

公共政策フォーラム 2025in 養父

報告書・論文集

開催日：令和7年12月6日（土）・7日（日）

主 催：公共政策フォーラム 2025in 養父実行委員会

はじめに

2025年12月6日、7日の2日間にわたり養父市立やぶ市民交流広場(YB ファブ)で開催された「公共政策フォーラム 2025in 養父」において、多くの学生の皆様、指導教員の皆様とお会いできたことを心より嬉しく思います。全国から13大学15チーム、約200名の方に参加していただき、共に学び、政策提案を行っていただく場となりましたことは、私たち養父市にとって大きな喜びであり、感謝の念に堪えません。



また、このフォーラムを開催するに当たり、多大なるご尽力をいただきました日本公共政策学会の皆様にも、深く感謝の意を表します。学会の皆様のご協力により、フォーラムの開催地として養父市が選ばれ、貴重な学びの場を提供していただきました。私たちの地元が、政策の先進的なアイデアが生まれる場となったことを大変嬉しく思っております。

さらには、参加チームによる現地調査に対して快くご協力いただいた養父市民の皆様、事業者の皆様、関係団体の皆様に心から感謝いたします。地域の方々の協力なくしては、学生の皆様が現地の実情を理解し、具体的な提案を行うことは困難でした。市民・地域・公共の力が結集することで、より実践的な政策提案が生まれたことは、私たちにとっても大きな励みとなります。

今回のフォーラムでは、「未来を紡ぐ 市民・地域・公共がともに挑戦するまちづくり～選ばれる中山間地を目指して～」というテーマを設定し、政策提案をしていただきましたが、学生の皆様が見せてくれた斬新な論文と熱意あるプレゼンテーションを通じて、私たちは新たな視点での政策提案をいただくことができました。若者たちの自由な発想は、私たちの考えを広げ、これからの政策形成において欠かせない要素です。議論を重ね、提案された視点や意見をいかに実践に生かすことができるか、それが私たちの今後の課題でもあります。これからも市民・地域の皆様と共に、より良い未来を築くために努力してまいりたいと思います。

最後に、日本公共政策学会のますますのご発展と、フォーラムにご参加いただいた皆様の今後のご活躍を心よりお祈り申し上げます。引き続き、養父市の「つながり人口」として、皆様からご支援賜りますようお願い申し上げます。

令和8年2月

公共政策フォーラム 2025in 養父実行委員会

委員長 養父市長 大林 賢一

【目 次】

I. 報告書	… 1
1. 公共政策フォーラム 2025in 養父 開催要領	… 1
2. 予選会・決勝戦プログラム	… 17
3. 公共政策フォーラム 2025in 養父 審査結果	… 27
4. 公共政策フォーラム 2025in 養父 記録写真	… 28
5. 実施体制・準備状況	… 38
6. 決勝戦アーカイブ配信・論文集	… 39
II. 論文集	…40
〈予選会第1会場〉※発表順	
1. 金沢大学 奥田ゼミナール	… 41
2. 関西大学 永田ゼミナール	… 57
3. 沖縄国際大学 中川ゼミ	… 73
4. 日本大学 中川ゼミナール	… 83
5. 専修大学 高橋義仁ゼミナール	… 98
6. 法政大学 廣瀬・土山ゼミ	…114
7. 早稲田大学 田辺ゼミ	…125
8. 愛媛大学 福井ゼミ	…133
〈予選会第2会場〉※発表順	
1. 東洋大学 箕輪ゼミ	…149
2. 高崎経済大学 鈴木洋昌ゼミ	…165
3. 青山学院大学 片山泰輔研究室	…174
4. 専修大学 石川和男ゼミナール	…187
5. 東海大学 岡本三彦ゼミナール	…201
6. 愛知学院大学 小林ゼミナール	…213
7. 関西大学 岡本ゼミ	…226

公共政策フォーラム 2025in 養父（やぶ） 開催要領

1 開催方法

- ・予選会及び決勝戦は一般公開とします。また、決勝戦はインターネットによるライブ配信を行う予定です。ライブ配信の URL は、下記のとおりです。

https://youtube.com/live/aqWtZs_fwUg?feature=share

- ・予選会及び決勝戦の様子については、後日、市ケーブルテレビでの放映や市広報紙への掲載を行う予定です。広報用の撮影などを行いますので、著作権への配慮をお願いします。
- ・審査用論文の事前配布は行わず、市ホームページに公共政策フォーラム（以下「フォーラム」という。）終了までの間、一括掲載します。正誤表が提出された場合等も同様です。
- ・論文の完成版についても、フォーラム終了後、市ホームページに掲載します。

2 開催日程

- ・予選会 2025 年 12 月 6 日（土）
- ・決勝戦 2025 年 12 月 7 日（日）

12 月 6 日（土）（予選会）

時 間	内 容	備考（会場等）
12：15～	受 付	代表者は受付してください
13：15～13：35	開 会 式	ホール
13：45～17：35	政策コンペ（予選会）	第 1 会場：ホール 第 2 会場：大会議室
17：35～18：15	審 査 （養父市観光・特産品紹介等）	控室 A（楽屋 A） （大会議室・ラウンジ）
18：15～18：35	審査結果発表・講評	ホール

※予選会全日程が終了した後、会場内において 19:00 までは各自交流・意見交換が可能です。また、近隣宿泊施設へのシャトルバスは 19:10 頃に出発する予定です。

12 月 7 日（日）（決勝戦）

時 間	内 容	備考（会場等）
9：00～	受 付	代表者は受付してください
9：30～12：15	政策コンペ（決勝戦）	ホール
12：15～13：00	審 査	控室 A（楽屋 A）
13：00～13：15	講 演 「国家戦略特区と養父市の取組」 養父市国家戦略特区推進共同事務局 長（日本大学教授） 中川雅之 氏	ホール

13：15～13：45	審査結果発表・表彰・講評	ホール
13：45～14：00	閉会式・記念撮影	ホール

※決勝戦全日程が終了した後、会場内において写真撮影等をする時間を15分程度設定する予定です。

3 開催会場

会場：養父市立やぶ市民交流広場（YBファブ）

所在：兵庫県養父市八鹿町八鹿 538-1

TEL：079-662-0070 ホームページ：<https://www.city.yabu.hyogo.jp/bunka/>

※公共政策フォーラムに関するお問合せは実行委員会事務局へお願いいたします。

4 開催内容

大学生による政策コンペ

5 テーマ

「未来を紡ぐ 市民・地域・公共がともに挑戦するまちづくり

～選ばれる中山間地を目指して～」

（コンセプト）

養父市まちづくり計画では、2050年の養父市の目指す姿を「居空間」という造語で表現しています。これは、将来の養父市が、市内外に住むあらゆる人にとって「居心地がよい」、「住み続けたい」と感じられる「場」、「空間」としての「居空間」となるよう育むことにより、持続可能な養父市を次世代につないでいくための未来を思い描いた構想です。

中山間地域の多くの自治体と同様に、養父市も少子高齢化や人口減少に直面し、それに伴う様々な地域課題を抱えています。このため、移住・定住や子育て支援などの若者世代への魅力向上、社会的処方を取り入れ、全ての世代の人々が健康的で生き生きと生活できる地域コミュニティの創出、それを支える交通等のインフラ網の整備や新たな手段の確保、地域経済の好循環を生むための施策など、幅広い分野で取組を展開していますが、課題解決には至っていないのが現状です。

一方、これらの取組を実効性の高いものにするためには、市民、地域、公共が一体となり挑戦していくことが不可欠です。さらに、市内の方だけではなく、「養父市とつながりを持ちたい」と考えてくれる方々にまちづくりの輪を広げ、多様な主体による新たな視点を取り入れることも必要としています。

持続可能な養父市であるために、「養父市に住みたい」、「養父市とつながりを持ちたい」と感じられる魅力ある養父市、選ばれる養父市を目指し、これまで養父市と直接つながりがなかった皆さんから、大学生ならではの柔軟かつ大胆、斬新なアイディア・ご提言をお待ちしています。

また、養父市は国家戦略特区に指定されています。規制緩和や制度改革を推進する仕組みであるこの制度では、指定された区域で法令や規制の適用範囲が緩和されることにより、新たな産業の育

成や観光資源の活性化、地域経済の振興に向けた挑戦が可能です。この制度を活用した新たな規制緩和を求める提案も大いに歓迎します。

そして最後に、皆さんが、養父市とつながりを持つ新たな「つながり人口」となっていただけることを期待しています。

（養父市の紹介）

養父市は、2004年4月1日、兵庫県養父郡の八鹿町・養父町・大屋町・関宮町の4町が合併して成立しました。人口20,756人、世帯数8,996世帯（2025年4月末時点）、兵庫県北部の但馬地域の中央に位置し、面積は422.91平方キロメートルで、そのうち約84%が森林面積となっています。市全体が過疎地域に指定されており、高齢化率は40.8%（2025年4月末時点）です。

市東部を一級河川円山川が南東から北東の方向に流れ、その支流の八木川に沿って八鹿、関宮地域が、大屋川に沿って養父、大屋地域が位置しています。西部には県下最高峰の氷ノ山や鉢伏山、ハチ高原、若杉高原が、北部には妙見山がそびえるなど、雄大で美しい自然に囲まれています。気候は日本海型で一般的に多雨多湿、冬季は大陸から季節風が吹き、積雪も多い地域です。

市内の主要道路として、京阪神と山陰地方を結ぶ主要な地域幹線道路である国道9号が東西に、姫路方面と山陰地方を結ぶ国道312号が南北に通っています。また、2012年11月に北近畿豊岡自動車道八鹿氷ノ山IC及び養父ICが供用開始となり、大阪・神戸から約2時間で到着することができます。市内には、JR山陰本線が通っており、八鹿駅及び養父駅から京阪神への所要時間は約2時間です。また、市の北約10kmの豊岡市内にある但馬空港から大阪空港までは約35分で結ばれています。

養父市の農業は豊富な水資源による水稻生産を中心としているほか、有機農業の取組も積極的に推進しています。また、但馬牛やブロイラー飼育などの畜産業も盛んです。基幹産業である観光では、山岳高原地域におけるスキーやスノーボード、登山などのアウトドアスポーツや学生による夏合宿などで多くの観光客・訪問客が養父市を訪れています。また、近年では明延鉱山や中瀬鉱山などの近代化産業遺産を活用した観光にも力を注いでいます。

2014年には、国と自治体・事業者が協力して規制緩和や制度改革を推進する国家戦略特区に指定され、人口減少や高齢化の進行、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加などの地域課題を解決するため、企業による農地取得の特例や農家レストラン設置に係る特例、道路運送法の特例（自家用自動車による旅客運送）などの規制緩和に取り組んでいます。

6 開催詳細

（1）政策コンペの実施方法

- ① 参加チームを2つのブロックに分けて予選会を実施・審査
- ② 審査により、各ブロックの上位3チームを選考
- ③ 各ブロックから選考された6チームで決勝戦を実施（6チームが再度発表）
- ④ 決勝戦の審査により、各賞を決定

※参加チーム数に応じてブロック分けや決勝戦に進出するチーム数を調整します。

（2）政策コンペ会場と発表順序

別紙1「政策コンペ会場と発表順序」をご参照ください。

(3) 発表時間

- ・予選会、決勝戦ともに1チーム当たりの発表時間は15分を予定しています。
- ・発表後、審査員との質疑応答を5分程度予定しています。
- ・発表及び質疑応答の前後にそれぞれ5分間の準備（撤収）時間を設けます。

【1チーム当たりの時間配分】

準備 ※前チーム撤収 5分	発表 15分	質疑応答 5分	撤収 ※次チーム準備 5分
---------------------	-----------	------------	---------------------

(4) 発表用資料

- ・発表用資料はMicrosoft社のPowerPointを使用してスライドを作成してください。
- ・スライドの画面比率は16：9としてください。
- ・スライドの枚数に制限はありませんが、データの容量は10MB以内としてください。
- ・発表用資料は事前に送付していただきます。なお、送付後にデータ修正を行う場合には、修正したデータをUSBメモリに保存して持参し、発表前に使用するパソコンにデータを保存し直してください。

(5) 発表方法

予選会、決勝戦ともに発表用資料のスライドをスクリーンに投影し行います。

(6) 使用機材

- ・パソコン、プロジェクター、スクリーンは、事務局で準備したものを使用してください。
- ・各チームで持参したパソコンを使用する場合は事前に事務局へご連絡ください。ただし、その場合は準備時間（5分）の中でセッティングを完了するようにしてください。なお、動作保証はいたしかねますのであらかじめご了承ください。
- ・パソコンはWindows11、MicrosoftPowerPoint2019搭載パソコンを使用します。
- ・パソコンとプロジェクターの接続はHDMI端子で接続します。特にパソコンを持参する場合は、HDMI端子で接続できるものに限られますのでご注意ください。

(7) 事前確認について

- ・予選会、決勝戦会場の事前確認は下記の時間帯でお願いします。
予選会…2025年12月6日（土）12時15分から13時5分まで
決勝戦…2025年12月7日（日）9時00分から9時20分まで
- ・5分間程度を目安に参加チーム同士で譲り合いながら事前確認を行ってください。
- ・事前確認では発表用資料の動作確認や持参したパソコンの接続確認を行っていただけますが、発表リハーサルはできません。

- ・学生控室（リハーサル室・展示室・中会議室等）はご自由にお使いください。ホール客席を待機場所として使用することも可能ですが、政策コンペ中はお静かにお使いください。
- ・ホール客席及びリハーサル室では食事をすることはできません。食事をされる場合は、その他の学生控室か、ラウンジ、別館グンゼ棟1階をお使いください。なお別館グンゼ棟1階には、共通の館内放送が流れませんので十分ご注意ください。

(8) 審査員

別紙2「政策コンペ審査員配置表」をご参照ください。

(9) 審査基準

別紙3「政策コンペ審査基準」をご参照ください。

(10) 表彰

- ・日本公共政策学会長賞（最優秀賞）
- ・養父市長賞
- ・養父市議会議長賞
- ・養父市商工会長賞
- ・やぶ市観光協会会長賞
- ・養父市教育長賞

7 参加申込について

- ・参加を希望するチームは、様式1「参加申込書」に必要事項を記入いただき、実行委員会事務局へ電子メールで提出してください。
- ・事務局において、受信を確認次第、その旨を電子メールで返信します。
- ・参加申込書の受付期間は「2025年5月12日（月）～7月11日（金）17時00分」です。期限厳守をお願いします。

8 相談・質問・現地調査について

(1) 養父市への相談や質問など

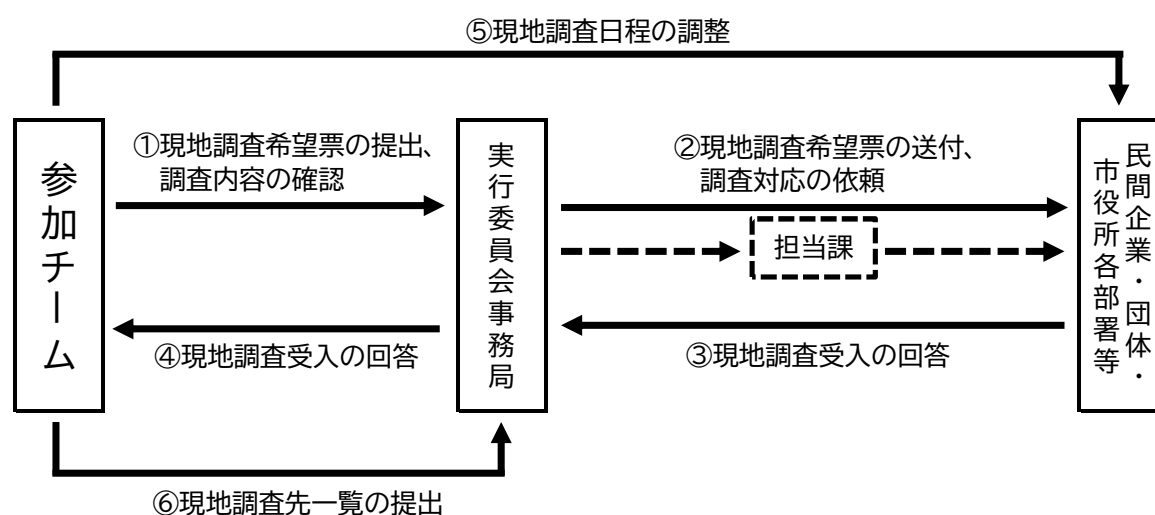
- ・発表テーマ設定にあたっては、前述のテーマと関連性のあるものとしてください。なお、関連性について不明な点がある場合は、実行委員会事務局へ電子メールでご相談ください。
※特に様式はありません。
- ・養父市の施策等に関することで市役所各部局へ質問がある場合は、様式2「事前質問票」に必要事項を記入いただき、実行委員会事務局へ電子メールでご提出ください。
- ・受信後、実行委員会事務局から市役所各部局に取り次ぎし、電子メールで回答します。

(2) 現地調査

- ・現地調査の期間は7～9月を想定していますが、特に期間の限定はありません。

- ・現地調査を予定しているチームで、市内の民間企業・団体・市役所各部局など調査先の紹介を希望する場合は、様式3「現地調査希望票」に必要事項を記入いただき、実行委員会事務局へ電子メールでご提出ください。
 - ・受信後、実行委員会事務局において調査希望団体へ現地調査希望票を送付し、回答がありましたら電子メールで連絡します。
- ※調査希望団体との調整に時間を要する可能性がありますので、できるだけ早めに現地調査希望票をご提出ください。
- ・現地調査の受入が可能となった場合、調査先との日程調整は各チームが直接行ってください。
 - ・調査日程が決まりましたら、様式4「現地調査先一覧」へ記入いただき、実行委員会事務局への情報共有にご協力をお願いします。
 - ・現地調査後、調査先への追加調査や質問事項がある場合は、直接ご連絡ください。
 - ・現地調査の際は、車、レンタカー、バスなどを利用し直接現地へお越しください。

(参考) 現地調査までの流れ



9 審査用論文について

(1) 論文の作成形式

- ・文字数は1万字程度（図表含む）としてください。
- ・使用する用紙は以下の表のとおりとしてください。

サイズ	A4
向き	用紙：縦向き／文字：横書き
余白	上下左右すべて 25mm
段落	40 字×40 行
フォント	MS 明朝／10.5 ポイント
その他	下段にページを付番

- ・最初のページに表題、大学名・学部名、チーム名（指導教員氏名）、代表者氏名、発表者氏名、参加者氏名を記載してください。
- ※表題は中央揃え、フォントサイズは16ポイントとしてください。また、表題以外の項目は左揃え、フォントサイズは10.5ポイントとしてください。
- ・表題等の次（本文の前）に、概ね800字程度で「梗概」を記載してください。
- ・PowerPointで作成した発表用資料のスライドを論文に掲載する場合、1ページあたりのスライドは最大6枚としてください。

(2) 提出期限

2025年11月7日（金）17時00分まで

(3) 提出方法

- ・論文はPDF形式とし、電子メールで実行委員会事務局に提出してください。
- ・提出された論文は、実行委員会事務局において内容を確認次第、その旨を連絡させていただきます。その際、審査に支障がある文字化け等があった場合には修正をお願いすることがあります。
- ※内容確認はPDF形式に変換した際の、文字化けやずれ等がないかに限ります。論文の記述内容については各チームで十分確認のうえ、提出してください。
- ・11月14日（金）17時00分をもって論文を確定します。
- ・論文確定後に内容の訂正等がある場合には、11月28日（金）13時00分までに「正誤表」を作成して実行委員会事務局に電子メールで提出してください。なお、正誤表は一度に限り受け付けます。
- ※正誤表は、A4縦・横書きとし、訂正箇所の正誤箇所を対照させた表としてください。
- ※フォーラム後に論文集を制作するため、正誤表を提出したチームは、修正後の論文をPDF形式にし、12月26日（金）17時00分までに改めて実行委員会事務局に電子メールで提出してください。

【正誤表（記入例）】

公共政策フォーラム2025in養父（やぶ） 正誤表

〇〇大学 チーム名

修正箇所	誤	正
●ページ ●行目		

10 発表用資料の提出について

(1) 発表用資料の作成形式

前述の「6 開催詳細 (4) 発表用資料」を参照してください。

(2) 提出期限

2025 年 11 月 28 日（金）17 時 00 分まで

(3) 提出方法

電子メールで実行委員会事務局に提出してください。

11 交通アクセス

(1) 養父市までの交通アクセス

① 自動車

〔大阪、神戸方面から〕

（中国自動車道）→吉川 JCT→（舞鶴若狭自動車道）→春日 IC→（北近畿豊岡自動車道）→養父 IC 又は八鹿氷ノ山 IC→養父市内へ（約 1 時間 30 分～2 時間）

〔京都方面から〕

（京都縦貫自動車道）→千代川 IC→（一般道で丹波篠山方面へ）→丹南篠山口 IC→（舞鶴若狭自動車道）→春日 IC→（北近畿豊岡自動車道）→養父 IC 又は八鹿氷ノ山 IC→養父市内へ（約 2 時間 30 分）

〔姫路方面から〕

（播但連絡自動車道）→和田山 JCT→（北近畿豊岡自動車道）→養父 IC 又は八鹿氷ノ山 IC→養父市内へ（約 1 時間 30 分）

② 鉄道（2025 年 5 月 7 日時点、土日ダイヤ）

・新大阪駅から特急こうのとりに乗り、JR 山陰本線八鹿駅で下車（約 2 時間 20 分）

新大阪駅 08:09	→	八鹿駅 10:32	八鹿駅 09:58	→	新大阪駅 12:29
新大阪駅 09:04	→	八鹿駅 11:26	八鹿駅 12:01	→	新大阪駅 14:29
新大阪駅 10:05	→	八鹿駅 12:24	八鹿駅 13:55	→	新大阪駅 16:28
新大阪駅 12:05	→	八鹿駅 14:27	八鹿駅 16:00	→	新大阪駅 18:28
新大阪駅 17:05	→	八鹿駅 19:41	八鹿駅 19:19	→	新大阪駅 21:42

・京都駅から特急きのさきに乗り、JR 山陰本線八鹿駅で下車（約 2 時間）

京都駅 07:32	→	八鹿駅 09:26	八鹿駅 07:57	→	京都駅 10:06
京都駅 11:25	→	八鹿駅 13:23	八鹿駅 11:04	→	京都駅 13:06
京都駅 13:25	→	八鹿駅 15:24	八鹿駅 12:57	→	京都駅 15:06
京都駅 15:25	→	八鹿駅 17:30	八鹿駅 15:02	→	京都駅 17:06
京都駅 18:28	→	八鹿駅 20:43	八鹿駅 16:58	→	京都駅 19:07

・三ノ宮駅から特急はまかぜに乗り、JR 山陰本線八鹿駅で下車（約 2 時間 10 分）

三ノ宮駅 08:13	→	八鹿駅 10:19	八鹿駅 07:40	→	三ノ宮駅 09:39
三ノ宮駅 12:42	→	八鹿駅 14:39	八鹿駅 14:47	→	三ノ宮駅 16:46
三ノ宮駅 18:27	→	八鹿駅 20:48	八鹿駅 17:44	→	三ノ宮駅 19:46

※上記ダイヤのほか、特急列車や普通列車の乗り換えにより他の時間帯で発着できる場合がありますので、各自で十分ご確認ください。

③ 高速バス（2025 年 5 月 7 日時点）

- ・大阪から全但バス高速バス「豊岡・城崎温泉方面」に乗り、「扇町土木所前」又は「八鹿駅」で下車（約 2 時間 40 分）

大阪 09：20、新大阪 09：30 → 扇町土木所前 11：52、八鹿駅 11：55

大阪 18：20 → 扇町土木所前 20：44、八鹿駅 20：47

八鹿駅 12：46、扇町土木所前 12：49 → 大阪 15：18

八鹿駅 16：26、扇町土木所前 16：29 → 新大阪 19：06、大阪 19：16

八鹿駅 18：26、扇町土木所前 18：29 → 大阪 20：58

- ・神戸（三宮）から全但バス高速バス「豊岡・城崎温泉方面」に乗り、「扇町土木所前」又は「八鹿駅」で下車（約 2 時間 15 分）

神戸（三宮）12：30 → 扇町土木所前 14：52、八鹿駅 14：55

神戸（三宮）17：30 → 扇町土木所前 19：52、八鹿駅 19：55

八鹿駅 07：12、扇町土木所前 07：15 → 神戸（三宮）09：28

八鹿駅 11：01、扇町土木所前 11：04 → 神戸（三宮）13：18

(2) 会場までの交通アクセス

- ① 自動車：北近畿豊岡自動車道八鹿氷ノ山 IC より 10 分程度
- ② 鉄道：JR 山陰本線八鹿駅より西南へ徒歩 10 分程度
- ③ 高速バス：「八鹿駅」又は「扇町土木所前」下車、徒歩 10 分程度
- ④ 路線バス：「八鹿駅」から鉢伏線、秋岡線、湯村温泉線、八鹿豊岡線に乗車し「諏訪町」下車すぐ又は「八鹿駅」から和田山中央公園線、山口生野線、明延線、若杉線、井ノ坪線に乗車し「やぶ市民交流広場前」下車すぐ

※「八鹿駅」から「諏訪町」まではバス停 2 つ、「やぶ市民交流広場前」まではバス停 3 つの距離になります。「やぶ市民交流広場前」を通過しない路線があるのでご注意ください。

(3) 八鹿駅から近隣の宿泊施設までの交通アクセス

○ Hotel IKUE 様

- ・自動車：約 5 分程度
- ・路線バス：「八鹿駅」から鉢伏線、秋岡線、湯村温泉線、八鹿豊岡線に乗車し「ペア前」下車すぐ

○ 兵庫県立但馬長寿の郷 様

- ・自動車：約 10 分程度
- ・路線バス：「八鹿駅」から鉢伏線、秋岡線、湯村温泉線、八鹿豊岡線に乗車し「国木下」下車、徒歩 20 分程度

※バス停から施設まで坂道を 1.3 kmほど歩きますので、自動車又はタクシーの利用をお勧めします。

○ 道の駅但馬楽座 様

- ・自動車：約 10 分程度
 - ・路線バス：「八鹿駅」から和田山中央公園線に乗車し「上野」下車、徒歩 5 分程度
- ※運行本数が非常に少ないため、自動車又はタクシーの利用をお勧めします。

※最新情報・詳細は各自で十分ご確認ください。

※高速バス・路線バスの時刻表・運賃・空席検索・バス乗場案内・運行状況は全但バス公式ホームページをご確認ください。(https://www.zentanbus.co.jp/)

※養父市内のタクシー事業者は下記のとおりです。タクシーを利用する場合は事前予約をし、配車手続きを行ってからご利用ください。

- ・あいあいタクシー (TEL：079-664-2833)
- ・全但タクシー (TEL：079-662-4128)
- ・丸八観光タクシー (TEL：079-662-6208)

※公共政策フォーラム当日は、1 日目 (12 月 6 日) 終了後及び 2 日目 (12 月 7 日) 開始前は近隣宿泊施設－会場間のシャトルバスを運行する予定です。詳細は決定次第、参加チームに連絡します。

12 宿泊先について

宿泊施設は各自でご手配くださいますようお願いいたします。なお、養父市は市域が広く交通手段も限られています。宿泊施設から会場や鉄道駅までの距離、交通手段を十分ご確認ください。

(参考) やぶ市観光協会ホームページ <https://www.yabu-kankou.jp/sightseeingcategory/stay>

近隣の宿泊施設 (会場・鉄道駅から自動車で約 5～10 分)

- ・Hotel IKUE 様 (ホームページ：<https://hotelikue.jp/yoka/>)
- ・兵庫県立但馬長寿の郷 様 (ホームページ：<https://www.choju.jp/>)
- ・道の駅但馬楽座 様 (ホームページ：<https://www.tajima-rakuza.com/rakuza>)

※道の駅但馬楽座様については、2025 年 6 月 30 日 (月) までは、12 月 6 日 (土) の宿泊を公共政策フォーラム用のため全室 (洋室 3 部屋各 1 名、和室 14 部屋各最大 5 名) 確保してありますので、「公共政策フォーラム参加者」と伝えれば先着順で予約可能です。当該日以降は部屋の確保が解除されます。なお、当該日までは 12 月 6 日 (土) の宿泊予約は電話予約のみとなりますのでご注意ください (TEL：079-664-1000)。

13 その他

- ・本開催要領に変更が生じた場合や、追加の連絡については、市のホームページに掲載するほか、参加チームへ電子メールにて直接連絡します。
- ・発表者の服装は自由とします。特に指定はありませんので各チームでご判断ください。

- ・昼食や補食等が必要な場合は各自でご準備ください。なお、会場周辺にはコンビニはありませんので予めご承知ください（最も近いコンビニで徒歩 10 分程度）。

14 問い合わせ先・提出先

公共政策フォーラム 2025in 養父（やぶ）実行委員会事務局

（養父市経営企画部経営政策・国家戦略特区課 担当：藤原、栗田）

住 所：〒667-8651 兵庫県養父市八鹿町八鹿 1675 番地

T E L：079-662-7602（直通）／F A X：079-662-7491

メールアドレス：kikakuseisaku@city.yabu.lg.jp

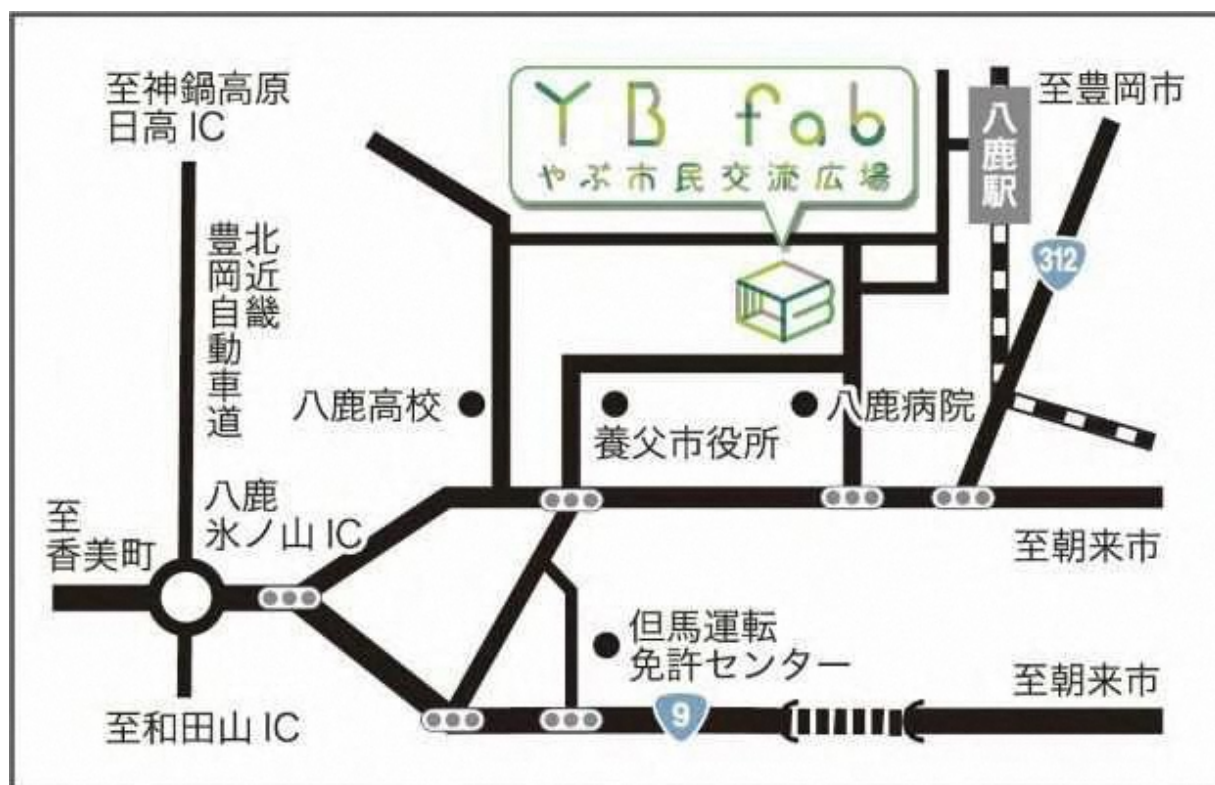
※電子メールでのお問合せ・ご提出の際は、件名を「【公共政策フォーラム〇〇大学】+件名」としてください。

※電子メールに添付するデータ容量が合計 10MB を超える場合は、分割して送信してください。

公共政策フォーラム2025in養父(やぶ)

会場案内図・会場周辺図

〈会場案内図〉



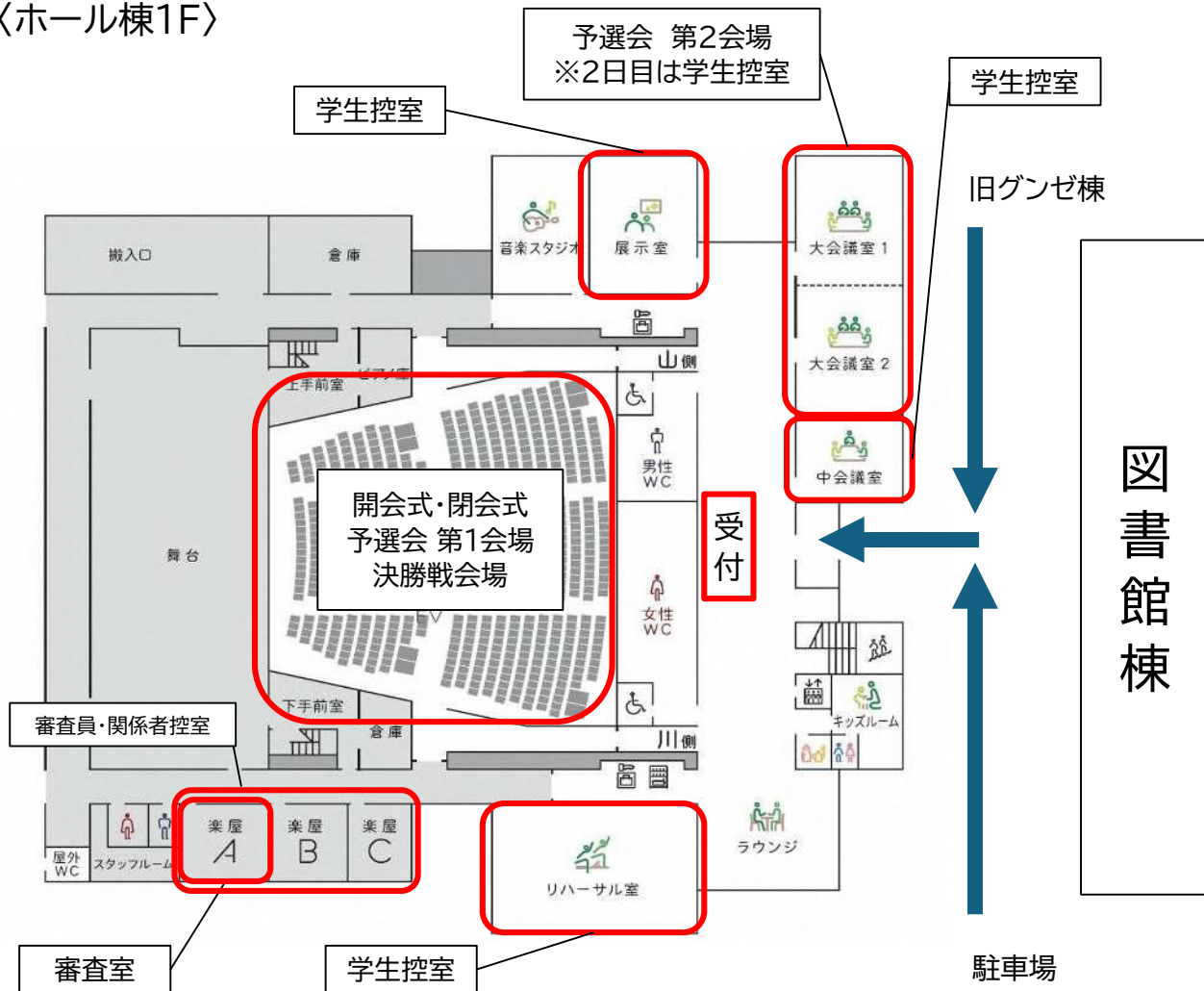
〈会場周辺図〉



公共政策フォーラム2025in養父(やぶ)

会場詳細図

〈ホール棟1F〉



〈ホール棟2F〉



政策コンペ会場と発表順序

【予選会】12月6日（土）13：45～ ※ 発表15分＋質疑応答5分

内容	No.	開始	終了	第1会場	第2会場
				チーム名	チーム名
政策発表	1	13:50	14:10	金沢大学 奥田ゼミナール	東洋大学 箕輪ゼミ
政策発表	2	14:15	14:35	関西大学 永田ゼミナール	高崎経済大学 鈴木洋昌ゼミ
政策発表	3	14:40	15:00	沖縄国際大学 中川ゼミ	青山学院大学 片山泰輔研究室
休憩		15:00	15:15		
政策発表	4	15:20	15:40	日本大学 中川ゼミナール	専修大学 石川和男ゼミナール
政策発表	5	15:45	16:05	専修大学 高橋義仁ゼミナール	東海大学 岡本三彦ゼミナール
政策発表	6	16:10	16:30	法政大学 廣瀬・土山ゼミ	愛知学院大学 小林ゼミナール
休憩		16:30	16:45		
政策発表	7	16:50	17:10	早稲田大学 田辺ゼミ	関西大学 岡本ゼミ
政策発表	8	17:15	17:35	愛媛大学 福井ゼミ	

【決勝戦】12月7日（日）9：30～ ※ 発表15分＋質疑応答5分

内容	No.	開始	終了	チーム名
政策発表	1	9:40	10:00	
政策発表	2	10:05	10:25	
政策発表	3	10:30	10:50	
休憩		10:50	11:00	
政策発表	4	11:05	11:25	
政策発表	5	11:30	11:50	
政策発表	6	11:55	12:15	

政策コンペ審査員配置表

審査員氏名	所属	12月6日(土) 予選会		12月7日(日) 決勝戦
		第1会場	第2会場	
宇佐美 誠	日本公共政策学会 会長	◎		◎
秋吉 貴雄	日本公共政策学会 副会長		◎	●
野崎 祐子	日本公共政策学会 副会長	●		●
松元 雅和	日本公共政策学会 事務局長		●	●
大林 賢一	養父市長			●
谷垣 満	養父市議会議長			●
世登 道徳	養父市商工会長			●
田中 翔太郎	やぶ市観光協会会長			●
米田 規子	養父市教育長			●
雲田 裕史	養父市理事	●		
小井塚 裕二	養父市理事		●	
羽瀧 猛	養父市経営企画部長	●		
細田 誠也	養父市産業環境部長		●	

◎は各会場における審査委員長

政策コンペ審査基準

1. 審査対象

論文及び発表内容

2. 審査基準

以下の6項目について、各5点ずつ配点し30点満点で採点します。

NO.	審査項目	配点
I	テーマ及び課題の把握が的確かどうか	5
II	論点の明晰さ	5
III	表現の適切さ	5
IV	具体性・実現性	5
V	独創性	5
VI	発表時間の適切さ（※下記3. 参照）	5
採点合計		30

3. 口頭発表時間の減点方法

上記2「審査基準」の中の、「VI：発表時間の適切さ」については、発表時間15分に対して発表時間の長短で減点を行います。また、審査委員の質問時間を5分程度予定しています。

実際の発表時間		減点数
5分未満		－3
5分以上	10分未満	－2
10分以上	13分未満	－1
13分以上	15分以内	0
15分超	16分以内	－1
16分超	17分以内	－2
17分超	18分以内	－3
18分超		－4

※発表時間が18分を超えた場合は、その時点で発表を打ち切らせていただきますので、あらかじめご承知おきください。



公共政策フォーラム 2025 in 養父

テーマ

「未来を紡ぐ 市民・地域・公共がともに挑戦するまちづくり
～選ばれる中山間地を目指して～」

- ・予選会 令和7年12月6日（土） 13：15～（受付開始 12：15～）
- ・決勝戦 令和7年12月7日（日） 9：30～（受付開始 9：00～）
- ・会場 養父市立やぶ市民交流広場（YBファブ）
（兵庫県養父市八鹿町八鹿538-1）

・参加大学

東洋大学	法政大学	愛知学院大学
専修大学	関西大学	沖縄国際大学
高崎経済大学	日本大学	金沢大学
愛媛大学	青山学院大学	早稲田大学
東海大学		

主催：公共政策フォーラム2025in養父実行委員会

事務局：養父市役所 経営企画部 経営政策・国家戦略特区課

プログラム

▶ 予 選 会 令和7年12月6日（土）

内 容	時 間	会 場
受 付	12：15～	
開会式	13：15～13：35	ホール
政策コンペ（予選会）	13：45～17：35	第1会場：ホール 第2会場：大会議室
審 査 （養父市観光紹介動画放映） （養父市特産品紹介）	17：35～18：15	審査室（楽屋A） （大会議室） （ラウンジ）
審査結果発表・講評	18：15～18：35	ホール

▶ 決 勝 戦 令和7年12月7日（日）

内 容	時 間	会 場
受 付	9：00～	
政策コンペ（決勝戦）	9：30～12：15	ホール
審 査	12：15～13：00	審査室（楽屋A）
講演「国家戦略特区と養父市の取組」 養父市国家戦略特区推進共同事務局長 中川雅之 氏	13：00～13：15	ホール
審査結果発表・表彰・講評	13：15～13：45	ホール
閉会式・記念撮影	13：45～14：00	ホール



政策コンペの進め方

- プログラムに掲載の政策コンペ発表スケジュールの順番で、各大学から発表をしていただきます。
司会から「始めてください」と言われたら、発表を始めてください。
(ここから時間を計り始めます)
- 発表時間の長さも審査の対象となります。
1チーム15分を標準としていますので、時間の経過を以下のとおりベルでお知らせします。
 - ◆ 13分経過したところで、ベルを1回鳴らします。
 - ◆ 15分経過したところで、ベルを2回鳴らします。
 - ◆ 18分経過した時点で、タイムキーパーが終了するように伝えますので、発表の途中でであっても終了していただきます。
 - ◆ 「以上で発表を終わります。」で発表終了と判断します。
- 15分の発表の後、審査員との質疑応答を行います。
質問に対する回答は、壇上の発表者であればどなたが行っても構いません。
- 次のチームは、前のチームの質疑応答が始まりましたら、待機場所（第1会場はホール舞台袖・第2会場は大会議室前ロビー）に移動してください。

注意事項

- 学生控室（リハーサル室・展示室・中会議室等）はご自由にお使いください。
ホール客席を待機場所として使用することも可能ですが、政策コンペ中はお静かにお使いください。（※一般の方は学生控室の利用はご遠慮ください）
- ホール客席及びリハーサル室では飲食をすることができません。飲食をされる場合は、その他の学生控室か、ラウンジ、別館旧グンゼ棟1階をご利用ください。なお、別館旧グンゼ棟1階には、共通の放送が流れませんので十分ご注意ください。



予選会 第1会場 発表スケジュール

会場：ホール

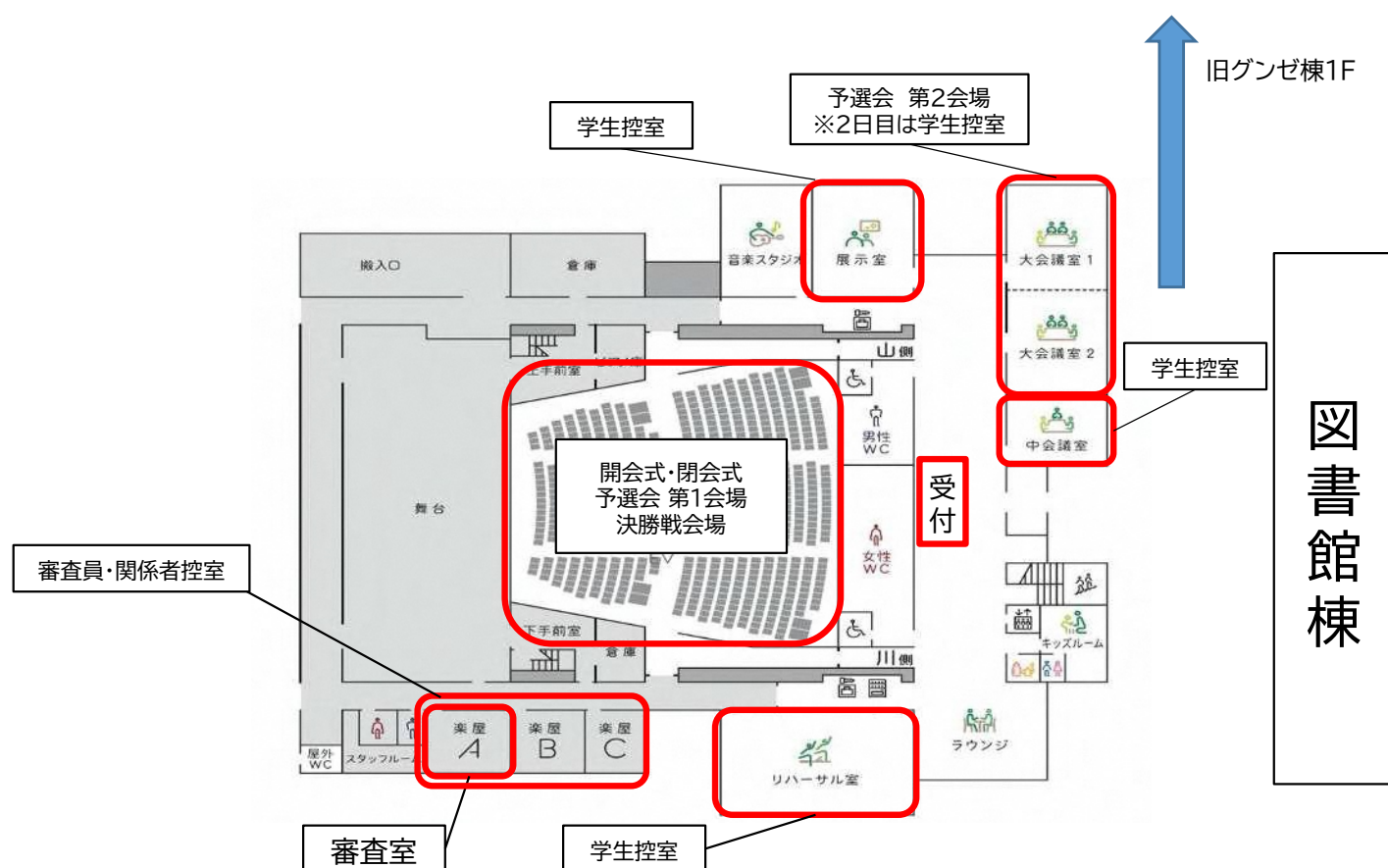
No.	時間	チーム名	発表テーマ
1	13:50 ～ 14:10	金沢大学 奥田ゼミナール	ペアステーション ～ここから始まる地域のわくわく～
2	14:15 ～ 14:35	関西大学 永田ゼミナール	YABU-LOCA ～現状打破～
3	14:40 ～ 15:00	沖縄国際大学 中川ゼミ	The Trinity －『交流』から『定住』へ－
15:00～15:15 休憩			
4	15:20 ～ 15:40	日本大学 中川ゼミナール	養父市well-being戦略特区の創設
5	15:45 ～ 16:05	専修大学 高橋義仁ゼミナール	廃校を活用した「働く場」と 「住む場」の創出 ～養父市再生のための サテライトオフィス誘致戦略～
6	16:10 ～ 16:30	法政大学 廣瀬・土山ゼミ	「I YABU YOU プロジェクト」 ～未来を紡ぐ「関係人口」の入り口～
16:30～16:45 休憩			
7	16:50 ～ 17:10	早稲田大学 田辺ゼミ	養父に集まれ！ 地方移住へのファーストステップ ～セカンドローカルの創出～
8	17:15 ～ 17:35	愛媛大学 福井ゼミ	YABU DE MTB ～選ばれる中山間地になるために～

予選会 第2会場 発表スケジュール

会場：大会議室

No.	時間	チーム名	発表テーマ
1	13:50 ～ 14:10	東洋大学 箕輪ゼミ	紡ぐ未来、選ばれる養父のまち ～ふるさと納税を糸口にした つながり人口創出～
2	14:15 ～ 14:35	高崎経済大学 鈴木洋昌ゼミ	皆光るまち 養父 —養蚕の歴史と文化を 生かしたまちづくり—
3	14:40 ～ 15:00	青山学院大学 片山泰輔研究室	アーティスト・イン・レジデンスを 活用した地域創生政策の展開 —養父市における『つながり人口』 創出を目指して—
15:00～15:15 休憩			
4	15:20 ～ 15:40	専修大学 石川和男ゼミナール	やぶ！愛こめストーリー ～地域愛形成と地域コミュニティの 活性化に向けて～
5	15:45 ～ 16:05	東海大学 岡本三彦ゼミナール	「泊まる」を「つながる」に変えるまち ～民泊とマイふるさとガイドで ふるさとをシェア～
6	16:10 ～ 16:30	愛知学院大学 小林ゼミナール	空き家・農地アダプティブユース事業 ～米(マイ)セカンドハウスへの 誘(いざな)い～
16:30～16:45 休憩			
7	16:50 ～ 17:10	関西大学 岡本ゼミ	YAVU ～関係を耕す養父づくり～

➤ 会場周辺図



※ホール客席及びリハーサル室での飲食はご遠慮ください

➤ 座席表(ホール)

ス テ ー ジ													
A													
B													
C													
D													
E													
F													
G													
H													
I													
J													
一 出 入 口													
K													
L													
M													
N													
O													
P													
Q													
R													
S													
T													
U													
出 入 口													

シャトルバス運行計画（一般の方は利用できません）

予選会 12月6日（土）

➤ マイクロバス①

第1便 (乗車予定:沖縄国際大学、東海大学)	第2便 (乗車予定:愛知学院大学、高崎経済大学①)
YBファブ → 但馬楽座 19:10 19:20	YBファブ → Hotel IKUE 19:35 19:40

➤ マイクロバス②

第1便 (乗車予定:東洋大学、金沢大学、法政大学①)	第2便 (乗車予定:高崎経済大学②、金沢大学、法政大学②)
YBファブ → マリオット 19:10 19:20	YBファブ → Hotel IKUE → マリオット 19:35 19:40 19:45

➤ ハイエース

第1便 (乗車予定:早稲田大学)	第2便 (乗車予定:愛媛大学)
YBファブ → 但馬長寿の郷 19:10 19:20	YBファブ → 但馬長寿の郷 19:35 19:45

決勝戦 12月7日（日）

➤ マイクロバス①

第1便 (乗車予定:沖縄国際大学、東海大学)	第2便 (乗車予定:愛知学院大学、高崎経済大学①)
但馬楽座 → YBファブ 8:30 8:40	Hotel IKUE → YBファブ 8:50 8:55

➤ マイクロバス②

第1便 (乗車予定:東洋大学、金沢大学、法政大学①)	第2便 (乗車予定:法政大学②、高崎経済大学②、金沢大学)
マリオット → YBファブ 8:30 8:40	マリオット → Hotel IKUE → YBファブ 8:55 9:00 9:05

➤ ハイエース

第1便 (乗車予定:早稲田大学)	第2便 (乗車予定:愛媛大学)
但馬長寿の郷 → YBファブ 8:30 8:40	但馬長寿の郷 → YBファブ 8:55 9:05



公共政策フォーラム 2025 in 養父

決勝戦

➤ 決 勝 戦 令和7年12月7日（日）

内 容	時 間	会 場
受 付	9：00～	
政策コンペ（決勝戦）	9：30～12：15	ホール
審 査	12：15～13：00	審査室（楽屋A）
講演「国家戦略特区と養父市の取組」 養父市国家戦略特区推進共同事務局長 中川雅之 氏	13：00～13：15	ホール
審査結果発表・表彰・講評	13：15～13：45	ホール
閉会式・記念撮影	13：45～14：00	ホール

➤ 会場案内図



※ホール客席及びリハーサル室での飲食はご遠慮ください

決勝戦 発表スケジュール

会場：ホール

No.	時間	チーム名	発表テーマ
1	9 : 40 ～ 10 : 00	早稲田大学 田辺ゼミ	養父に集まれ！ 地方移住へのファーストステップ ～セカンドローカルの創出～
2	10 : 05 ～ 10 : 25	法政大学 廣瀬・土山ゼミ	「I YABU YOU プロジェクト」 ～未来を紡ぐ「関係人口」の入り口～
3	10 : 30 ～ 10 : 50	関西大学 永田ゼミナール	YABU-LOCA ～現状打破～
10 : 50～11 : 00 休憩			
4	11 : 05 ～ 11 : 25	専修大学 石川和男ゼミナール	やぶ！愛こめストーリー ～地域愛形成と地域コミュニティの 活性化に向けて～
5	11 : 30 ～ 11 : 50	愛知学院大学 小林ゼミナール	空き家・農地アダプティブユース事業 ～米(マイ)セカンドハウスへの 誘(いざな)い～
6	11 : 55 ～ 12 : 15	東洋大学 箕輪ゼミ	紡ぐ未来、選ばれる養父のまち ～ふるさと納税を糸口にした つながり人口創出～

公共政策フォーラム 2025in 養父 審査結果

◇日本公共政策学会長賞（最優秀賞）

関西大学 永田ゼミナール
『YABU-LOCA～現状打破～』

◇養父市長賞

東洋大学 箕輪ゼミ
『紡ぐ未来、選ばれる養父のまち～ふるさと納税を糸口にしたつながり人口創出～』

◇養父市議会議長賞

愛知学院大学 小林ゼミナール
『空き家・農地アダプティブユース事業～米（マイ）セカンドハウスへの誘（いざな）い～』

◇養父市商工会長賞

早稲田大学 田辺ゼミ
『養父に集まれ！地方移住へのファーストステップ～セカンドローカルの創出～』

◇やぶ市観光協会長賞

法政大学 廣瀬・土山ゼミ
『「I YABU YOU プロジェクト」～未来を紡ぐ「関係人口」の入り口～』

◇養父市教育長賞

専修大学 石川和男ゼミナール
『やぶ！愛こめストーリー～地域愛形成と地域コミュニティの活性化に向けて～』

公共政策フォーラム 2025in 養父 記録写真

12月6日（土）

開会式（宇佐美学会長あいさつ）



開会式（大林市長あいさつ）



開会式（ステージの様子）



開会式（ステージの様子）



開会式（審査員紹介）



開会式（司会：小西副実行委員長）



予選会第1会場（金沢大学奥田ゼミナール）



予選会第1会場（関西大学永田ゼミナール）



12月6日(土)

予選会第1会場(沖縄国際大学中川ゼミ)



予選会第1会場(日本大学中川ゼミナール)



予選会第1会場(専修大学高橋義仁ゼミナール)



予選会第1会場(法政大学廣瀬・土山ゼミ)



予選会第1会場(早稲田大学田辺ゼミ)



予選会第1会場(愛媛大学福井ゼミ)



予選会第1会場(質疑応答)



予選会第1会場(質疑応答)



12月6日(土)

予選会第2会場(東洋大学箕輪ゼミ)



予選会第2会場(高崎経済大学鈴木洋昌ゼミ)



予選会第2会場(青山学院大学片山泰輔研究室)



予選会第2会場(専修大学石川和男ゼミナール)



予選会第2会場(東海大学岡本三彦ゼミナール)



予選会第2会場(愛知学院大学小林ゼミナール)



予選会第2会場(関西大学岡本ゼミ)



予選会第2会場(客席の様子)



12月6日(土)

予選会第2会場(質疑応答)



予選会第2会場(質疑応答)



養父市特産品紹介(ラウンジの様子)



養父市特産品紹介(ラウンジの様子)



審査結果発表・講評(宇佐美学会長)



審査結果発表・講評(秋吉副学会長)



審査結果発表・講評(ステージの様子)



審査結果発表・講評(客席の様子)



12月7日(日)

決勝戦(早稲田大学田辺ゼミ)



決勝戦(早稲田大学田辺ゼミ)



決勝戦(法政大学廣瀬・土山ゼミ)



決勝戦(法政大学廣瀬・土山ゼミ)



決勝戦(関西大学永田ゼミナール)



決勝戦(関西大学永田ゼミナール)



決勝戦(専修大学石川和男ゼミナール)



決勝戦(専修大学石川和男ゼミナール)



12月7日(日)

決勝戦(愛知学院大学小林ゼミナール)



決勝戦(愛知学院大学小林ゼミナール)



決勝戦(東洋大学箕輪ゼミ)



決勝戦(東洋大学箕輪ゼミ)



決勝戦(質疑応答)



決勝戦(質疑応答)



決勝戦(質疑応答)



決勝戦(司会:松田有樹乃氏)



12月7日（日）

講演「国家戦略特区と養父市の取組」（中川雅之氏）



講演「国家戦略特区と養父市の取組」（中川雅之氏）



審査結果発表・表彰・講評（ステージの様子）



審査結果発表・表彰・講評（ステージの様子）



日本公共政策学会賞（関西大学永田ゼミナール）



日本公共政策学会賞（関西大学永田ゼミナール）



養父市長賞（東洋大学箕輪ゼミ）



養父市長賞（東洋大学箕輪ゼミ）



12月7日（日）

養父市議会議長賞（愛知学院大学小林ゼミナール）



養父市議会議長賞（愛知学院大学小林ゼミナール）



養父市商工会長賞（早稲田大学田辺ゼミ）



養父市商工会長賞（早稲田大学田辺ゼミ）



やぶ市観光協会賞（法政大学廣瀬・土山ゼミ）



やぶ市観光協会賞（法政大学廣瀬・土山ゼミ）



養父市教育長賞（専修大学石川和男ゼミナール）



養父市教育長賞（専修大学石川和男ゼミナール）



12月7日（日）

審査結果発表・表彰・講評（講評：宇佐美学会長）



審査結果発表・表彰・講評（所感：大林市長）



閉会式（秋吉副学会長あいさつ）



閉会式（次年度開催地あいさつ：鳴門市藤倉副課長）



その他（会場の様子）



12月7日（日）

記念撮影（決勝戦審査員・発表者）



記念撮影（決勝戦参加チーム一同）



公共政策フォーラム 2025in 養父 実施体制

【公共政策フォーラム 2025in 養父実行委員会】

役職	所属・職名	氏名
委員長	養父市長	大林 賢一
副委員長	日本公共政策学会 2025 年度公共政策フォーラム委員長	小西 真樹
委 員	養父市商工会長	世登 道德
委 員	やぶ市観光協会長	田中 翔太郎
委 員	養父市経営企画部長	羽渕 猛
監 事	養父市会計管理者	中村 文明

※事務局：養父市経営企画部経営政策・国家戦略特区課

公共政策フォーラム 2025in 養父 準備状況

令和7年 5月 1日	公共政策フォーラム 2025in 養父実行委員会の設立
5月 12日	開催要領の公開、参加申込開始
7月 11日	参加申込締切
7月～9月	現地調査等対応
11月 7日	審査用論文の提出締切
11月 28日	発表用資料の提出締切
12月 6日	公共政策フォーラム 2025in 養父 開会式・予選会
12月 7日	公共政策フォーラム 2025in 養父 決勝戦・表彰・閉会式

公共政策フォーラム 2025in 養父 決勝戦アーカイブ配信

公共政策フォーラム 2025in 養父決勝戦の様子は、公共政策フォーラム 2025in 養父専用の養父市公式 YouTube チャンネルからご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/watch?v=1cAGr6uWcc4>



公共政策フォーラム 2025in 養父 論文集

論文集は、養父市ホームページにも掲載しています。

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/kikaku/koukyouseisakuforum2025/12690.html>



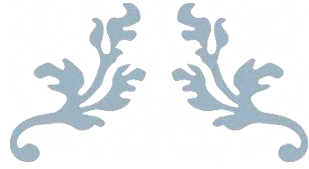
【論文集】

〈予選会第1会場〉※発表順

1. 金沢大学 奥田ゼミナール … 41
パステーション～ここから始まる地域のわくわく～
2. 関西大学 永田ゼミナール … 57
YABU-LOCA～現状打破～
3. 沖縄国際大学 中川ゼミ … 73
The Trinity—『交流』から『定住』へ—
4. 日本大学 中川ゼミナール … 83
養父市 well-being 戦略特区の創設
5. 専修大学 高橋義仁ゼミナール … 98
廃校を活用した「働く場」と「住む場」の創出
～養父市再生のためのサテライトオフィス誘致戦略～
6. 法政大学 廣瀬・土山ゼミ …114
「I YABU YOU プロジェクト」～未来を紡ぐ「関係人口」の入り口～
7. 早稲田大学 田辺ゼミ …125
養父に生まれ！地方移住へのファーストステップ～セカンドローカルの創出～
8. 愛媛大学 福井ゼミ …133
YABU DE MTB～選ばれる中山間地になるために～

〈予選会第2会場〉※発表順

1. 東洋大学 箕輪ゼミ …149
紡ぐ未来、選ばれる養父のまち～ふるさと納税を糸口にしたつながり人口創出～
2. 高崎経済大学 鈴木洋昌ゼミ …165
皆光るまち 養父—養蚕の歴史と文化を生かしたまちづくり—
3. 青山学院大学 片山泰輔研究室 …174
アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域創生政策の展開
—養父市における『つながり人口』創出を目指して—
4. 専修大学 石川和男ゼミナール …187
やぶ！愛こめストーリー～地域愛形成と地域コミュニティの活性化に向けて～
5. 東海大学 岡本三彦ゼミナール …201
「泊まる」を「つながる」に変えるまち
～民泊とマイふるさとガイドでふるさとをシェア～
6. 愛知学院大学 小林ゼミナール …213
空き家・農地アダプティブユース事業
～米（マイ）セカンドハウスへの誘（いざな）い～
7. 関西大学 岡本ゼミ …226
YAVU～関係を耕す養父づくり～



ペアステーション～ここから始まる地域のわくわく～



金沢大学 人間社会学域地域創造学類 奥田ゼミナール（指導教員 奥田恒）

代表者：朝日隆仁

発表者：朝日隆仁、前田唯那、宮下紗依、中島史貴、和田六果

参加者：朝日隆仁、前田唯那、宮下紗依、中島史貴、和田六果

梗概

本論文は、兵庫県養父市が直面する若年層の継続的な市外流出、生活利便性の低さ、そして市民が地域の魅力を感じられていないという複合的な課題群の克服を目的とする。生産年齢人口の低迷と市民の地域に対する低い期待度という現状を打破するため、市民の行動動線を大きく変えることなく、内発的な動機付けを通じて地域関与を促す新たなハブ機能の創設が喫緊の課題である。

本提言は、養父市の既存インフラであるショッピングセンター「ペア」に着目し、これを単なる商業施設から「交流・利便性・魅力発信」の機能を兼ね備えた多機能型コミュニティハブ『ペアステーション〜ここから始まる地域のわくわく〜』へと転換させることを核とする。これは、既存の空きスペースや未活用空間を再設計し、地域課題の解決に直結する三位一体のプログラムを展開するものである。

その核となるプログラムは、若者のキャリア形成を支援する「ペアビジョン」、地元の木材を活用した多世代交流の場である「ペアリビング」、そして地域産品の発信・販売拠点である「ペアファーム」から構成される。これらの機能は、日常の買い物という動線の中で統合的に提供される。

結論として、『ペアステーション』は、若者の流出抑制、利便性の向上、地域魅力の再認識という三つの複合課題すべてに対し、市民の「ペアに行きたい」という内発的な動機を基盤として一挙に解決をもたらす統合的なアプローチである。市民が自然と地域社会へ貢献する意識を生み出すこの提案は、養父市が地方創生における既存インフラ活用型ロールモデルとなるための具体的な指針であり、その実現が強く期待される。

目次

第1章	はじめに.....	3
第1節	地域の現状分析と課題	3
第2節	本提案が目指す拠点の条件.....	4
第2節	地域の概要と既存資源	5
第2章	提案内容.....	6
第1節	本提案の概要	6
第2節	ショッピングタウンペアを活用した地域のスペースづくり	6
第3節	「ペアファーム」の提案.....	7
第4節	「ペアリビング」の提案	9
第5節	「ペアビジョン」の提案	11
第6節	運営主体と資金調達方法	13
第3章	今後の課題・展望	13
	終わりに	14

第1章 はじめに

私たちが目指す理想状態は、住民が相互に関わり合う共生空間の創出を通じて、若者が地域に未来の可能性を見出し、市民一人ひとりが地域への愛着を育む、活力に満ちた持続可能な地域社会である。本稿では、地域課題の解決に向け、ペアステーションを核とした具体的政策提言を行うことを目的とする。

第1節 地域の現状分析と課題

① 若年層の流出

日本が直面する人口減少と少子高齢化は、特に中山間地域に属する地方都市において、地域社会の持続可能性を揺るがす深刻な危機となっている。兵庫県養父市も例外ではない。豊かな自然と歴史的資源に恵まれながらも、その活力を十分に発揮できず、現在は複合的な課題に直面している。

最も深刻な課題は地域を支えるべき若年層の継続的な市外流出である。高校や大学進学、就職を機に市外へ転出し、その後の定着に至らないケースが常態化することは地域経済の担い手不足、地域コミュニティの活力低下の要因となる。養父市の人口は国勢調査によると減少傾向にあり、特に年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であることは見逃せない。2020年時点で、日本全体の生産年齢人口の割合は約59%であるのに対し、養父市においては約49%と低い数字であることがわかる。

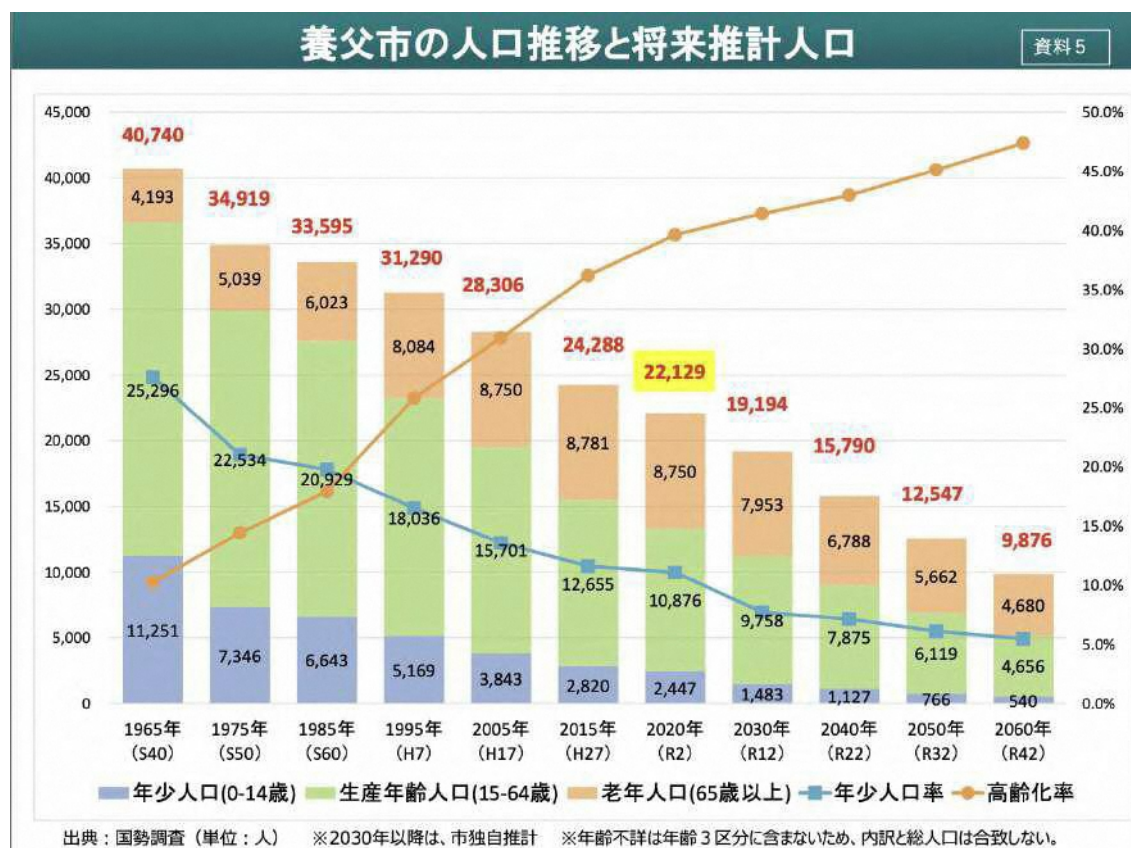


図 1 出典：養父市 HP

この人口構造の変化は、単に労働力不足をもたらすだけでなく、街の活気の低下など見えない部分にも影響を及ぼすと考えられる。また、令和 6 年に実施された市民アンケートでは養父市が若者にとって希望の持てるまちだと思わないと回答した人の割合は約 88%であった。本提案の要となるショッピングタウンペアの近くには、兵庫県立八鹿高校がある。多くの生徒が県内外の大学に進学する進学校である八鹿高校の近くにハブ機能を持つ施設を設置することで、若年層へ地域の魅力を伝えることを狙いとする。

②利便性の低さ

第二の課題は、生活利便性の低さである。広大な市域、そしてその多くを山間部が占めるという地理的特性を持つ養父市では、交通網が住民にとって必要不可欠なツールとなる。また、八鹿駅周辺で住民に聞き込み調査を行ったところ、「スーパーや商業施設が少ない」という地域の利便性に対する不満が浮き彫りになった。市役所と住民への聞き取りの結果、利便性という点において、住民と行政の認識には多少の乖離が見られた。

③市民が地域の魅力を感じられていない

そして第三の課題は、市民が感じる地域の魅力の少なさという、内発的な活力を阻害する意識的な問題である。養父市には豊かな自然や歴史的資源が存在するにもかかわらず、市民がその価値を認識することができていない状況が存在する。令和 6 年に実施された市民アンケートでは、養父市に地域としての魅力を感じていない市民の多さが目立った。

これらの課題は、それぞれが独立して存在するのではない。利便性の低さが若者の流出を加速させ、魅力の少なさが地域への定着を阻害するという、互いに連関した課題群を形成している。この複合的な課題を打破し、地域活力を回復させるためには、市民が日常的に集い、活動を行うことができる新たな地域のハブ機能の創設が不可欠である。

特に養父市のような中山間地域においては、新たなインフラをゼロから整備するコストは非常に高い。既存の地理的・社会的な資源を最大限に活用し、人やモノ、情報が集積する拠点を創設することが、地域全体のネットワークを強化する最も効率的な方法となる。

第 2 節 本提案が目指す拠点の条件

本提案が目指す「新たな地域のハブ機能」は、若年層の流出、生活利便性の低さ、地域魅力の認識不足といった複合的な課題を一挙に解決するため、多角的な機能といくつかの地理的条件を満たす必要がある。

まず、機能的要件として、当該拠点には三つの要素が求められる。一つは、特に若年層のニーズに対応したサービス機能を提供する経済・生活機能である。二つ目は、世代や立場を超えた住民が日常的に交流し、協働的な活動を創出できるオープンスペースによる交流・活動機能だ。さ

らに、三つ目の機能として、市民の地域に対する内発的活力を喚起するため、養父市の歴史や産業、自然等の魅力を伝える機会を提供する学習機能が挙げられる。

次に、その効果を最大化するための地理的条件として、三つの要件を必要とする。第一にアクセス性である。市内各方面からのアクセスが容易であり、主要駅や主要幹線道路に近接していることが求められる。本提案の場合、八鹿駅からバス等を用いての移動を想定する。第二に、若年層の定着を促進するため、高校などの教育施設に近接し、若者が日常的に利用しやすい動線上に位置していることである。そして第三に、開発に伴うコストと時間を削減し、迅速な事業展開を図る観点から、既に一定の集客力と認知度を持つ既存施設を中核とする既存の集積力を持つことが必須条件である。これらの機能的要件と地理的条件を満たすことで、当該拠点は、地域活力を回復させるためのプラットフォームとして機能するものとする。

これを踏まえ、本提案では養父市に既に存在する強力な資源であるショッピングセンターペアに着目する。この施設は、八鹿高校に近く、八鹿駅周辺という好立地を占め、かつ広大な駐車場と既存の集客力を持っている。この既存資源を最大限に活用し、先述した三つの課題を克服するための具体的政策を提言する。

第2節 地域の概要と既存資源

養父市は兵庫県北西部に位置し、大部分が山地・丘陵地で占められる典型的な中山間地域である。市内には円山川の源流など豊かな水資源と、伝統的な棚田などの美しい農村景観が広がる。気候の特色としては、内陸性気候であり、盆地性平野と山地・山麓を持つ地域である。



図2 出典：国土地理院発行地形図



図3 出典：Mapion

このような地理的背景を持つ養父市において、市民の生活動線を担い、かつて高い集客力を持ったのが、八鹿町にあるショッピングタウンペアである。養父市には、養父駅と八鹿駅の二つの駅があり、その一日平均乗降者数を比べると、養父駅は110人、八鹿駅は770人である。（令和4年度国土数値情報 駅別乗降客数より）ここから、八鹿地域での人の流れが大きいことがわかる。

しかし、現状のペアはあくまで物販・購買を主目的とした商業施設であり、地域課題の解決や市民交流、情報発信といった社会関係資本を醸成する機能は限定的である。本提言は、ペアが持つアクセス性の高さと市民への認知度という強みを最大限に活かし、それを多機能な地域活動のプラットフォームへと変化させることを核とする

第2章 提案内容

第1節 本提案の概要

私たちは、養父市にあるショッピングタウンペアを活用した政策を考えた。本提案の核であるペアステーションは、養父市が直面する若年層の流出、利便性の低さ、地域魅力の認識不足という複合的な課題に多角的に対応するため、以下の3つのエリアを展開する。

一つ目に、地元の木材を活用した交流スペースである「ペアリビング」を整備する。木の温もりを通じて市民が地域の自然の豊かさを再認識し、世代を超えた交流や木工体験などの活動を通じて地域への愛着回復とコミュニティの活性化を狙いとする。二つ目に、地元農家・生産者と市民・来訪者をつなぐ食の交流拠点である「ペアファーム」を設置する。養父市産の新鮮な農産物やジビエの販売、マルシェを通じて、日常生活の利便性を向上させるとともに、地域の食への誇りを育む。三つ目に、地域出身の起業家などを相談員に迎え、高校生や大学生を主な対象としたキャリア支援プログラムを行うスペースである「ペアビジョン」を設置する。座談会や相談窓口を通じて、若者に養父市での多様なキャリア形成の可能性を示し、U・Iターンと地元定着に向けた意識醸成を図る。

表1 ペアステーションの三つのエリアとその目的

エリア名	期待する効果
ペアリビング	市民の地域への愛着醸成、コミュニティの活発化
ペアファーム	地域の利便性向上
ペアビジョン	若者の地域への理解・定着促進

第2節 ショッピングタウンペアを活用した地域のスペースづくり

2.1. 地域拠点としてのペアの現状と可能性

1979年にオープンしたショッピングタウンペアは、地域住民に親しまれた商業施設であり、養父市における生活の中心的な拠点として機能してきた。但馬地域のショッピングセンターの先駆的存在で、オープンには地域住民にとって一大イベントであった。しかし、大型ショッピングモールの出店やデベロッパーの倒産などによる売り場の縮小によって、顧客が減少し、空き店舗が目立つようになった。その結果、地域の賑わいが失われつつあり、市民にとっても「かつての中心地」が次第に存在感を失っているのが現状である。

一方で、ショッピングタウンペアは、養父市の中心地である八鹿町に位置し、JR八鹿駅や国道9号線に比較的近く交通アクセスに優れている。周辺には学校や公共施設、病院が集まり、幅広い世代の市民が日常的に行き交うエリアである。そのため、地域住民が気軽に立ち寄れる商業・交流拠点として利便性が高く、地域の賑わいづくりや活性化の中心となる立地条件を有していると考えられる。実際、養父市の公開資料である「地域別構想編」において、「ショッピングタ

ウンペア周辺は全市的な生活利便機能を担う中心的な商業・業務系地区」と言及されていることから地域づくりにおいて立地条件が良いといえる。また、商業施設としての設備や広さを備えていることから、新しい地域活動や市民交流の場所として再生させる余地が十分ある。大型ショッピングモールの出現などにより失われた、地域コミュニティの活性化や地域独自の文化、個性を取り戻すことができる。

2.2 地域の分断と関係の希薄化

養父市では、地域の高齢化により人のつながりや世代間交流の機会が減少し、地域コミュニティ希薄化が進んでいる。また、若者が地元で活躍する場が少ないことから、地元定着が進みにくい状況もある。

そんななか、ショッピングタウンペアでは現在でも定期的にイベントを開いており、ハブの機能は十分有している。例えば 2024 年には「どんとでペアる」といった、様々な出展者を集めたイベントが行われている。しかし、実際に訪れた際は、住民をはじめとした人が集まっておらず、大きな空きスペースが印象的であった。イベントを介して、ハブになる役割を果たしているショッピングタウンペアを、日常的に地域資源を再発見し、世代や立場を超えて人と人を結びつける新たなハブへと変化させていく必要性があると考ええる。

2.3 ペアを再生させることで地域の循環を取り戻す

「ショッピングタウンペア」を活用する最大の意義は、既存施設の再活用を通じて地域の循環拠点を生み出すことにある。

新たな施設を建設することよりも、すでに市民になじみのある場所を再生させることで、コストを抑えつつ地域の記憶と愛着を活かすことができる。

また、ショッピングタウンペアは買い物など日常的な目的で人が集まりやすく、特定の層に限らず幅広い世代が交わる空間である。その利点を活かし、「ペアリビング」「ペアファーム」「ペアビジョン」という 3 つの取り組みを展開することで、地域の暮らし、食、発信をつなぐ総合的なまちづくりが可能となる。

以下に 3 つの取り組みについての詳細を述べる。

第 3 節 「ペアファーム」の提案

3.1 プログラムの趣旨と目的

本プログラムは、地域の豊かな自然環境と地域資源を活かし、地元農家と市民・来訪者をつなぐ交流拠点として設立することを目的としている。養父市は豊かな自然環境と、四季折々の農産物、さらにシカ肉などのジビエ資源に恵まれている一方で、人口減少や高齢化の進行により、農業の担い手不足や地域経済の縮小が課題となっている。

こうした中で、地域の農家や生産者の努力が見える場を作り、地元の食材を身近に感じられる機会を創出することは、地域の誇りや魅力を再発見するきっかけとなる。また、消費者が「誰が、どのように作ったのか」を知ることができる場を設けることで、安心安全な食の提供だけで

なく、地域内循環型の経済の構築にも寄与できる。

地元の生産者と消費者が直接交流し、地域資源を最大限に活かすことで、持続可能なまちづくりに貢献することが本プログラムの趣旨である。

3.2 対象とアプローチ

主要な対象は、地元農家・生産者や養父市民、市外からの観光客・来訪者の三者である。

まず、地元農家にとっては自身の生産物を直接販売し、購入者と対話できる貴重な場となる。従来の卸売り中心の販売形態では得られにくい消費者の声を直接聞くことができるため、生産意欲の向上や商品改良へのヒントにもつながる。さらに、若手農家や新規就農者のPRの場としても機能し、地域全体の農業の活性化を促すと考えられる。

次に、市民にとっては、地元で採れた新鮮な野菜や果物、ジビエなどを気軽に購入できる「日常の市場」としての価値を持つ。スーパーでは得られない、作り手の顔が見える安心感と地域を支える喜びを感じられる場所になる。

そして、市外からの来訪者に対しては、養父市の魅力を体感できる観光拠点としての役割を果たす。地域の特産品や季節の味覚を通じて、養父の風土や人との温かさを伝えることができ、リピーターや関係人口の拡大につなげることができると考えられる。

このように、「ペアファーム」は三者のニーズをつなぐ“ハブ”として機能し、地域の内と外を結ぶ持続的な交流の場を目指す。

3.3 プログラムの実施内容と場所

「ペアファーム」は多目的施設ショッピングタウンペアの一テナントとして設置する。施設内の一角を活用し、常設の販売スペースを設置するほか、週末や特定の日に「ペアファームマルシェ」を開催する。

常設の販売コーナーでは、養父市内の農家が生産した野菜、コメ、加工品、ジビエ商品等を取り扱う。出品者の顔写真やプロフィール、こだわりの栽培方法などの情報をポップやQRコードで読み取れるように提示し、商品について詳しく分かる工夫を施す。

週末や特定の日に行う「ペアファームマルシェ」では、単なる販売に留まらず、食と体験を融合させた企画を展開する。例として4つのイベントを以下に挙げる。

- ・ 農家による季節の野菜レシピ講座
- ・ ジビエ料理、加工品の試食会
- ・ 子ども向けの地域特産品クイズ大会
- ・ 農家・猟師トークイベント

上記イベントをはじめとして様々な取り組みを定期的に行うことで、来場者が生産者や自然と触れ合う機会を創出する。

さらに、市内の学校や福祉施設とも連携し、地元食材を使った給食や地域食堂とのコラボを推進する拠点とする。こうした取り組みを通して、地域全体の食と交流の拠点として根付くスペースづくりをしていく。

3.4 期待される効果

まず第一に、地元農業の振興が期待される。生産者と消費者が直接つながることで、販売の安定化と付加価値の創出が可能になる。価格競争に頼らない、関係性の経済が形成されることで地域農業の持続性が高まる。

第二に、地域コミュニティの再生効果である。「ペアファーム」は単なる販売拠点ではなく、人が集い、語り合い、地域を感じる場となる。地元の人と観光客、若者と高齢者など、異なる背景を持つ人々が関わることで、新たなつながりが生まれる。

第三に、観光振興・地域ブランドの確立である。養父市の特産品やジビエを発信することで、「食を通じて地域を知る」体験が提供され、観光の新たな魅力となる。さらに SNS などを活用すれば、若年層にも訴求し、地域の知名度向上につながる。

結果として「ペアファーム」が地域資源の発信基地として定着することで、養父市全体のイメージアップと経済循環の拡大が期待される。このプログラムが地元の人が誇りを持ち、外から来た人が「また訪れたい」と思うような温かいつながりの輪を広げる役割を担うことが期待される。

第4節 「ペアリビング」の提案

4.1 プログラムの趣旨と説明

本プログラムは、地元の木材を使った交流スペースである。養父市民が気軽に集い、交流できる空間を創出することを目的とする。市民同士のつながりを深め、新たな地域コミュニティを形成することにより、地域全体の活性化を図るものである。令和6年度に実施された養父市民アンケート調査では、「養父市に将来性や魅力がある」と感じている市民の割合が8.5%、という低い結果（2024 養父市）が示された。一方で養父市の環境について、緑や田園が多く自然環境が良いと思う、まあ思うと回答した割合は83.4%と自然環境の良さは市民も感じている。また、養父市は森林面積が市内総面積の84%を占めており、森林資源に恵まれている。この課題や養父市の資源を踏まえ本プログラムでは、養父市が有する豊かな森林資源を活用した空間づくりを通じて、市民が自然の魅力を再認識し、地域への愛着や誇りを育む契機とすることを目指す。また、木の温もりを感じられる空間を整備することで、日常に癒しと安らぎをもたらし、心豊かな暮らしの実現にも寄与する。

4.2 対象とアプローチ

本プログラムの対象は、年齢や性別を問わず、養父市に居住するすべての市民である。各世代に応じた利用方法と期待される効果は以下のとおりである。

- ・ 子ども：木を使った遊具や学びの場を通じて、幼少期から自然に親しむ機会を提供し、感性や創造力を育む。
- ・ 若者：学習や交流の場として活用し、地域の自然や林業に関心を持つ契機とする。

- ・ 高齢者：憩いや趣味、交流の場として利用し、社会参加を促進し、健康維持や孤立防止に寄与する。
- ・ 子育て世代：親子での利用を想定し、自然を感じながら同世代や他世代との交流を深める場とする。

アプローチとしては、養父市産の木材を活用し、木の温もりを感じられるベンチやテーブルを設置することで、自然の魅力を体感できる空間を演出する。また、地元の木工品や農産物の展示・販売スペースを定期的に設け、地域の魅力を広く発信する。

4.3 プログラムの実施内容と場所

本プログラムは、地域の中心的な商業施設「ペア」の空きテナントの一つを活用して実施する。具体的な内容は以下の通りである。

項目	内容	目的・効果
空間整備	養父市産の木材を使った内装・家具（ベンチ、テーブル、棚など）を設置。広さ約 34 坪の空きテナントを活用し、作業スペースや休憩スペースを整備。	木の香りや質感を活かした心地よい空間を提供し、老若男女が集える場を創出。地域への愛着や交流の促進。
木育・地域資源活用プログラム	地元の林業関係者や木工職人と連携し、木工体験・クラフト教室などのワークショップを開催。展示・学習コーナーや地元産品の販売スペースも設置。	自然や林業への理解を深め、地域資源の価値を再認識。地域経済の活性化と市民の誇りの醸成。

このように、空間の整備にとどまらず、地域資源を活かした多様なプログラムを展開することで、持続可能で魅力的な地域拠点の形成を目指す。実際に愛知県岡崎市では、市内の竹林を活用し竹を使ったインテリアや土壌改良材などを開発し、荒廃した竹林を整備しながら竹の新たな価値を生み出した事例や、岩手県釜石市では里山林の整備により伐採した広葉樹を地元の観光会社と連携し薪として近隣のキャンプ場に搬入したり、木皿をはじめとした木製品に加工したりしている。それらを SNS で情報発信しながら地元のイベントで販売し一定の収益を得ているという事例もある。これらのように自然という地域資源を活かし地域の活性化に貢献することは可能であるといえる。

4.4 期待される効果

本プログラムの実施により、以下のような多面的な効果が期待される。まず、地元の木材を活用した空間を通じて、養父市の自然の豊かさを市民が再認識する機会となり、地域への愛着や誇りを育むことができる。また、作業スペースや休憩スペースは分けるものの、年齢ごとにスパー

スの制限は行わないため、一つの空間に様々な人々が集まることができる。対象年齢を問わない運営を行うことにより世代を超えて市民が集い、交流する空間を創造する。そうすることで地域コミュニティの活性化が促進され、市民同士のつながりが深まることが期待される。地域内の交流増進以外の効果では、子どもたちは木を使った遊具やワークショップを通じて自然とふれあい、環境への関心や地域資源への理解を深める効果が期待できる。若者にとっては、林業や地域の産業に触れることで、将来的な担い手としての意識が芽生えることが期待される。高齢者にとっては、趣味や交流の場として活用することで、健康維持や生きがいの創出につながる。さらに、地元産品の展示・販売を通じて地域産業の魅力を発信し、地域経済の活性化にも貢献する。また、そのほかのプログラムへの来訪者増加にもつながる。これにより、ショッピングタウンペア全体が多様な目的で利用される地域の拠点として再評価され、養父市の新たな魅力発信の場となることが期待される。

第5節 「ペアビジョン」の提案

5.1 プログラムの趣旨と目的

本プログラムは、地域を支える次世代の人材育成と、進学などで地域外へ流出した若者のUターン促進を目指すものである。特に、地域出身でありながらも新たな事業を興した「起業家」をキーパーソンとして迎え、高校生や大学生に対し、自身のルーツである地域での多様なキャリア形成の可能性を具体的に示す。地元での進路選択肢を広げ、将来的なUターンを意識するきっかけを提供することで、若者の地域外流出に歯止めをかけ、活力ある地域社会の維持・発展に貢献する。

5.2 対象とアプローチ

主要な対象は、進路選択を控えた地元高校生と、大学進学により地域外へ転出した大学生である。この両層に対し、段階的かつ継続的なアプローチを展開する。

- ・ 高校生向け： 早期から地域でのキャリアを考える機会を提供するため、市役所と連携し、進路指導の一環としてプログラムを導入する。起業家のリアルな声を聴くことで、漠然とした将来像を具体的な職業観へと昇華させる。
- ・ 大学生向け： 地域とのつながりを維持し、Uターンへの関心を高める「関係人口」育成の視点からアプローチする。帰省のタイミングなどに合わせてプログラムを実施し、キャリア相談の場を提供することで、地元に戻る際の具体的な選択肢として起業や地域での就職を提示する。
- ・ 一般の方（地域住民・社会人）向け： 地域での新たな働き方や地域経済の動向、起業の最新事例に触れる機会を提供する。自身のキャリアを見つめ直すきっかけや、地域で活動する若者を応援する「地域サポーター」としての意識醸成を促す。

5.3 プログラムの実施内容と場所

プログラムの中核となる活動は、地域の中核的な商業施設「ペア」内に特設ブースを設けて実施する。この日常的に人が集まる「開かれた場」を選ぶことで、プログラムへの参加障壁を下げ、多くの若者に関心を持ってもらう機会を創出する。

➤ 起業家との座談会・セミナー：

- 地域出身の起業家をゲストとして招聘し、彼らの創業までの道のり、事業内容、地元で働くことの魅力や苦労について率直に語ってもらう座談会形式のセッションを定期的に開催する。
- 質疑応答の時間を多く設け、参加者が抱えるキャリアへの疑問や不安を解消するとともに、起業家精神や地域課題解決への意識を高める。
- 高校生・大学生の参加を優先しつつも、一般席を設け、地域住民も聴講できるようにする。これにより、世代を超えた交流と地域でのキャリアに対する関心の共有を図る。

➤ キャリア・起業相談窓口の設置：

- 「ペア」内のブースに常設、または特定の日時に限定して相談窓口を開設する。市役所や商工会議所と連携し、起業家自身や専門家が相談員となり、起業アイデアの壁打ち、地域での事業立ち上げに関する情報提供、Uターン後の生活・就職に関する相談などに応じる。
- 高校生向けには、地域の産業や仕事に関する情報提供を行い、地元企業への理解を深める場とする。
- 高校生・大学生の進路・キャリア相談はもちろん、一般の方のセカンドキャリアや地域での起業に関する相談にも対応し、「地域で何かを始めたい」という意欲を持つ全ての人をサポートする。

➤ 情報発信スペース：

- ブース内では、地域の成功事例や起業支援制度、地元企業の求人情報などを掲示し、若者がいつでも自由に情報にアクセスできる環境を整備する。

5・4 期待される効果

本プログラムを実施することで、参加する高校生は早い段階から「将来、地元でこんなことができるかもしれない」という具体的なロールモデルを見つけ、進路選択に際して地域への愛着や貢献意識を高めることが期待される。また、地域外の大学生にとっては、卒業後のキャリアパスに「Uターン」という選択肢を現実的に捉え直す機会となり、将来的な地元定着の土壌を耕すことにつながる。商業施設という開かれた場を活用することで、地域全体で若者のキャリア形成を応援する機運も醸成されるだろう。一般市民も巻き込むことで、地域全体で若者のキャリア形成を応援する「地域総がかり」の体制を築くことができる。世代を超えた交流は新たなアイデアを生み出し、地域住民の地元への誇りと、地域経済活性化への当事者意識を高める。結果として、

若者の U ターン促進に加え、地域全体に活気と持続的な発展に向けたエネルギーを生み出すことが期待される。

第 6 節 運営主体と資金調達方法

本プログラムの運営主体は養父市が行うことを想定している。必要資金は空きテナントの一つの面積が約 84m²であることを考慮する。床工事の費用相場は平均 2 万円、天井が約 1 万円である。それらを考慮すると 1 店舗当たり、内装の工事で約 250 万円必要となる。それを 3 店舗行うため、工事費用のみで約 750 万～1000 万円と想定する。テナント賃料は三店舗の平均が約 5 万円／月であり、水道光熱費は 1 万 5 千円／月である。資金調達は、兵庫県の地域づくり助成事業に対して行われる補助金（令和 8 年度コミュニティ助成事業 実施要綱参照）を主な資金源とする。このプログラム自体が営利を目的としたものではないため、初期投資は補助金などを活用し行えるが、運営費に関してはプログラム自体の収益性は望めず継続して行えるかが課題である。そこで、運営の初期段階では養父市が行うがいずれは市民が運営を行えるような形にすることが目指すべき形であると考ええる。

第 3 章 今後の課題・展望

本論文は、『ペアステーション』の提案が、養父市の複合的な地域課題克服に貢献する実効性の高い方策であることを示した。この提言の恒久的な成功と持続性の確保には、以下の三点における課題克服が不可欠である。

第一に、提案効果の定量的な検証と継続的なプログラム改善（PDCA サイクルの確立）である。活動がもたらす効果を客観的に立証するため、若者の U ターン・定着率、地域製品の売上増加率、市民の地域愛着度といった具体的な指標を設定し、定期的にデータを収集・分析する体制を構築することが急務である。エビデンスに基づいたプログラムの継続的な改善を可能にし、変動する市民ニーズに柔軟に対応できる運営基盤を確立する必要がある。

第二に、養父市モデルの標準化と他の地域への横展開である。本提案が示す既存インフラの多機能化による地域再生モデルは、同様に地方都市の衰退に悩む全国の中山間地域にとって大きな示唆を持つ。養父市での成功事例を確立した後、その運営ノウハウやプログラム設計を標準化し、他の自治体へと展開するための戦略的な知見共有を行うことが、政策提言としての本論文の価値を全国区に高める最終的な展望となる。

第三に運営主体と運営方法の検討が不十分である。プログラム自体の収益性は目的としていないため継続して運営できるかが大きな課題として残る。また、費用もプログラム運営費など検討が必要な要素があり、資金調達も補助金で賄えなかった箇所をどのように補うのかの検討も必要になる。

終わりに

本論文は、養父市の強力な既存インフラであるショッピングセンター「ペア」を、市民の「交流・利便性・魅力発信」を担う多機能型コミュニティハブ『ペアステーション～ここから始まる地域のわくわく～』へと転換させる具体的な青写真を描いた。

本提案の最大の意義は、若年層の流出、利便性の低さ、地域魅力の再認識不足という序論で提示した三つの複合的課題に対し、日常的な動線の中で一挙に解決をもたらすという、統合的なアプローチを提示した点にある。

「ペアビジョン」による若者のキャリア不安解消、「ペアリビング」による多世代交流の促進、「ペアファーム」による地域資源の再認識。これら三位一体の機能は、市民が「ペアに行きたい」という内発的な動機に支えられ、自然と地域社会への貢献に繋がるという、市民意識の変革を促す。これは、本研究が目指した内発的なエネルギーをまちづくりの原動力へと転換させるという方向性と完全に一致する。

本研究で提示されたプログラムが、確定した運営主体の下で着実に実施されることで、養父市は複合的な課題を克服し、「ここから始まる地域のわくわく」を体現するだろう。本論文が、人口減少社会における既存インフラ活用型地方創生の新たなロールモデルとなることを確信し、本稿を終える。

参考文献

- ・一般社団法人自治総合センター「令和 8 年度コミュニティ助成事業実施要綱」(2025. 11. 4 取得、<https://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/R8-comi-youkou.pdf>)
- ・国土交通省『国土数値情報ダウンロードサイト 駅別乗降客数データ』
<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-S12-2022.html> (2025.10.15 アクセス)
- ・「地域別構想編 第 4 章 地域づくりの方針」([Microsoft Word - 00 目次.doc](#))
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/28/4shou.pdf> (2025.10.15 アクセス)
- ・地理院地図『地理院地図 / GSI Maps | 国土地理院』
<https://maps.gsi.go.jp/#10/35.322969/135.086517/&base=blank&ls=blank&disp=1&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1> (2025.10.10 アクセス)
- ・つながる DAYYABU(2024.9.11)([ペア、オープン当時の写真展を見にいってきました！ - 社会的処方ポータルサイト つながる DAY YABU](#)) (2025.10.15 アクセス)
- ・「兵庫県養父市 継業バンク」([昭和レトロなショッピングセンター。オープン当初から続く手芸店を承継またはテナント利用しませんか | ニホン継業バンク](#)) (2025.10.15 アクセス)
- ・ミツマド見積比較の窓口『店舗リフォーム費用相場：坪単価や内装工事費用を徹底解説』
(2025.11.07 最終アクセス)
<https://mitsumado.com/column/1633/>)
- ・養父市 「令和 6 年度養父市民アンケート調査結果報告書」 pp.13 (2025.10.30 取得)
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/R6anketokekka2.pdf>
- ・養父市「養父市森林整備計画書」(2025.10.30 取得)
(<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/23/R703253.pdf>)
- ・養父市『養父市の人口推移と将来推計人口』
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/6jinnkousuii.pdf> (2025.10.15 アクセス)
- ・養父市『令和 6 年度 養父市民アンケート調査結果報告書』
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/R6anketokekka2.pdf> (2025.10.15 アクセス)
- ・林野庁 「令和六年度森林・林業白書 事例一覧 第 2 章 林業と山村（中山間地域）事例 5 地域資源を活用した特産品の開発による付加価値向上に向けた取り組み (2025.11.7 取得
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r6hakusyo/attach/pdf/jirei-24.pdf>)
- ・林野庁 「令和六年度森林・林業白書 事例一覧 第 2 章 林業と山村（中山間地域）事例 6 移住者と地元森林所有者が共同で取り組む広葉樹林の利活用」(2025.11.7 取得
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r6hakusyo/attach/pdf/jirei-25.pdf>)
- ・Mapion https://www.mapion.co.jp/#google_vignette (2025.10.10 アクセス)

YABU-LOCA

～現状打破～

関西大学 社会安全学部 永田ゼミナール (担当教員 永田尚三)

代表者： 弦本亮汰

発表者： 富田大輝 野田茉那 松本彩佳 山口颯太

参加者： 井上寛太 梅田晴美 大石遼平 大供未侑 弦本亮汰 富田大輝 野田茉那
松本彩佳 山口颯太

目次

梗概

第1章 はじめに

第2章 養父市の現状と課題

第1節 養父市の全体像

第2節 人口減少・住民の高齢化・過疎化問題

第3章 ロケ

第1節 FC とは

第2節 ヒアリング結果

第3節 養父市の優位性

第4節 YFC(養父市フィルム・コミッション)について

第5節 運営方法

第6節 宣伝方法

第7節 YFC による制作会社側の利点

第8節 ロケ誘致がもたらす養父市への効果

第9節 今後の展望

第4章 林間学校

第1節 林間学校・自然体験の意義

第2節 住み分け型の林間学校

第3節 大人の林間学校：自分を見つめ直す体験型リトリート

第4節 親子参加型林間学校：家族で共有できる“ふるさとの記憶”

第5節 使用する施設・活動場所

第6節 今後の展望と実現可能性

第5章 おわりに

梗概（800 字程度）

関西大学永田ゼミナールは、兵庫県養父市で7回にわたる現地調査を行い、同市の最大の強みを「人口密度の低さ」と位置づけた。さらに全国のFC(フィルムコミッション、以下FCとする)22団体にヒアリング調査を行った結果、養父市は広大な面積を持ちながら人口は約2万人と少なく、人が少ないからこそ可能な新たな地域活性化策として「ロケ誘致」と「林間学校」の二本柱による事業案に適していると判明したため、本事業案を提案する。

タイトルにおける「YABU-LOCA」は、「養父(Yabu)」と「ロケ(Location)」を組み合わせたものであり、「破るか」という言葉の響きを掛け合わせている。”既存の枠を破る””現状を打ち破る”という挑戦的なメッセージも込められている。養父市という地域そのものを舞台とし、そこでの体験や出会いを通じて新たな価値を創出するという意図が込められている。

ロケ誘致では、FC体制を強化し、地域を含めた迅速な対応力を武器に、全国的にも競争力の高い「YFC(養父市フィルム・コミッション、以下YFCとする)」を創設する。24時間対応体制を整え、制作会社の問い合わせに即応できる組織体制を構築することで、撮影件数の増加と経済効果を狙う。また、国家戦略特区を活用し、耕作放棄地を撮影セットなどに活用できる仕組みを導入することで、地域課題の解決と新たな収益源を生み出す。ロケによる宿泊・飲食などの直接的経済効果に加え、作品公開を通じた知名度向上や住民参加による地域愛の醸成など、社会的効果も期待される。

一方、林間学校事業では、従来の児童対象から発想を転換し、「大人の林間学校」と「親子参加型林間学校」を展開する。自然・文化・学びを融合させ、養父市を“心のふるさと”として再発見してもらい、「つながり人口」の創出を目指す。

本提案は、人口減少や過疎化を「弱み」ではなく「強み」として転換し、地域住民の生活を守りながら持続的な関係人口を増やす新たな地域創生モデルである。

1. はじめに

関西大学永田ゼミナールが、現地調査を7回行った(1)結果見出した養父市の強み及び魅力は、人口密度が低い点である。

養父市は八鹿町、養父町、大山町、関宮町の4つの町が合併してできた市で、市域面積は422.91 km²と神戸市の4/5ほどの非常に広い市である(2)。一方で人口は約2万人と神戸市の約1/70ほどしかいないため、養父市は人口に対して非常に広い市域面積を有していると言える(3)。

また、人口が局所集中している点も特徴である。

一般的に人口密度が低いことや人口の減少は中山間地域の弱みであると捉えられがちであるが、我々の政策案においては、強力な強みとなり得る。その事業案こそが名付けて「YABU-LOCA ~現状打破~」である。

本事業案はロケと林間学校という2つの柱から成り立っている。まずFC体制の強化でロケの誘致を行い、養父市の経済効果と知名度アップを目指すとともに、大人や親子を限定的ターゲットとし、特定地域、施設内での林間学校によるつながり人口の確保を目指す。一般的に、外部からの交流人口の誘致は、オーバーツーリズム等の弊害が指摘されている。しかし本事業案では、無作為に人を呼び込んだ結果発生するオーバーツーリズム等で地域住民の生活を犠牲にしない、住み分け（活動地域限定）型、ターゲット限定型の「つながり人口」確保と「居空間」づくりを行うことができる。

まず、ロケをする側の人は少なくとも撮影がしやすい環境を求めている。養父市の強みをいかし、既存のロケ支援に耕作放棄地の利用という新たな体制を取り入れた養父市にしかできないロケ誘致を提案することで、さらなる地域活性につなげるとともに養父市の魅力を国内外に伝えることが可能である。また、投入したコストに対し、高い経済効果が見込める(4)。

一方、林間学校はある程度滞在者の活動範囲を制約することが可能である。また養父市は林間学校が過去に盛んであったため、林間学校向けの宿泊施設は存在する。大人、親子にターゲットを限定し、“大人の林間学校”と“親子参加型林間学校”を通じて、「学びと再発見のまち」として養父市を再構築し、観光でも移住でもない新しい関わり方により「つながり人口」を生み出すことを目指す。自然・文化・交流を軸にした体験型プログラムを通じて、都市住民が養父市を「心のふるさと」として継続的に関わり続ける仕組みを構築し、地域の持続可能な発展に繋げる。

詳細については次章以降で説明していく。

2. 養父市の現状と課題

2-1. 養父市の全体像

養父市は、人口22,129人（令和2年国勢調査）、面積422.91 km²で兵庫県の5%、但馬地域の20%を占める広大な土地を有する。また、市域の大部分を山林が占めるため、可住

地面積は市域の約 16%にとどまるが、県下最高峰の氷ノ山や鉢伏山、ハチ高原、若杉高原など山岳高原地帯があり自然環境に恵まれている。

2-2. 人口減少・住民の高齢化・過疎化問題

養父市の大きな問題としては、人口減少、住民の高齢化、過疎化問題が挙げられる。養父市の人口ピラミッドは、老年人口と団塊の世代以上を中心とする高年層の割合が高く、生産年齢人口は年齢が若いほど少なくなる傾向にある。特に 20 歳前後の人口が極端に少なく、その世代の 5 年前と比較すると、進学等で流出している傾向が明確に現れている。その結果、人口減少、住民の高齢化が進行中で、地域によっては過疎化も深刻な問題となりつつある（図表 1）。

市域面積が広い一方で、このように人口が減少傾向にあるため、人口密度も 52 人/km²と兵庫県下において 41 市町村中 40 位で非常に低い点が特徴である。

図表 1



出典：養父市.“養父市の人口推移と将来人口”.2022 年 07 月 06 日.

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/6jinnkousuii.pdf>, (2025 年 11 月 7 日確認)

事業案を起案するにあたり、養父市の様々な組織にヒアリングを行った(1)が、商工会では、人口減少が進行する一方で、経済においても過去は養蚕業（グンゼ）や鉱山産業（三菱金属鉱業株式会社）が盛んであったが企業が撤退し、現在は地域の基幹産業がなかなか見付からず苦勞しているという話や、中心地域にも人が少なく、飲食業もなかなか成り立たないので、イベント等で交流人口を増やしたいという話を伺った。

ただ一方で、我々は複数回にわたり、養父市を訪問し現地調査を行ったが(1)、極めて市内の交通の便が良くなく、また宿泊施設も少なく、一般的な観光の誘致による交流人口の確保は限界がある印象を持ち、各組織のヒアリングでも確認したが、みな同意見だった。一方で商工観光課でのヒアリングでは、ロケでの費用対効果が大きく、現在担当者は1人であるが、5000万円の経済効果を上げているとのことであった。

我々は、これらの養父市の現状や課題認識から、人口密度が低い点を強みととらえ、その強みをいかした事業案として、ロケの誘致及び住み分け型・対象限定型の林間学校を提案する。その詳細は以下の章で説明したい。

3. ロケ

前章で把握した養父市の現状と課題に基づき本事業案のロケ誘致についてまずは見ていきたい。本ロケの誘致は地域の宣伝効果が高いのみならず、経済効果も高い。制作会社は人が少なく撮影がしやすい場所を求めているため、人が少ない地域が多いという、養父市の強みがいかなる分野である。ここではFC体制の強化案と養父市の強みのいかし方について説明したい。

全国には映画、ドラマ、CMといった映像作品のロケーション撮影が円滑に行われるための支援やロケの誘致を行う組織で全国に複数の組織（FC）が存在する。ヒアリングにより養父市のロケ地としての優位性が見えてきた。詳細は以下で説明する。

3-1. FCとは

まず、本研究で扱うFCについて述べる。FCとは、映画・テレビドラマ・CMなどの映像制作におけるロケーション撮影を支援する公的団体である。FCは、以下の三つの条件を満たす団体であると定義されている。

1. 非営利の公的機関であること。
2. 撮影に関する相談に対して、ワンストップで支援を提供していること。
3. 作品の内容に関わらず、撮影支援を行うこと（5）。

3-2. ヒアリング結果

本提案をするにあたって全国主要な22団体のFCにヒアリング調査を実施した(図表2)

図表2 ○（容易）△（容易とは言えない）×（困難）

	夜間撮影	住民理解	ロケ地決定の要因	苦情・クレーム対応
はこだてフィルムコミッション	△(規模による)	△	返信が早い方が良い (来るもの拒まず)	許可があっても 通報されることもある
あきたロケ支援ネットワーク	△	△	返信が早い方が良い	ほとんどなし
せんだい・宮城フィルムコミッション	△(撮影の内容、場所による)	△(撮影の種類で期間が変わる)	返信が早い方が良い	ほとんどないが、場合によっては発生
千葉県フィルムコミッション	×(市街地では難しい)	△	返信が早い方が良い (ただし約2週間程度必要)	ほとんどなし
ながのフィルムコミッション	△(場所による)	○	返信が早い方が良い (場所によって対応が異なる)	ほとんどなし
岐阜フィルムコミッション	△	△	返信が早い方が良い	ほとんどなし
新潟フィルムコミッション協議会	△(規模による)	△(撮影開始まで数日後～数ヶ月かかる)	返信が早い方が良い	撮影の長期化などにより ある時はある
静岡市フィルムコミッション	×(住民の生活が第一)	△	返信が早い方が良い (入力フォームから判断し 2,3日以内に返信)	事前説明をしていますが ある時はある
伊勢志摩フィルムコミッション	△(場所が限定的)	△(場所が限定的)	返信が早い方が良い	地域を限定しているためほとんどない
HYOGO Mediaフィルムコミッション (朝来市、神戸市)	○	△(撮影開始まで1ヶ月～2年かかる)	返信が早い方が良い	なし
淡路島フィルムオフィス	○	△(撮影開始まで2週間～3ヶ月先)	返信が早い方が良い	なし
神戸フィルムコミッション	×	△(撮影開始まで平均3～4ヶ月)	返信が早い方が良い	ほとんどなし
大阪フィルムコミッション	×(場所による)	×(場所による)	返信が早い方が良い (作品による)	ほとんどなし
香川フィルムコミッション	△	△(撮影の種類で期間が変わる)	返信が早い方が良い	ほとんどなし
福岡フィルムコミッション	×	△	返信が早い方が良い	地域による
佐賀フィルムコミッション	△	△	返信が早い方が良い	ほとんどなし

出典：関西大学永田ゼミナールのヒアリング調査より作成

表から分かるように、ロケ地として選ばれる上で最も重要なことは「**返信が早いこと**」である。その理由として、ロケ地決定から撮影開始までの期間は様々であり、1年以上のものもあるが、**1週間**や**前日**であることも少なくない。これにより、返信の早さや撮影開始までの期間がロケ誘致のために最も重要であると分かる。

次に市街地においては、人数が多く合意形成に時間がかかるため、住民の合意を得られず撮影ができないという事例も多くみられる。これにより、地域住民の数が多い自治体においては合意形成の難易度が高いことが分かる。加えて、市街地においては夜間撮影が困難であるケースも多く散見された。

養父市商工観光課のロケ誘致担当者にお話を伺ったところ、養父市が過去にドラマや映画を誘致できた理由として、返信の早さが挙げられるという回答を得た。また、養父市では、過去10作品ほど撮影されていることから、住民の同意が得やすい環境であることが分かっている。

3-3. 養父市の優位性

以上を踏まえ、養父市をロケ地化にする優位性について下記に述べる。

選ばれる撮影地として優位なFCとは、①返信が早い②撮影開始までの期間が短い③住民の同意を得やすいFCを指す。

①については、養父市商工観光課の担当者にお話を伺ったところ、養父市は返信の早さにこだわっており、返信が早いことが分かっている。

②については、通常、撮影を行う際にはさまざまな許可が必要となるが、養父市では区長の許可だけで行うことができるため、手続きも簡単に撮影をスムーズに進めることが可

能である。

③については、ヒアリング結果により、地域住民の合意を得るために住宅1つずつに連絡していくということが分かった。大きな市町村であれば、その合意形成に時間も労力もかかってしまうが、養父市はロケ地周辺の住民が少ないため、撮影に関する説明の対象が限定され、住民の意見を容易かつ迅速に把握することができる。

以上を満たす養父市は、撮影をスムーズに行える。

3-4. YFC について

FCの成功事例として市単位でFCを運営している北九州市において、2023年度に、41作品のロケ誘致によって1億円を超える経済波及効果が確認された(7)例がある。また、養父市でも映画やドラマの撮影で数年で約5,000万円の経済効果が生じている。この効果の多くは、制作会社の宿泊費や食費などの直接的な支出である。このことから、今後さらにロケ誘致を進めることで、養父市においても北九州市のような大きな経済効果が期待できると考えた。

現状、養父市もJFCに登録をしているが、ロケ撮影の依頼は主にひょうごロケ支援Netを通じて寄せられる。この現状を変えるためには、新たな体制が必要であると考えた。

そこで我々は養父市の強みをいかした、養父市にしかできないFC支援「YFC」を提案する。

YFCは、商工観光課を主体とした**日本初の24時間体制のFC組織**である。24時間体制にする理由は、上記の表からロケ誘致において、どのFCも返答の早さがとりわけ重要でかつ競争力が必要であると分かったからである。制作会社に対して行う主な支援内容は、現在のロケ地の貸し出しに加え、撮影期間中の宿泊施設やロケ弁当の提供など、多岐にわたりここでも経済効果が期待される。

さらにYFCでは、耕作放棄地を制作会社に貸し出し、その土地に撮影用のセットを建設するなど、自由に土地を使用できるようにする。現在、耕作放棄地の貸し出しは制度上可能ではあるものの、耕作放棄地も農地であるため農地法による厳しい規制があり、誰でも自由に購入できるわけではない。そこで養父市では、国家戦略特区制度を活用し、これらの規制緩和を進める。また、耕作放棄地以外にも市が所有する山や竹林の貸し出しも行う。

近年では、特に大規模な作品において、作中に登場するアイテムの情報収集やロングショット撮影のための資料映像として、ドローンによる事前撮影を行うケースがある。これに対応するため、養父市では必要に応じてドローンの支援も行う。

3-5. 運営方法

YFCの体制を維持するうえで、増員や支援体制の拡充がより効果的で持続的な運営には必要となる。24時間体制を行う上で、日中は、4人の職員によって受付を行い、夜間(17時15分以降)は、外注業務の担当者によって受付を行う。夜間の撮影依頼があった場合

は、YFC クラウドでロケ地の使用状況を確認し、すでに使用予定がある場合は他の日時を提案する。使用予定がない場合は仮押さえを行い、翌朝、当直の職員に引き継いで迅速に確定させる。常時、養父市の YFC クラウドを用いて、市内の主要撮影場所や撮影エリアの使用状況を分かるようにする。それにより 24 時間どの担当者であっても撮影の可否に対する回答が可能となる。

担当部局は、まず運営主体となる商工観光課から 2 人必要となる。そのうち 1 人は、国際交流員にお願いする。これは、海外誘致を考える上で必要となってくる。他 2 人は、やぶ市観光協会と農林振興課から来てもらう。やぶ市観光協会は、観光に詳しく、宿泊施設の提供などをスムーズに行える。農林振興課は、山や竹林の貸し出しを行う上で、専門性を有しているため必要となる。

日本では 2019 年から海外制作会社へのロケ誘致に力を入れており、国内の撮影現場の質向上や経済効果を目指している。現在養父市が所属しているひょうごロケ支援 Net は、インセンティブ制度を実施していない。そのため、海外の誘致には至っていない。海外の誘致が増えれば、国内外で認知度を獲得することが可能となる。そこで、YFC ではインセンティブ制度を導入し、海外のロケ誘致にも力を入れる。

インセンティブ制度を実施するとなると市が支援することになるが、首相官邸ホームページの令和 5 年の調査によると、米国の作品の『G.I.ジョー：漆黒のスネークアイズ』では、支援額が 9600 万円に対して、総合的な経済効果が 293 億 6600 万円となっており

(7)、国際的な作品となると全世界で作品が公開されるため、支援金以上の効果は期待される。

3-6. 宣伝方法

YFC では、対象を制作会社、住民、他市民に設定して、宣伝を行う。

制作会社に対しては、積極的に営業活動を行い続ける。電話を用いたアプローチを行い、実際に足を運び続けることで商談の場を設け「攻めの姿勢」で行う。また普段から地域の魅力を的確に伝える情報発信として公式ウェブサイトや SNS を通じて養父市のロケ地に関連する情報発信を行う。情報発信をする際は、いわゆる「映え」を重視した大衆受けする投稿ではなく、ロケ地の写真や映像を高品質で掲載し、アクセス情報や施設の利用条件、支援体制などをわかりやすく提示する。

また、ロケをどのように使用するかイメージをもってもらうために、動画媒体を用いて、撮影実績や制作事例も紹介する。さらに、ロケ撮影をする上で、地域住民の協力は必須であるため、地域住民との連携を深め地域全体がロケ受け入れに協力的であるというアピールも行う。

住民に対しては、ボランティアの協力を得られるように、ふれあいトピックスやラジオ、広報誌などの多くの人に知ってもらう機会を作り、そこで撮影内容や日程、撮影場所などを詳細に伝える。

3-7. YFC による制作会社側の利点

YFC だからこそできることを 2 つ述べる。

1 つ目は、YFC による柔軟な運営体制である。YFC は 24 時間体制で制作会社との連絡対応を行うため、深夜に撮影希望の問い合わせがあった場合でも即座に調整が可能である。つまり、他市町村よりレスポンスが格段に早くなる。また、市の規模が小さいため、合意形成も早い。各 FC へのヒアリングによると、撮影会社への対応や返信は早い方が良いという返答を得られたため、24 時間体制で尚かつ合意形成の早い養父市は、制作会社にとって誘致競争で極めて優位に立つことが出来る。

2 つ目は、耕作放棄地を自由に使用できる点である。YFC では、通常のロケ地の貸し出しに加え、耕作放棄地の貸し出しも行う。そのため、制作会社がその土地を借りた際には、利用方法は自由であり、必要に応じてセットを組むことも、駐車場として利用し、待機場所や機材置き場にすることも可能である。

3-8. ロケ誘致がもたらす養父市への効果

本事業における効果は、経済効果と社会的効果の 2 つに分けられ、経済効果はそこからさらに直接的経済効果と間接的経済効果の 2 つに分けられる。

直接的経済効果は、撮影期間中に作品制作会社によって生じる。具体的には、制作会社が撮影に際し養父市に対して払われるロケ地使用料のほか、YFC の紹介を通じて市内の宿泊施設を利用することによる宿泊費や飲食費などである。

このような支出は一時的なものであるものの、地域経済に少なからず貢献し、撮影を契機として地元事業者の収入増加や消費の活性化につながるという効果が期待できる。

また、養父市では、耕作放棄地の問題が増えているが、制作会社への耕作放棄地の貸し出しが進めば、市町村としても耕作放棄地から利益を得ることも可能である。

間接的経済効果は、ロケ地を訪れる観光客が宿泊や飲食、交通などで支払う消費支出である。

社会的効果は、住民に喜びをもたらす点にある。例えば、我々が 10 月 17 日に実施した現地調査において、ロケの際に住民が出演者に差し入れを行い、それを食べて喜んでもらったことで、住民自身も喜びを感じていたということが分かった。このような経験は、住民にとって直接的な経済的利益ではないものの、映画制作に関わる体験として思い出となり、地域との関わりや誇りを感じるきっかけとなる点で、間接的に大きな効果をもたらすと言える。

3-9. 今後の展望

これらの取り組みを通じ、養父市が抱える人口流出や耕作放棄地の増加といった地域課題の解決に向けた第一歩となることが期待される。単なるロケ地提供にとどまらず、地域活性化、文化振興、経済活性化、そして養父市の魅力発信など、多面的な効果を創出できる点に、養父市独自のロケ地誘致の価値があるといえる。

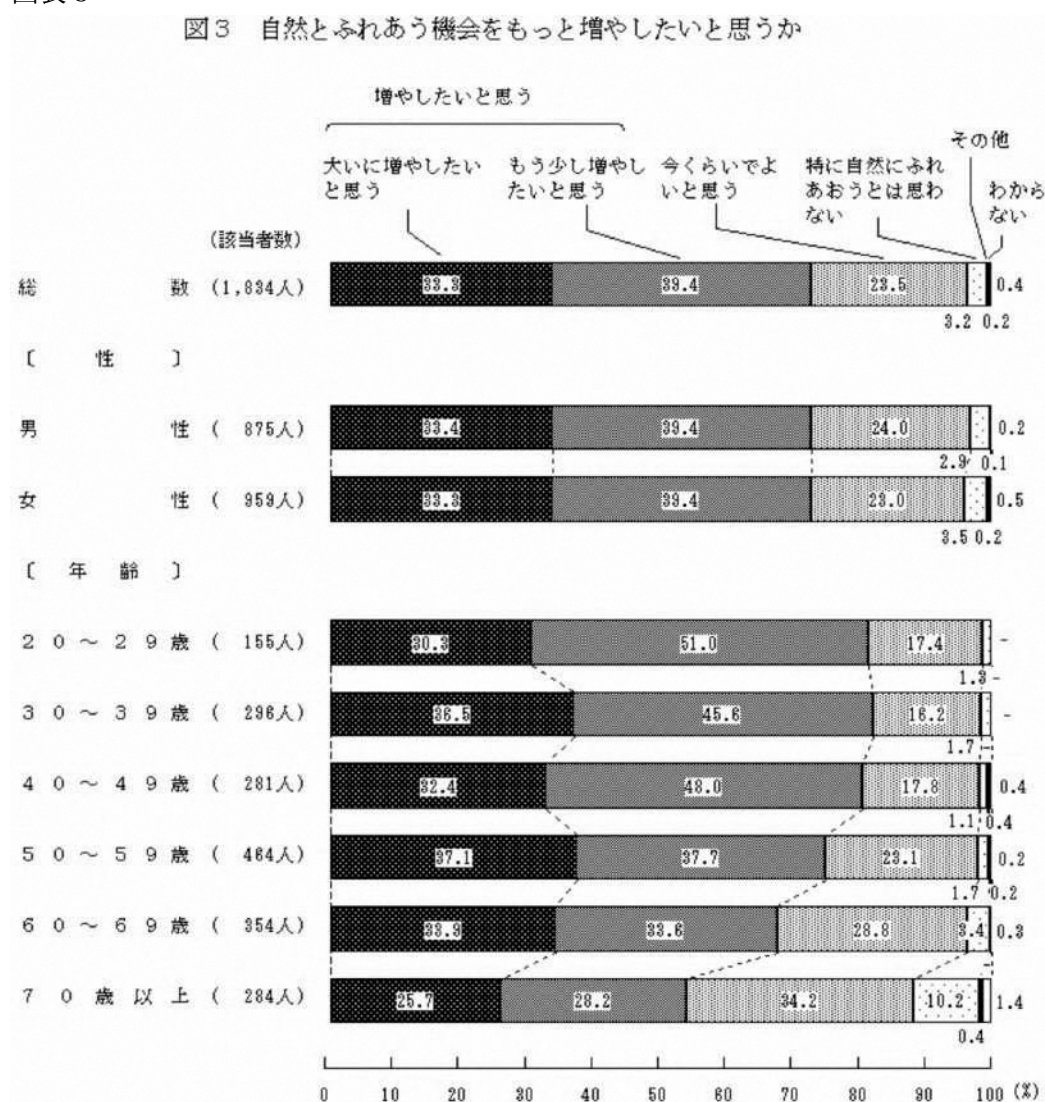
4. 林間学校

次に本章では、我々が提案する住み分け型・ターゲット限定型の林間学校について説明する。3章での YFC 案では養父市を訪れたいという人は増えると思われるが、一般的な観光客誘致ではオーバーツーリズムになりかねない。そこで我々が注目したのが林間学校である。養父市はかつて利用されていた林間学校の施設を活用し、ターゲットを従来の学校生徒のみに限定するのではなく、大人や親子に限定した林間学校を提案する。

4-1. 林間学校・自然体験の意義

内閣府の世論調査によると自然と触れ合う機会を増やしたいと思う大人は全体で 72.7% 存在する（図表 3）。

図表 3



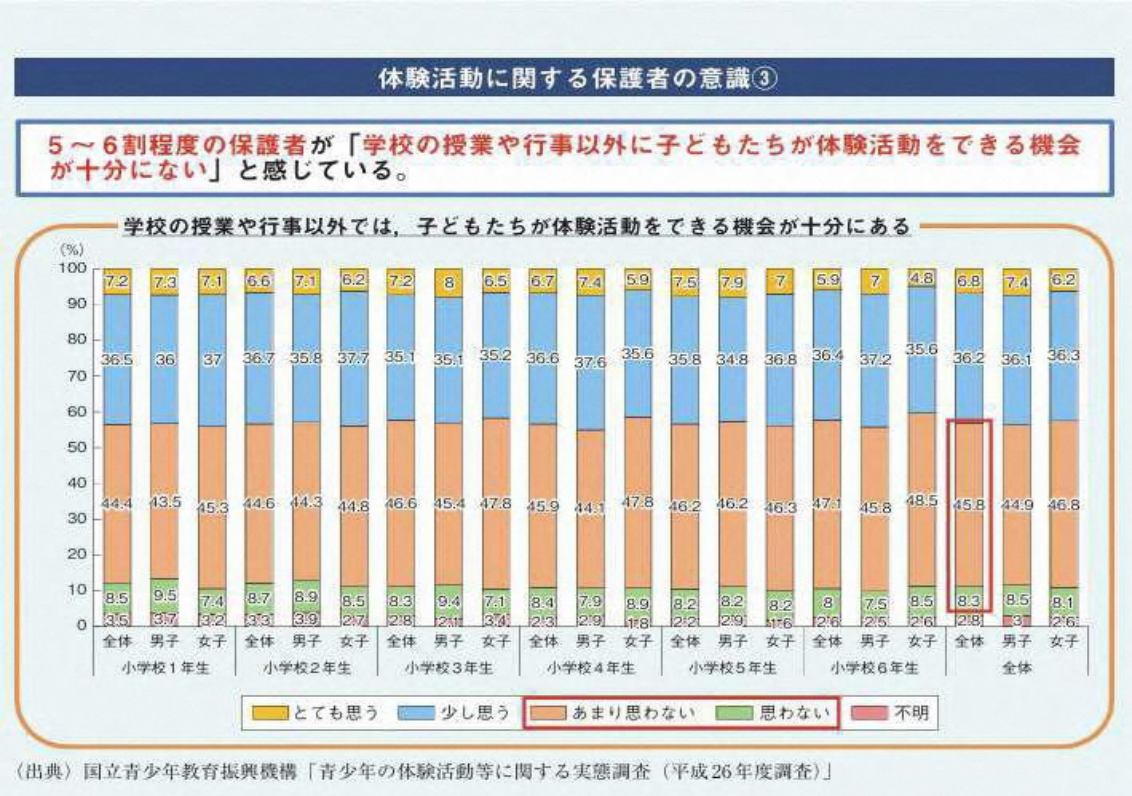
出展：内閣府.“2 ページ目-自然の保護と利用に関する世論調査(平成 18 年 6 月調査)“.2006

年 09 月 11 日. <https://survey.gov-online.go.jp/h18/h18-sizen/images/z03.gif>, (2025 年 11 月 7 日確認)

また、森林の香りは副交感神経活動を 46.8% 上昇させ、リラックス効果がある(8)ことから、自然活動の重要性が分かる。

さらに、文部科学省によると、林間学校や自然体験活動は、子どもの非認知的能力や社会性、自尊感情の向上に寄与する。一方、図表 4 をみると保護者の約 5 割が学校外での体験機会不足を認識しており、体験活動を保障する意義は大きい(9)。

図表 4



出典：文部科学省.”平成 28 年度 文部科学白書”.2017 年 7 月.

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201701/1389013_007.pdf, (2025 年 11 月 7 日確認)

以上より、自然に興味を示している人々の割合は大きい。養父市ではこれらの人々を受け入れられる環境が備わっており、住み分け型林間学校を実施することによって、人々の需要を供給する場となり、持続可能な「つながり人口」の確保につながる。

4-2. 住み分け型の林間学校

今、養父市が求められているのは、「一度訪れて終わり」ではなく、地域と人が継続的に関わり続ける仕組みを作ることである。つまり、移住や観光にとどまらない、“つなが

り人口”の増加が新たな地域創生の鍵となっている。我々が提案する「大人の林間学校」と「親子参加型林間学校」では、つながり人口の確保にも有効である。

この構想は、自然・文化・学びを融合させ、養父市を「心のふるさと」として再発見してもらうことを目的としている。これにより養父市全体が「学びと再発見のまち」として持続的に成長していくことを目指す。

養父市は、雄大な自然と豊かな農林資源に恵まれたまちである。かつては人と自然が共に生きる暮らしの知恵が息づき、地域の絆によって支えられてきた。映画のロケ地候補としての強みである自然の豊かさは、林間学校で心からの自然体験を行う点でも非常に有効である。

4-3. 大人の林間学校：自分を見つめ直す体験型リトリート

大人の林間学校は、普段自然に触れ合う機会の少ない人を対象とした滞在型の体験プログラムである。このプログラムは、そうした人々が自然の中に身を置き、地域の人々と関わることで、心と体をリセットし、もう一度“自分の生き方”を見つめ直す機会を提供する。

主なプログラム内容は以下の通りである。農業・林業体験（間伐・薪割り・炭焼きなど）を通じて自然と人の関係を学ぶ、地元食材を使った郷土料理づくりや地酒の仕込み見学、アユのつかみ取りやマインドフルネス、登山、花火、夜の星空観察などのリトリート体験等多様な自然体験を行う。

これらを通して、参加者は自然体験の中で養父市に「また来たい」「関わりたい」と感じる心理的なつながりを形成する。プログラム終了後も、SNSやオンラインイベントを通じて地域との交流を継続できるようにする。

4-4. 親子参加型林間学校：家族で共有できる“ふるさとの記憶”

親子参加型林間学校は、親と子が共に自然や地域文化を体験し、家族の中に“ふるさとのような記憶”を残すプログラムである。

具体的な内容としては、農作業体験や川遊び、森の探検などの自然とのふれあい、地元の職人と一緒に作る竹細工や木工体験、養父市の小学生との合同学び交流日、最終日には「わたしたちの見つけた養父」をテーマに家族発表会を実施。

こうした体験を通じて、子どもたちは自然や地域との関わりから“生きる力”を学び、親は地域の人々との交流を通して、家族の絆を再確認する。一度の体験が終わっても、子どもが成長してから「また養父に行きたい」と思える、そんな“心のふるさと”をつくるのがこの事業の狙いである。

4-5. 使用する施設・活動場所

養父市の自然環境と地域資源を活かすため、宿泊・活動の拠点として複数の施設を活用する。使用施設として、あけのべ自然学校や但馬長寿の郷、ハチ高原ホテル サン・ダイ

フク等を挙げる。これらは自然体験や快適な宿泊、多世代交流、季節型アクティビティなど、それぞれ異なる特色を有し、目的に応じたプログラムの展開が可能である。

活動場所は事欠くはなく、ハチ高原オートキャンプ場や旭山野外活動センター、若杉高原大屋スキー場、あゆ公園等の場所を利用する。多様な自然体験を通じて地域との関わりを深めることが可能である。これらを非常に多様な場所に組み合わせることで、大人・親子双方に向けた学びと交流の場を創出する林間学校の実現が期待できる。

その他、廃校利用や空き家のリノベーション活用、耕作放棄地での農業体験など、養父市が直面している課題解決の一手となる可能性を秘めている。

4-6. 今後の展望と実現可能性

本プロジェクトでは、観光客でも移住者でもない「つながり人口」の創出を目的とし、地域と人を継続的に結び付ける点に独自性がある。単発的な体験にとどまらず、リピーター形成や参加者同士のネットワーク化を進め、新たな体験学習を創造していくことが重要である。また、企業研修や大学でのフィールドワーク等と連携することで、通年での受け入れ体制を構築でき、地域経済への波及効果も期待される。

一方で、運営人材や財源の確保には大きな課題がある。そこで、福岡県にある複合型交流拠点「いいかね Palette」(10)の事例を参考に、宿泊・教育・コワーキング・合宿利用など多用途型の空間設計と地域外人材を限定的に巻き込むことによって、持続的な収益確保と関係人口の循環が可能となる。

以上より、本プロジェクトは実現可能性を十分に有しており、鍵となるのは「体験の提供」から「滞在と学びの活動拠点づくり」への発展である。

5. おわりに

我々が提案する事業案は、YFCと林間学校により地域住民の生活を守りつつ「つながり人口」を増やすことで養父市に活気を持たせ、持続可能な養父市を実現することを目的としている。

人口密度の低さや人口減少は中山間地域の弱みだと捉えられがちであるが、実際には強みであると我々は複数回にわたる現地調査から見出した。なぜならば、FCにとって撮影のしやすさは人口密度と比例している部分が存在するからである。そして爆発的に得た知名度による問題として、従来はオーバーツーリズムの問題が存在するが、養父市は人口密度が低いからこそ、上手にロケやその知名度で得た養父市に関心を持つ層を林間学校という形で誘致することで、住み分け型、ターゲット限定型の「つながり人口」の確保が可能となる。

地域住民の生活を犠牲にせずに持続的な「つながり人口」を獲得でき、地域住民に寄り添った養父市の「居空間」化を行うことができる「ロケ×林間学校」は今後の養父市には必要なものだと確信している。

注・参考文献

- (1)09月10日 経営政策・国家戦略特区課 やぶぐらし・地方創生課 農林振興課
10月17日 商工観光課
10月21日 経営政策・国家戦略特区課 危機管理室防災安全課 養父市商工会
株式会社 Amnak 若者ミライ会議
10月29日 やぶ市観光協会
- (2)養父市.”養父市の地勢と歴史“.2022年03月17日.
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/hisho/3/2510.html>, (2025年11月6日確認)
- (3)公益財団法人国土地理協会.”2025年4月調査 市町村別 人口・世帯数(日本人住民+外国人住民)” 2025年08月20日.
<https://www.kokudo.or.jp/service/data/map/hyogo.pdf>, (2025年11月6日確認)
- (4)商工観光課のヒアリングによる。
150万円を投入し、5000万円の経済効果。
- (5)首相官邸ホームページ.”日本国内におけるロケ撮影の現状と課題”.2021年09月15日.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/location_renrakukaigi/dai1/siryou2.pdf,
(2025年11月7日確認)
- (6)北九州市都市ブランド創造局.”令和5年度「北九州フィルム・コミッション」の活動成果について”.2024年08月23日.
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001102426.pdf>, (2025年11月7日確認)
- (7)首相官邸ホームページ.”デジタル時代に向けた大型外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査事業（海外映像作品ロケ誘致プロジェクト）”.2024年11月15日.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/1115_2022kanren1.pdf (2025年11月7日確認)
- (8)環境省.”国立公園の健康効果とは?”.2025年10月02日.
<https://www.env.go.jp/nature/nationalparks/pick-up/health/>, (2025年11月7日確認)
- (9)文部科学省.”平成28年度 文部科学白書”.2019年11月05日.
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201701/1389013_007.pdf, (2025年11月7日確認)
- (10)いいかね Palette.”いいかね Palette”2025年11月07日. <https://palette.jp.net/>, (2025年11月7日確認)

The Trinity－『交流』から『定住』へ－

沖縄国際大学法学部

指導教員：中川豪

代表者：又吉花玲

発表者：又吉花玲・小渡未沙季・神里京美・高吉瑚青・津波京佳・正木虹・又吉愛梨・
宮里侑希・

参加者：又吉花玲・奥浜明里・小渡未沙季・神里京美・高吉瑚青・津波京佳・正木虹・
又吉愛梨・宮里侑希・具志堅毬亜

梗概（はじめに）

日本全国で人口減少と高齢化が進む中、地方自治体は地域の維持・再生に向けた新たな方策を模索している。兵庫県北部に位置する養父市もその一つであり、全国に先駆けて国家戦略特区に指定されるなど、地域の活性化に積極的に取り組んできた。しかし、近年では人口減少と高齢化が加速し、特に若年層の流出が深刻な問題となっている。行政による移住促進策や空き家バンクの整備など、一定の成果を上げた施策も存在するが、移住者の定着率は依然として低く、地域社会への溶け込みの難しさが課題として浮かび上がっている。そこで本稿では、ヒアリング調査結果をもとに養父市の現状と課題を整理し、その解決に向けた方向性として「関係人口」の拡大に焦点を当てる。

養父市では移住者支援制度が整備されている一方で、地域に馴染みにくいという課題が残る。そこで第1章では、定住人口を急増させるのではなく、地域と継続的に関わる「関係人口」の拡大を提案する。棚田地域を舞台に、都市住民が週2日滞在し地域活動に参加する「週2棚田ステイ」により、住民との協働や地域愛着の醸成を促進し、将来的な移住・定住につなげる循環型地域モデルの構築を目指す。第2章では「教育」を軸とした施策として、国家戦略特区の特例を活かした「YABUスクールDX」を提言する。養父市では少子化と人口流出が進むなか、家族世帯・子育て世代の移住定住促進が重要課題となっている。そこで、少人数教育とICTを融合させ、個別最適な学びを実現するとともに、地域資源を活用した体験・探究型学習「YABUフィールド」を展開することで、地域全体で子どもを育む包摂型教育モデルを構築する。これにより、都市部と同等の教育機会を確保しつつ、地域への愛着と持続可能な人材育成を促進し、「学びによって選ばれるまち・養父市」の実現を目指す。また、養父市では人口減少と高齢化により公共交通の維持が困難となっている。そこで第3章では、自動運転バスを活用した「ママパパ・モビバス」や「自動運転スクールバスネット」を提言する。これにより、子育て世代や高齢者の移動を支え、暮らしの質を向上させるとともに、地域のDX推進や教育・福祉の持続性を確保する。自動運転バスを「移動手段」ではなく「生活インフラ」として位置づけ、誰もが安心して暮らせるまちづくりを実現することを目指す。

第1章「関係人口」の拡大

1.1 養父市の現状と課題

養父市に対して実施したヒアリング調査によると、本市に移住した人々は自然環境の豊かさや生活インフラの整備状況を高く評価している。一方で、「地域に馴染む難しさ」を感じているとの声も多い。多くの移住者は地域との関わりを求めているが、実際には地域側から声がかかる機会が少なく、想定していた「地域とのつながり」と現実の間にギャップを感じている。本市は、空き家バンク制度、移住相談窓口、定住支援金など、移住者の生活基盤を支える仕組みを整備してきた。しかし、地域住民を巻き込んだ受け入れ体制の構築が十分とは言えず、移住者が地域社会に根づくための「関係づくり」に課題が残っているという。制度上で移住・定住の体制を整えるだけでは真の地域活性化にはつながらないという現実がある。したがって、今後の地域施策では、単なる人口誘致ではなく、定住者と移住者が一体となって地域を支える協働的なコミュニティを形成することが求められる。

1.2 「関係人口」に注目する意義

こうした現状を踏まえると、急進的に「定住人口」を増やすのではなく、漸進的に「関係人口」を拡大する施策の方が現実的かつ効果的といえる。「関係人口」とは、地域に定住してはいないものの、継続的に地域と関わり、地域づくりや地域活動に貢献する人々のことである。「関係人口」の概念を重視する理由は3つある。

第一に、人口減少社会において自治体は、「定住」か「観光」か、という二者択一ではなく、その中間にある多様な関わり方を提示する必要がある。第二に、「関係人口」を増やす施策では、地域と外部の人々の間に継続的なネットワークを形成できる（東京市町村自治調査会 概要-1）。これは単なる観光消費ではなく、人的資源として地域の課題解決に寄与する可能性を秘めている。第三に、「関係人口」の増加は「交流→関与→定着」という段階的な関係深化を促し、将来的な移住・定住につながる効果を持つ。さらに、「関係人口」施策において重要なのはフォローアップである。多くの自治体は一過性のイベントで施策を終えることが大半であるが、「関係人口」を増やすには、持続可能な参加者・住民の関与と支援体制を整えることが鍵となる。

1.3 『ゆるっと時間でつながる関係人口プロジェクト』

本章で提言するのは、養父市の自然資源である棚田地域を舞台とした「週2棚田ステイ」を中心とする『ゆるっと時間でつながる関係人口プロジェクト』である。これは、都市部在住者・学生・テレワーカーを対象に、週に2日だけ養父市で農作業や地域活動に参加できる仕組みである。参加者は地元農家や地域住民が「世話役」として支援するなかで、農業体験や地域行事への参加、地域食材を活用した共同調理などを行う。滞在場所には、空き家や古民家をリノベーションした「棚田ステイ拠点」を活用し、自治体側が交通費・宿泊費の一部を補助する¹。また、世話役となる住民には活動手当・研修機会を提供し、地域の支援者としてのモチベーションを高める。これにより、外部から来る人々を「お客様」としてではなく、「仲間」として迎え入れる意識が醸成されることが期待される。本プログラムの最大の

¹ 必要な予想予算等は「おわりに」で詳細を記載している。

特徴は、短期滞在を通じて長期的な関係性を構築する点にある。完全移住よりもハードルが低く、観光よりも深い関わりを生むこの形は、リモートワークなど多様な働き方が広がる現代社会にも適応しやすい。

同様の取組みは他自治体で実施されている。例えば、埼玉県秩父市に所在する寺坂棚田は、中山間地域における棚田保全の先行事例として知られている。特に「次世代オーナー制度」は、都市部や地域外の若年層を対象に棚田オーナー権を付与し、田植え・収穫・草刈り・用水路の維持などの活動に参加させる仕組みである。参加者は地域住民と共同で作業を行うことで、地域文化や農業技術の継承を体験的に学びながら、棚田景観の保全と地域活性化を同時に実現している。また、棚田学校の運営により、教育・体験プログラムを通じた環境学習も実施されている（農林水産省2020）。

両市共通点として外部参加者の関与や地域住民との交流、教育・体験型プログラムの併用が挙げられる。しかし、養父市案は短期滞在型である点が特徴であり、完全移住のハードルを下げつつも、継続的参加を通じた長期的関係性の形成を可能にしている。また、地域住民に対して活動手当や研修機会を提供することで、支援者としてのモチベーションを高め、外部参加者を「お客様」ではなく「仲間」として迎え入れる文化を醸成することを目指している。

1.4 期待される効果

第一に、棚田保全という地域課題に対して、都市住民の力を活用することで農業と景観の維持が可能となる。第二に、都市住民と地域住民が継続的に関わることにより、新たなコミュニティが形成され、地域ブランドの向上が期待できる。第三に、「関係人口」のネットワークを通じて、外部からの新たな情報やアイデアが地域に流入し、地域の多様性と創造性を高める効果がある。さらに、プログラム参加者が養父市に愛着を持ち、将来的に移住・定住を検討することで、長期的な人口増加や地域経済の活性化にも寄与する可能性が高い。

本章では、養父市の人口減少と移住定着の課題を踏まえ、「関係人口」を活用した地域活性化の方向性を提示した。「関係人口」は、定住と観光の中間に位置する柔軟な関わり方であり、地域に新たな人材・知恵・活力をもたらす仕組みである。今後は、参加者が継続的に地域とつながるためのオンライン交流やフォローアップ制度の整備、地域住民が外部人材との協働を評価できる仕組みの導入など、制度的支援の拡充が求められる。最終的には、養父市全体が「誰もが地域づくりに関われるまち」としての魅力を高め、「関係人口」の拡大から定住・移住へと発展する循環型地域モデルを構築することが期待される。

第2章「教育のまち・養父」

2.1 施策提案の意義

本章では、養父市に「移住・定住する家族世帯・子育て世代」を増やす施策を提言する。少子高齢化や人口流出が進むなかで、地域の持続可能性を確保するためには、単に人口を維持するのではなく、将来の地域を担う世帯層を呼び込む戦略が必要となる。そのアプローチとして本施策では、「教育」を切り口とした移住・定住の促進に注目する。家族世帯が移住を検討する際、子どもにどのような教育環境が提供されるかは意思決定において極めて重要な判断材料となる。また、授業の質や学びの幅だけでなく、「その地域ならではの教育や

成長機会」があるかどうか「そのまちを選ぶ理由」になる。養父市は「国家戦略特区」という枠組みを有しており、新たな教育の仕組みや制度設計に柔軟性を持てる点が大きな強みである（養父市 2021）。しかしながら、ヒアリング調査では、国家戦略特区の活用分野として教育分野は開発段階にあることがわかった。したがって、本章では、本市が国家戦略特区の特例制度を最大限に活用し、新たな教育モデルを構築することで、「教育のまち・養父」という移住・定住の魅力を創出することを目指す。

2.2 現状と少人数クラスの良さ

養父市では少子化と人口減少が進行し、生徒児童数の減少に伴い学校の小規模化が急速に進行している（養父市教育委員会 2022）。こうした現状を受け、本市は小規模校や複式学級を前提に「少人数を活かす教育」を打ち出し、小中一貫教育、地域と連携した学びの強化などを制度的に推進している（米田 2023）。少人数クラス化は単なる規模の縮小ではなく、一人ひとりに行き届く教育を実現する転機である。少人数クラスは、教師が一人ひとりの学習状況や性格、興味関心をより深く把握できるという最大の利点がある。これにより、個人のペースに合わせた個別指導や習熟度に応じた学習支援が容易となり、児童生徒の理解度や自己表現力の向上につながる。また、少人数環境では発言や討論の機会が増え、学習への主体的参加が促進される。さらに、学年をこえた交流や地域との連携活動を行いやすいことから、協働性や地域意識の育成も可能となる。加えて、養父市ではICTを活用した遠隔授業や、地域住民・外部講師との協働による体験型学習など、少人数を生かした新しい教育の形を積極的に導入している（養父市教育委員会 2025）。これらの取り組みは、児童生徒一人ひとりに行き届いた教育環境の整備と、地域全体で子どもを支える体制の構築を目指すものである。このため、養父市の少人数クラスは人口減少の中でも教育の質を高める手段として機能しており、「誰一人取り残さない教育」の実現に向けた先進的な取り組みといえる。そこで本章では、「ICTを通じて学びの多様性と公平性を確保する」ための施策として「YABUスクールDX」を提言する。

2.3 「YABUスクールDX」

この施策は、自治体側が主体的にデジタル教材やプロジェクト型学習を設計・試行できる小規模実証予算と研修を付与するとともに、GIGAスクールサポーターによる支援体制を強化し、ICT活用や個別指導の円滑な運用を後押しするものである（養父市教育委員会 2021；養父市教育のあり方検討委員会 2025）。また、養父市ならではの地域資源を教育に組み込む「YABUフィールド」を設置し、食育・養蚕・農業・ドローンなどの体験学習や課題解決型学習を学校カリキュラムとして組み込む（養父市教育委員会 2025）。都市の専門家とオンラインで接続して評価や発表を行うことで、児童は実践的な学びを通して興味・関心を伸ばし、保護者には「ここで育つ価値」を明確に示すことができる。地域の特色を生かした学びは、教育と地域経済、将来の仕事・居場所をつなげるものであり、養父市の教育環境の魅力を高めると同時に、移住・定住促進にも直結する。

同時に、知的障害のある子どもにとってもICTの活用は大きな意義を持つ。タブレット端末を用いることで、イラスト・音声・動画による視覚的にわかりやすい学習が可能となる。例えば、買い物の手順や交通ルール、歯みがきなどの日常生活動作を、映像を通して体験的

に学ぶことができる。また、ICT教材は生徒一人ひとりの進度や理解度に応じた調整が容易なため、少人数教育の強みを最大限に引き出すことができる。教師は学習データの蓄積を基に個別支援を効率的に行い、児童は自分のペースで繰り返し学習することで成功体験を積み重ねやすくなる。さらに、生活支援センターや就労継続支援事業所との連携を通じて、実社会での自立や就労を見据えた学びへと発展させることで、「学びから社会につなぐ教育モデル」への進化も期待できる。これにより、「特別支援教育が教育全体から分離される」のではなく、「YABUスクールDXの中に包摂される支援軸」として位置づけることが可能となる。

こうした教育モデルの実現にあたっては、国家戦略特区の活用が鍵となる。国家戦略特区を通じて遠隔授業の上限人数撤廃、対面原則の見直し、複式学級における特例制度の緩和などを認めることで、少人数校であっても都市部と同等の専門授業や多様な学びを提供できる環境を制度面から整備する(米田 2023)。また、教員がデジタル教材や地域資源を活用したプロジェクト型学習を主体的に設計・運営できる自由度を高め、成果の共有や横展開を迅速に進めることで、地域全体の教育力向上につながる。

2.4 期待される効果

本施策は、教員の当事者意識や発想力が高まり、主体的に授業を設計・改善することで教育現場全体の運用力が向上する狙いがある。デジタル教材や遠隔授業の柔軟な活用、地域資源と連携したプロジェクト型学習により、複式学級や少人数校であっても都市部と同等の学習機会を提供できるようになる。さらに、ICTの活用によって知的障害のある子どもを含むすべての児童が自分のペースで安心して学べる個別最適な学習環境が整い、「誰一人取り残さない教育」の実現が促進される(文部科学省 2020)。「YABUスクールDX」は、「すべての子どもが自らの可能性を伸ばせる包摂型地域教育モデル」として再構築する点に大きな特徴がある。教育の質向上と地域資源の循環が連動することで、教育を軸とした地域活性化が促進され、最終的には養父市が「学びによって選ばれるまち」へと進化することが期待される。よって本施策は包摂型教育の先進事例として全国へ展開可能なモデルとなると考える。

第3章 新しい公共交通機関のかたち

3.1 公共交通の現状

養父市では、人口減少と高齢化の進行により、公共交通の維持が困難な状況に直面している。市内では日常生活や業務活動に伴う移動の多くを自家用車に依存しており、路線バスの利用率は低い。一方で、運転免許を返納した高齢者の移動手段確保は喫緊の課題であり、地域の移動格差が広がりつつある。また、バス・タクシー事業者においても運転手不足が深刻化しており、公共交通網の維持が難しくなっている。特に高齢ドライバーの割合が高く、今後の人材確保が大きな課題となっているなど、こうした現状を踏まえ、養父市では多様な移動手段を組み合わせた交通体系の構築を目指している。

その一つとして、「自動運転バスの実証事業」が行われた(養父市 2025)。この実証事業は、高齢者の移動手段の確保や運転手不足への対応策の一つとして実施されたものである。自動運転技術を導入することで、将来的には運転手がいなくても地域の足として交通サ

ービスを提供できるようになることが期待されている。今回の実験では、エストニアのAuve Tech社が開発したEV（電気自動車）「MiCa」という自動運転バスが使用された。「MiCa」は8人乗りで、技術的には「自動運転レベル4」を目指している。さらに、市内の関宮地域では「デマンド交通実証実験」を行い、住民の予約に応じて運行する柔軟な交通サービスの実現を目指している。令和5年度には電話予約制で実施され、278名が利用した。翌令和6年度にはLINE予約を導入するなど、利便性の向上が図られている。今後はアプリによる予約・配車システムの導入を予定しており、より効率的で持続可能な交通運営が期待されている。これらの取り組みは、地域の実情に即した新しい公共交通モデルの構築を目指すものであり、持続可能な地域交通の実現に向けた重要な第一歩といえる。

3.2 「まちの黒字化」

自動運転バスの導入は単なる技術革新ではなく、養父市の「まちのあり方」そのものを見直すきっかけになる。兵庫明石市のように、これまでの公共交通は、利用者が減るほど路線を維持できず、結果として交通弱者が増えるという悪循環にあった。実際に明石市では2021年、明石市発着の60,67系統の運行をいずれも3月末で終了した。山陽バスによると、慢性的な経営悪化と運転手の確保が難しいことなどに加え、新型コロナウイルスの影響で各路線とも利用者数が前年比3～4割減ったのが理由である(神戸新聞 2021)。そこで、自動運転技術を活用し、人材不足の課題を解消すれば、地域需要に応じた柔軟な公共交通の運営が可能となるのではないだろうか。つまり、これまで「採算が取れない」とされていた地域の公共交通を、持続可能なものへと転換するのである。

谷口守（筑波大学教授）は都市における公共交通政策において、「まちの黒字化」という発想を提唱している（谷口 2020）。これは、公共交通が単に財政的に黒字か赤字かというレベルで捉えるのではなく、公共交通がまち全体に好ましい状況を生み出すか否か、という広い見地から運営を吟味するものである。現在の日本の都市自治体では、公共交通が「単独で黒字を出すこと」が重視されすぎており、交通の本来の目的である「まち全体の利便性向上」や「暮らしの質の向上」が見失われている。モータリゼーションが進むなかで採算性ばかりにこだわる結果、必要な投資が進まず、公共交通の機能性・貢献性が衰退している。これからは公共交通の黒字化という狭い評価基準ではなく、それに伴う税収増に加え、住民・来訪者の移動が円滑になることによる満足度の向上などに焦点を当て、移動の快適化・環境負荷の低減・地域経済の活性化などを評価基準に加え、「まち全体を黒字化」する発想が求められる。

自治体が公共交通を運営するうえで重要なことは、自動運転バスが「交通インフラ」を超えて、地域の「生活インフラ」になり得ることを認識することである。移動が便利になるだけでなく、通学・通院・買い物といった日常の行動すべてが支えられるようになれば、暮らしの質そのものが向上する。特に、養父市のような中山間地域では「移動できること」自体が生活基盤であり、自動運転バスはその基盤を守るための新しい公共財といえる。また、自動運転バスは地域のデジタル化を進める起点にもなる。予約や運行管理をアプリで行う仕組みを整備することで、利用者が自然とデジタルツールを使いこなす機会が増え、地域のDX推進にもつながる。さらに、運行データを活用すれば、人口動態や移動ニーズの変化を把握でき、まちづくり全体の戦略立案にも活かせる。このように、自動運転バスの活用は単

に「移動を支える」だけではなく、「人と地域をつなぐ」仕組みそのものを育てていくことにつながる。テクノロジーを地域の課題解決に生かすことで、養父市は「交通弱者を生まないまち」から「誰もが自由に動けるまち」へと進化できる。これは、少子高齢化が進むなかで、地方都市が生き残るための新しいロールモデルとなるだろう。

3.3 「ママ・パパモビバス」と「自動運転スクールバスネット」

中山間地域では、子育て家庭の移動が日常的な負担となる傾向にある。保育園・学校・スーパー・病院など、生活必要拠点が点在しており、車を運転できない家庭や共働き世帯にとって負担が大きい。そこで提言するのが、自動運転バスを活用した「ママパパ・モビバス」である。これは、子育て家庭の生活動線に合わせたオンデマンド型の公共交通であり、アプリで予約すると、チャイルドシート付き・ベビーカー対応のバスが家の近くまで迎えに来る仕組みだ。また、高齢者の通院や買い物支援にも対応できるようにすることで、世代を超えた「共助の移動ネットワーク」としての機能も果たす。これにより、日常の不便さが解消され、子育て世代が「養父市なら安心して暮らせる」と感じる環境をつくり出すことができる。さらに、地域内の交通データを蓄積・分析することで、効率的なルート設計や災害時の避難支援などにも応用が可能だ。

もう一つの柱が、「自動運転スクールバスネット」である。山間部や集落が分散する地域では、子どもたちの通学負担が大きく、登下校時の安全確保も課題となっている。自動運転バスを定時運行のスクールバスとして活用すれば、子どもたちが安心して学校へ通えるだけでなく、保護者の送迎負担も大きく軽減される。さらに、安全面への配慮として、乗車時には教員や地域のスクールサポーターが1名同乗する体制を整えることで、緊急時の対応や子どもの見守りを確実に行うことができる。また、運行管理センターと車両がリアルタイムで連携し、乗車・降車情報を保護者のスマートフォンに自動通知する仕組みを導入すれば、家庭でも安心して子どもの通学状況を把握できる。

こうした「技術+人のサポート」の両輪によって、安全性と信頼性を兼ね備えた運行体制を構築できる。この仕組みは、少子化に伴う学校統合にも対応可能である。移動距離が延伸しても、交通が確保されていれば通学のハードルは下がり、地域に定住しつづけるという選択肢が残る。つまり、教育の持続性を守りながら、子どもたちの学びの機会を保障する施策でもある。これら2つの取組みの共通点は、自動運転バスを「移動手段」としてではなく、「暮らしを支える仕組み」として位置づけていることである。自動運転バスがあることで子どもが安全に通学し、親は安心して働け、高齢者は気軽に外出できる。そんな日常の積み重ねが、「養父市で暮らしたい」という実感につながるだろう。公共交通が「子育てしやすいまち」の象徴となることで、都市部のファミリー世帯にとって新しい誘因となるだろう。自動運転技術を地域ニーズに合わせて運用することこそ、未来の中山間地域の姿である。少子化が進む中で、子育て世代や若者に選ばれるまちになるためには、「安心して子どもを育てられる環境」と「暮らしを支えるインフラ」の両立が欠かせない。自動運転バスは、その2つを同時に実現できる新しい公共交通の形である。

おわりに

本稿では、人口減少と高齢化が加速する兵庫県養父市が直面する課題、特に若年層の流出

と移住者の定着の難しさを克服するための、三位一体の地域活性化戦略を提示した。これまでの行政主導の施策が移住者の生活基盤整備に留まり、地域社会への「関係づくり」が不十分であったという現状認識に基づき、単なる人口増加を目指すのではなく、地域と外部人材が協働する持続可能な仕組みの構築を提案した。

第1章で提言した「関係人口」の拡大は、その基盤を成すものである。『ゆるっと時間をつなげる関係人口プロジェクト』としての「週2棚田ステイ」は、完全移住のハードルを下げつつ、棚田保全という具体的な地域課題を通じて、都市住民と地域住民が「お客様」と「受け入れ側」という関係を超え、「仲間」として持続的に関わる機会を創出する。このアプローチは、観光でも定住でもない中間的な関わり方を通じて、地域への愛着と信頼関係を段階的に醸成し、将来的な移住・定住予備軍を育成する上で、きわめて現実的かつ効果的な施策である。

第2章の「YABUスクールDX」は、家族世帯を惹きつけるための「質の高い教育環境」という明確な誘因を創出する。少人数教育という養父市の現状を最大の強みと捉え、国家戦略特区の特例を最大限活用することで、都市部と遜色のない多様な学びを提供可能にする。ICTと地域資源を融合させた「YABUフィールド」は、地域社会全体を学びの場に変え、子どもたちに地域への誇りと将来的なキャリアを意識させる。これにより、養父市は「子どもの教育」を重視する子育て世代にとって「選ばれるまち」へと進化し、地域の持続可能性を担う世代の呼び込みに直結する。特に、特別支援教育を教育全体の「包摂される支援軸」として位置づけた点は、真の意味で「誰一人取り残さない」包摂型地域教育モデルとして、全国の中山間地域に先駆ける事例となる可能性を秘めている。

そして、第3章で提言した自動運転バスを活用した新しい公共交通の形は、この二つの施策を下支えする「生活インフラ」の維持・向上策である。「ママパパ・モビバス」と「自動運転スクールバスネット」は、交通を単なる移動手段としてではなく、「子育てのしやすさ」「高齢者の安心」を担保する社会基盤として捉え直す。「まちの黒字化」という発想のもと、地域のDXを推進し、交通データを活用した効率的なまちづくりへと発展させることで、少子高齢化が進む地域において「暮らしの質」を劇的に向上させる。

これら3つの提言は、それぞれが独立した施策ではなく、関係人口が地域に活力を与え、質の高い教育が子育て世代を呼び込み、進化した公共交通がその生活を支えるという、相互に連携・促進し合う循環型モデルを形成する。養父市がこれらの施策を統合的に実行することで、人口減少下においても「誰もが地域づくりに関われ、安心して子育て・生活できるまち」としての魅力を高め、地方創生の新たなロールモデルを確立することが期待される。

<各施策 予想予算規模>

施策	予想予算規模（千円）	補助金・交付金（千円）
関係人口（第1章）	20,000	10,000 ²

² 財源として、「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」の対象となるため事業費の1/2（1000万円）が補助される（内閣府地方創生推進室 2025）。また、「兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業」を活用すれば、移住者および養父市の移住政策にかかる負担金を削減できる（兵庫県 2025）。不足した金額のみ養父市が自主財源で補うことを想定している。

教育（第2章）	40,000	36,000 ³
公共交通（第3章）	200,000	96,616（獲得済） ⁴

以上

<参考文献>

谷口守（2020）「これからの都市モビリティ」『次世代モビリティ社会を見据えた都市・交通政策-欧州の総合的公共交通システムと都市デザイン-』pp.8-9

公益財団法人東京地町村自治会（2024）『関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究報告書』

<ヒアリング・資料のご協力>(実施日 2025-9-17)

養父市まち整備部土地利用未来課.“養父市の公共交通の現状と課題”(令和7年9月17日)

養父市役所 やぶくらし “地方創生課 移住対策の課題と見通しについて”.令和7年9月編

<ウェブサイト>

神戸新聞.“山陽バスが明石駅発着の便廃止 コロナによる利用者減が影響”
<https://www.kobe-np.co.jp/news/akashi/202102/0014082337.shtml>（参照日 2025-10-15）

総務省.“関係人口・ふるさと住民” https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html（参照日 2025-10-14）

デジタル庁.“デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択事例” denenkouhukin_saitaku_type23saitakujirei.pdf（参照日 2025-10-26）

内閣官房・内閣府総合サイト地方創生.“「関係人口」について”
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/pdf/kankeigaiyou.pdf>（参照日 2025-11-06）

内閣官房・内閣府総合サイト地方創生.“関係人口創出・拡大のための対流促進事業”
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/pdf/r7_kankei.pdf（参照日 2025-11-06）

内閣府地方創生事務局.“国家戦略特区制度概要”
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/kokkasenryakutoc.html>（参照日 2025-10-26）

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局.“デジタル田園都市国家構想交付金について” denenkohukin_2024_gaiyou.pdf（参照日 2025-10-26）

農林水産省.“棚田キラーコンテンツ化促進ガイド Ver.1.2～棚田を核に地域おこしに取り組む事例の紹介とその分析を通じて～”
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tanada/attach/pdf/announcement-4.pdf>（参照日 2025-10-23）

³ 財源として、「デジタル田園都市国家構想交付金」の対象となるため事業費の1/2（2,000万円）が補助される（内閣官房 2024; デジタル庁 2022）。他にも対象項目に該当するため、「地方創生推進交付金」で20%の800万円が補助され、「兵庫県教育 DX・地域創生支援補助」で10%の400万円が補助される（内閣府地方創生事務局 2020; 兵庫県市町村振興協会 2017）。また、民間企業・大学と共同事業を行い教材提供してもらうことで事業費10%（400万）のコスト削減が想定される。残り10%（400万円）は養父市の負担となるが、ふるさと納税・クラウドファンディングを活用し、目標額を400万円に設定することで合計4,000万円の資金を確保することができる。

⁴ 養父市は令和6年度に地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）を獲得済みである（養父市 2025）。今後も類似する補助金を継続的に獲得するために、庁内調整が必要になると予想される。

兵庫県．“兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業について”
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr05/hyogo-matching/overview.html> (参照日 2025-11-06)

兵庫県市町村振興協会．“教育委員会所管”
https://hygmayors.sakura.ne.jp/gyozai/pdf/02_shirabe/pdf/06-01.pdf (参照日 2025-10-26)

文部科学省．“特別支援教育における ICT の活用について”
https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_jogai01-000009772_18.pdf (参照日 2025-10-25)

養父市．“令和 7 年度養父市一般会計予算”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/6/R7ippankaikaiYosan.pdf>(参照日 2025-10-26)

養父市教育委員会．“養父市教育のあり方検討委員会 答申資料”
https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/toushinshoryou2.pdf?utm_source=chatgpt.com (参照日 2025-10-26)

養父市教育委員会．“令和 7 年度養父市教育推進の重点”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/39/R07syousaijuten.pdf> (参照日 2025-10-23)

養父市教育委員会．“GIGA スクール推進事業”
https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kyoikuiinkai/kyoiku_somu/1/6/8109.html (参照日 2025-10-23)

養父市役所．“国家戦略特区とは？”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/kikaku/soseika/5431.html> (参照日 2025-10-26)

養父市．“自動運転バス実証実験開始”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/2/teirei0109251.pdf> (参照日 2025-10-15)

養父市教育のあり方検討委員会．“養父市の教育について”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/siryou4-1.pdf> (参照日 2025-10-23)

米田規子．“養父市の教育改革 養父市が始める、新しい学び” [human02.pdf](#) (参照日 2025-10-23)

養父市 well-being 戦略特区の創設

公共政策フォーラム 2025 IN 養父

遠藤勇翔、榎萌花、久我静和、増田喜文、中山綾乃、島袋裕麻、
雨宮宇宙、雨宮陽子、小川栞里、菊池響平、日下寛都、小村英太郎、
瀬尾莉美、関口莉子、早乙女颯、鳴海好芳、松本陸、山下夕夏

(概要)

本稿では、兵庫県養父市の少子高齢化が進行による問題点として、“①市民の移動手段が限られてしまうこと ②遠隔地に住まう方が医療サービスを受けることが困難であることや各地診療所の医師にも診察の限界があること ③空き家の増加や農家の後継者不足による耕作放棄地の増加及び主要産業であるはずの農業の衰退”の三点を挙げ、住民の well-being 向上のため三つの観点からの施策を提案した。

まず前段では、養父市で現在実証済みであるオンライン診療に治療行為やより精密な検査ができるような改良を加えることで、遠隔地の高齢者にとってより医療サービスを身近なものとすることを提案している。それは、各地域の医師の専門性の限界を超えた将来の中山間地の医療の姿につながると考えている。

また、現行の交通サービスである「やぶくる」のサービス形態を相乗り便乗型にすることで高齢者の金銭面の負担を低減させつつも、より効率性の高いサービスを提供することを提案した。加えて、住民の集う商業施設「Yタウン」はかなり広さがあるため、つくば市で実証実験中のスローモビリティを採用することを提案している。このことは、高齢者を中心とした住民の well-being の向上につながるであろう。

次に、養父市の地域創生につながる施策として、移住促進と法人農地取得事業にフォーカスをし、養父市のポテンシャルを引き出す試みとして、耕作放棄地と空き家の活用を検討した。法人農地所有事業と「やぶ市空き家バンク」等の制度を連携させ、移住希望者に対し農業研修と居住支援を一体的に提供する仕組みは、担い手育成と定住促進の二つの側面を持っている。

つまり、国家戦略特区として行っている先端的施策を養父市独自の取り組みと連携させた「養父市 well-being 特区」としてバージョンアップすることを提案した

目次

1章 養父市の現状と課題

- (1) 養父市が直面している課題
- (2) (2)死亡率に影響を与える要因の分析

2章 過疎地域における医療連携の新たな枠組みの提案

- (1) 養父市における医療の現状
- (2) 周辺地域におけるオンライン診療の活用と地域連携に基づく医療アクセスの確保

3章 養父市型ライドシェアのバージョンアップによる市民の足の確保

- (1) 養父市の市民の足に関する現状
- (2) 養父市の市民の足に関する課題
- (3) 養父市型ライドシェアの改善の提案
- (4) Yタウン内でのスローモビリティの活用
- (5) 期待される効果

4章 移住促進政策と法人農地所有事業との連携による担い手確保

- (1) 農業の担い手不足と居住環境の課題
- (2) 中山間地域の持つポテンシャル
- (3) 法人農地所有事業と移住促進政策の連携

5章 まとめ

1 養父市の現状と課題

(3) 養父市が直面している課題

養父市では 1965 年以降、人口減少と高齢化が急速に進行している。総人口は約 4 万人から 2060 年には 1 万人を下回る見込みで、高齢化率は約 10% から 47% に上昇すると予測される。生産年齢人口や年少人口の減少により、労働力不足や地域の生産力低下、そして地域の well-being の低下が懸念される。

図表 1 養父市の人口推移と将来人口



このような状況を背景に三つの課題が地域活性化を妨げている。第1に担い手不足と耕作放棄が深刻で、耕地面積が半減し、従事者の高齢化が進む中、市は国家戦略特区を活用して企業参入を促進し、一定の成果を上げている。さらに居住面では空き家率 25.8% と高いことを逆手にとって、空き家バンクや試住制度、住宅支援制度などを通じて移住・定住促進を図っている。

第2に、交通に代表される生活基盤の脆弱さも深刻で、国家戦略特区でデマンド型交通「やぶくる」などの取り組みが行われているものの、コストや人手不足が課題である。

第3に、医療体制も脆弱で、高齢者の医療アクセスが困難である。それを補完するために、国家戦略特区によるオンライン診療の導入が行われている。

我々は国家戦略特区で導入された規制緩和と養父市独自の政策のコラボレーションを進めることで、今後は、地域資源の活用と行政・企業・住民の連携による「暮らしの持続可能性」を重視した「養父 well-being 戦略特区」による地域再生を提案する。

(2)死亡率に影響を与える要因の分析

これまでに人口減少、高齢化が担い手不足による耕作放棄の深刻化、交通をはじめとする生活基盤の脆弱さ、医療体制の脆弱さという3つの大きな課題を発生させることを示した。この課題を解決して住民の well-being を改善することが我々の目的であるが、ここでは特に「健康に長寿を全うすることが最も重要である」という観点から、死亡率に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。分析には2015年の都道府県別データを用い、人口、高齢者人口、人口密度、病院数、死亡者数を変数とし以下のようなモデルで最小二乗法による回帰分析を行った。

死亡率 = $\alpha_0 + \alpha_1$: 高齢化率 + α_2 : 人口密度 + α_3 : 受信数 + α_4 : 病院密度)

図表2 死亡率に影響を与える要因について

概要								
回帰統計								
重相関 R	0.96464							
重決定 R ²	0.93053							
補正 R ²	0.92391							
標準誤差	0.00045							
観測数	47							
分散分析表								
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F			
回帰	4	0.00012	2.9E-05	140.6409792	9.8E-24			
残差	42	8.7E-06	2.1E-07					
合計	46	0.00013						
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	0.00473	0.0019	2.49004	0.016814969	0.0009	0.00856	0.000896	0.008561
高齢化率	0.04006	0.00391	10.2501	5.33878E-13	0.03217	0.04795	0.032174	0.047948
人口密度	-0.0006	0.00018	-3.5981	0.000838453	-0.001	-0.0003	-0.00101	-0.00028
受診数	-0.0003	0.00014	-2.0825	0.043424308	-0.0006	-9E-06	-0.00056	-8.9E-06
病院密度	0.00657	0.00227	2.8991	0.005927418	0.002	0.01114	0.001996	0.011139

分析の結果が図表2に示されているが、死亡率に対して有意な関係がみられたのは、4変数ある。

第1に、高齢化率の係数は正の値を示し、高齢化率が高いほど死亡率が高くなる傾向が確認され、高齢化が死亡率上昇の主要因であることを裏付ける。

第2に、人口密度の係数は負であり、人口密度が高くなるほど死亡率が減少する傾向が認められ、人口が集中することで救急医療や公共交通といったインフラの利用効率が高まり、結果として死亡率を抑制していると考えられる。

第3に、受診数は負の係数であり受診数が増えると死亡率が下がることが考えられ、受診数の増加により病気の早期発見や治療をすることができるため死亡率が下がると考えられる。

第4に、病院密度は正の係数であり、病院密度が高くなると死亡率が高くなることが認められた。この点は解釈が必要だろう。病院で亡くなる方が多いため（老衰、病死なども含め）このような結果になると考察される。以上の結果を踏まえ、本研究では特に受診数、つまり医療へのアクセスに注目したい。医療へのアクセスを増やすためには病院数を増やすことが重要と考えられるが以下の地図を参照されたい。

図表3 養父市の内科(上)及び外科(下)のマップ



注) <https://hospital.mapexpert.net/Hospital?L=28222&N=%E9%A4%8A%E7%88%B6%E5%B8%82> より

この地図からわかることは、主要な道路に病院が集中していることだ。全ての居住地域を網羅するように病院数を増やすことは現実的ではない。病院数を増やすことなく、医療アクセスを向上させる手段として、オンライン診療、ライドシェアを活用した市民の足の確保にかかる政策を提案する。さらに、人口減少を抑制することは交通機関の採算性を向上させ、市民の足の確保にもつながるだけでなく、人口密度の向上ももたらすだろう。農業の担い手確保のための政策にも以下では言及したい。

2 過疎地域における医療連携の新たな枠組みの提案

(1) 養父市における医療の現状

日本各地で進行する人口減少と高齢化は、地域医療体制の崩壊を招く深刻な要因となっている。特に、医療機関や医師が極端に少ない過疎地域においては、住民が必要な医療を継続的に受けることが困難な状況が生まれている。

養父市には総合診療を行う診療所等があるが、非常に限定的な人員体制である。そのため、住民が専門的な診療を必要とする場合には、豊岡市の病院や、八鹿病院まで移動しなければならない。しかし、養父市の住民の多くは高齢者であり、遠方の医療機関へのアクセスには大きな身体的・経済的負担が伴う。本稿では、養父市中心部のみならず近隣の豊岡市等との連携によって地域医療を補完し合う仕組みについて検討し、特に養父市の中でも医療機関へのアクセスが困難な地域等における“オンライン診療”を促進する枠組みに焦点を当て、持続可能な医療サービスが提供できる体制についての可能性を探る。

(2) 周辺地域におけるオンライン診療の活用と地域連携に基づく医療アクセスの確保

図表4 オンライン診療イメージ

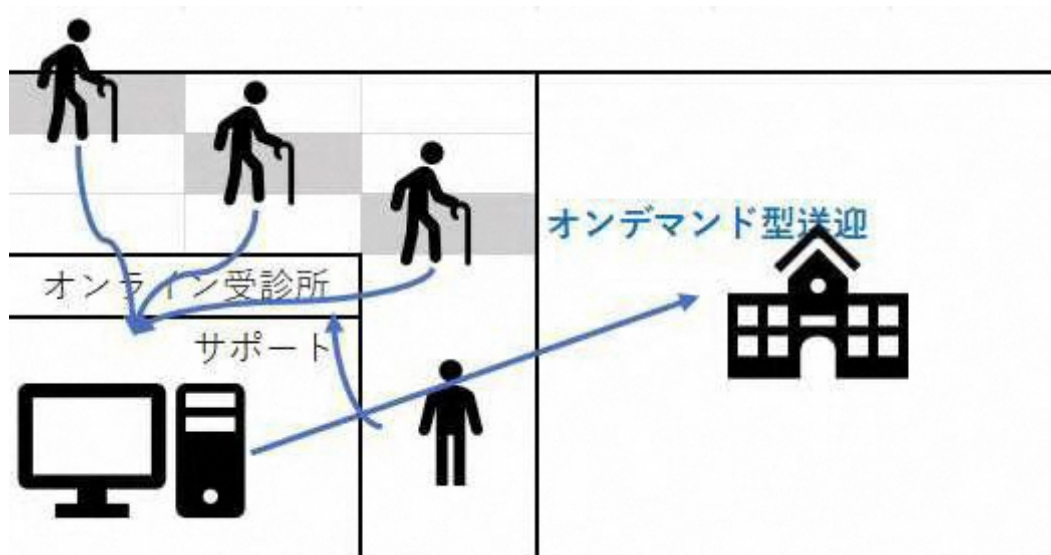


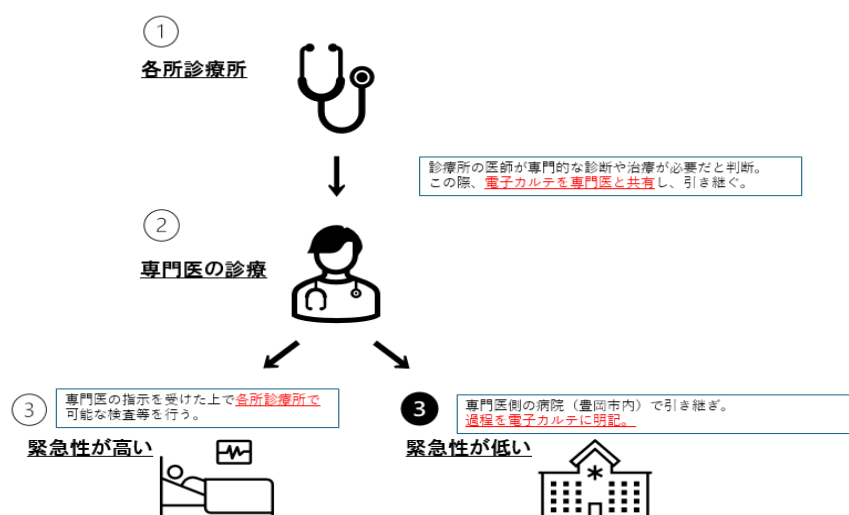
写真1 大家診療所へのインタビューの様子



9月5日に大屋診療所でインタビューを行った。大家診療所は養父市の中心部からはずれた地域に立地し、大屋地区の住民の医療を一手に担っている診療所である。しかし、大屋診療所にアクセスすることも困難な住民もいるために、既に、看護師が公共施設を回るオンライン診療と看護師が患者の家まで行く巡回型のオンライン診療の二つの実験を行っていた。看護師が実施することによる利点をはっきり現れたとのことであるが、看護師が巡回してる時間に医者に空き時間ができたりするなど、新たな課題も明らかになっている。このため、大屋診療所でのオンライン診療のコストを低下させる試みを提案する。例えば軽い症状や不安を相談するオンライン診療を加えることを提案したい。看護師が巡回する必要があるため、アクセスが困難な方が診断を受ける機会を増加させることができよう。もし医者に直接あって症状を説明したい時には、やぶくるなどの公共交通機関を使って送迎できる体制を整備することが有効である。

次にオンライン診療の高度化を提案する。各所診療所では適切な対応が困難な場合は、他の病院と連携することで患者の容体をいち早く詳細まで把握でき、必要な場合に必要なだけ専門医療を行うことが可能になるだろうこの仕組みを制度として機能させるためには、関係する医療機関が役割や成果の分担を明確にし、公平で透明性のある仕組みを整えることが重要である。例えば、情報共有や診療内容の記録を見える化し、関与の程度を明確にできるシステムの整備が不可欠である。デジタル技術を活用して業務の過程を整理できるようにすれば、報酬分配の公平性や業務効率の向上が期待される。

図表 5 高度化オンライン診療の図解



図表 5 のように診療所の医師が他の病院の専門医とオンライン上で接触し、その専門医も交えた 3 者による診察を行うことから、この高度化は始まる。様々な場合が考えられるが、必ずしも緊急性を伴わない場合は、専門医の指示により大屋診療所で可能な検査・治療を行う。そうではなく、緊急性を要する場合は、すぐにあるいは後日専門医のいる病院にて、専門機器等の使用による精密検査・治療を行うこととなる。いずれの場合においても、複数の医師及び病院が関与するため、これらの過程を電子カルテ上明確に記述することとする。

このことにより、大矢診療所と専門医の行った役割分担が明確になり、診療報酬の配分も明確に行うことができよう。また、こうしたシステムがあれば、診療行為の記録や報酬計算が自動化されるため、事務負担の軽減にもつながる。

3 養父市型ライドシェアのバージョンアップによる市民の足の確保

(1) 養父市の市民の足に関する現状

養父市の交通手段の不足は深刻であり、自家用車を持たない高齢者にとって「移動の自由」が制約される大きな要因となっている。そのため、買い物や通院など日常生活に必要な移動が難しくなり、生活の質を下げている。こうした課題に対応するため、養父市ではこれまで「やぶくる」というオンデマンド型交通サービスを導入してきた。利用者がタクシー会社に電話をし、日時と目的地を伝えて迎えに来てもらう仕組みである。この方式は柔軟性があり、公共交通の空白地帯を補う役割を担ってきた。しかし近年、運行コストの増大や人手不足といった問題が顕在化しており、持続可能性に疑問が生じている。さらに、市民にとって「買い物」は単なる生活手段ではなく、生きがいのひとつでもある。とりわけ養父市の中心的な商業拠点である Y タウンは、医療施設も立地しており多くの高齢者が集う場所だが、広大な敷地内の移動が

負担となり、買い物を楽しむこと自体が難しくなっている。今後は「家から目的地までの移動」だけでなく、「施設内での移動」まで含めた総合的な交通支援が求められている。

(2) 養父市の市民の足に関する課題

上記のような問題点に基づき、9月4日に「やぶくる」でインタビュー調査を行い、課題の抽出を行った。以下に把握されたいくつかの課題を整理した。

写真2 やぶくる NPO 法人様へのインタビュー



1つ目は人手不足の深刻化である。「やぶくる」の運行は主に地域のタクシー会社に委託されている。しかし、ライドシェアを担う人材の減少、高齢化が進んでおり、人手不足が顕著である。従来のように利用者一人ひとりの予約に応じて個別に運行していたのでは、限られた人員では対応しきれない。

2つ目は運行効率の低下である。現行の「やぶくる」は利用者ごとにタクシーを手配する仕組みであり、同じ方向に複数の利用者がいても個別に運行されることが多い。その結果、車両の稼働効率が低く、燃料費や人件費といった運行コストが膨らんでしまう。また、利用者数に比べて採算が取りにくくなるため、費用対効果の面でも課題がある。この非効率な運行を解消しない限り、持続的な交通政策とは言い難い。

3つ目は認知度、利用率の低下である。「やぶくる」は導入から一定の時間が経過しているものの、市民の間で十分に浸透しているとは言えない。実際、9月4日に行った現地調査でも、市民の間でサービスの存在が十分に知られていないという意見が聞かれた。結果として利用者数が伸び悩み、せっかくの制度が有効に活用されていない。認知度不足は単なる周知の問題にとどまらず、政策効果そのものを限定してしまう大きな課題である。

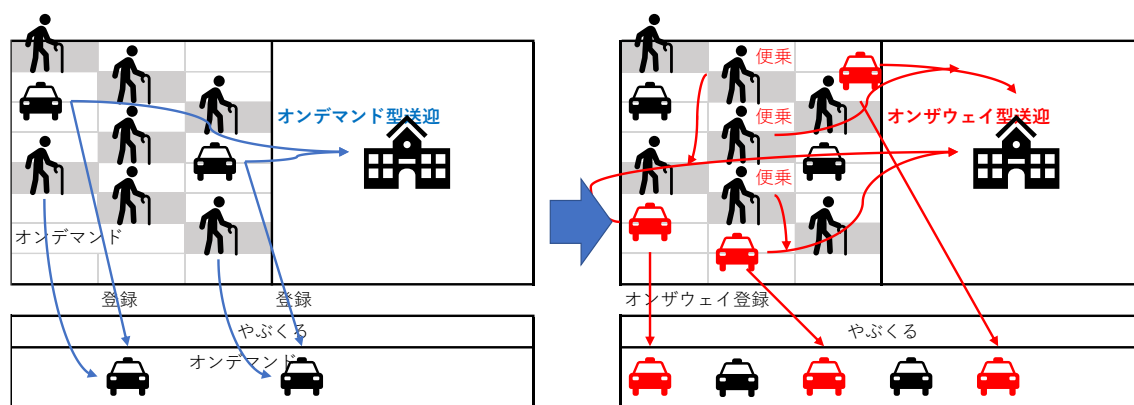
4つ目はYタウン内での移動負担である。移動に関する課題は市内の交通にとどまらず、Yタウンのような商業施設内部にも存在している。Yタウンは地域の買い物の中心であり、特に高齢者にとっては社会参加や生きがいの場でもある。しかし広大な敷地を持つため、店舗間の移動に時間と体力を要し、荷物を持って歩くことは大きな

負担となっている。移動負担が大きいと「行きたい店に行けない」「買い物自体を控える」といった行動制限につながり、結果として地域経済や生活の質にも悪影響を及ぼしている。

(3) 養父市型ライドシェアの改善の提案

これらの課題に対応するため、まず「やぶくる」を便乗相乗り型（オンザウェイ型）に転換することを提案する。具体的には、運転手があらかじめ運行する日時や経路を掲示し、それに合わせて利用者が申し込む方式である。これにより、同じ方向に向かう利用者を一台の車に集約でき、運行効率を飛躍的に高めることが可能になる。

図表 6 便乗相乗り型ライドシェアの図解



また限られた運転手数でも一度に複数人を運べるため、効率的な人員配置が可能になる。また、運行回数が減ることによって燃料費や人件費の削減につながり、市の財政負担も軽減される。認知度不足の解消には、広報活動の強化と予約システムの多様化が必要である。従来の電話予約に加えて、スマートフォンやウェブからも予約できる仕組みを導入することで、若い世代や介助者も利用しやすくなる。高齢者には、地域の福祉施設や商業施設での体験会を通じて「安心して使える」という実感を持ってもらうことが効果的である。

(4) Yタウン内でのスローモビリティの活用

市民にとっての「移動の質」をさらに高めるため、Yタウン内にパーソナルモビリティを導入することを提案する。電動カートや小型シェアモビリティをタウン内に配置し、自由に乗り降りできる仕組みを整える。これにより、高齢者が荷物を持って長距離を歩く負担が軽減され、安心して買い物を楽しむことができる。この取り組みは単に利便性を高めるだけでなく、地域経済の活性化にも寄与する。これまで「遠いから行けない」と諦めていた店舗にも立ち寄れるようになり、購買意欲の向上につながる。また、歩行中の転倒リスクを減らすことで安全性も高まり、健康寿命の延伸にも寄与する。さらに、やぶくるとの連携により「自宅からYタウンまでの移動」と「Yタウン内での移動」を一体的に支援でき、外出そのものが快適で楽しい体験となる。

写真3 パーソナルモビリティ車両イメージ(左)及びYタウン(右)



参照 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc_wg/r7/pdf/250828_shiryou_1_2.pdf

(5) 期待される効果

便乗相乗り型やぶくとYタウンでのパーソナルモビリティ導入は、単独でも効果を発揮するが、両者を組み合わせることで相乗効果を生む。高齢者が「家から商業施設まで」そして「施設内で」快適に移動できるようになれば、移動の制約が大幅に減り、外出意欲が高まる。これは単なる交通支援にとどまらず、地域のつながりや経済活動の活性化にもつながる。

養父市の交通政策は今、大きな転換点を迎えている。従来の個別予約型「やぶくる」では人手不足や運行効率の低下といった課題に対応しきれない。これを便乗相乗り型に改めることで持続可能性を確保し、さらにYタウンにパーソナルモビリティを導入することで市民生活の質を大きく向上させることができる。本提案は、移動を「負担」から「楽しみ」へと変えるものであり、高齢化社会を生きる地域にとって極めて重要な政策的意義を持つ。養父市から全国へ、新しい地域交通モデルを発信することを期待したい。

4 移住促進政策と法人農地所有事業との連携による担い手確保

(1) 農業の担い手不足と居住環境の課題

この章では中山間地域抱える最も大きな問題である人口減少に対する解決策を検討する。

兵庫県養父市は、人口減少と高齢化の進行により、主要産業である農業の担い手不足と耕作放棄の拡大が並行して進む構造的課題を抱える。こうした状況に対し、国家戦略特区を活用して企業参入を促し、14社・営農面積約60.3ha（うち未作付解消26.1ha）という成果を上げ、農地流動化や経営ノウハウの導入が進んでいる。

また、居住面では空き家率が2023年に25.8%、空き家数2,760戸と増加し、居住資産の遊休化が顕著である。市は空き家等対策計画のもと、空き家と農地の一体的活用を掲げ、移住・定住促進のための「やぶ市空き家バンク」や試住制度「ちょこっと

暮らし住宅」(月額3万円、最長3か月)を運用し、制度面では「やぶ暮らし住宅支援制度」により、取得・転入コストを低減している。

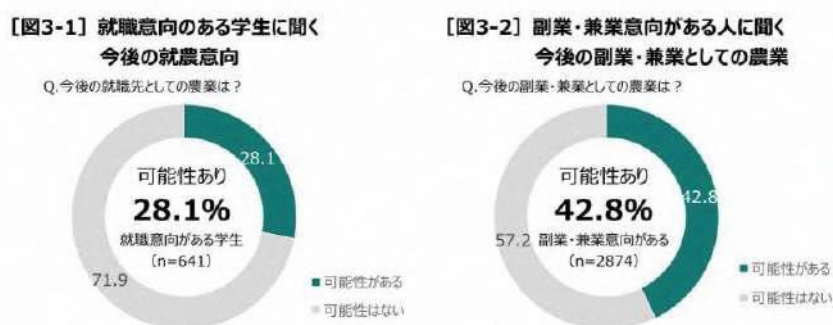
(2) 中山間地域の持つポテンシャル

そこで、まず近年、若者の間で中山間地域を含む農村部への移住や農業への関心が高まりつつあることが各種調査から明らかになっている。近年、若者の農村への移住と農業への関心が高まっている。

図表7 地方暮らしの継続や地方移住への関心について(右)及び農業に対する関心(左)

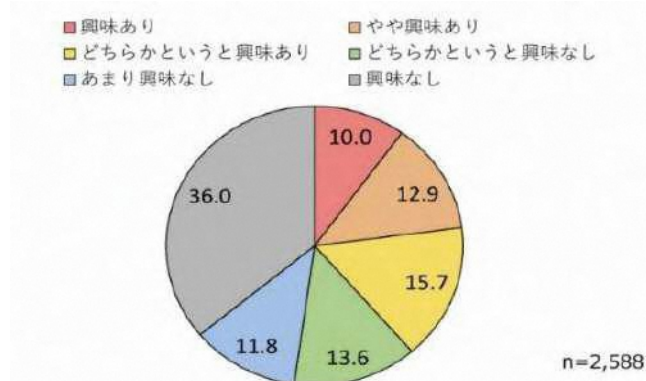


図表8 学生の就農についての関心と副業等としての農業への関心



注)「農業に関する意識と実態調査」(JA 共済) ([202402-chousa](#))

図表9 農業への関心(一般社団法人移住・交流推進機構)



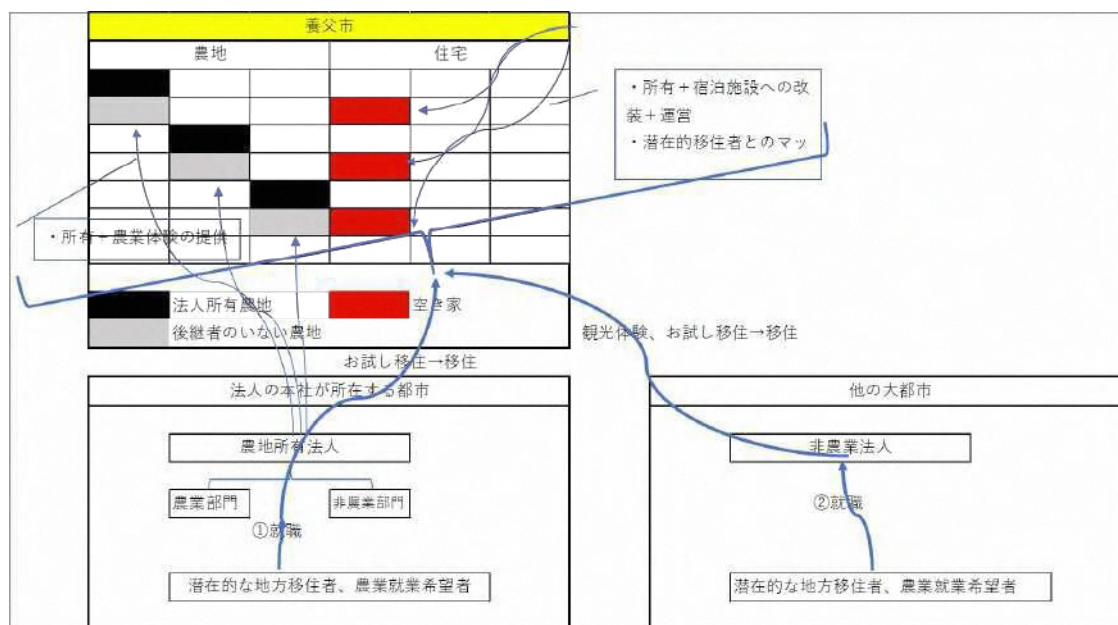
注)「若年層の移住・田舎暮らしに関する意識調査」(一般社団法人移住・交流推進機構) ([スライド 1](#))

図表7から図表9では、都市住民の農業等に対する意識が記述されている。いずれの調査結果からも、地方や農村地域への移住に対する関心が一定程度あり、特に、10代から20代の関心はほかの世代よりも高いことが分かる。さらに、農業未経験者に対する就農への関心は約三割が、副業あるいは兼業として農業を行う場合は四割を超える関心がある。さらに、学生についても約三割が就農への関心を示している。都市生活では得ることのできない生活への関心があり、特に若い世代がそういった生活を求めているといえる。したがって、養父市のような農業を主要な産業と地方地域側が移住・就農希望者を受け入れる仕組みを整備することは、これらに関心のあるものにとっても、人口減少および農業衰退が進む地方にとっても双方にとって有効だといえるのではないかと考える。養父市には、利用されていない空き家が数多く存在しており、耕作放棄地も増加傾向にあるが、前述の傾向を踏まえると、これらは有効な地域資源として捉えることができよう。

(3) 法人農地所有事業と移住促進政策の連携

ここからは、農業分野における担い手不足および高齢化の進行という構造的課題に対し、若年層の地方移住を促進し、空き家および耕作放棄地の有効活用を図る政策的方策を提案する。特に、国家戦略特区の枠組みを活用した法人による農地取得事業と、既存の空き家活用施策を組み合わせることで、地域課題の解決と新たな地域価値を見出すことが可能になる。具体的には法人農地所有事業における、法人の従業員の就農研修プログラムを整備していただき、法人の従業員以外の短期参加も可能な柔軟な構造のものとしてもらうことを要請することが出発点になる。このようなプログラムはそもそも未経験の従業員のスキルを上げるだけではなく、法人の就業希望者に訴求することができるため、農地所有法人にとってもメリットがあるものであろう。

図表10 農業研修型お試し移住の図解



そして「やぶ市空き家バンク」や「ちょこっと養父暮らし」などの既存制度を基盤とし、短期的な「お試し移住」の仕組みを強化する。空き家を宿泊機能が整備された施設として再生することで、移住希望者が一定期間地域生活を体験できる環境を整え、地域への理解と定住意欲を高める。さらに、後継者不在の農地をこうした移住プログラムと連携させ、法人農地の管理のもとで農業研修を実施する。この研修は、実際に農業に取り組む法人のもとで行うことから、単なる農業体験にとどまらず、実際の生産活動や経営ノウハウの学習を通じて、就農に向けた実践的なスキルを習得する機会となる。これらの連携のとれた施策の結果、移住希望者は地域社会との関係性を深め、農業を生業として定住する可能性を高めることができる。

このような農業未経験の都市に居住する若者向けに、「未経験者用の生業としての農業研修プログラムが用意されており」、「短期間の参加も可能であり」、「居住環境も整っている」という広報を行うことは、前述の潜在的な移住者にとって魅力的なものではないだろうか。しかし、制度の存在を広報するだけでは、若者層への発信に限界があることも否めない。特に、現代の若者は情報収集にインターネットやSNSを活用する傾向が強いため、農業研修の魅力や地域生活の実際をデジタルメディアによって効果的に発信する必要がある。例えば、映像コンテンツやインフルエンサーとの連携など、現代的な情報発信手法を取り入れることで、より多様な層へのアプローチが可能となるだろう。空き家の改修・利活用と法人農地制度の活用を組み合わせた移住促進策は、養父市が持っているが活用しきれていない地域資源を最大限に生かしつつ、農業人材の育成と定住促進を両立させるものである。そして、国家戦略特区の指定による法人農地取得と地域創生の共生としてのモデルにもなりうるものである。

5 まとめ

本稿では、兵庫県養父市の少子高齢化が進行による問題点として、“①市民の移動手段が限られてしまうこと ②①のこともあり、遠隔地に住もう方が医療サービスを受けることが困難であることや各地診療所の医師にも診察の限界があること ③空き家の増加や農家の後継者不足による耕作放棄地の増加及び主要産業であるはずの農業の衰退”の三点を挙げ、住民の生活と地域創生の二つの観点からの施策を提案した。

まず前段では、養父市で現在実証済みであるオンライン診療に治療行為やより精密な検査ができるような改良を加えることで遠隔地の高齢者にとってより医療サービスを身近なものにし、さらに、医師同士の連携をとれる環境を整え、オンライン上で患者の症状・容体等を共有し、ひいてはともに診断をすることで、各地域の医師の専門性の限界を超えたさらなる医療の姿を見出すことを提案した。

また、現行の交通サービスである「やぶくる」のサービス形態を相乗り便乗型にすることで高齢者の金銭面の負担を低減させつつも、より効率性の高いサービスを提供

することができ、加えて、住民の集う商業施設「Yタウン」はかなり広さがあるため、徒歩で施設内を移動することが高齢者にとって負担が大きいため、別地域で実証実験中のスローモビリティを採用することで、日常的な買い物の小さな障壁の削除を試みることの二つにより医療・交通サービスの質が向上し、結果として住民の well-being の向上につながるものであるとして、地元住民に寄り添った施策を提案した。

次に、養父市の地域創生につながる施策として、移住促進と法人農地取得事業にフォーカスをし、養父市のポテンシャルを引き出す試みとして、耕作放棄地と空き家の活用を検討した。現在養父市では、国家戦略特区を活用した法人による農地取得が進み、経営ノウハウの導入や農地流動化が一定の成果を上げているが、持続的な地域再生には人材確保と居住環境の整備が不可欠である。一方で近年、都市生活に疲弊した若者の間で農村への移住志向が高まっており、養父市においても空き家を活用した移住促進策が展開されている。そこで、法人農地所有事業と「やぶ市空き家バンク」等の制度を連携させ、移住希望者に対し農業研修と居住支援を一体的に提供する仕組みは、担い手育成と定住促進の二つの側面を持っており、空き家や耕作放棄地といった地域課題を逆に資源として再構築し、外部人材の受け皿として機能する施策を提案した。つまり本稿は、養父市が国家戦略特区として行っている先端的施策を養父市独自の取り組みと連携させた「養父市 well-being 特区」としてバージョンアップすることを提案した。

廃校を活用した「働く場」と「住む場」の創出
～養父市再生のためのサテライトオフィス誘致戦略～

専修大学商学部 高橋義仁ゼミナール（担当教員：高橋 義仁）

代表者：北里 昇太

発表者・参加者：北里 昇太 寺内 祐貴

概要

本提案書は、人口減少、若者流出、雇用機会不足という養父市が抱える構造的な課題を解決し、持続可能な地域社会を構築するための具体的な政策を提案するものである。

養父市は、長期にわたる人口減少と高齢化の進行に加え、特に若年層の市外流出が顕著であり、このままでは地域経済の担い手不足とコミュニティ機能の維持が困難となる危機に直面している。

この課題に対し、本提案は、「都市部の高付加価値な仕事を地域に呼び込み、若者の定住を促す」という明確な目的のもと、以下の2つの施策を柱とする。

①養父市サテライトオフィス設立企業に対する援助金制度の創設

②養父市在住従業員数に応じたりモートワーク充実支援金の交付制度の創設

1つ目の施策では、都市部に本社を構える高付加価値企業を養父市へ誘致し、地域に新たな雇用機会を創出することを目的とするものである。近年、リモートワークや分散型オフィスの導入が進む中で、地方におけるサテライトオフィス設立の動きが全国的に広がっている。養父市においても、この流れを戦略的に取り込み、地域の空間資源である廃校をリノベーションしてオフィス拠点として再生することにより、企業誘致と地域活性化を同時に実現することが狙いである。

2つ目の施策では、誘致企業の従業員が養父市に定住し、地域社会の担い手として根付くことを支援する制度である。施策1により企業がサテライトオフィスを設立しても、従業員が市外に居住したままであれば、地域への波及効果は限定的となる。そのため、企業だけでなく、実際に働く人の「住まいの選択」を支援することが重要となる。

これらの施策を、組み合わせて実施することで、「働く場」と「住む場」を一体的に提供し、企業の誘致と従業員の定住を同時に実現する。これにより、地域経済の活性化、新たな雇用機会の創出、若者の定着・回帰を促し、養父市の持続的な発展に貢献する。

第1章 はじめに

我が国は、少子高齢化と東京一極集中という二重の構造的課題に直面しており、地方自治体にとって、人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持することは喫緊の課題である。養父市においても、この課題は極めて深刻であり、特に若年層の市外流出は、将来の地域社会の存続を脅かす水準に達している。

本提案は、この危機的な現状を打破するため、「働く場所を選ばない」という現代の働き方の変化、すなわちリモートワーク・テレワークの普及を、養父市再生の好機と捉えるものである。都市部の企業が地方に拠点を構える「サテライトオフィス」の誘致と、それに伴う従業員の「地方定住」を強力に支援する政策を組み合わせることで、養父市に新たな人の流れと経済活動を創出することを目的とする。

本提案の意義は、単なる経済対策に留まらない。地域に高付加価値な仕事と若者を呼び込むことは、地域コミュニティの維持、税収基盤の強化、そして何よりも未来への希望を

養父市民にもたらす社会的意義を持つ。本提案は、徹底した現状分析と他自治体の成功事例に基づき、現実的かつ政策の整合性を確保した実行性の高い戦略として提示する。

第2章 現状分析

第1節 養父市の人口減少について

兵庫県養父市では、昭和35年（1960年）以降、一貫して深刻な人口減少が進行しており、過疎地域の持続的発展にとって最も主要な課題だ。養父市の人口は、昭和35年（1960年）の44,884人をピークに減少を続け、令和2年（2015年）には22,129人になっている。この55年間で総人口は22,755人減少し、減少率は50.7%に達した[1]。

表1から、養父市の人口減少が極めて深刻かつ長期的な課題であり、その構造が急速な超高齢化へ向かっていることが分かる。そして、減少が一貫して（昭和35年以降）続いていることから、人口減少が一時的なものではなく、構造的・恒常的な問題であることも分かる。

区分	総人口(実数)	対前回調査増減率	備考
昭和35年(1960年)	44,884人	-	
昭和50年(1975年)	34,919人	-22.2%	(15年間)
平成2年(1990年)	32,092人	-8.1%	(15年間)
平成17年(2005年)	28,306人	-11.8%	(15年間)
平成27年(2015年)	24,288人	-14.2%	(10年間)
令和2年(2020年)	22,129人	-8.8%	(5年間)

(表1：養父市における人口減少)

(「養父市過疎地域持続的発展計画」「養父市の人口推移と将来推計人口」より著者作成)

第2節 少子高齢化の現状

人口の減少とともに人口構造において、少子高齢化も著しく進行している。表2より、65歳以上の老年人口比率は令和2年（2020年）時点で39.6%を占めており、平成27年（2015年）の36.2%からさらに上昇している。0歳～14歳の年少人口比率は、令和2年

(2020 年) 時点で 11.1%となっており、実数・割合ともに大きく減少している。

このような総人口の急減は、若年層の流出と高齢化による自然減の悪循環が原因となっていることが強く分かる。減少した人口の多くが若い世代であるため、残された人口の高齢化率が極めて高い水準にあると推測でき、若い世代が流出していることで、今後も出生率が減り続けるため、減少ペースがさらに加速する可能性が高いことが分かる。つまり、養父市は「人口減少」という単なる減少ではなく、「持続可能性そのものに関わる構造的な問題」に直面していると、このデータから読み取れる。

調査年	総人口(人)	老年人口比率(65歳以上)	年少人口比率(0～14歳)
昭和35年(1960年)	44,884人	約8.8%	約32.7%
昭和50年(1975年)	34,919人	14.4%	21.0%
平成2年(1990年)	32,092人	21.6%	18.1%
平成17年(2005年)	28,306人	30.9%	12.8%
平成27年(2015年)	24,288人	36.2%	11.6%
令和2年(2020年)	22,129人	39.6%	11.1%

(表 2：養父市における人口減少)

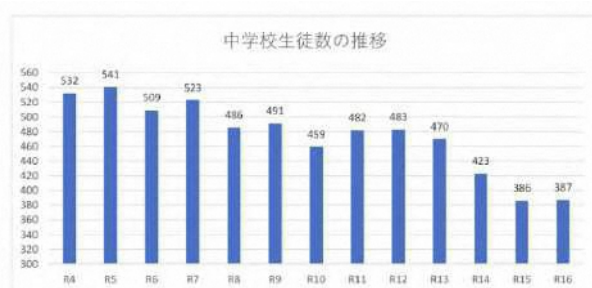
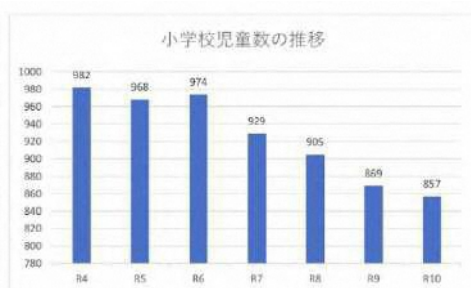
(「養父市過疎地域持続的発展計画」「養父市の人口推移と将来推計人口」より著者作成)

第3節 若者の流出の原因と課題

養父市の若者流出は、雇用・就業機会の不足、教育環境の制約、キャリア形成とライフステージの壁の三つの基盤的要因が複合的に作用した結果である。まず、雇用・就業機会の不足として、基幹産業である農業が後継者不足と高齢化で衰退し、商業も小規模経営中心で廃業が相次いでいるため、若者にとって魅力的な就職先や多様なキャリア選択肢が乏しい。これにより、進学や就職を機に都市部へ流出せざるを得ない構造になっている。次に、教育環境の制約として、少子化による小中学校の複式学級増加と統廃合、高等学校の

選択肢の少なさが挙げられる[1]。

都市部と比較して、塾や習い事などの教育機会も不足しており、若者が求める質の高い教育環境が市内に不足している。最後に、キャリア形成とライフステージの壁として、大学進学が主流となったことで、市内に大学がない養父市では高校卒業後の市外進学が一般的となり、地元を離れる。さらに、Uターンを考えた際、進学で得たスキルやキャリアに見合う適切な就職先がないことや、家業を継ぐことへの抵抗感が強く、地元に戻ることを妨げている。これらの要因が流出を促し、Uターンを阻む障壁となっており、養父市の若者流出は、これらの基盤的要素の弱さと人口減少の負のスパイラルによるものであり、単一の施策ではなく、長期的な視点での総合的アプローチと魅力的な地域ビジョンの提示が不可欠である。



(グラフ1：小学校児童数の推移)

(「養父市の人口推移と将来推計人口」[2]より著者作成)

(グラフ2：中学校生徒数の推移)

(「養父市の人口推移と将来推計人口」[2]より著者作成)

第4節 現地調査

本施策の提案にあたり、若者人口の減少を根本的な課題として捉えた。特に、若者が地元を離れる契機となる進学・就職のタイミング、すなわち高校卒業後の段階に着目した。そこで、八鹿高等学校においてインタビューおよびアンケート調査を、但馬農業高等学校においてアンケート調査を実施し、ご協力をいただいた。

アンケート調査では、「養父市から離れることを考えている理由として当てはまるものを選んでください」や「養父市に住みたい／住み続けたいと思う理由として当てはまるものを選んでください」などの質問を設定し、高校生が地元に残るか離れるかを判断する際の材料を明らかにすることを目的とした。

さらに、「養父市に『リモートワーク施設（空き家や廃校を活用）』が整備され、就業機会が増えた場合、利用してみたいと思いますか」や「リモートワーク施設にあったらよいと思う機能・設備を選んでください」といった質問も設け、私たちの施策に対する高校生の印象や関心を把握することも目的とした。

加えて、八鹿高等学校で実施したインタビューでは、6名の生徒で構成されたチームを

対象に、アンケートで得られた回答内容の背景や理由をより深く探るための質問を行った。

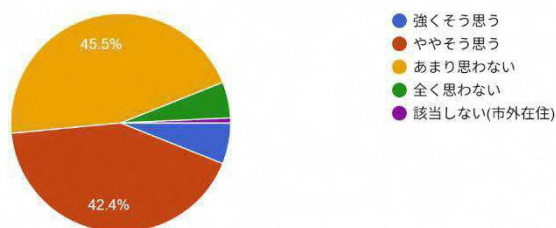
全体の調査を通して、地域の働き方や生活実態を把握し、政策に現場の声を反映させるため、養父市内において、高校生へのインタビューや現地視察を実施した。

第5節 アンケート・インタビュー結果

本アンケート調査では八鹿高等学校と但馬農業高等学校に協力していただき、計 235 名の学生を対象に行った。学生視点での養父市への印象や、居住し続けることに対する考え、Uターンに対する考えについての実態と課題についての示唆を減らすことを目的としている。

初めに「養父市（または但馬学区、その他でお答え頂いた居住地）に住みたいと思いますか？」という質問に対して、住みたいと考える人の割合と、そう思わないと考える人の割合はおおよそ半分に分かれた。

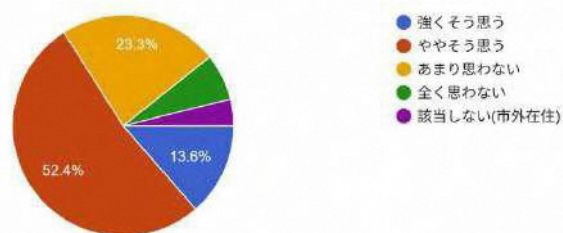
4. 養父市（または但馬学区、その他でお答え頂いた居住地）に住みたいと思いますか？
132 件の回答



(グラフ 3：八鹿高等学校アンケートより居住意識について)

(アンケート結果より著者作成)

5. 現在住んでいる地域に住みたいと思いますか？
103 件の回答

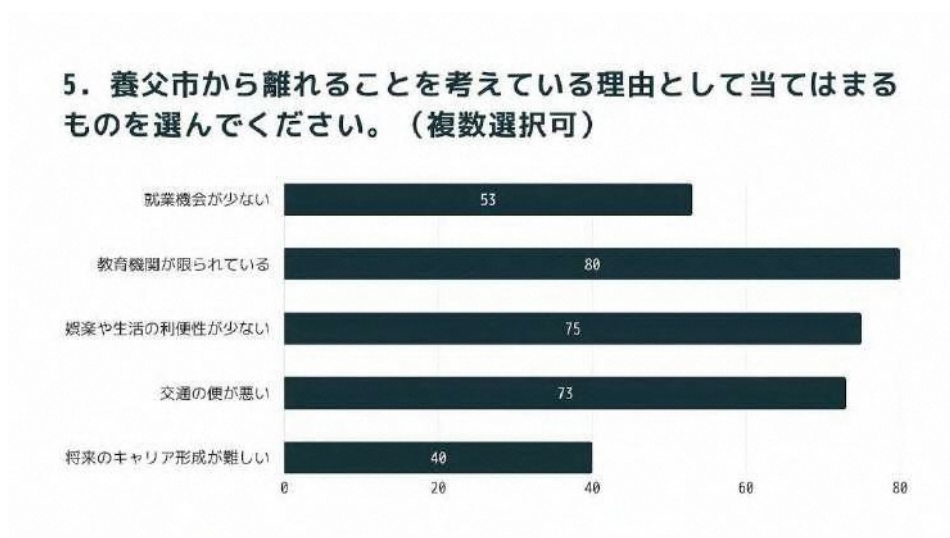


(グラフ 4：但馬農業高等学校アンケートより居住意識について)

(アンケート結果より著者作成)

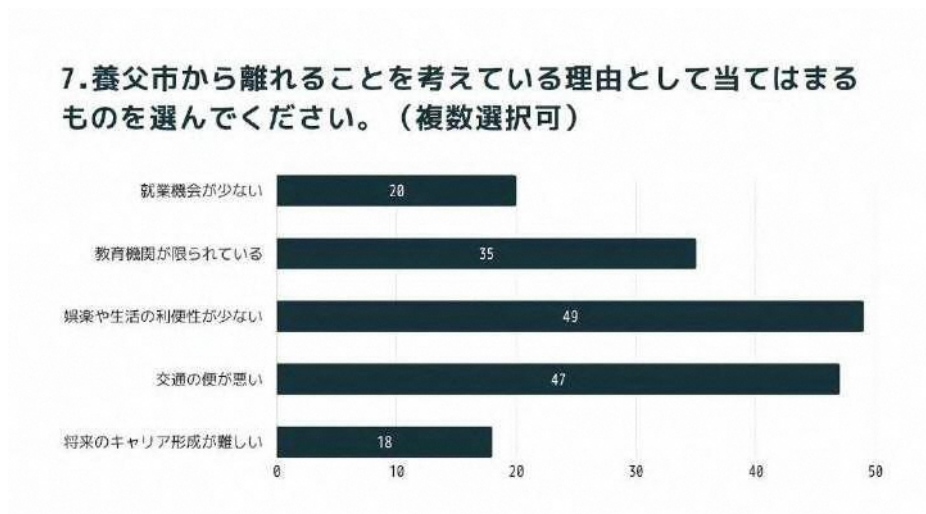
次に「養父市（または但馬学区、その他でお答え頂いた居住地）から離れることを考えている理由として当てはまるものを選んでください。」という質問を行った。結果として、「教育環境が限られている（大学、専門学校など）」と回答した人が目立ち、進学に関

する要因が最も大きかった。また、「娯楽や生活の利便性が少ない」や「交通の便が悪い」と回答した人も多く、生活に関する要因が次に来ている。そして、「就業機会が少ない」や「将来のキャリア形成が難しい」と回答している人も一定数存在しており、一つの進学に関する要因と紐づいていると考えられる。



（グラフ 5：八鹿高等学校アンケートより離れる理由について）

（アンケート結果より著者作成）



（グラフ 6：但馬農業高等学校アンケートより離れる理由について）

（アンケート結果より著者作成）

そして、インタビューについて、6名のグループの方に「Uターンを考えているのか。」「進学後の地元の在り方は。」などの質問を行った。そこでは、「将来的に製薬に関わりたと考えているため、地元は定期的に帰る場所になると考えている。」「兄がいるが、進学をしてそのまま就職を考えているため帰ってこないと思う。私自身も同じように進学で離れてからは戻ることは考えていない。」などの話を聞くことができた。インタビ

ューでもやはり、アンケートと同じように、大学卒業後も帰ってきて住み続けることは考えていないと答えている人がほとんどであった。理由としては就きたい企業や職業がそもそも存在していないなど、都心に就職したとしても通うのは現実的ではないなどがあげられた。

第6節 課題について

これまでの人口動態データおよび高校生への調査結果から明らかになったように、養父市では長期的な人口減少と少子高齢化が進行しており、その中心的な要因として若年層の流出が存在している。若者が地元を離れる主な契機は、高校卒業後の「進学」および「就職」の段階にあり、進学・就職のいずれにおいても、都市部への移動を余儀なくされる構造が定着している。

アンケート・インタビュー調査の結果から、若者が養父市から離れる理由として特に多く挙げられたのは、①進学・就職に関するキャリア面の課題と、②交通や娯楽などの生活面の課題の2点である。これらはいずれも人口流出を促進する要因であるが、特にキャリア面の課題は、若者が将来的に養父市に戻らない理由となっている。

そのため、今後の地域政策においては、まずキャリア面の課題、特に就職に関する問題の解決を最優先に取り組む必要がある。この理由は以下の三点に整理できる。

第一に、進学や就職は人生の中で極めて重要な決断であり、その時点で地域を離れるかどうか、その後の居留意向や定住の有無を左右する。すなわち、就職に関する選択肢の不足は、若者にとって「地元を離れざるを得ない必然性」となっている。

第二に、雇用機会の充実を実現し魅力を引き上げることを実現できれば、大学卒業後のUターン就職を促進する可能性が高まる。高校卒業と同時に地域とのつながりが薄まる現状を改善し、地域内または近隣地域にキャリア形成の機会を確保することが、UターンやIターンを促す重要な基盤となる。

第三に、就職機会の確保は、単に若者の地元回帰を促すだけでなく、長期的な定住人口の増加につながる。地元に安定した雇用環境と働く場があれば、結婚・出産・子育てといったライフステージの中でも養父市に住み続ける選択が現実的なものとなる。

以上のことから、養父市における最も重大な課題は、雇用機会・就職機会に関する構造的な不足であるといえる。この課題を解決しない限り、若者の流出は止まらず、人口減少と高齢化の悪循環から脱却することは困難である。

したがって、本提案では、このキャリア面の課題、特に雇用・就職に関する問題を解決するための施策について提示する。

第3章 施策

第1節 施策概要

本提案は、養父市が直面する人口減少や若者流出、地域経済の停滞といった課題を解決

するための2つの施策を提案する。

1つ目に養父市サテライトオフィス設立企業に対する援助金制度の創設である。本構想では、養父市内に存在する廃校をリノベーションし、都市部の企業がサテライトオフィスとして利用する「地域共創型サテライトオフィス」を整備する。この施設には、高速インターネット環境やオンライン会議に対応した会議室、さらに働く人の福利厚生を充実するためのカフェテリアや、リフレッシュスペースによって、企業の誘致および定住促進の拠点として機能する。

2つ目に養父市在住従業員数に応じたリモートワーク充実支援金の交付制度の創設である。1つ目の施策と組み合わせることで、養父市に定住する人口を増やすことにも繋がる相乗効果が生まれると考える。

この取り組みは、単なる施設整備にとどまらず、「地域活性化」と「空き施設の有効活用」という二重の効果を実現する点に特徴がある。廃校を活用することで、新築に比べて初期投資を大幅に削減することが可能であり、データセンターとして活用した既存事例では新築比で約80%のコスト削減が報告されている。さらに、地域の歴史や住民の記憶が息づく施設を再生することにより、地域の象徴的な拠点としての価値を再構築できる。これは、地域の文化的・情緒的魅力を残しながら地域を持続することを可能にする第一歩となる[3]。

第2節 コンセプト

本施策では、「地域に仕事を呼び込み、働く場と住む場を近づける」ことを実現できると考える。すなわち、これまでの「仕事は都市、生活は地方」という二項対立的な構図を乗り越え、「仕事も生活も養父市で完結できる社会」を実現することを目指すものである。これにより、2050年の養父市の目指す姿である「居心地がよい」、「住み続けたい」と感じられる「場」、「空間」としての「居空間」となるよう育むことにより、持続可能な養父市を次世代につないでいくための未来に近づける提案であると考え[4]。

都市部の企業が養父市にサテライトオフィスを設置することにより、地域には新たな雇用機会と税収が生まれ、経済的な循環が形成される。また、企業従業員が養父市内に定住することで、地域コミュニティの担い手としての役割を果たし、地域社会の持続的な発展に寄与することが期待される。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワークやリモートワークは社会全体に定着し、働く場所の制約が急速に緩和された。これに伴い、都市部の過密回避やライフスタイルの見直しを背景に、地方移住への関心が高まっている。実際に、徳島県神山町をはじめとする先進自治体では、光ファイバー網の整備をはじめとする情報通信インフラの充実と、サテライトオフィス誘致の推進により、地域経済の活性化、交流人口の増加、若者層の移住促進など、明確な成果を上げている[5]。

養父市もまた、この社会的潮流を的確に捉え、地域資源を活かした戦略的な企業誘致を

進めることで、持続可能な地方都市モデルを目指すべきである。

第3節 環境

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経て、リモートワークやテレワークは一時的措置から企業の恒常的な働き方へと移行した。

3.2. 働き方とテレワーク

在宅勤務導入率は減少傾向、サテライトオフィス導入率は年々伸長

在宅勤務制度の導入率は2021秋調査をピークに減少しており、今回の調査では44.9%となった【図表22】。

一方、サテライトオフィスの導入率は年々増加しており、今回は30.9%となった。

【図表22】在宅勤務制度とサテライトオフィスの導入率



集計対象：全体／複数回答

*「専門事業者等が提供するサテライトオフィス等の利用」と「自社が所有・賃借するサテライトオフィス等の設置」の2つのうちどちらか1つでも選択

26

(グラフ6：「ザイマックス不動産総合研究所の大都市圏オフィス需要調査 2023 秋」[6]より引用)

ザイマックスグループの調査データによると、全国のオフィスビル入居テナントを対象とした調査の回答件数 1,705 件の結果、サテライトオフィスの導入率は 2017 年秋の 10.2% から直近の 2023 年秋には 30.9%へと大幅に上昇しており、年々高まる需要が確認される。この傾向は、在宅勤務制度の導入率がピーク後に減少傾向にあるのと同対照的であり、企業が柔軟な働き方を実現する上で、「自宅」だけでなく「自宅でも職場でもない第三の場所」としてのサテライトオフィスを不可欠なインフラとして捉えていることを示唆している。

近年のサテライトオフィスやワーケーションの需要の高まりにおいて、養父市の有する氷ノ山などに代表される豊かな自然環境は、都市部の企業や従業員にとって明確な差別化要因となる。特に、氷ノ山にはスキー場が存在するため、従業員は四季を通じて登山、キャンプ、そして冬期のスキー・スノーボードといった多様なアウトドア・アクティビティを楽しむことができ、「仕事」と「生活」の充実を両立させるワーケーションの拠点として極めて魅力的だ[7]。自然環境は、単なる景観提供に留まらず、従業員のストレス軽減と高い生産性を両立させる機能を持つと考えられる。アイデア創出や集中力の維持が求められる知的労働者にとって、静かで快適な環境への需要は極めて高く、養父市は都市部の企業にとって理想的なサテライトオフィス立地としての大きな可能性を持つと結論づけら

れる。さらに、養父市は国家戦略特区であることを生かし、企業誘致の競争力を高めることが可能である。

第4節 実施計画

本計画は、地域の廃校をリノベーションしてオフィス拠点として再生することにより、都市部企業の誘致と地域社会への定住促進を同時に実現する、官民連携型の地域活性化モデルである。施策は、主に「働く場」の創出を担う、初期費用援助金制度と、「住む場」の安定を目的とする、定住従業員支援金制度の二本柱で構成され、これらを5年間の展望計画の下で段階的かつ総合的に推進する。目標は、企業誘致を通じた地域経済の活性化、若年層の流出抑制、および養父市を「地域共創型リモートワーク拠点都市」として確立することにある。

1. 養父市サテライトオフィス設立企業に対する援助金制度

1つ目の養父市サテライトオフィス設立企業に対する援助金制度では、地域の廃校をリノベーションしてオフィス拠点として再生することにより、企業誘致と地域活性化を同時に実現することが狙いである。対象となるのは、設立後3年以上を経過し、安定した経営基盤を有する企業である。特に、IT・クリエイティブ・研究開発分野など、地域経済への波及効果が高く、サテライトオフィスと親和性の高い企業を重点的に誘致対象とする。これらの業種は、通信環境が整っていれば都市部に拠点を置かなくても事業が可能であり、地方での事業展開による人材確保やコスト削減の利点も大きい。

支援の内容としては、サテライトオフィスの設立にかかる初期費用、すなわち廃校のリノベーション費用や通信設備導入費用等に対して上限500万円を補助する。企業がオフィス設立に必要とする初期投資は概ね5,000万円と見込まれており、本制度によりその約10%を行政が負担することで、誘致の初期ハードルを効果的に下げる[8]。これにより、企業側のリスク軽減とともに、廃校という地域資源の再活用を推進することが可能となる。

援助を受ける企業には、養父市在住の従業員を年1名以上雇用または移住させることを義務付ける。これにより、単なる拠点設置にとどまらず、地域内での雇用と定住の促進を図る。さらに、企業は事業計画書、雇用計画書、定住計画書を提出し、地域経済への貢献度や新規雇用の創出効果について、審査委員会による年次評価を受けることとする。これにより、支援制度の透明性と持続的改善が確保され、成果に基づく支援の最適化が図られる。

以上の制度設計により、養父市は都市部企業との新たな連携を通じて地域内に「働く場」を創出し、若年層の流出抑制および地域経済の再活性化を実現することを目指す。

2. 養父市サテライトオフィス設立企業に対する援助金制度

2つ目の養父市サテライトオフィス設立企業に対する援助金制度では、誘致企業の従業員が養父市に定住し、地域社会の担い手として根付くことを狙いとしている。施策1により企業がサテライトオフィスを設立しても、従業員1487員が市外に居住したままであれば、地域への波及効果は限定的となる。そのため、企業だけでなく、実際に働く人の「住まいの選択」を支援することが重要となる。

本制度の対象は、施策1の援助金を受けた企業、または養父市内に事業所を有する企業である。これらの企業に対して、従業員が養父市に住民票を移し、1年以上継続して居住している場合に、定住従業員支援金を交付する。

交付額は、従業員1名あたり年間5万円とし、1社あたりの上限を20万円とする。企業はこの支援金を、リモートワーク環境整備費や住宅手当の補助として活用できる。これにより、企業にとっては人件費の一部補助としてのメリットが生じ、従業員にとっては生活コストの軽減という形で実質的な支援を受けることができる。

支援対象となる従業員は、養父市に住民票を移し、かつ同一企業に継続して雇用されていることが条件となる。これにより、短期的な転入ではなく、地域社会への安定的な定着を促す仕組みとする。

本制度の導入により、企業・従業員双方にとって養父市に居住することの明確な経済的インセンティブが生まれる。結果として、地域人口の維持・増加、地域経済の安定化、地域コミュニティの再生といった多面的な効果が期待される。特に、若年層や子育て世代が市内に定住することで、地域の将来を担う人材基盤が強化される点は、本施策の大きな意義である。

施策1が「企業誘致による働く場の創出」を目的とするのに対し、施策2は「従業員定住による住む場の安定」を目的とする。両施策を連動させることで、養父市は雇用の創出と定住促進の好循環を生み出し、持続可能な地域経済モデルの確立を目指す。

3. 展望

本施策は、単年度で完結するものではなく、地域資源の再生・企業誘致・定住促進の三位一体モデルとして、段階的に構築していくことを前提としている。そのため、5年間のひとつのスパンとし、以下の5つのステップに分けて計画的に推進する。

初年度は、サテライトオフィスとして活用可能な廃校の選定を行うとともに、支援制度施策1・施策2の詳細な制度設計を確定させる。また、全国の企業向けに広報活動を実施し、モデル企業となる候補を2社程度選定する。この段階では、現地視察やヒアリングを通じて、企業ニーズと地域資源のマッチングを図り、養父市の魅力と制度の優位性を明確に発信する。

2年目では、選定されたモデル企業との協議を重ね、サテライトオフィスの構想を具体化する。廃校リノベーションの設計、通信インフラ整備計画、オフィス運営体制の構築を並行して進める。

3. 4年目では、サテライトオフィスのリノベーション工事を実施し、施設整備を完了させるとともに、企業の実際の進出を開始する。同時に、施策2に基づく定住支援制度を本格的に運用し、移住・定住の促進を図る。この段階では、地域住民・行政・企業の三者協働による「地域共創型リモートワークモデル」の実証を行い、成功事例の蓄積を図る。

5年目では、整備された施設および制度の運用状況を総合的に評価する。審査委員会による効果検証を実施し、雇用創出数、定住者数、地域経済への波及効果を数値的に把握する。

また、モデル企業からのフィードバックをもとに、制度の課題や改善点を洗い出し、次期フェーズに向けた制度改訂・拡充を検討する。

その後の展望として、モデル企業の実績をもとに、広報活動を全国的に展開する。特に、都市部の企業向けに「地方進出成功事例」として発信することで、新たな誘致企業の獲得を図る。さらに、市内の小学校から高校にわたる教育機関との連携を行い、「地域で学び、働き、暮らす」循環型地域モデルの形成を目指す。高校生への企業訪問実施を通じて、若年層の地元志向を高め、Uターン・Iターン促進の基盤を強化する。最終的には、養父市が「地域共創型リモートワーク拠点都市」として全国的に認知されることを目標とし、企業誘致・雇用創出・定住促進の好循環を持続的に発展させる。

ステップ	期間	内容
第1段階：モデル選定	1年目	サテライトオフィスとして活用可能な廃校を選定し、施策1・2の制度設計と広報活動を開始。モデル企業候補2社の獲得を目指す。
第2段階：計画策定	2年目	モデル企業と連携し、施設設計および運営方針を策定。リノベーション計画を具体化する。
第3段階：実行	3~4年目	サテライトオフィスのリノベーション工事を実施し、運営を開始。併せて制度の運用・改善を進める。
第4段階：検証	5年目	各施策の効果を検証し、雇用創出数、定住者数、経済波及効果を定量的に評価する。
第5段階：展望	5年目以降	モデル企業の成功事例を基に広報を強化し、追加の誘致企業を募る。また、市内高校等との連携を深め、学生への企業認知を高めることで、地元就職・定住を促進する。

(表3：施策の展望計画)

(著者作成)

第5節 効果

本施策における公的財政負担は、表4より合計2,400万円と試算される。この内訳は、企業誘致・定着支援費用が合計1,400万円と事業広報・雑費が合計1,000万円の二つの柱

から構成される。施策1の初期費用援助金として1,000万円を計上し、これは2社を上限に1社あたり平均500万円の補助として、企業の初期投資を直接支援する。次に、地域への定住促進を目的とした施策2の定住従業員支援金には400万円を割り当てる。これは、5年間で累積20名の定住を想定した費用である。残りの広告費とその他雑費にそれぞれ500万円を計上し、事業の広報活動と円滑な運営を支える。したがって、本施策は公的資金を直接補助と広報活動に集中させつつ、企業に地域の遊休資産の有効活用と大規模な初期投資を求める官民連携モデルであり、企業のコミットメントと効率的な地域再生を目指すものである。

この5年間で約2,400万円の投資に対し、表5より経済波及効果と税収・コスト削減効果を合わせると、約2,8000万円の効果が見込まれる。5年間の実施により、2社の誘致、20名の定住が想定される。ここから概算される経済的波及効果や、税収効果、遊休資産の削減校などにより、投資額を上回る費用対効果を獲得できると考える。サテライトオフィス誘致による視察・交流消費、定住従業員による地域内消費では、徳島県神山町や和歌山県白浜町などの成功事例から、誘致先進地となることで、企業関係者や他自治体からの視察が急増し、宿泊・飲食業を中心に大きな経済効果が生まれていることが報告されている。特に、若年層の定住という長期的な地域活性化の基盤を築く点で、その価値は計り知れないと考える[9]。

項目	費用（想定）	備考
施策1：初期費用援助金	1,000万円	2社 × 上限500万円（平均）
施策2：定住従業員支援金	400万円	5年間で累計20名の定住を想定 （4名/企業数×4社/年 × 5万円/ 人 × 5年）
広告費	500万円	100万円/年×5年間
その他	500万円	100万円/年×5年間
合計	2,400万円	

（表4：コスト推定）

（著者作成）

項目	効果（想定）	根拠・備考
誘致企業数	2社	5年間で2社誘致を想定。
新規定住人口	20名	5年間で20名の定住を想定。
経済波及効果	約2,000万円	サテライトオフィス誘致による視察・交流消費、定住従業員による地域内消費（年間1人あたり100万円の消費増を想定）。 ・ 100万円×20人=2000万円
税収効果	約300万円	1社当たり50万円の税収 ・ 50万円×2社=100万円 1人あたり20万円 ・ 10万円×20人=200万円
遊休資産削減効果	約500万円	廃校の維持管理費削減。 年100万円×5年=500万円
合計	2800万円	

（表 5：効果推定）

（著者作成）

第 5 章 まとめ

本提案は、養父市が直面する人口減少と若者流出という構造的な課題に対し、「仕事の創出」と「定住の促進」という解決策を提示するものである。廃校を活用したサテライトオフィス誘致・定住従業員支援という二つの制度を組み合わせることで、養父市は、都市部の活力を取り込み、若者に選ばれる「働く場」と「住む場」を兼ね備えた地域へと変貌を遂げることが可能となる。

養父市の持続可能な未来は、市民、行政、そして誘致企業が協働し、この新しい挑戦を成功させるかにかかっている。本提案が、養父市の掲げる「居空間」に繋がる具体的な一歩となることを期待する。

参考文献

[1]養父市. (2021). 養父市過疎地域持続的発展計画.

https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/kasokeikaku_R701.pdf

[2]養父市. (n.d.). 人口推移に関するデータ. 取得元

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/6jinnkousuii.pdf>

[3]株式会社 enegaeru. (n.d.). 分散型データセンターと廃校の活用.

<https://www.enegaeru.com/distributeddatacenter-abandoned-schoolbuildings>

[4]養父市. (n.d.). フォーラム開催要領.

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/forumkaisaiyouryou.pdf>

[5]総務省. (2017). ICT 地域活性化事例 [No. 073].

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/2017_073.html

[6]ザイマックス不動産総合研究所. (2024, 1 月). オフィス需要調査 2023 年冬.

https://soken.xymax.co.jp/wp-content/uploads/2024/01/2401-office_demand_survey_2023a.pdf

[7]やぶ市観光協会. (n.d.). 氷ノ山

<https://www.yabu-kankou.jp/sightseeing/hyonosen>

[8]千代市. (n.d.). 八千代市に関するデータ資料.

<https://www.city.yachiyo.lg.jp/uploaded/attachment/21067.pdf>

[9]一般財団法人 地域活性化センター. (n.d.). 月刊地方自治（未来号外）記事.

https://www.applic.or.jp/pdf/futuer_18/04/03.pdf

「I YABU YOU プロジェクト」
～未来を紡ぐ「関係人口」の入り口～

法政大学法学部 廣瀬・土山ゼミナール

指導教員 廣瀬克哉 土山希美枝

代表者 小林知世

発表者 小林知世 秋元秀仁 高橋優太 平野悠真 太田颯 加藤爽

参加者 秋元秀仁 天野泰心 CHUA ZHIHAN 川島里奈 木村飛雄 後藤駿貴 小林知世
高橋優太 中川晴一 平野悠真 松崎琥太郎 松本詩龍 望月海璃 吉原綾音
新倉央 猪股歩佳 大畑敦幹 太田颯 加藤爽 小林空大 小林瑚々 関野裕介
常見丸勢 中村菜都乃 中澤結 吉田彩葉

目次

梗概

第1章 背景

第2章 内容

- 第1節 I YABU YOU プロジェクトについて
- 第2節 ターゲット
- 第3節 体験プログラムの詳細と推定参加人数
- 第4節 運営方法

第3章 実現可能性

- 第1節 宿泊施設
- 第2節 緊急時対策
- 第3節 宣伝方法
- 第4節 資金調達

第4章 効果

- 第1節 他地域との比較における YP の効果
- 第2節 ターゲット・協力事業者への効果

第5章 今後の展望

- 第1節 「やってみたい！が見つかるまち」の形成
- 第2節 関係人口の増加
- 第3節 関係人口から未来を紡ぐ

第6章 総括 未来を紡ぐ「関係人口」の入り口

梗概

地域と継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出は、現代の地方都市における喫緊の課題である。

私たち廣瀬・土山ゼミナールは、この課題解決に向けた持続的な地域交流の仕組みとして、養父市全域を舞台にした複数日間の統合体験型企画「I YABU YOU プロジェクト」の実施を提言する。本企画は、農業、醸造業、アート活動といった養父市の多様な地域資源を最大限に活用する。

ターゲットは、子どもの教育ニーズを持つ京阪神のファミリー層と、地方での就業や生活に関心を持つ地方移住関心層の二層に設定する。本プロジェクトは、地域の「日常の営み、仕事、文化」の現場に直接触れる体験機会を、1日～数日間の短期間で市内複数の場所で同時提供する。これにより、参加者は養父市に対する愛着を育み、移住の障壁となりうる「暮らし・仕事・人間関係」について詳細な理解を得る機会となる。

運営組織は、行政、地域事業者、住民が参画する実行委員会を立ち上げる。また、地元バスの1日乗り放題券の利用促進や地域通貨の交付を通じ、市域全体の周遊と経済循環を後押しする仕組みを導入する。この広域分散型の運営手法は、長野県飯田市における「感動体験南信州」のような先行事例に匹敵する集客力と実現性を有すると考える。

本プロジェクトは養父市を「やってみたい！が見つかるまち」としてブランディングし、「関係人口」を生み出す初めの一歩である。究極的な目標は、参加者を単なる顧客ではなく、「地域を共につくる主体者」としての自覚へと導くことにある。この体験を通じて生まれる地域との結びつきは多様であり、初期の交流から直接定住に至る人もいれば、深い関与の経験を経て将来的に地域へ再参画する人もいるだろう。関係人口の形成は一律の段階を経るのではなく多角的に変化し、こうした人々の継続的な環流が長期的な地域活性化に結びつくことが期待される。

第1章 背景

日本では、少子高齢化と都市一極集中の進行により、人口減少と地域産業の担い手不足が深刻化している。養父市においても例外ではなく、令和7年度9月時点での養父市人口は20,605人となっており、2025年趨勢人口よりも低い現状にある¹。そのため、地域の活力を維持するためには、移住・定住に加えて観光客でも移住者でもない地域と継続的な関わりを持つ第三の人々である「関係人口」の創出が急務である。しかし、養父市は宝島社『田舎暮らしの本』が実施する「住みたい田舎ベストランキング」で全国1位を含む上位に位置するなど、高い移住人気を誇っている²。

¹ 養父市『将来希望人口（2060年の目標設定）について』

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/5/44769357.pdf>（2025年11月14日最終確認）

² 養父市『宝島社「田舎暮らしの本」2月号「2024年版第12回住みたい田舎ベストランキング」で近畿エリア総合1位を獲得！』

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/yabugurashi/5/5804.html>（2025年11月14日最終確認）

また、豊かな自然環境と多様な産業資源を兼ね備えており、農業、醤油づくり、アートなど多彩な体験の舞台となり得る地域である。自然と共生する暮らしや地域の人との交流を求める人々にとっては、魅力的な潜在価値を持つ。歴史的には江戸時代に養父市場が創設され、鯉の里や牛市などが盛んであった³⁴。それらは旧養父町の中心として賑わい、明治以降には醸造・生糸・旅館・飲食などの店舗が並んでいた記録が残されている⁵。現代においても国家戦略特区に指定されていることから、新たな取り組みを受け入れる環境が整っていると推定される。以上より、地域の活力を維持するためには、移住・定住に加えて観光客でも移住者でもない地域と継続的な関わりを持つ第三の人々である「関係人口」の創出が急務である。

第2章 内容

本章ではI YABU YOU プロジェクト（以下「YP」とする。）について詳しく述べる。

第1節 YP プロジェクトについて

YP は、養父市の多様な地域資源を活かした総合体験型イベントである。数日間にわたり、養父市各地で広域的にさまざまな体験を協力事業者が主体となって同時開催する。初期段階では年2回開催とし、それぞれ各協力事業者が可能な範囲で主催していただく。

第2節 ターゲット

YP のターゲットは大きく分けて二層存在する。第一に、京阪神在住のファミリー層、第二に、地方暮らしをしてみたい移住関心層である。

まず、京阪神在住のファミリー層は、教育の観点から地方観光ニーズがあると考えられる。農林水産省（2009）によると、農泊体験を通じて「子どもの主体性・協調性・命や食への理解が深まる」ことが確認されており⁶、教育的効果が明確に示されている。

³ 養父市『まちの文化財（221）鯉の道の駅やぶ』

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kyoikuiinkai/shakaikyoiku/1/1/10571.html>（2025年11月14日最終確認）

⁴ 養父市『まちの文化財（213）但馬牛と養父市場』

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kyoikuiinkai/shakaikyoiku/1/1/9659.html>（2025年11月14日最終確認）

⁵ 公益財団法人 但馬ふるさとづくり協会『宿場町のなごり、鯉の里＜養父市養父市場＞（Vol.45/2002年11月発行）』<https://the-tajima.com/urarojitanken/45yabuichiba/>（2025年11月14日最終確認）

⁶ 農林水産省農林水産政策研究所（2009）『小学生の農林漁家宿泊体験が子どもに与える効果と課題』https://www.maff.go.jp/primaaff/koho/seminar/2009/attach/pdf/100126_01.pdf（2025年11月14日最終確認）

また、国立青少年教育振興機構が行った調査（2022）によると、調査対象である小学生の保護者のうち「山や森、川や海など、自然の中でできる様々な体験をすること」を自身の子どもに「とてもしてほしい」もしくは「少ししてほしい」と96.3%が回答していることから⁷、ファミリー層では「子どもに自然体験をさせたい」という動機が非常に強いことが伺える。よって、YPはその需要に応える内容であると推定される。

次に、地方暮らしをしてみたい移住関心層について述べる。彼らは京阪神在住の成人とする。具体的には、教育移住目的の家庭を持つ成人や第二のキャリア形成目的の社会人など幅広い人々を想定する。彼らにとって壁となる点は主に二点あると考えられる。参加可能コミュニティの有無、移住先での職の有無である。養父市移住者への取材を通じて、移住の際に「近所付き合いなどコミュニティ形成への不安があった」ことがわかった。また、総務省の調査（2017）によると「生活が維持できる仕事（収入）があること」が、移住する際に最も重要視されていることがわかる⁸。ここから移住の上で職の有無が重要な項目であると言える。そして、丹波篠山市にある一般社団法人ウイズささやま様への取材によると、移住体験ツアー参加者のうち半数が定住人口に繋がった事例が存在するため、地方暮らしを考えている人にとって移住体験ツアーと類似点があるYPが有効的と考える。

第3節 体験プログラムの詳細と推定参加人数

一日におけるYPでの体験は、朝の部、昼の部、夜の部の3ターム構成とし、1タームあたり2～3時間程度とする。朝の部と昼の部は各体験プログラムを地域事業者が主体となって運営する。各体験プログラムの運営にあたっては、各地域事業者の都合に応じて、朝昼どちらか、もしくは両方のタームでの実施を想定している。また、一部予約を用いて実施する。一方、夜の部では、参加者を一か所に集約し、地域住民との交流会を行う。

まず、朝の部と昼の部で実施する各体験プログラムについて、協力いただく地域事業者、および1ターム当たりの体験内容・推定参加可能人数を述べていく。

① 別宮の棚田

別宮の棚田では、田植え・収穫・農場作業や軽機械の安全試乗を体験できるプログラムを実施する。軽機械の安全試乗は大人限定とし、子ども向けには、収穫した作物を使った調理体験や自然とのふれあいを行う。家族全体で「仕事と暮らしがにつながる農業」の魅力を体感できるプログラムとする。1タームの参加者数は、最大約20名（大人12名・子ども8名）が見込まれる。

② 豊嶋農場

⁷ 国立青少年教育振興機構（2022）『青少年の体験活動等に関する意識調査（令和4年度調査）～減少する体験活動、放課後や休日の過ごし方の実際～』

https://www.niye.go.jp/wp-content/uploads/2024/05/gaiyou_R4jiritsu.pdf（2025年11月14日最終確認）

⁸ 総務省（2017）『過疎地域への移住者に対するアンケート』

https://www.soumu.go.jp/main_content/000529976.pdf（2025年11月14日最終確認）

豊嶋農場では、有機野菜の収穫から調理、農家との交流までを一体化したプログラムを提供する。環境への理解と地域農業への関心の向上を図る。1タームの参加者数は、合計約20名（大人10名・子ども10名）が見込まれる。

③ おおやアート村 BIG LABO

おおやアート村 BIG LABO では、木彫・陶芸・染色などのものづくり体験を実施し、完成した作品を持ち帰ることができるプログラムを展開する。大人には、地域作家の指導のもとで本格的な技法に触れる体験、子供には、手を動かしながら自由な発想で表現できるワークショップを提供する。1タームの入場者数は、合計約25名（大人15名・子ども10名）が見込まれる。

④ 大徳醤油

大徳醤油では、麴づくりから瓶詰めまでの基礎工程を体験し、発酵の仕組みや地場産業としての醤油づくりを学ぶプログラムとする。仕込み後はオンラインでの熟成報告や、完成した醤油の「瓶の里帰り」による再訪を促し、地域との継続的な関わりを生み出す。衛生・温度管理のSOPを厳格に運用し、安全性と品質を確保できるプログラムとする。1タームの入場者数は、合計約15名（大人9名・子ども6名）が見込まれる。

①～④の体験を合わせて、朝の部、昼の部それぞれ最大80人の体験が可能である。他にも、養父市の地域資源の活用として、養蚕体験や林業体験等が想定されることから、初期段階では、朝の部、昼の部それぞれ約100人規模のイベント、両部併せて延べ約200人規模のイベントと推定される。本イベントは複数日間開催するため、例えば3日間では延べ約600人規模のイベントとなる。また、各協力事業者単体での開催以外に、将来的には複数事業者での体験プログラムも推定され、体験コンテンツと参加者の増加が見込まれる。

次に、夜の部について述べる。夜の部では、朝の部と昼の部で実施した体験プログラムの参加者を養父市役所に集約し、そこで地域住民との交流会を行う。それにより、移住関心層にとっての大きな壁である、コミュニティ形成の不安の解消を図る。さらに、交流会はオンラインでの参加も受け入れる。そうすることで、都合がつかずYPに来られなかった移住関心層へのアプローチも可能となる。

第4節 運営方法

運営方法として、運営主体、チケット移動手段、スタンプラリーについて述べる。

運営主体として、行政、地域事業者、住民が参画する実行委員会を設置する。委員会は、全体統括・安全規程・交通連携・体験の監督等を担う。委員は、養父・八鹿・大屋・関宮の四地域から人員を組織することで、養父市全体でのイベント実現を可能にする。委員の具体例として、養父市役所に勤務されている市民などから参加の賛同を得ている他、やぶ市観光協会からも賛同を得ており、今後実行委員の一員として共同の可能性を検討している。委員会を中心に、行政・地域事業者・住民が協働することで、養父市全体の魅力を発信する持続的な仕組みが実現できると考える。

チケットは2種類発券する。1dayパスと複数daysパスの2種類である。それぞれの期間における体験し放題に加え、地域の飲食店で使用可能な食事券、地元バスの1日乗車券を含む。また、子どもの料

金を大人の半額にすることでファミリー層の参加を、1day の金額よりも複数 days の金額を安くすることで市内での宿泊を促す。

移動手段については、渋滞緩和や体験場所の駐車場確保の点に加え、協力事業者・体験提供者にとって「一度にまとまった人数が訪れた方が受け入れや運営が効率的になる」という観点から、バスによる一括輸送を基本設計とする。具体例として、全但バスは令和 7 年 7 月から 11 月にかけて、豊岡市内のバスが 1 日乗り放題となる「豊岡のって ECO フリーチケット」を販売しており⁹、養父市内でも同様の 1 日乗車券の導入が可能と考える。

集合・発着地点は養父市役所とし、参加者の自家用車は市役所駐車場に集約する。基本的に、参加者は市役所で受付後、全員がバスに乗り換え、各体験拠点へまとまって移動する運用とする。これによって、受け入れ側の準備負担や案内工数を分散させない仕組みとする。臨時便は「別宮の棚田」「豊嶋農場」を、通常便は「おおやアート村 BIG LABO」「大徳醤油」を結ぶ路線として設定する。

また、バス乗車回数や利用距離に応じて地域通貨を付与することで利用促進を図り、渋滞抑制と回遊設計の両立を図る。

第3章 実現可能性

本章では YP の実現可能性を多様な観点から述べる。

第1節 宿泊施設

養父市の宿泊施設数と部屋数は、2019 年時点で 76 施設 1296 室となっている¹⁰。YP は 1 日あたり延べ約 300 人の参加が見込まれ、かつ日帰りの参加者がいることを考慮すると十分な受け入れ態勢と推定される。

第2節 緊急時対策

YP 参加者の安全性および緊急時対策について述べる。養父市内は病院が八鹿市街地に集まっており、市内の一部地域では、すぐに救急車が駆けつけられる状況にない。そこで、地元病院と連携し、病院のない地域には YP 開催期間に医師・看護師が常駐し、簡単な治療に対応できる救護所を設けることとする。また、ここでは対応不可能な重症患者については、八鹿地域内の大規模病院に迅速に移送できるようにする。先行事例として、大阪市の天神祭では、医誠会国際総合病院から 3 名の医師がボランティアとして参加し、各所の救護所で活動を行った¹¹。救護所にはイベントナースや搬送スタッフも配置

⁹ 全但バス株式会社『豊岡市制 20 周年記念事業「豊岡のって ECO（いこう）」』
https://www.zentanbus.co.jp/local_bus/toyooka_notteeco/（2025 年 11 月 14 日最終確認）

¹⁰ ホテルバンク『兵庫県ホテル展開状況（2019 年 7 月現在）』
<https://hotelbank.jp/hoteldata/hyogo-hotel-operation-2019july-statistics/>（2025 年 11 月 14 日最終確認）

¹¹ 日本経済新聞電子版（2024 年 7 月 29 日）『天神祭での救護活動』

され、チームとして協力しながら対応した。地域病院との協力により、条件不利地域の養父市でも、安心して人々を受け入れる体制の整備が可能であると考えられる。

第3節 宣伝方法

ターゲットへの宣伝方法を述べる。京阪神のバスや鉄道等の公共交通機関、小売店、公民館等の公共施設にポスター等の広告の掲示やチラシ配布を行う。また、京阪神の企業との連携により、社員らを通じた宣伝方法や教育機関との連携により、子どもを通じた宣伝方法が考えられる。加えて、広域的な宣伝方法として養父市の紹介経験があるインフルエンサーや京阪神のファミリーに影響力を持つインフルエンサーにPR依頼をする。

第4節 資金調達

YP の運営に当たり、会場設営費、広告費など多くの費用を要する。財源として、養父市内にある企業からの協賛、そしてクラウドファンディング（以下CF）を提案する。

YP では新たな経済循環が生まれるため、協賛可能な企業が存在すると考える。実際に、但馬信用金庫様に賛同いただいた。

次にCFについて述べる。私たちはREADYFOR12 というCF媒体を活用し、YP の資金を募ることが可能であるとする。CF を提案する根拠として、2025 年に実施された AKASAKA farm@宮崎という農業体験にまつわるキャンペーンで目標金額 300 万円を上回る 475 万円を集めた事例がある¹²。CF の効果として、情報発信により YP の認知が広まるという点があげられる。したがって、YP 実施状況や今後の展開などの発信を可能とし、YP への参加者増加、ネットワーク形成が期待できる。

第4章 効果

本章ではYP の効果をターゲットに対する効果、地域に対する効果に分けて述べる。

第1節 他地域との比較における YP の効果

YP は、短期的に養父市への興味・関心を喚起し、地域への関わりを促進する機能を担う。多様なセクターが提供する体験プログラムを市内複数箇所で同時に開催することにより、単独イベントでの開催と比較して、全体の規模を拡大し集客の最大化を図る。

https://www.nikkei.com/compass/content/PRTKDB000000166_000116601/preview（2025年11月14日最終閲覧）

¹² READYFOR『農業を身近に、そして誇りあるものに一農家が挑戦する「自然の遊園地」 akasaka farm』
<https://readyfor.jp/projects/akasakafarm-2025>（2025年11月14日最終確認）

先行事例として、長野県飯田市における「感動体験南信州」があげられる¹³。飯田市は、都市圏（東京から約3時間、名古屋から約1時間30分）からの所要時間が、養父市（京阪神より約2時間30分）と同水準である。

飯田市のプログラムは、行政とは別の第三セクター「南信州観光公社」を主体とし、地域住民が「案内人」となる。訪問者に対し「日常の仕事、生活、趣味の共有体験」の提供を目的とした、約200種類の体験プログラムを展開している。成果として、年間約3万人の利用者、農家民泊における年間1,000人を超える海外利用者の獲得など、持続的な関係人口を創出している。

対して、YPは、飯田市の事例のようなコンテンツの質（地域住民との密接な交流、体験プログラムの提供）を保証しながら、複数拠点での同時開催という形態を採ることで、イベントとしての求心力と広域的な集客力を最大限に高め、飯田市と同様に関係人口の創出が期待できる

第2節 ターゲット・協力事業者への効果

YPでは、短期的には全世代の参加者にとって自然や生命へのつながりを感じられる体験を提供する。このことにより、第一のターゲットである京阪神のファミリー層に対して教育的なニーズにこたえることができる。具体的には、別宮の棚田や豊嶋農場、大徳醤油での体験では、日常的に消費者として接する食品に対して生産者側を経験することで、食品への理解や感謝が深まる。またおおやアート村BIG LABOでは独創性等の向上が期待できる。他の体験コンテンツに関しても様々な教育的効果が期待できる。また、成年以上の参加者にとっては、養父市での就労に対しての解像度増加の他に、コミュニティ形成のきっかけとなる。

協力事業者側については、別宮の棚田や豊嶋農場などの農業体験において人手不足の解消、大徳醤油やおおやアート村等での体験において、知名度上昇が見込まれる。

第5章 今後の展望

本章では、前章で述べた短期的な効果を起点に、三段階に分けて長期的な養父市の将来展望を述べる。

第1節 「やってみたい！が見つかるまち」の形成

将来的な養父市の展望の第一段階として「やってみたい！が見つかるまち」となることが期待される。関係人口の創出により、YPの拡大が見込まれる。拡大の方法としてはプログラム数、開催期間の観点から以下の2つが考えられる。

第一に、他の事業者が参入し新たな協力事業者となり、YPを発展させてより集客力のあるものに成長させる。新規体験プログラムの増加によって、より幅広い興味関心を持った人の参加が期待できる。

¹³ 株式会社南信州観光公社『感動体験南信州 グリーンツーリズム・エコツーリズム体験プログラムガイド』<https://www.mstb.jp/about/>（2025年11月14日最終確認）

第二に、体験を提供する各協力事業者が自発的に期間外での体験を行うようになる。これによって次第に1年を通した体験や、より長期間の体験を行うことが可能となる。

プログラムが増加し、期間を選ばず体験ができるようになった養父市は、将来的に「やってみたい！が見つかるまち」として京阪神などの近隣地域を中心に周知されるようになるだろう。

第2節 関係人口の増加

「やってみたい！が見つかるまち」としての養父市の関係人口には、来訪頻度や域内の生活拠点の有無などから関係度に差がある。浅い関わりをもつ人々として、養父市に生活拠点を持たず、製品購入などで関わる人々が想定される。対して、観光や体験プログラムなどで年数回訪れる人々は、養父市への関わりがより深い。さらに、月1回や週末単位などで養父を訪れ、二拠点居住などへと発展する人々はより関わりが深く、最も定住人口に近い存在である。

浅い関わりとして、全参加者が考えられる。特に子どもについては「やってみたい！が見つかるまち」の養父市に親と訪問し、体験が「思い出」となる。成長後にも養父市の特産品購入や、イベント関与などの関わりが期待できる。また、親となってからは、自らの子どもに様々な体験をさせる場所として養父市が選ばれていく。一方で、地方移住への関心が高い大人などは深い関わりが期待できる。「やってみたい！が見つかるまち」はこのような大人にとって、職探しやコミュニティ形成の点から需要が高く見込まれる。

このように「やってみたい！が見つかるまち」養父市において、関係人口が多様な形で増加していくことが想定される。

第3節 関係人口から未来を紡ぐ

「やってみたい！が見つかるまち」の関係人口となった人々の養父市への複合的な理解の深化は住民との関係構築の一助になる。さらに、YPでの体験を通じて養父市という地域への関心や愛着が醸成されることが想定される。つまり、これら養父市に対する愛着をもとに、関わりの深い関係人口や、定住人口の創出が予想される。

これらの人々は将来的に養父市の担い手となることが期待できる。養父市に自分事として関わり得る関係人口及び定住人口と共に養父市の未来を紡いでいく。

第6章 総括 未来を紡ぐ「関係人口」の入り口

I YABU YOU プロジェクト（YP）は、養父市を「やってみたい！が見つかるまち」としてブランド化し、持続的な地域活性化を達成するための第一歩である。本企画の最終目標は、参加者を単なる消費者から「共に地域をつくる担い手」へと進化させることにある。

YPは、農林業、醸造、アートといった養父市の多様な地域資源を全域で活用し、行政、事業者、住民ら、あらゆるセクターの協力のもとで実施される（第2章）。参加者は、地域の「暮らし・仕事・文化」の現場に直接触れる濃密な体験を通じて、養父市への関心と郷土愛を深める。

この体験を通じて獲得される地域との結びつきは、極めて多様な形をとる。短期的な交流を経て定住に移行する人もいれば、一度深い関与を経験した後、将来的な復帰を見据える人もいるだろう。関係人口の形成は、一律の段階論に限定されるものではなく、多角的に変化するものであり、こうした人々のつながりの循環こそが、長期的な地域活性化へと結びつくことが期待される。

YP は、一過性の交流人口創出イベントに留まらず、広域分散型の利点を生かして集客力を最大化し、地域経済・社会の活性化へ大きく貢献する可能性を秘めている（第4章）。YP の拡大を通じて、養父市は外部の訪問者にとって魅力的な「体験を通じて深く関われるまち」へと進化する。私たちは、YP が養父市の未来を形作る「浅い関係人口」「深い関係人口」そして定住人口を創出する取り組みであると信じて疑わない。

参考文献

養父市『地区別高齢化状況調査票 令和7年9月末』

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/11/tikubetukoureika-R7-9.pdf> (2025年11月14日最終確認)

総務省『地域への新しい入り口 二地域居住・関係人口ポータルサイト』

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/> (2025年11月14日最終確認)

農林水産省『農泊 教育旅行受入手引き』

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_top-114.pdf
(2025年11月14日最終確認)

養父に集まれ！地方移住へのファーストステップ ～セカンドローカルの創出～

早稲田大学教育学部 田辺ゼミ（指導教員：田辺智子）

代表者：渡辺実咲

発表者：角田葉月・畠山翔・百瀬力敦武・渡辺実咲

参加者：朝日里咲・太田遥斗・大野暁生・勝田旬・加藤維吹・上楽乃愛・武内真太郎・田中岳史・角田葉月・中谷直樹・長妻勇育・畠山翔・深井晴・三井さら・村越理紗・百瀬力敦武・森島啓巨・吉澤萌華・渡辺実咲

〈目次〉

梗概

はじめに

第1章 養父市の現状

第2章 提言の方向性

第3章 セカンドローカル1：短期滞在者

第4章 セカンドローカル2：リモートワーカー

第5章 運営体制

第6章 今後の展望

おわりに

梗概

本論文では、空き家活用を始点に、「つながり人口」の創出を図る政策を提案する。人口減少と高齢化が進行する養父市では、定住人口の増加が長期的課題である。しかし、一般的に移住のハードルは高いため、まずは地域と継続的に関わりをもつ、つながり人口の増加を目指す必要があると考える。そこで本提案では、移住の前段階として、養父市に数週間、短期滞在する中間的住民層＝「セカンドローカル」を増やすことを目標とする。

実現手段としては、養父市内に点在する空き家を活用した、①多様な目的での短期滞在者の受入れ、②企業や個人を対象としたリモートワーク拠点の提供、という二つの政策を柱とする。短期滞在者については、滞在型観光や自然の中でのリフレッシュ、祭りなどの地域活動への参加、移住を視野に入れた子育て環境の下見など、観光と生活の中間に位置付けた多目的な利用を想定している。これにより、利用者が地域の日常に触れ、愛着を形成する機会を提供する。一方、リモートワーク拠点は、通信環境や家具を整え、企業や働く世代が二拠点生活を容易に実施できるよう整備するものである。これを企業と個人それぞれに合わせた柔軟な運用ができる形で提供する。

運営体制としては、養父市と地元企業の共同出資により企業を設立し、空き家を再生・運営する。市は利用データを分析・評価することで政策効果を可視化する。この仕組みをとることで、行政は事業リスクを抑えつつ、利用傾向に応じた柔軟な政策改善が可能となる。

本提案の特徴は、交流人口の一時的な増加ではなく、生活を通じて地域と関わるつながり人口の拡大を目指す点であるといえる。空き家を媒介にして都市と地方をつなぐ仕組みを構築し、地域の活性化、移住・定住の促進を実現することで、養父市の「選ばれる中山間地域」としての持続的な発展へとつなげていきたい。

はじめに

本論文で提案するのは、空き家利用を始点としたつながり人口の創出である。私たちは、養父市が「持続可能」で「選ばれる中山間地域」になるためには、最終的には定住人口の増加が必要だと考えている。高齢化が進み自然増が難しい中で定住人口を増加させるには移住者を増やさなければいけないが、多くの人にとって移住はハードルが高く、なかなか移住に踏み切れない人も多い。このような理由から、私たちの提言案では、まずつながり人口を増やすことを目標とする。具体的には、短期滞在者の受け入れやリモートワークのニーズを利用し、移住の手前の中間的住民である「セカンドローカル」を増やすこと、そのための拠点として市内の空き家を利用することを提案する。

第1章 養父市の現状

養父市は、兵庫県北部の但馬地域の中央に位置し、人口は20,808人（令和7年3月末現在）、面積は422.91平方キロメートルである。氷ノ山・鉢伏山といった自然環境に恵まれており、その自然を活かした西日本有数のスキー場も抱えている。

市の主要産業としては、稲作や畜産を中心とした農業や、氷ノ山などの山岳高原をはじめとする自然を活かした観光業が挙げられる。観光業は、自然体験の他に、近代産業や古くから残る町並みを利用したものもある。かつて日本一のスズ鉱山として栄えた明延鉱山では、ガイドの説明を聞きながら鉱山内部を見学することができる。また近頃、地域の魅力を活かしたロケ地を提供し、ドラマや映画のロケーション撮影地としても市内の建物や風景が使用されている。

一方で市の人口は年々減少傾向にあり、令和2年度の高齢化率は約40%に達している。高齢化率は今後も増加する見込みであり、年少人口や生産年齢人口も徐々に減少しているため、今後働き手不足や少子化問題がさらに顕在化する恐れがある。

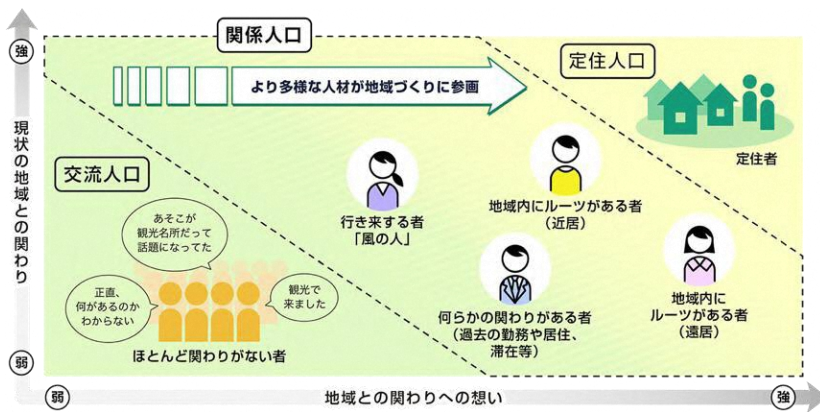
そのような課題を抱える養父市は、現在子育て支援にも力を入れている。乳幼児・子ども医療費の無償化や保育料の負担軽減など、住民が安心して妊娠・出産・子育てに取り組むことができる環境をつくっている。

第2章 提言の方向性

1. つながり人口の創出

内閣府によると、関係人口とは「特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと」である。養父市は図に記載の「関係人口」と「定住人口」の間に存在する人のことを「つながり人口」と呼称している。「やぶ 2050～居空間構想～」においては、「「養父市とつながりを持ちたい」と考えてくれるつながり人口を創出し、まちづくりの輪を広げていく」と記載されており、市としてもつながり人口の創出に力を入れていることが分かる。

今回のテーマである「持続可能な養父市」を実現させるためには、最終的に移住・定住人口を増やす必要がある。しかし、多くの人にとって移住に対するハードルは高いと考えられることから、まずはつながり人口を増やすべきだと考える。観光・レジャーなどで訪れる交流人口を増やすという案も考えられるが、つながり人口と比べると地域との結びつきが弱く、長期的な地域活性化が難しいなどの課題がある。そのため、交流人口の増加では不十分であり、つながり人口を創出することが「持続可能な養父市」に結びつくと考えられる。



出典：総務省「二拠点居住・関係人口」ポータルサイト

2. 中間的住民層の創出

私たちはつながり人口を創出するための具体的な政策として、短期滞在者を増やすことを提案する。短期滞在として市内での宿泊・生活を体験してもらい、まずは継続的に市内に市外の人間を呼び込むことを目的とする。私たちは、本論文でこの短期滞在者のことを、養父市にとっての第二の住民という意味で「セカンドローカル」と呼称することにする。

また、市は移住対策として様々な政策を実施しているが、近年は近隣市町から子育てを重視し移住を検討する人や、二拠点生活についての相談をする人が増えている¹。私たちはそのニーズを利用し、地方への移住を考えている人々が気軽にその生活を体験できる場が必要だと考えた。

3. 養父市内の空き家利用

セカンドローカルを増やすための具体的な方策としては、空き家の活用を提案する。総務省の住宅・土地統計調査によると、養父市の空き家は2023年度で2,760戸となっている。市は空き家対策として空き家バンクや体験住宅制度の設置を行っている。体験住宅では、1ヶ月以上3ヶ月以内の空き家住宅の体験利用ができる。しかし、対象となる住宅が少ないことや養父市への移住を考えている人に限られること、申込資格の確認や面談審査の手続きが必要となることから、多様な目的での利用が可能なものとはなっていない。

加えて、空き家についての市の職員へのヒアリングや現地調査で分かったことがある。空き家の所有者は良い条件での物件の売却を望んでいること、しかし空き家の利用希望者は物件の購入よりもハードルの低い賃貸などにニーズを感じているということだ。このことから、利用希望者が住宅を購入せずに養父市での生活を体験できる機会の提供が有用と考えられる。

空き家を活用した既存の取り組みとしては、養父市養父市場地区に設置された「triven Fab」がある。triven Fabは株式会社アドリブワークスが約100年の歴史を持つ元鯉料理店・旅館を購入し、リノベーションしたものである。コワーキングスペースとして、新しいビジネスやコミュニティを育む場所としてレンタルされており、利用の際はウェブ上で事前予約し、スマートキーで入室することができる。

私たちは、triven Fabの方式を参考に、短期滞在者のために以下に言及する方法での空き家利用を提案する。

¹ 2025年9月24日の養父市市民生活部やぶぐらし・地方創生課へのヒアリングによる。

第3章 セカンドローカル1：短期滞在者

私たちからの一つ目の提案は、養父市内に点在する空き家を活用し、短期滞在施設として整備するというものである。この仕組みは、移住を検討している人に限らず多様な目的をもつ人々に利用してもらうことを想定している。つまり、移住希望者のための移住体験だけでなく、「地域の暮らしや自然を体感したい」「地域活動に関わってみたい」「都市部の喧騒から離れてゆったりと過ごしたい」「宿泊して観光したい」といった幅広い層の利用が想定される。また、滞在期間としては数週間程度を目安とし、観光と生活の中間的な位置づけで地域を体験してもらうことを意図している。

こうした短期滞在施設では、観光客や地域外の人々が、ホテルや旅館とは異なるかたちで養父市の日常を感じることができるといえる点が大きな特徴である。今ある空き家をリノベーションして宿泊可能な形に整えることで、利用者は他の住民の暮らしのリズムを身近に体感できるため、地域での生活をよりリアルに感じながら体験できる場となる。さらに、短期滞在者と地域住民の間での出会いや交流が生まれ、地域社会の活性化にも寄与することが期待される。

短期滞在の目的や形態として想定されるものは、次のような多様な利用である。

- ・ 豊かな自然の中でのリフレッシュや長期休暇
- ・ アウトドアやスポーツを目的とした滞在型観光
- ・ 祭りなどの地域行事・活動への参加
- ・ 農業体験
- ・ 家族での地方滞在
- ・ 移住を視野に入れた子育て環境の下見
- ・ 文化活動や創作活動の拠点としての利用

このように、短期滞在によってできることは多岐にわたる。したがって、空き家を整備する際に施設の利用目的を限定せず、利用者が自身の関心や生活に合わせて多目的に利用できるようにすることが重要である。その結果、養父市を訪れる人々も滞在目的の一つに限定せず自由かつ柔軟に過ごすことが可能となる。またこうした短期滞在者が、乳幼児の一時預かりなどの市のサービスを利用したり、地域の行事に参加したりできるようにする。そうした交流を伴う様々な体験は、地域への理解や愛着を深めるきっかけにもなるだろう。

現在使い道のない空き家を活用して私たちの提案するようなマルチユースな短期滞在施設を整備し、来訪者と地域が自然に関わることでできる場を設けることで、養父市における新たなつながり人口の創出につながると考えられる。

第4章 セカンドローカル2：リモートワーカー

二つ目の提案は、空き家をリモートワーク拠点として提供することである。

養父市は豊かな自然環境と落ち着いた生活環境を有する一方で、人口減少や高齢化に伴う空き家の増加といった課題を抱えている。こうした状況の中で、都市部の人々が生活の一部を養父市で営む「二拠点生活」を可能とすることは、セカンドローカルを増加させ、新しい地域づくりの方向性として有効である。また、前章で述べた短期滞在を通じて養父市に関心を持った人々が、より継続的に地域と関わるためにも利用できる。

全国的にも、近年は二拠点生活というライフスタイルへの関心が高まっている。国土交通省（2023）の二地域居住等に関する調査によると、全国の18歳以上のうち、実際に二地域居住などを行っている人は約6.7%（約701万人）、今後「関心がある」と回答した人は約3割にのぼるとされている。この結果は、二拠点生活への潜在的な需要が大きいことを示している。一方で、自前で二拠点生活のための住居を確保しようとすると、家を借りる手続きの煩雑さや物件管理、通信環境の整備などのハードルが高いことが実践の妨げとなる。

これらの課題を解決するには、養父市では空き家を活用した「二拠点生活支援モデル」の構築が有効だと考える。具体的には、空き家をリノベーションし、Wi-Fi 環境や家具・家電を備えた「リモートワーク対応型住宅」として再生する。これを都市部（兵庫・大阪など）の 20～60 代の働く世代や企業に向けて積極的に紹介・アプローチする仕組みを整える。これにより、地元企業が都市部との接点を持ち、新たな経済的つながりを生み出すことも期待できる。

提供形態としては、企業と個人それぞれに合わせた柔軟な運用が望ましい。企業向けには、登録料を払うことで社員が利用できる「法人契約型の地方拠点」として位置づけ、福利厚生やリモートワークの拠点として活用してもらう。個人向けには、前章で述べた短期滞在の枠組みを利用し、所有や長期契約の負担を感じずに気軽に二拠点生活を体験できる仕組みとする。こうした仕組みが整えば、空き家の利活用と地域経済の循環が同時に進むだろう。

第 5 章 運営体制

本章では、第 3 章・第 4 章で提案した「短期滞在施設」および「二拠点生活支援モデル」を持続的に運営するための体制について検討する。空き家所有者の意向、資金面の制約、運営主体の位置づけなど、制度の実行可能性にかかわる課題を整理する。

1. 空き家活用の枠組み

空き家所有者の多くは高齢者であり、「賃貸ではなく売却」という意向を持っている。実際、アドリブワークス社の *triven Fab* の例でも、当初は賃貸交渉を試みたが成立せず、最終的に物件を購入した経緯がある²。このことから、空き家を所有者から借りる形で確保し、利用者に提供するのとは現実的ではない。

このため、「短期滞在施設」および「二拠点生活支援モデル」を運営する場合、空き家を所有者から購入した上でリノベーションを行う形が考えられる。これには 1 戸数百万円単位の初期費用が必要となるため、それを数年かけて利用料で回収する。また、利用者が少ない時期は、地域住民が会合やイベント、教育・文化活動などに時間制料金で活用できるようにする。短期滞在利用料、二拠点生活の利用料金、企業向けの法人契約、時間貸しの料金など、複数の収益源を確保することで、年間を通じた安定運営が可能となる。

2. 運営主体のあり方

本提案では一定の初期費用が必要であり、また宿泊を伴う事業であるため民泊としての届出や手続きも必要となる。このため、運営は企業が行うことが適当と考えられる。具体的には、以下のような選択肢がある。

1. やぶパートナーズなど、市の関係企業による運営
2. 空き家活用を行う民間企業との提携
3. 市と地元企業が出資して新たな運営会社を設立する公民連携型の仕組み

どの方式を採用するかは、リスク負担や資金規模を踏まえた十分な検討が必要であるが、本提案では、リスクの分散が可能な 3 の公民連携型の運営を提案する。具体的な運営方法については専門的な見地からの検討が必要であるため、国の「地域活性化企業人制度」を活用し、民間企業の専門人材を雇用して検討を行うことが考えられる。

また、本提案は空き家を活用して関係人口・つながり人口を創出するモデルケースとなりうるため、国土交通省による「空き家対策モデル事業」として実施することが考えられる。同事業では、「空き家等に関連する新たなビジネスモデルの構築」や「新たなライフスタイルや居住

² 2025 年 10 月 30 日の株式会社アドリブワークス 山岡健人氏へのヒアリングによる。

ニーズに対応した空き家の活用等」をテーマとした取組について、民間事業者、NPO、自治体が応募でき、採択されると空き家の改修費用の補助などが受けられる。モデル事業として実施することができれば、得られた知見を国や他自治体と共有でき、地方創生のモデルケースとして全国に波及する効果も見込まれる。

3. 市の役割

「短期滞在施設」および「二拠点生活支援モデル」の直接の運営主体は企業であるが、全体的な方針の決定、運営主体となる企業の立ち上げ、モデル事業の申請、地域住民との調整などは市の役割とする。また、運営企業から利用データを定期的に受け取り、分析・評価を行う体制も必要と考えられる。これにより、実際の効果を踏まえた改善案の立案が可能となる。利用者属性・滞在期間・再訪率などのデータを体系的に収集・分析し、政策の成果を「見える化」とするとともに、対象層のニーズに合わせて設備や事業内容を修正することで PDCA サイクルを実現することができると考える。

第6章 今後の展望

1. 期待される効果

本提案の最大の利点は、単なる観光滞在ではなく、一定期間の生活を通じて、つながり人口を増やす点にある。観光の場合、消費行動は短期的かつスポット的であり地域へのコミットは限定的である。これに対し、短期滞在や二拠点生活では、生活体験を通じて生活者視点で地域の自然・風土・人間関係を体感する機会が生まれる。

さらに、短期滞在者は観光客に比べて地元スーパー・飲食店・体験型観光業に安定的な経済効果をもたらすと考えられる。滞在者が地元商店や飲食店を日常的に利用することで、地域経済の循環が生まれ、都市と地方の経済的・人的交流が強化される。また、リモートワーカーや企業が滞在拠点として利用する場合、市外企業とのネットワーク形成、地域プロジェクトへの参画、地元産業との協業など、観光消費を超えた交流が期待できる。

さらに、リモートワーク環境を備えた滞在施設の整備は、企業や働く世代にとっても新しい働き方を可能にし、地域を舞台とした企業研修やワーケーションなど、多様な形で利用が期待できる。また、空き家の改修が地元企業に発注されることで、地域内の経済循環にもつながる。

2. 課題と解決策

一方で、空き家活用事業の継続にはいくつかの課題が想定される。まず、空き家の購入・改修に初期費用がかかることがある。この点については、市が一定程度の出資をすること、国土交通省の「空き家対策モデル事業」の採択を目指すことで対処を行う。

さらに、事業を担う民間企業と市の連携体制も鍵となる。運営については民間企業が担うことで、行政コストを抑えつつ柔軟なサービス提供を行う。市は企業から提供されるデータを基に分析・評価を行い、必要に応じて支援を行う立場を取ることで、透明性と効率性を両立させることが可能と考える。

このように、空き家を媒介とした都市と地方の循環モデルを構築することは、単なる人口対策にとどまらず、地域の自立的な発展を支える仕組みとなる。

おわりに

本政策提言は、観光に依存した一時的な交流ではなく、生活を通じて地域と関わるつながり人口を増やす点で、養父市の「やぶ 2050～居空間構想～」が掲げる方向性と合致している。課題となる運営リスクや資金負担は、養父市と地元企業の共同出資による公民連携体制を構築することで緩和できる。行政の制度的支援と地元企業の実務能力を組み合わせることで、空き家

の再生と短期居住モデルを持続的に運用する基盤が整い、結果としてつながり人口の増加、ひいては移住・定住の促進にもつながると考える。

謝辞

現地でのヒアリング調査に応じていただいた養父市役所職員の皆様、論文執筆に際してご助言いただいた株式会社アドリブワークスの山岡健人様をはじめとし、調査にご協力いただいた全ての方に感謝申し上げます。

参考文献

株式会社アドリブワークス(2024)「実験と共創を通じて新しい価値を創造するスタンドアッパーな起業家たちが、全国から集う場所「triven Fab」 in 養父市場」PR TIMES.

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000041.000041890.html> (閲覧日 2025. 10. 30)

エレビスタ株式会社(2025)「関係人口とは？成功例の紹介やメリット・デメリットも」Spaceship Earth. <https://spaceshipearth.jp/related-population/> (閲覧日 2025. 10. 25)

観光庁「民泊制度ポータルサイト」<https://www.mlit.go.jp/kankocho/minpaku/> (閲覧日 2025. 10. 31)

経済産業省(2023)「兵庫県養父市基本計画(第二期)」https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/honbun/450_hyogo_yabu_honbun.pdf (閲覧日 2025. 10. 25)

国土交通省(2023)「二拠点居住等の最新動向について」二拠点居住等促進シンポジウム.
<https://www.mlit.go.jp/2chiiki/files/23112802kokudo.pdf> (閲覧日 2025. 10. 31)

国土交通省(2025)「令和7年度 空き家対策モデル事業の募集を開始 ～先進的な空き家対策の取組を支援します！」https://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000226.html (閲覧日 2025. 10. 31)

総務省「二地域居住・関係人口」ポータルサイト. <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (閲覧日 2025. 10. 30)

総務省「地域活性化起業人 ～企業の社員を自治体に派遣し、地域貢献する活動を支援します！」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei_08_03100070.html (閲覧日 2025. 10. 31)

総務省「令和5年度 住宅・土地統計調査」(表 37-2) e-Stat 政府統計の総合窓口ウェブサイト. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800> (閲覧日 2025. 11. 28)

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局(2025)「関係人口の創出・拡大」内閣官房・内閣府統合サイト. <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html> (閲覧日 2025. 10. 25)

株式会社プレイズ(2025)「空き家問題とは？原因や放置するデメリット、活用方法を説明」
MINPAKU MAG. <https://www.plays-inc.jp/FqvA4XY> (閲覧日 2025. 10. 25)

やぶくらし地方創生課(2022)「養父市ちょこっと田舎暮らし(体験住宅)」<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/yabugurashi/2/2737.html> (閲覧日 2025. 10. 27)

養父市「養父市の紹介」<https://www.city.yabu.hyogo.jp/gyosei/shokai/index.html> (閲覧日 2025. 10. 25)

養父市(2021)「養父市まちづくり計画」https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/yabushi_machidukurikeikaku.pdf (閲覧日 2025. 10. 30)

養父市(2021)「養父市空家等対策計画」https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/seibi/mirai/1_1/1510.html (閲覧日 2025. 10. 27)

養父市(2022)「養父市の人口推移と将来推計人口」<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/6jinnkousuii.pdf> (閲覧日 2025. 10. 27)

やぶ市観光協会「養父市はこんなところ」<https://www.yabu-kankou.jp/aboutyabu> (閲覧日 2025. 10. 25)

養父市経営企画部 経営政策・国家戦略特区課(2025)「養父市の挑戦-地方創生」
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/pdf/PublicWeek2025_YabuPresentation.pdf (閲覧日 2025. 10. 25)

YABU DE MTB

～選ばれる中山間地になるために～

愛媛大学法文学部福井ゼミナール（指導教員：福井秀樹）

代表者：廣瀬温大

発表者：薦田真由、佐藤晴彦、高田美羽、廣瀬温大、藤谷洋智、本田真基

参加者：薦田真由、佐藤晴彦、高田美羽、廣瀬温大、藤谷洋智、本田真基

梗概

本論文では、選ばれる中山間地を目指し、養父市のもつ自然、歴史、文化、生活とマウンテンバイク競技とを融合し、「YABU DE MTB～選ばれる中山間地になるために～」というテーマのもと、3つのプランを提案する。

第1章では、スキー客数の動向から地域資源活用に余地が残ると分析し、「選ばれる中山間地」を定義する。

第2章では、養父市の現状を、基幹産業、人口動態、生産年齢人口と地域経済の課題の側面から分析する。ここでは、産業の拡充、都市圏からの移住および滞在型観光の促進を目標課題として挙げる。

第3章では、マウンテンバイクレース開催の意義を述べたのち、具体的なプロジェクトを3つ提案する。ここでは都市型マウンテンバイクレースを2種類、雪上マウンテンバイクレースを1種類挙げる。都市型マウンテンバイクレースでは、養父市が抱える文化的資源や自然景観をマウンテンバイクレースに一体的に活用し、観光客増加、経済活性、住民の地元への愛着醸成を図る。雪上マウンテンバイクレースでは、既存のスキー場を活用したマウンテンバイクのイベントを提案し、経験者、初心者問わず、雪と自転車を融合させた非日常体験の創出を目指す。これにより冬季の観光需要の多様化、養父市の独自性ある魅力発信が期待できる。

本論文は、「選ばれる中山間地」を掲げ、地理的、文化的な地域資源に富んだ養父市において、観光需要の拡大、郷土愛の促進が図られることで、持続的な地域発展への道筋を示すものである。さらに、マウンテンバイク競技を通じた地域ブランドの確立と、都市住民との新たな交流機会の創出を通じて、人口減少や経済停滞といった中山間地域共通の課題に対する一つの解決策を提示することを目的とする。

目次

第1章 テーマ定義.....	2
第2章 現状分析.....	3
第1節 基幹産業.....	3
第2節 人口減少.....	4
第3節 生産年齢人口と地域経済の課題.....	4
第1節 マウンテンバイクレースの開催及び意義.....	5
第2節 具体的なイベント概要.....	8
提案① Yabu Urban City Race.....	8
提案② City Bike Race in Yabu.....	11
提案③ 雪上ダウンヒルレース.....	12
第4章 展望と結論.....	15
<参考文献>.....	15

第1章 テーマ定義

兵庫県北部に位置する養父市は、豊かな自然環境と山岳地形に恵まれ、農林業を基幹産業として発展してきた。しかし、近年は人口減少と高齢化が進み、地域経済の停滞が課題となっている。観光面でも、温泉地やスキー場などの資源を有しながら、来訪者数の減少ⁱ（図1）や滞在型観光の不足が指摘されている。

また、未活用の林道や里山など、地域の自然資源を生かしきれていない現状もある。こうした状況の中で、養父市が持つ自然・文化・景観を融合させた新たな地域振興策が求められており、本稿ではその一案として「マウンテンバイク（MTB）レース」の開催を提案する。なお我々は「選ばれる中山間地」とは、地域住民が郷土に誇りを持ち、国内外から持続的に人々が訪れる地域と定義する。

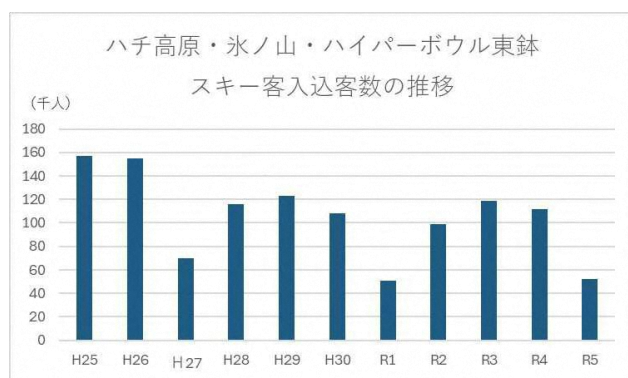


図1 養父市 スキー客数推移(筆者作成)

出典：兵庫県ホームページ「兵庫県/観光客動態調査」
より筆者作成

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/documents/r5doutaityousa.pdf>（2025年10月24日閲覧）



図2 mtb レースのイメージ画像

出典：尾道観光協会

尾道観光協会 - 『RED BULL HOLY RIDE』

第2章 現状分析

第1節 基幹産業

第1項 農業

養父市の農業は、清らかな水と肥沃な土壌を活かした水稻生産が中心であり、養父市の蛇紋岩コシヒカリは但馬地域のブランド米のひとつとして知られている。また、有機農業への取り組みも進められており、持続可能な農業モデルの構築が模索されている。加えて、但馬牛やブロイラー飼育などの畜産業も盛んであり、地産地消の推進や都市圏への出荷も行われている。一方で、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加が大きな課題であるⁱⁱ。畜産や林業など地域資源を生かした産業も確かに存在するが、労働力の減少が将来的な維持を困難にしている。

第2項 観光業

観光は、養父市の主要な産業の一つである。市内にはハチ北高原や氷ノ山スキー場などの山岳観光地があり、冬季はスキーやスノーボードを目的とした観光客で賑わう。また、夏季には登山やキャンプ、学生の合宿など多様な形で観光需要がある。近年では、明延鉱山・中瀬鉱山などの産業遺産を活用した観光にも力を入れており、地域資源を生かした観光振興が進められているⁱⁱⁱ。しかし、観光入込客数（令和5年度）は約92万人で、日帰り客が宿泊客よりも圧倒的に多い（比率751:169）ことから、滞在型観光の推進が今後の課題である。

第3項 産業振興と特区制度

養父市は、2014年に規制緩和や制度改革を推進する国家戦略特区に指定され、農地の企業利用や観光資源の活性化などを実施してきた。これにより、企業による農業参入や地域内交通の改善など、新たな産業振興の試みが進んでいる。しかし、現状では特区の効果が地域全体に十分浸透しているとは言えず、民間活力をより活かす政策運用が求められている^{iv}。

第2節 人口減少

養父市は、少子高齢化と人口減少が深刻化している。令和2年の人口は22,129人^vであり、2030年には約18,000人、2040年には約13,000人まで減少する^{vi}（図2）と推計されている。高齢化率は42.0%（令和7年）と兵庫県平均（29.7%）^{vii}を大きく上回っており、県内で見ても高い水準にある。若年層の流出も顕著であり、令和4年～6年度まで転出超過の状況が続いている^{viii}。特に進学や就職を機に都市部（神戸・大阪など）へ移る若者が多く、地域に定着する若年層が限られている。また、U・Iターン支援制度を利用した移住世帯は15世帯^{ix}にとどまり、都市圏からの移住促進が課題である。出生数の減少も進行しており、地域社会の維持に向けて、子育て支援・雇用創出・教育機関との連携などの多角的対策が求められる。



出典「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」より

図 2

第3節 生産年齢人口と地域経済の課題

養父市では、生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著であり、地域経済への影響が大きい。農業・観光業・サービス業などの分野では人手不足が深刻化しており、企業や商店の廃業も増加して

いる。観光客数の減少や消費額の伸び悩みも見られ、地域経済の縮小が懸念されている。また、人口減少に伴い、税収減少や公共サービスの需要減少が進行することでサービスの維持にも課題が生じている。その一方で、豊かな自然や農業資源、観光ポテンシャルを生かした地域再生の余地は大きい。今後は、地域資源を活かした観光の高付加価値化、都市圏との関係人口の創出、テレワーク移住の推進などを通じて、「選ばれる中山間地域」としてのモデル形成が期待される。

第3章 プロジェクト提案

第1節 マウンテンバイクレースの開催及び意義

本提案では、養父市の地形的特徴と自然資源を最大限に活用し、マウンテンバイクレースを通じて地域経済・観光・地域愛を結びつけることを目的とする。マウンテンバイクは自然と共生しながら楽しむスポーツであり、既存の林道や山道を再活用できる。放置林道の整備は地域景観の維持や防災にも寄与し、地域全体の持続可能性を高める。さらに、イベント運営において地域住民・学生・企業が連携することで、地域の誇りと一体感が生まれる。特に若者層や子育て世代の移住促進、観光客のリピーター化などの波及効果が期待できる。

第1項 期待される効果

1. 経済の活性化

MTB レース開催により、観光客や参加者の宿泊・飲食需要が生まれる。特に、地方での開催は「非日常体験」を求める都市部のアウトドア層に強く訴求するため、経済的波及効果が期待できる。また、地域内での雇用（運営スタッフ、ガイド、整備員など）の創出も可能である。

2. 自然資源の有効活用と持続可能性

マウンテンバイクは自然環境と共存しながら行うスポーツであり、森林や山道の整備が必要となる。これにより、長年放置されてきた林道や休耕地が新たな資源として活用され、環境保全意識の向上にもつながる。また、地元の林業関係者や環境団体と連携することで、持続可能な形で自然と経済のバランスを図ることができる。

3. 若者・移住者の呼び込み

マウンテンバイクを含むアウトドアアクティビティに魅力を感じる若年層や子育て世代にとって、自然豊かな養父市は移住先として魅力的になり得る。定期的なイベントやトレイル整備、地域コミュニティとの交流機会があれば、「観光」から「定住」へのステップを踏む人材が現れる可能性がある。

4. 地域の一体感と誇りの醸成

レース運営には多くの人手が必要であり、地元の学校、自治体、企業が協力することで、地域の一体感が生まれる。また、全国規模のイベントが地域で成功すれば、住民の誇りや自信にもつながり、地域に対する愛着、いわゆる郷土愛の育みへの貢献が期待できる。

第2項 兵庫県養父市で行われているマウンテンバイクレースの事例

兵庫県養父市では、現在のところ「マウンテンバイクレース（競技型）」の開催実績は明確に確認されていない。しかし、近年はマウンテンバイクの普及やアウトドアスポーツを活かした地域活性化を背景に、MTB フィールドの整備や自転車関連イベントが実施されるなど、着実に基盤づくりが進んでいる。

特に注目されるのは、養父市大屋町明延地域に整備された「養父トレイル」である。このエリアでは、廃道となっていた神社の参道や林道を活用し、マウンテンバイクが走行できるコースやパンプトラック（起伏のある子ども用コース）が整備されており、地元住民や来訪者に利用されている。これは、地域の放置資源をスポーツ観光に転換する取り組みとして高く評価できる。

また、養父市と隣接する朝来市にまたがる「南但馬グリーンライド」では、自転車によるロングライドイベントが開催されており、サイクリングを通じた広域観光や地域連携の先進事例となっている。これはマウンテンバイクとは種目が異なるが、自転車を軸とした地域イベントとして参考になる取り組みであり、養父市における自転車スポーツの受け入れ体制が一定程度存在していることを示している。

これらの事例は、養父市におけるマウンテンバイクレースの開催に向けた「土壌」が整いつつあることを示唆している。すでにコース整備や地域の受け入れ実績があることから、今後はこれらを発展させ、「競技型レースイベント」の開催に踏み切ることが現実的な段階に入っているといえる。競技性を持たせたイベントを開催することで、全国からの参加者誘致やメディア露出、地域経済の活性化など、より大きな効果が期待できる。

総じて、養父市においてはマウンテンバイク活用の素地がすでに存在しており、次のステップとして競技型レースの開催を提案することは、自然資源の有効活用、地域ブランディング、交流人口の増加といった観点から非常に有意義である。

ここで、実際に兵庫県養父市でマウンテンバイクレースを開催した際の大まかな収支計算を行う。参加費一人当たり 8000 円とし、約 200 人の参加者を想定した規模のイベントを実施すると仮定。

- 参加者：200 人(広島県尾道市など国内で実施された過去の mtb レースを参考に算出)
- 参加費：8,000 円／人
- 規模：中規模地域イベント（1 日開催）
- 会場：養父市近郊の山間部（林道・特設コース）

を前提条件とし、

項目	内容	金額（円）
参加費収入	200 人 × 8,000 円	1,600,000
スポンサー協賛金	地元企業・自転車店・観光協会など	300,000

出店料	キッチンカー・地元産品ブースなど（5店舗）	50,000
自治体補助金	養父市観光振興やスポーツイベント助成	200,000
グッズ販売	記念 T シャツ・限定グッズ	50,000
収益合計		2,200,000 円

といった収益が見込まれる。そして、費用の見込みに関しては、

区分	内容	金額 (円)
コース整備・設営	コース整備・看板・安全フェンス	300,000
保険・救護	スポーツ保険、救護スタッフ・救急車待機	100,000
許認可・使用料	山林・公園使用料、行政手続き	30,000
タイム計測・ゼッケン	チップ計測システム・ゼッケン印刷	150,000
スタッフ・警備	受付・誘導・交通整理など（有償ボランティア中心）	200,000
設備・レンタル	テント、音響、机椅子、発電機など	250,000
広報・宣伝	チラシ・SNS 広告・地元メディア掲載	100,000
参加賞・景品	記念品・表彰トロフィーなど	200,000
雑費・予備費	飲料、備品、緊急対応など	70,000
費用合計		1,400,000 円

上記のようになると考えられる。よって、

項目	金額（円）
収益合計	2,200,000
費用合計	1,400,000
純利益（黒字）	800,000 円

といった損益計算結果が得られる。

第三項 まとめ

養父市におけるマウンテンバイクレースの開催は、単なるスポーツイベントではなく、地域の未来を切り拓く戦略的な取り組みとして位置付けることができる。自然資源を活かし、地域経済を活性化し、外からの人を呼び込み、内なる誇りを育てる。このような多面的な効果を持つ MTB

レースは、養父市の再生と持続可能な発展に向けた有力な手段である。今こそ、地域資源の新たな活用に挑戦する時ではないだろうか。MTB レースは他のメジャースポーツと比べ、なじみが薄いのも事実である。しかし世界を見れば、MTB 市場は成長をしており、日本においても将来性のある競技の 1 つだと言えるだろう。

第 2 節 具体的なイベント概要

提案① Yabu Urban City Race

ー まちなか×文化資源の融合ー

第 1 項 開催の意義と目的

本提案は、兵庫県養父市の中心市街地および周辺の文化・自然資源を活用し、都市型マウンテンバイクレース「Yabu Urban City Race（仮称）」の開催を目指すものである。

近年、全国各地で「まちなかスポーツイベント」を通じた地域活性化の取組が進展しており、スポーツを軸とした観光・文化・健康の融合が注目されている。特に地方都市では、スポーツツーリズムの導入が地域経済の活性化と住民交流促進の新たな手段として注目されている。

養父市は、山と川に囲まれた地形を有しながらも、中心市街地には神社や宿場町など歴史的景観が残る都市である。この特徴を生かし、「自然と文化の融合」をテーマとした本イベントを開催することで、若年層や観光客の来訪促進、地域住民の誇りと協働意識の醸成、そして地域ブランド力の向上が期待される。

本イベントは単なるスポーツ大会にとどまらず、地域文化・観光・まちづくりを結びつける公共的取組として意義を有するものであり、将来的には「選ばれる中山間地域」としての養父市の位置づけを高めることを目指す。

第 2 項 アーバンダウンヒルの概要

アーバンダウンヒルとは、都市部の坂道・階段・街路を利用して下るタイムトライアル形式の自転車競技である。特徴として、「ハイスピード」「幅の狭いコース」「階段・段差」「沿道観客との近距離感」が挙げられる。^x

通常のロードレースや山岳レースと異なり、選手は一人ずつ走行し、計測されたタイムによって順位を競う。2000 年代初頭にポルトガルの【Red Bull Lisbon DOWNTOWN】で注目を集め、その後、チリ・バルパライソで行われる【Red Bull Cerro Abajo】など、世界的にも人気を博している。日本国内でも「Red Bull Holy Ride」（広島県尾道市・大阪府河内長野市など）として実施された実績があり、都市と自然が近接する中山間地域での開催に適している。

第 3 項 イベント概要

本イベントは、養父市中心部の神社・市街地・河川敷といった地域資源を活かした都市型マウンテンバイクレースである。山岳地で行われる従来の MTB レースと異なり、まちなかを舞台とすることで、地域住民が身近に感じ、主体的に関わることができる。

開催時期は紅葉が見ごろを迎える 11 月上旬を想定する。この時期は天候も安定しており、養父神社や円山川河川敷の景観が最も美しく映える。観光客に対しては、紅葉狩りや温泉など既存観光資源との連携により、複数日滞在を促す。

レース会場周辺には、地元商店や飲食店の出店スペースを設け、観客が地元の食を楽しみながら観戦できる環境を整える。また、学生ボランティアや地域団体による運営補助・応援企画を行うことで、市民参加型のイベントとしての一体感を創出する。

競技形式はオープンエントリー制を採用し、国籍・性別・年齢を問わず参加を可能とする。さらにレース翌日には初心者向けの体験会を実施し、将来的に参加者層を拡大していく循環型イベントを目指す。

第 4 項 コース構成（全長約 4km）

コースは、養父神社をスタート地点、JR 八鹿駅前をゴール地点とする全長約 4.0km とする。地形の高低差・安全性・観戦性のバランスを考慮した、以下の 4 区間で構成する。

（1）序盤：養父神社～養父公民館前（約 0.8km）

スタート地点の養父神社は、養父市の象徴的存在であり、参道の石段からのスタートは観客にも強い印象を与える。安全祈願と開会式を兼ねたセレモニーを境内で行い、伝統とスポーツの融合を演出する。序盤は狭路が多いため、観客整理や誘導員配置など安全対策を徹底する。

（2）中盤：公民館前～旧宿場町エリア（約 1.0km）

緩やかな下り坂を経て、旧宿場町・八鹿宿通りへと入る。街並みの中に人工ジャンプ台やスラローム要素を設け、観戦者にとっても視覚的に楽しめるコース設計とする。商店街沿いには飲食・物販ブースを設け、地域商業の賑わい創出を図る。

（3）後半：市街地～円山川河川敷（約 1.5km）

市街地を抜け、円山川沿いの直線路に入る。この区間はレースのスプリントゾーンとして、スピード感あふれる展開が期待される。ドローン撮影やメディア露出にも適した風景が広がり、養父市の自然美を映像的に発信できる。

（4）フィニッシュ：円山川～JR 八鹿駅前（約 0.7km）

河川敷から市街地に戻り、歴史的街並みが残る八鹿宿通りを抜けて JR 八鹿駅前でフィニッシュする。ゴールエリアでは吹奏楽演奏や地域団体によるパフォーマンスを実施し、表彰式・閉会式を隣接公園で行う。観客と選手が自然に交流できる空間づくりを目指す。

第 5 項 イベント詳細

- ・ 想定参加者数：最大 200 名
- ・ 参加資格：13 歳以上（18 歳未満は保護者同意書必要）
- ・ 参加費：8,800 円（保険料・運営費含む）

- ・体験会：定員 300 名を想定。市民・観光客を対象とし、初心者向けの安全講習や試走体験を実施。
- ・観客動員数（想定）：延べ 1,000～1,200 人
- ・開催時期：11 月上旬（紅葉期）
- ・スタッフ・ボランティア：市民ボランティア・大学生・観光協会職員など計 100 名程度で構成。
- ・所要時間：上位選手で 8～10 分、一般参加者で 15～20 分
- ・会場設営・交通規制期間：前日夜～当日夕方まで
- ・協力機関：兵庫県、養父市、日本マウンテンバイク協会

第 6 項 運営体制および安全対策

運営は、市・観光協会・商工会・教育機関・地域団体による実行委員会方式を基本とする。

交通規制や安全確保については、警察署・消防署との協議のもとでコース沿道の一時通行止め（約 2 時間）を実施する。

また、沿道整理・誘導・給水などには、市内や近隣の学生のボランティアを募集、配置し、市民協働による安全な大会運営を目指す。

第 7 項 経済的波及効果

本イベントは、単なるスポーツ競技にとどまらず、地域経済の活性化に資する新しい都市型観光コンテンツとしての側面を有する。ここでは、養父市内における経済的波及効果を概算し、その潜在的な地域貢献の規模を示す。

まず、レース参加者 200 名、観客延べ 1,000 名、そして二日目の体験会参加者 300 名を想定する。これらの参加者がそれぞれ飲食・交通・物販等で平均 3,000 円を消費した場合、直接的な経済効果は約 450 万円となる。また、この支出が市内の事業者に循環することにより、仕入れ・雇用・物流などの二次的な効果が発生し、地域経済への波及が期待される。

さらに、観客・参加者の約 2 割（200 人程度）が宿泊を伴う滞在型観光を行うと仮定し、宿泊・飲食・土産品購入等を通じた追加消費は約 200 万円と考える。これらを総合すると、本イベント全体としての経済的波及効果はおよそ 1,000 万円規模に達することが見込まれる。

また、イベントの継続開催や認知度の向上により、将来的には参加者・観客数の増加、関連イベントの開催、地域ブランド化などを通じて、年 1,500 万～2,000 万円規模の経済波及効果を持つ持続的な都市型イベントへと成長する可能性がある。こうした定着型の取り組みは、地域内経済循環の促進だけでなく、「若者の地域定着」や「観光とスポーツを融合したまちづくり」の実現にも資すると考えられる。

第 8 項 まとめ

本提案は、養父市が有する「自然・歴史・文化・生活」の多様な地域資源を、スポーツを通して一体的に活用するものである。

養父神社・旧宿場町・円山川といった象徴的空間を舞台に開催することで、地域の誇りを再認

識し、市民が一体となって盛り上げる契機となる。

本イベントは、地域住民・若者・観光客をつなぐ新しい形の都市型イベントとして、「まちなかを走るレース」から「まち全体を動かすレース」へと発展することを目指す。

提案② City Bike Race in Yabu

ー 住宅地・学校エリアを舞台にした住民参加型レース ー

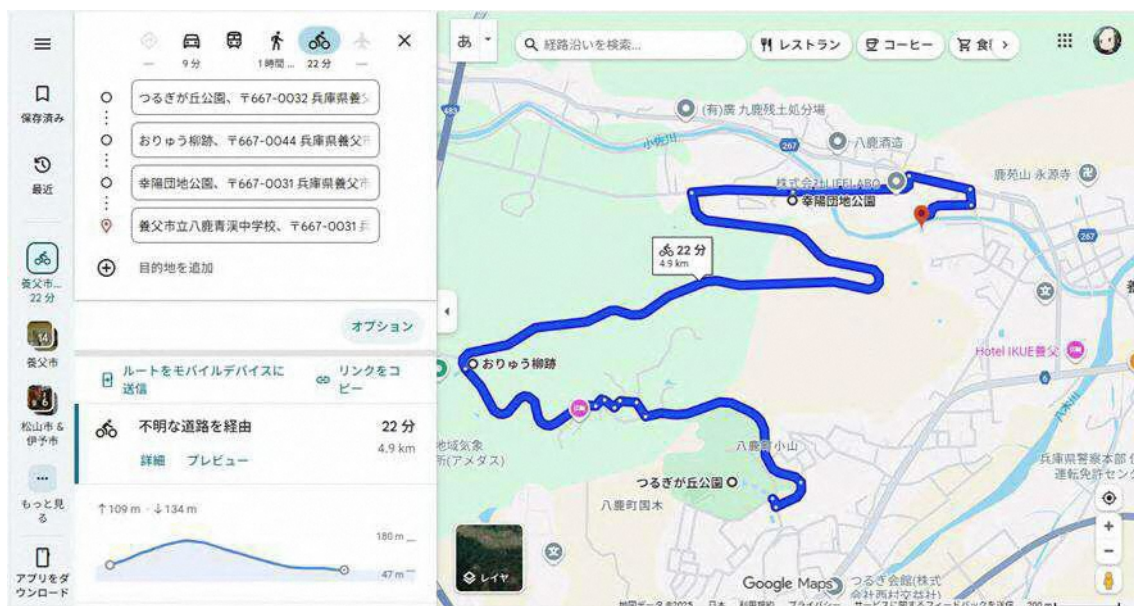


図1 市街地コース想定図

出典 養父市立八鹿青溪中学校 - Google マップ^{xi}

第1項 概要

養父市立八鹿青溪中学校をスタート地点とする。街中の風景を選手ならびに観客の人に楽しんでもらうために、幸陽団地前公園沿いに移動、しばらく直進したのちにおりゅう柳跡につながる道を走行する。そのまま山道を走ってつるぎが丘公園にゴールしてもらう。本レースは全長約5キロ、高低差約140mとなっている。想定タイムは22分としているが、選手の実力次第では大幅に短縮されると思われる。八鹿小学校周りも学校の敷地を使えばレースを行うことも可能だ。市民が直接見やすい場所であるため、観戦もでき屋台や露店を道路沿いに出すことが想定され、地域活性化や地元住民との親密な交流が予想される。しかし道路使用許可をとることができない可能性もあるため、コースの確認を含めた入念な準備が必須となってくる。このコースで開催する利点は主に地域経済の活性化、健康・福祉の促進、環境にやさしい観光モデルの構築、地域アイデンティティの強化などがある。一つずつ簡単に確認したい。

1. 地域経済の活性化

- ・レース参加者や観客の来訪により、宿泊施設・飲食店・観光地への経済波及効果が期待される。
- ・地元企業との協賛・連携により、地域ブランドの向上が図れる。

- ・新たな観光資源として継続して観光客を呼び込むことが可能。

2. 健康・福祉の促進

- ・市民の運動習慣の定着を促進し、健康寿命の延伸に寄与する。
- ・高齢者や子ども向けの体験イベントを併設することで、世代間交流の場を創出できる。

3. 環境に優しい観光モデルの構築

- ・自然環境を保全しつつ、地域の魅力を発信する手段として有効である。

4. 地域アイデンティティの強化

- ・歴史的建造物や自然景観を巡るコース設計により、地域の文化的価値を再認識する機会となる。
- ・地元住民の参画を促すことで、地域への誇りと愛着を醸成する。

第2項 イベント詳細

- ・想定参加者数：最大 200 名
- ・参加資格：13 歳以上（18 歳未満は保護者同意書必要）
- ・参加費：8,000 円（保険料・運営費等含む）
- ・体験会：定員 200 名を想定。市民・観光客を対象とし、初心者向けの安全講習や試走体験を実施。
- ・観客動員数（想定）：1,000～1,200 人
- ・開催時期：11 月上旬（紅葉期）
- ・スタッフ・ボランティア：市民ボランティア・大学生・観光協会職員・市役所職員など計 100 名程度で構成。
- ・所要時間：1 周 約 20 分（一般人、プロによって変動あり）
- ・会場設営時期：前日午前から翌日午後まで
- ・協力機関：兵庫県、養父市、日本マウンテンバイク協会

提案③ 雪上ダウンヒルレース

ー 冬季観光の多様化とスキー資源の再活用 ー

本提案では、冬季限定イベントとして、冬季のハチ高原スキー場を舞台に2日間にわたる雪上マウンテンバイクイベントの開催を提案する。

DAY 1 は、中級者から上級者を対象とし、⑩ダウンヒルコースを利用した雪上ダウンヒルレースを実施する。コースはハチ高原の山頂付近からゲレンデを縫うように設定し、リフトを利用した搬送システムを活用することで、既存のスキーインフラをそのまま有効に用いる。雪面特有の

滑走感とスピード感を活かした本格的なレース設計とし、転倒防止や安全確保のための圧雪整備やコースネットを導入することで、迫力と安全性を両立させる。標高差を活かしたダイナミックなコースは、雪上での特別な体験を求める MTB 愛好者にとって強い魅力を持ち、全国各地からの参加者誘致につながる事が期待される。

DAY2 では、③中央ゲレンデペアコースを活用した初心者向けの雪上体験プログラムを実施する。専用のスパイクタイヤ付き MTB やレンタル装備を用意し、家族連れや観光客、地元の子どもたちがインストラクターの指導のもとで安全に雪上走行を体験できるようにする。これにより、競技者だけでなく一般来訪者も楽しめる「参加型・体験型イベント」としての広がりを持たせることができる。さらに、同会場では地元特産品の販売ブースや温かい郷土料理を提供する飲食コーナー、環境教育プログラムなどを併催し、地域の魅力発信と来訪者との交流促進を図る。

このように、冬季における雪上 MTB イベントの開催は、既存のスキーリゾート資源を新たな形で活用し、ウィンターシーズンの観光需要を多様化させるだけでなく、ハチ高原ならではの「雪と自転車の融合」という独自性を生み出す取り組みとなる。



図2 ハチ高原スキー場ゲレンデマップ
出典：【公式】ハチ高原観光協会 ハチ高原スキー場ゲレンデガイド

xii コース&ゲレンデ | ハチオフィシャルガイド

| 関西・兵庫県で ...

開催概要

- ・開催場所：兵庫県養父市 ハチ高原スキー場
- ・開催期間：2日間（2月下旬～3月上旬）
- ・開催内容：1日目-経験者向けスノーダウンヒルレース(200名)

2 日目-初心者・観光客向け体験イベント(300 名)

- ・参加費用：1 日リフト券含め 6,000 円

- ・レンタル料：大人-3,000 円 / 子供-2,000 円

(参考：北信州・戸狩温泉スキー場)

- ・宿泊施設：ハチ高原および周辺のホテル・旅館（例：谷常 204 名、やまなみ 200 名、かねいちや 280 名など）

- ・協力機関：兵庫県、養父市、日本マウンテンバイク協会、スキー場運営会社

開催上の留意点

本イベントの実施にあたっては、法的・安全的・環境的・運営的観点から複数の事項に留意する必要がある。

本イベントで大会コースとして使用する範囲はスキー場の既存滑走路に限られるため、原則として新たな開発行為には該当しないが、事前に兵庫県但馬県民局環境課等の関係行政機関と協議を行い、土地占用・利用許可の要否を確認することが望ましい。または、スノーダウンヒルのためにゲレンデや林道を改変する場合、森林法に基づき、林地開発許可が必要な可能性がある。また、自然公園法施行規則に従い、コース造成・安全柵設置・観客エリア設置などにあたっては許可、届出が必要である。

次に、安全管理面において、雪上でのダウンヒルは転倒・衝突等のリスクが高いため、日本自転車競技連盟規則集に準じた装備を義務化、および救護班・医療機関との連携体制を整備することが不可欠である。イベントの運営責任者は、参加者に対し事前に誓約書兼同意書を提出させ、自己責任の範囲を明示しておくことが推奨される。

運営体制の面では、イベントの公式な主催者を明確にし、市・観光協会・スキー場運営会社・日本マウンテンバイク協会（JMA）との協定を締結しておくことが重要である。特に公的施設を利用する場合、地方自治法 238 条に基づき、公共施設の目的外使用許可が受ける必要がある場合がある。特に行政や地元事業者との協働を通じて、法的・社会的なリスクを最小化する体制を整えることが、持続的なイベント運営の前提条件となる。

スノーダウンヒル開催にあたっての懸念点と今後の課題もある。温暖化による不安定な積雪やスキー営業との調整から、開催時期がまばらになってしまうことがある。また、イベント開催に関連して、スノーダウンヒルが一過性イベントになってしまう可能性もあるため、雪山と自転車の定着戦略が必要である。加えて、開催にあたって、地域住民の理解も得る必要がある。騒音、渋滞など地域住民に不便が生じることが予想されるため、事前説明会の実施が求められる可能性もある。

第4章 展望と結論

本論文では、兵庫県養父市が「選ばれる中山間地」となるための方策として、養父市の現状分析を行うとともに、当地域の地理的および歴史的特性を生かしたマウンテンバイク（MTB）レースの開催を提案した。我々が提案する本レースは、単なるスポーツイベントにとどまらず、地域文化・観光・まちづくりを有機的に結びつける公共的取組として意義を有するものである。

具体的な政策的意義としては以下の4点が挙げられる。

- ①経済波及効果の創出（地域内消費の循環化）
- ②地域資源の再評価と持続的活用
- ③若年層の定着・移住促進
- ④市民主体のまちづくりモデル形成

特に、行政・民間・住民が一体となって推進する点において、養父市モデルは全国の中山間地域に応用可能な先進事例となり得る。マウンテンバイクというスポーツを通じて、地域の魅力を「見る」から「体験する」へと転換し、「選ばれる中山間地」への道を切り拓くことができるだろう。そして、MTBレースが兵庫県を代表するイベントとして定着し、地域住民が誇りを持つと同時に、国内外から人々を引き付ける契機となることを期待する。

<参考文献>

i 1 兵庫県ホームページ「兵庫県／観光客動態調査」
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/documents/r5doutaityouusa.pdf>（2025年10月24日閲覧）

ii 養父市ホームページ「公共政策フォーラム 2025in 養父」
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/kikaku/koukyouseisakuforum2025/12690.html>（2025年10月24日閲覧）

iii 養父市ホームページ「公共政策フォーラム 2025in 養父」
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/kikaku/koukyouseisakuforum2025/12690.html>（2025年10月24日閲覧）

iv 兵庫県ホームページ「兵庫県／観光客動態調査」
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/documents/r5doutaityouusa.pdf>（2025年10月24日閲覧）

v 政府統計の総合窓口「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
<https://www.e-stat.go.jp/>（2025年10月24日閲覧）

-
- vi GD Freak! 「 グ ラ フ で 見 る 養 父 市 の 人 口 推 移 」
<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001028222/1> (2025 年 10 月 24 日閲覧)
- vii 兵庫県庁「高齢者保健福祉関係資料（高齢化率）（令和 7(2025)年 2 月 1 日現在）」
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf02/hw07_0000000012.html (2025 年 10 月 24 日閲覧)
- viii 養父市ホームページ「養父市 転入・転出時アンケート結果報告」
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/12/matome.pdf> (2025 年 10 月 24 日閲覧)
- ix 養父市ホームページ「養父市まちづくり計画」40 ページ
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/yabugurashi/Yabucitymachidukuriikeikaku/index.html> (2025 年 10 月 24 日閲覧) 2025 年 10 月 24 日閲覧)
- x Red Bull『 Urban downhill mountain bike racing –what is it? 』 (2024)
『【マウンテンバイク・アーバndaウンヒルとは?】MTB 高速ストリートレースの 基本を知る』 (2022)
- xi 養父市立八鹿青溪中学校 - Google マップ
- xii コース&ゲレンデ | ハチオフィシャルガイド | 関西・兵庫県で ...

紡ぐ未来、選ばれる養父のまち ～ふるさと納税を糸口にしたつながり人口創出～

指導教員：箕輪允智

代表者：星野綺良

発表者：星野綺良 山口拓真 丸山裕太郎

参加者：星野綺良 山口拓真 丸山裕太郎 都築遥香 黒江冨介 伊藤智也 山口純加 磯辺藍
赤坂直人 慶久智哉 佐野友哉 竹川蒼空 丸田明広 山本凌

梗概

兵庫県養父市は人口減少・高齢化という深刻な課題を抱えている。本研究は共起ネットワーク分析を用いた定量的なテキスト分析により、現地調査で得られたインタビューデータを客観的に分析し、地域全体としての自信のなさが根本課題であることを課題分析から実証的に明らかにした。

第1章では養父市の地理的特性、歴史的背景、人口動態を整理し、若年層流出と高齢化の現状を明示する。第2章では、複数機関へのインタビューデータをテキストマイニング手法により分析した。KH Coderを用いた共起ネットワーク分析により、ポジティブ・ネガティブ両領域での言説パターンを可視化し、市民が地域に対して自信を持ち得ていないという課題を定量的に検証した。

第3章では共起ネットワーク分析から導出された課題を考察し、「地域としての自信喪失」が根本問題であることを明確にした。第4章では、ふるさと納税制度を活用した「つながり人口」創出を中核戦略として提案した。ふるさと納税利用者層の特性分析により、30～50代の年収700万円以上の中高所得層が主要層を構成すること、かつ健康志向が高く自然体験を求める層であることを明らかにした。この特定ターゲット層に対し、ふるさと納税という既存の信頼できる制度を経由することで、効率的かつ戦略的にアプローチすることが可能であることを示した。外部か

らの継続的な評価、地域住民の主体的参画、地域資源の価値顕在化という三要素を通じて、シビックプライドの醸成が実現することを論述した。

第5章では、ふるさと納税返礼品化による既存事業強化に加え、新規事業としてスパルタンレース開催を提案した。湯沢町での開催実績を参考とし、ハチ高原の地理的・物理的特性の検証を通じて実現可能性を示した。既存事業強化と新規事業導入の二層構造施策により、地域コミュニティの再結束、ボランティアスタッフ確保、地元事業者の主体的参加を促進する。

本研究の特徴は、定性的な地域課題を計量テキスト分析により客観的に実証し、ターゲット層の属性分析に基づいた効率的・戦略的なアプローチ方法を構築した点にある。市民の自信回復が若年層定住意向を高め人口流出を抑制するという循環メカニズムの解明を通じ、単なる経済施策ではなく、地域アイデンティティの再構築に基づいた地方創生のあり方を示唆する。

第1章 養父市の地域特性

1. 養父市の概況

兵庫県養父市は、兵庫県の北部に位置する中山間地域であり、但馬地方の中央に位置する。市域は山岳地帯が多く、面積は約 422.78 平方キロメートルに及び、県全体の約 5% を占める広大な地域である。西部には兵庫県最高峰である氷ノ山や鉢伏山、ハチ高原、若杉高原、北部には妙見山がそびえ立ち、豊かな自然景観を形成している。この地域は日本海側気候に属し、冬季には豪雪地帯となるため、近畿地方屈指のウィンタースポーツの拠点の一つとなっている。また、円山川流域を中心に長年培われてきた農林業が基盤産業の一つであり、これらの自然環境と調和した生活圏を構成している。また、養父市は 2014 年に国家戦略特別区域（以下、国家戦略特区）に選定されており¹、その特性を活かした取り組みを行っている。

2. 養父市の誕生と地域

歴史的には、現在の養父市は 2004 年 4 月 1 日に八鹿町、養父町、大屋町、関宮町という、旧養父郡に属していた 4 つの旧町村が合併して成立した新しい市である。市名には旧郡名の「養父」が採用され、新たな自治体として地域の発展と住民サービスの充実を目指している。合併後は広大な地域を一体として管理する必要性から、交通・生活インフラの整備や地域間の連携強化に取り組んでいる。また、旧小学校区を単位に、地域の住民によって構成される自治組織が 18 個あり、養父市の「まちづくり基本条例」に基づく理念のもと、地域の住民や各種団体が連携・協力しながら、集落の枠を超えてコミュニティづくりや地域課題の解決に取り組んでいる。

3. 人口動態

人口動態に関しては、長期間にわたり減少傾向が続いており、図 1 で示されているように現状の状態が続けば今後もさらなる人口減少が想定される²。特に 18 歳以降市内から通学・通勤しや

すい大学や職場が少ないことから若年層の流出が著しく、若い世代の生産年齢人口が少ない。さらに高齢化率が著しいことも特徴である。

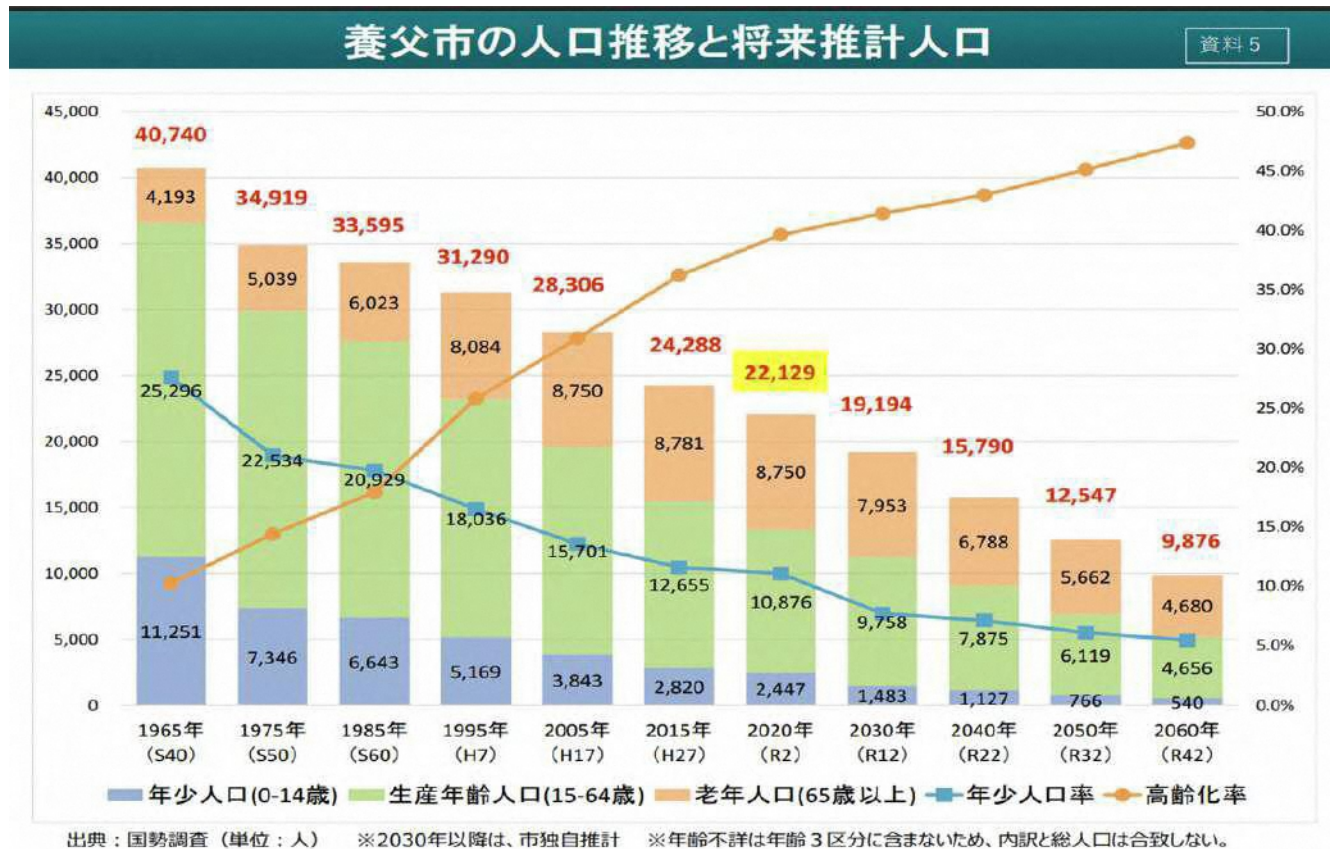


図1 養父市の人口推移と将来推計人口³

4. 現状の課題

このように若者層の流出と顕著な高齢化が人口面での大きな課題であり、それに伴い、地域での労働力不足や地域コミュニティの希薄化の進行という問題も表面化している。さらにそれは農林業と製造業の後継者不足といった既存の伝統的な産業基盤が揺るがす事態となっている。地域経済の活性化、子育て環境の整備、地域包括ケア体制の強化など、多様な課題に対し、持続可能な地域づくりに向けて多角的な施策が求められている。地方創生の一環として、農業特区としての活用や観光振興、地域資源を生かした産業の6次化といった取組が進められているものの、根本的な人口回復には至っていない。

以上のように同市は、豊かな自然環境と歴史的背景を持つ地域であるが、人口減少と高齢化といった深刻な課題を抱えている。同市は子育て支援や住宅支援制度など、他の市区町村と比較しても手厚い行政サービスを提供しているにもかかわらず、事態は改善の兆しが見られない。これらを踏まえて政策提案を行うために、改めて実情の背景を探る必要性があると考えた。そこで次章以降その手段についての概要と課題抽出を行う。

第2章 共起ネットワークを用いた課題抽出

1. 調査の狙い

我々は同市の現地調査を行い、小学生、消防職員、市役所などをはじめインタビュー調査を行った。狙いは、インターネットなどの外部情報だけでなく、現地住民や養父市内の企業・行政機関の生の声を聴き、地域の内面からの情報を収集し、データに基づく問題を見出すことである。インタビュー調査で得られた言説をテキストデータとし、それを「計量テキスト分析」を通じて、客観的かつ体系的に分析する手法を採用して分析した。

2. KH Coder を用いたテキストマイニングと共起ネットワークの作成

分析においてはKH Coder を利用した。これはテキストマイニングの主要なツールの一つである。テキストマイニングとは「質的なテキスト型データ一般を扱い量的分析に用いる方法」であり、質問紙調査における自由回答項目のコーディングやインタビューデータ、その他のテキスト形式データにも広く適用されているものである。具体的にはインタビュー調査などで現れた言葉をキーワード化し、多変量解析、接合アプローチ、原文照合機能等を用いて、文脈も含めて言葉の解釈を仮説検証や仮説構築に用いる定性分析、定量分析両方の分析を可能にするものである。

3. 共起ネットワーク

ここでは共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワークは、分析対象テキスト内のフレーズや単語が同時に出現する関係性を図として表現するものである。具体的には以下の要素で構成される。

- ノード（点）：分析対象となる単語やフレーズを表現
- エッジ（線）：単語同士が一緒に使われる頻度や関連性の強さを示す。エッジが太いほど共起関係が強い。
- ノードの大きさ：単語の出現頻度を表示。大きいノードほど頻繁に出現する言葉
- クラスタ（色分けグループ）：意味的に近いまとまりを色分けによりグループ化し、テキストデータの全体像と単語間の関連性をわかりやすく視覚化。
- 色グループの意味：共起ネットワーク図における色分けされたグループ（クラスタ）は、テキストデータ内で頻繁に同時出現する単語群を意味している。これらのクラスタは、話題の共通性、意味的近接性、体験の類似性などの観点から自動分類される⁴。
例：「観光客」「自然」「訪れる」が黄色グループに分類されていれば、それらは『観光・地域資源』に関連する話題群であり、同じインタビューや文章内でしばしば一緒に語られていることを示す。
- なぜその色グループが出てきたのか：KH Coder は、クラスタ解析という統計的手法（共起分析とネットワーク分析）を用いて、データ中で関連性が強い単語群を自動的に

抽出し、異なる色で区別できる⁵。色の違いは、アルゴリズム上の“まとまり”（クラスター）ごとにランダムまたは見やすい対比で自動的に割り当てられているため、現実の内容や強弱ではなく、「グループA」「グループB」「グループC」といった区分に色が充てられる。つまり“色付きクラスター”は、意味や話題ごとにKH Coderが自動的に識別したグループであり、色自体は分析ソフトウェアのビジュアル機能に由来する⁴。

Wutich et al. (2024)⁴は定性データ分析のためのサンプルサイズに関する統合的レビューを行っており、今回の調査のサンプルサイズは共起ネットワークを構築し一定の解釈を示すことが可能なサイズである。

4. 分析の流れ

本研究で採用した分析ステップは以下の通りである。

1. 取材実施：対象機関に出向き、インタビューを実施。
2. 因子分類：インタビュー結果をネガティブ因子またはポジティブ因子に仕分け。
3. テキスト作成・分析：分類されたテキストを共起ネットワーク分析用に整形し、それぞれ共起ネットワークを作成。
4. 比較分析：ネガティブ因子ネットワークとポジティブ因子ネットワークを比較し、重要課題を抽出。

5. なぜ共起ネットワーク分析を用いるのか

本研究がなぜ共起ネットワーク分析を選択したかについて3点列挙する。

(1) インタビューデータの可視化効率

共起ネットワークではデータセット内から、重要なキーワードやその関連性を視覚的に迅速に抽出することができる。本研究のインタビュー結果のようにテキストデータを扱う際、この視覚的抽出能力は課題把握の効率性を大幅に向上させる。

(2) 専門知識なしでの深い洞察の獲得

計量テキスト分析によるテキスト分析の有用性は、田島（2022）⁵による住民意見の計量テキスト分析の実践研究によっても検証されている。KH Coderを使用すれば、容易にキーワードを抽出でき、簡単にネットワークを作成できるうえ、単語間の関係性からより深い洞察が得られる。

(3) 共通語による相互関連性の発見

インタビュー結果に「不足」という共通語が多数存在している例として、「後継者不足」「資金不足」「人材不足」等、同一のキーワードを通じてつながる関連性がある。このような単語同士のつながりを視覚的に表現することで、文章の特徴や構造を直感的に理解しやすくなる。

なお、今回は仮説検証ではなく、解釈をもとに養父市民の中に内在する可能性のある課題を仮説として構築することを目的としている。

第3章 課題抽出

1. 調査概要

本調査は2025年9月16日・17日の2日間、兵庫県養父市内の以下の7機関にて対面インタビュー（一部Zoom併用）により実施された。

機関名	八鹿小学校		八鹿消防署	八鹿病院	やぶ市観光協会	養父パートナーズ	地域おこし協力隊	養父市役所 土地未来利用課	養父市役所 社会的処方推進課	丸八観光	養父市役所 100年の学び共創課	養父市役所 経営政策国家戦略特区課
属性	校長	児童	救命士	職員	職員	職員	隊員	職員	職員	運転手	職員	職員
人数	1人	約30人	2人	2人	1人	2人	1人	3人	2人	1人	2人	2人
分析対象 テキスト数	7	13	9	5	13	22	22	10	13	2	10	20

図2 インタビュー対象

各機関のインタビューデータを、ポジティブ系とネガティブ系に分類したうえ、KH Coderに読み込ませ共起ネットワークを作成した。

2. 共起ネットワーク分析

以下ポジティブネットワーク図である。

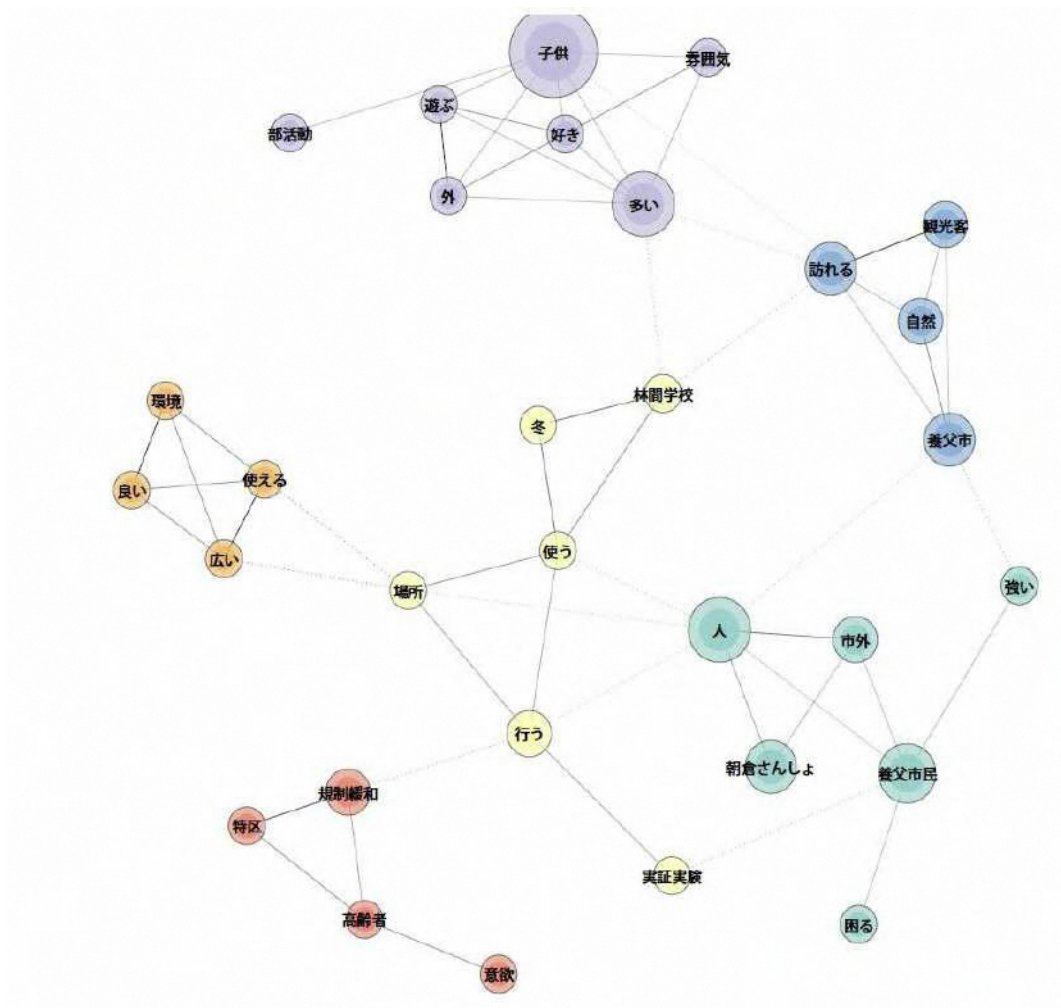


図3 ポジティブ共起ネットワーク図

2.1 ポジティブ共起ネットワーク分析をもとにした解釈

ポジティブネットワークの解釈としては以下の要点にまとめられる。

- 赤クラスターは、「規制緩和」「特区」「高齢者」「意欲」が線で結ばれ、国家戦略特区に関係する事柄の言説が結びついている。
- 青クラスターは、「観光客」「訪れる」「自然」「養父市」が相互に連結しており、養父市の自然環境と観光的来訪が関連していることが読み取れる。
- 橙クラスターは、「環境」「使える」「良い」「広い」が結びつき、さらに黄クラスターの「場所」とも結合していることから、広い空間、山間地という地域特性・資源があることが読み取れる。
- 紫クラスターは、「子供」「雰囲気」「部活動」「遊ぶ」「好き」「外」「多い」が多数の線で結びついており、逆に、子どものころから「養父が嫌で出ていきたい」という意識が必ずしも強いわけではないことがわかる。

以下ネガティブネットワーク図である。

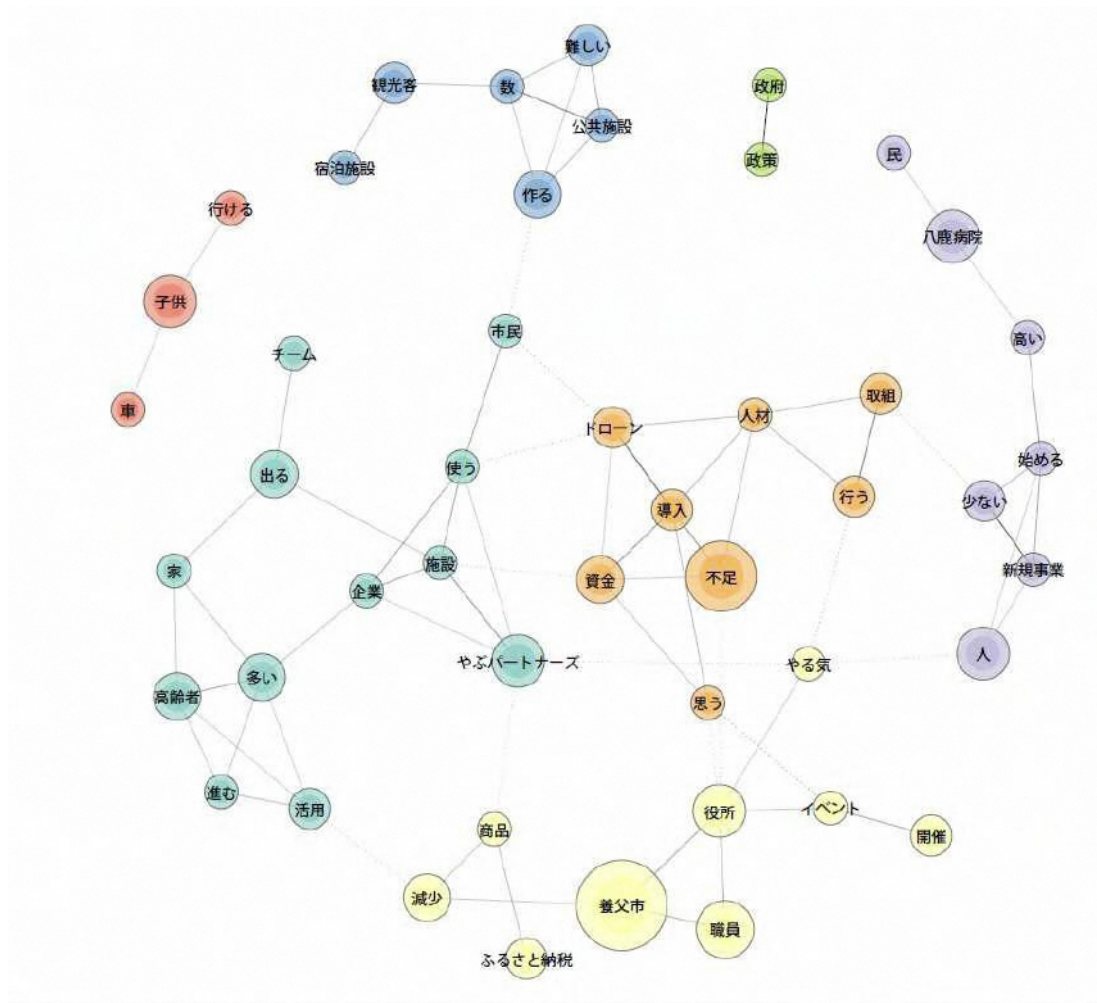


図4 ネガティブ共起ネットワーク図

2.2 ネガティブ共起ネットワークをもとにした解釈

ネガティブネットワークの解釈としては以下の要点にまとめられる。

- 橙クラスターは、「不足」を起点としたつながりが多く、養父市において「人材」「資金」などが不足しているという認識があることがわかる。
- 青クラスターは、「難しい」「公共施設」「数」「作る」が連結しており、公共が何かを実施することに困難があると読み取れる。
- 紫クラスターは、「新規事業」「始める」「人」「少ない」ということから、新規事業を始める人が少ない、ないしはその難しさがあるであろうことが読み取れる。
- 黄クラスターは、養父市において、職員やイベントの減少が問題認識として表れている。

3. 考察

共起ネットワーク分析から導出された養父市の課題は、「同市に関わる人が地域の価値を喪失し、自信を失っている」点であると考えられる。国家戦略特区を活用した大胆な規制緩和や制度改革が可能であり、実験的なものは行ってきたがなかなかうまく地域に定着させられていない現状がある。また公共が同市に困難さを感じている理由としても市民・公共機関・企業が同市に対して自信を持てていないことが挙げられる。実際、インタビュー調査では「わざわざ養父市で何かをするメリットがない」や「養父市で事業をやっても成功しない」など、同市に対してネガティブな意見が多数散見された。地域が自信を失えば当然地域の活気も失われる。このまま何も手を打たなければ養父市という地域が消滅する可能性がある。しかし、同市には活気のある子供たちが多数存在する。こうした子供たちの生活環境をまもり、また帰ってこられる地域とするためにも、養父市としての価値を再構築し、同市に関わる人々が自信を持てるようにするための改革が必要である。そこで次に課題解決に向けた政策提案を行う。

第4章 養父市の課題解決に向けた方策—外部資源活用と「つながり人口」創出—

1. 課題解決の戦略的施策展開

前章から明らかになったのは、「地域としての自信のなさ」および「資源不足感」という地域の課題である。このような状態が継続すれば、内発的動機付けに依存した地域運営は限界を迎える⁶。したがって、外部からの資金・人材・知見の導入を前提とした戦略的な施策展開が必要となる。ここでは、国や県からの交付金や補助事業の効率的・効果的な利用を行うとともに、ふるさと納税制度の利活用と体験型交流・観光の促進・充実策を提案する。

2. 地域の自信回復はいかに実現されるのか：市民の自信（シビックプライド）と価値創出

地域住民の自信のなさを解消するには、外部からの継続的な評価が不可欠である。Hoda, T., & Dasher, R. B. (2021) は、地域外からの訪問者による地域の魅力認識が、地域住民の自信（シビックプライド）獲得につながる⁷、Zwiers et al. (2016) は、継続的な交流イベント活動を通じた地域コミュニティの再結束と地域への誇りと愛着の醸成が実現の重要性を指摘している⁸

まとめると、①継続的な外部評価の獲得、②地域住民の主体的参画、③地域資源の価値顕在化が、市民の自信（シビックプライド）醸成の必須要素といえる。

3. ふるさと納税制度と体験型プログラムの充実強化による展開

本節では、上記3要素を満たすものとしてふるさと納税制度の積極的活用を解決策の糸口として参加交流体験型プログラムを主軸に強化・充実化していくことを、実証的データに基づいて提案する。

3.1 なぜふるさと納税か：ふるさと納税利用者の特性（年収と年代による関与）

大都市部以外の地域では、ふるさと納税は地域外からの新たな財源導入の仕組みとして一部機能している。NTT コムリサーチ（2021）の調査によると、30代から50代がふるさと納税利用層の主要層を構成していることが示されている⁹。高橋ら（2019）の研究では、利用者の世帯年収が400万円～1,000万円に分布すること¹⁰、金子洋平（2020）の分析では、700万円以上の中高所得層が利用者の中心層を形成していることが明らかにされている¹¹。

この30代から50代、さらに400万～1000万円、あるいは700万以上、という世代年収の組み合わせは、安定した経済基盤を持ちつつ、ふるさと納税に関して高い関心を示すであろう層であると考えられることができる。

3.2 養父市の「つながりたい期待者像」層

養父市は「つながり人口」の概念を提示している¹²が、養父市の現実的な課題を踏まえて、本音として「つながりたい」と期待する層は現実的に考えて、次の二層からなると考えられる。

第一層は、30～50代の子育て世代で年収500万円～1,500万円程度の層で、大都市圏での保育施設不足や居住空間の課題に直面している世帯や仕事の面ではテレワーク対応可能など、自分の経験・知識・能力・資格等により自律的に仕事を行える人の層である。これらの層は、複数回の体験的な来訪を経て地域のネットワークを形成しつつ、移住を検討段階へ進む可能性が高い。ここにはいわゆるUIターンによる移住者も含まれ、人口維持に特に必要な層といえる。

第二層は、ふるさと納税等に関心をもち、かつアクティブな活動を趣味等に持つ層である。この層は、体験型返礼品等をきっかけとした参加から、その後複数回の来訪などにより継続的なつながりへ転換が期待できる若年～中年層である。この層はふるさと納税などの寄付に貢献する。そして参加交流体験型のふるさと納税返礼品での来訪した場合、宿泊、食事、お土産の購入などでただ来訪するだけでなく追加的な消費も見込まれ、地域に波及効果をもたらす。さらにはこのうちの若い層は将来的な高所得層への成長性を有する。

ふるさと納税の利用層は年収700万円以上の中高所得層に偏り、**主な年齢層が30代から50代であるという特性は、つながりたいと期待するいずれのターゲット層ともほぼ合致する**。図2の示す通り、ふるさと納税制度を活用して対象層にアピールすることは、目標とする層に直接的にリーチできる有効な仕組みとなり得る。したがって、ふるさと納税制度を活かしたマーケティングは、**養父市として「つながりたい期待者像」層へのきわめて戦略的かつ効率的アプローチとなる**。

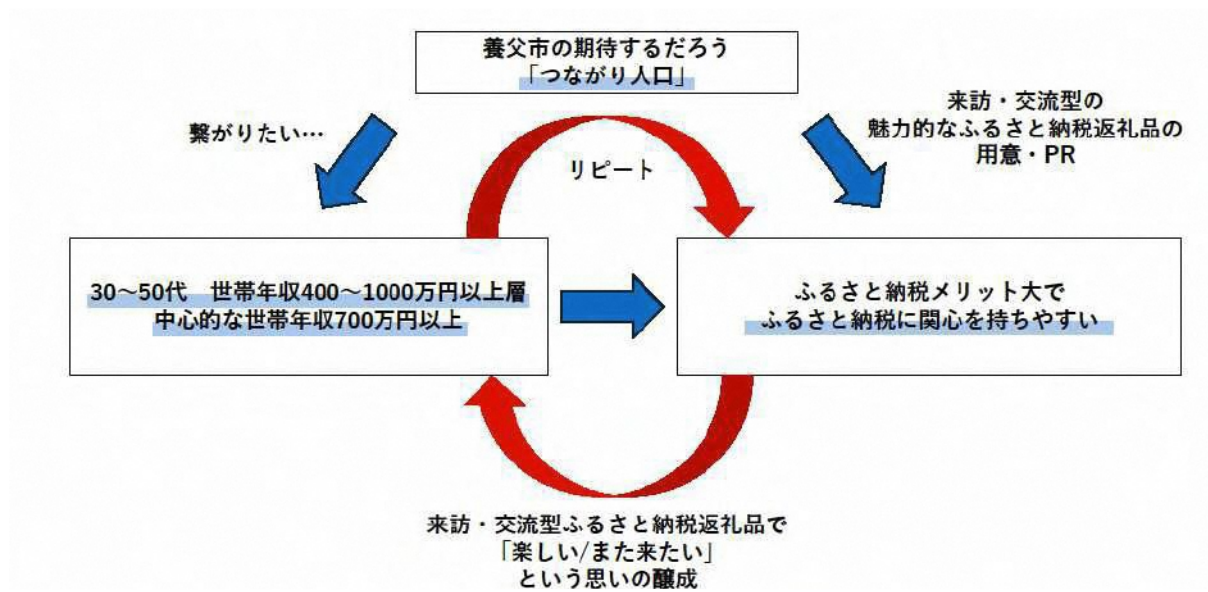


図5 養父市のつながりたい期待者像のイメージ図

4. 体験型交流・観光による価値顕在化と関係性の深化

つながり人口の創出には、関係人口とつながり人口の関係性を整理して理解しておく必要がある。関係人口は、定住せず地域と多様に関わる人々を指すとされるが、作野(2019)が示すようにその定義の学術的な曖昧さや測定の難しさなどもある¹³。つながり人口とは、「関係人口を一步前進させた養父独自の定義で、地域活動にも参画する人々」を指す¹²。これまで全国各地では、関係人口を増やそうという声が盛んにさげられた。しかし、実際に地域の視点として「関係したい人口・つながりたい人口」というのは、地域に利益をもたらしうる人々、繰り返し来訪し地域の価値を再認識させてくれる人々なのではないだろうか。

ふるさと納税制度を活用した体験型プログラムは、つながり人口の創出と質的向上を促進する。寄付者が地域を訪問し地域住民と交流を経験することは、単に名産品というモノを寄付者に送る関係と大きく異なる。寄付地域に訪問して、現地の人や資源を活用して得た体験によって関係性は、経済的往来から相互的学習、そしてさらなる経済的波及へと深化しうる。NTT コムリサーチ(2021)の調査では、ふるさと納税実施者の36.5%が寄付自治体を訪問した経験があり、41.2%が訪問を希望している⁹。このデータから、寄付と訪問行動の間に強い関連性があることが明らかである。体験型交流プログラムは、訪問者と地域住民が相互作用する場となり、地域にとっては外部との継続的な関わりが自信と信頼、共感を醸成する好循環をもたらす機会となる。

5. 市民の自信(シビックプライド)醸成と地域活性化

人口が地域資源に価値を見出し継続的に関与することで、地域住民は「自分たちの地域には価値がある」と認識することができるようになる。一方でそれは地域がこれまでのことをただ継続的に行っていくだけでは難しく、このままでは地域の維持ができなくなる危機的状況にあること

を認識し、覚悟を決めて「挑戦し続け」、「地域の良さ」を示し続ける積極的な姿勢が必要となる。

体験型プログラムはそれらの価値認識を形成する重要な糸口となる。このプロセスにおいて、行政は市民と外部訪問者を結ぶ場・機会を継続的に提供し、市民は地域資源の価値を再認識し、発信することで、地域への認識を相互に深化させる。外部と内部の継続的な相互作用の中で、地域アイデンティティが強化され、最終的には地域住民の自信＝シビックプライド醸成が実現する。

第5章 既存事業強化と新規事業による養父市の観光・交流拠点化戦略

養父市における持続可能な地方創生を実現するには、第4章で提示したふるさと納税制度と体験型交流・観光の施策を、具体的な事業展開として実装する必要がある。本章では、既存事業の強化と新規事業の導入を通じ、養父の価値を未来に「紡ぐ」ための戦略を検討する。

1. 既存事業強化と地域経済効果

養父市には複数の体験型・交流型事業が存在する。これら既存事業の参加チケットをふるさと納税返礼品として設定することで、地域外からの参加者確保が可能となる。参加者に対しては、イベント当日のエイド（補給地点）での物販サービスや特産品販売、あるいは宿泊・飲食の優待措置などを追加価値として提供することで、参加者の消費活動が地域経済に波及する。

事業名	星空ハイキング	やぶらぶマラソン（復活）	但馬グリーンライド
主催	やぶ市観光協会	養父市役所	南但馬グリーンライド実行委員会
課題・充実強化策	（課題・潜在性） ・天候に左右される ・実施期間が限定的 ・きれいな日本一に選ばれた価値をもっと活用できるのではないかな？ （充実・強化策） - 行政・地域が協力したおもてなし	（課題・潜在性） ・地域住民のボランティア協力 ・交通規制にかかる労力と資金 ・コロナをきっかけに継続性が途切れた ・ランナーは比較的高所得が多いとされ＝ふるさと納税に関心を持ちやすい （充実・強化策） ・エイドに地域の産品を活用し積極的にアピール。 ・地域住民のボランティアを誘った地域一丸でのイベント開催（小学生・中学生の応援員含む）	（課題・潜在性） ・地域とのかかわりがうすい ・地域の価値を最大限アピールできていない ・ライダーは比較的高所得が多いとされる＝ふるさと納税に関心を持ちやすい （充実・強化策） ・エイドに地域の産品を活用し積極的にアピール。 ・地域住民のボランティアを誘った地域一丸でのイベント開催（小学生・中学生の応援員含む）
ふるさと納税参考試算（直接物品権利費30%以下想定）	・星空ハイキング参加券 - ペア：4000円 - ファミリー（4人家族想定）：10000円 - 駅からタクシー送迎付き参加券：40000円	・ハーフマラソン出場権 1回参加券（出参加券のみ）：11000円 - 参加券＋タオル・シャツ等（限定グッズ付）：18000円など	参加費・大会出場券：30000円

※それぞれ地域のボランティアのシャツ・昼食代等を想定し、参加費等は若干の値上げを想定。地域ボランティアは各地域自治組織等・地域担当職員を介した募集を行う。

※※加えて、ここであげたものは例であり、既存事業を強化発展させて来訪・交流を活発化させられる事業もあり得る。

図6 既存事業の強化案

既存事業も工夫をすることで、ふるさと納税の返礼品とすることもできるし、主催団体だけでなく、より住民と協働・連携して、新たな来訪希望者を増やしたり、来訪者に「また来たい」と思ってもらえたりする事業とすることが可能である。

これら既存事業のターゲット層は、第3章で示されたふるさと納税制度利用者層と合致する。すなわち中高所得者層であり、健康志向が高く自然体験に対する需要を有している。以上より、既存事業は「地域の発展に寄与する関係人口の創出と継続的な関わり」を実現する有効な手段となり得る。

2. 新規事業による価値創出と住民の自信の取り戻し：スパルタンレースの開催

2.1 スパルタンレースとその特性

スパルタンレースの開催を新規事業として提案する。スパルタンレースは米国発祥の世界的障害物レースであり、世界40カ国以上で開催実績を有する。複数の競技カテゴリーが参加者層の裾野を広げており、成人のみならず、キッズレースの併設によりファミリー層の参加も一定数存在する¹⁴。参加者の約70%が25～40歳であり、リピート率や所得水準が高い等の特徴がある。



15



16

図7 スパルタンレース参考画像

2.2 これまでの開催と地域との連携事例

スパルタンレース事業の現実的な展開を理解するため、事例として新潟県湯沢町での開催事例を取り上げる。湯沢町では2019年の初開催し、これまで6度開催しており2025年はGALAスキー場で9月に開催された。初期開催時には地域協力が非常に限定的であったが、継続開催を通じて、飲食店等の事業者による自発的なサポート、地域住民の応援参加、行政・観光団体による地域一体的な支援へと段階的に発展している。

スパルタンレースの日本国内での企画・開催・運営を担当する株式会社SRJは、単なるイベント運営だけでなく、レース開催に際して地域行政および地元事業者との密接な協働を目指しており、既に沖縄のレースでは地元自治体と連携して参加権の一部をふるさと納税の返礼品として提供しており、今後も連携協力可能な地域での開催を考えているとのことである¹⁴。

3. スパルタンレース in YABU の開催可能検討

養父市は近畿地方屈指のスキーリゾート地の一つであり、関東における湯沢町と同様の立地条件を有している。ハチ高原スキー場はスパルタンレース開催に必要とされる三つの要件をすべて満たしている。満たしている要件とは①駐車場は2,600台の収容が可能であり、②ゴンドラ・リフト乗降場などの平坦地や緩やかな起伏を利用して障害物設置のスペースを十分に確保できる。③加えて、スキー場内での開催となるため、一般道路を跨ぐ問題も生じない、ということである。

これらの点から、ハチ高原はレース開催可能施設であると判断できる。

4. イベント実施における地域連携

既存事業と新規事業のいずれにおいても、充実強化の実現には多数のボランティアスタッフが必要である。この人員確保を、養父市の既存コミュニティ組織と連結させることが重要である。養父市には、現在18の地域自治組織が設立されており、各組織には5人の担当職員が就いている。これら自治組織をイベント協力、ボランティアを募る核とし、市は各組織に対して積極的なスタッフの派遣依頼、およびどのような形で協力連携できうかの検討をする。また、レースに関心のある関西地方の大学生等にも協力依頼を行う。

ボランティアにはイベント当日に自治組織運営の特産品販売スペースや地域の魅力を発信するブースの設置や、地域産品などをアピールできるようにする。また外部学生に関しては、レースの参加無料券（SRJではボランティアに対する特典としている）などの特典を配布する。また、地域の飲食関係の事業者を請い、当日の飲食関係の出店も行ってもらうことで、地域の特産品や様々な味覚を堪能してもらえる機会をつくる。

これにより、単なる労働提供ではなく、地域事業者・住民にとっては収入機会および情報発信機会が創出される。こうした試みを通じて、希薄化しているとされる地域コミュニティの再結束が促進される。また外部ボランティアには養父市のことを知ってもらうきっかけになる。

5. トップセールスと地域の魅力発信の重要性

ふるさと納税利用者層、スパルタンレース参加者層といった「つながりたい期待者層」へのアプローチにおいて、市長ら地域トップによる積極的な魅力発信・セールスが重要である。

金子和夫（2018）は、地域ブランド化戦略の成功事例における市長や自治体トップの役割を詳細に分析し、八戸市など複数の自治体がトップセールスを実施し、対外的な認知度向上と販路拡大に成功した事例等が挙げられている¹⁷。

市の代表、顔である市長が率先して動くことはメディアに対しても、市の職員に対してもインパクトが大きいのである。養父市においても、市長や職員が、既存事業の体験価値とスパルタンレース開催の地域活性化への寄与を、首都圏や関西圏の関係人口層に対して戦略的に発信することが、継続可能な事業展開の鍵となる。

まとめ

本研究の目標は「**まちを未来に紡ぐ**」ことである。地域を構築し紡ぎ続けるためには、養父のまちが人々から選ばれ続ける必要がある。

養父市の強みと課題分析に基づき、ふるさと納税制度を活用した既存事業の再興および新規事業としてのスパルタンレース開催という二つの施策を提案した。本政策の特徴は、課題解決に必要な層を戦略的にターゲットとし、その層を効果的に養父市へ呼び込められる点にある。既存事業のふるさと納税返礼品化は中高所得者層との継続的な接触を実現し、スパルタンレース開催は20代半ば～40代の高消費能力層の継続的来訪をもたらす。いずれも「つながり人口」の創出・拡大を通じて、外部からの資金・人材・知見の導入を具現化する施策である。つながり人口の拡大は単なる経済効果にとどまらず、ボランティアスタッフ確保、地域自治組織の参加協力、地元事業者による市場対応といった形で、地域住民の主体的参画を促進することができる。複数の施策が「複数本の糸」として交差することで、より強固な地域資源の構造——未来に向けた地域の「紡ぎ」——が形成されるのである。ふるさと納税制度と体験型交流・観光の推進、既存事業強化と新規事業導入という二層構造の施策展開により、養父市は以下の変容が期待される。第一に、地域外からの継続的な資金・人材・知見の流入。第二に、地域住民の主体的参画が促進され、地域コミュニティの再結束。第三に、「地域として自信のある」状態への転換が実現される。これらの変容は短期的経済効果にとどまらず、中長期的な地域の持続可能性に寄与するものである。Qin (2024) の研究では、市民の自信(シビックプライド)の向上が、若年層の定住意向を高め、人口流出の抑制につながることを報告されている¹⁸。

今回の政策提案ではターゲットとする層を限定していたが、これらを広げていくことをきっかけに養父市全体の自信につながり、新たな挑戦も可能となり得るだろう。分野を問わず挑戦をし、外部の人達が養父市とつながりをもつことで、養父市のつながり人口の継続増加が期待できる。つまり、新たに挑戦し続けることで、選ばれ続けるまちの基盤が形成され、**まちを未来へ紡いでいく**ことが可能になるのではないだろうか。

参考文献

¹ 内閣府 国家戦略特区「指定区域」

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/shiteikuiki.html> (2025年10月28日閲覧)

² 養父市公式サイト「令和2年国勢調査における人口等基本集計結果について」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/hisho/2/8339.html> (2025年10月28日閲覧)

³ 養父市公式サイト「養父市の人口推移と将来推計人口」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/6jinnkousuii.pdf> (2025年10月28日閲覧)

-
- ⁴ Wutich, A., Beresford, M., & Bernard, H. R. (2024). *Sample Sizes for 10 Types of Qualitative Data Analysis: An Integrative Review, Empirical Guidance, and Next Steps.* *International Journal of Qualitative Methods*, 23*, 1-14.
- ⁵ 田島恵美 (2022). 『KH コーダーによる住民意見の計量テキスト分析：公共政策学科 WEB 調査自由記述欄分析を事例として』 大正大学公共政策学会年報, 2, 51-62.
- ⁶ 松原明美 (2019). 内発的イノベーションによる地域づくり論序説. *同志社政策科学研究*, 21(1), 107-120.
- ⁷ Hoda, T., & Dasher, R. B. (2021). Local tax benefits at a distance: Japan's hometown tax donation payment. Springer.
- ⁸ Zwiers, J., Bloemers, M., Cramer, J., & Uittenbroek, C. (2016). The role of change- and stability-oriented place attachment in rural community resilience: A case study in south-west Scotland. *Journal of Rural Studies*, 47, 285-297.
- ⁹ NTTコムリサーチ. (2021). ふるさと納税に関する調査 2021.
- ¹⁰ 高橋勇介・要藤正任・小嶋大造. (2019). ふるさと納税制度の利用者の属性と要因分析—一般的な「寄附」との比較からの検証—. *経済政策ジャーナル*, 16(1), 15-27.
- ¹¹ 金子洋平. (2020). ふるさと納税を活用した顧客開拓と価値提供の可能性. *Financial Information Technology Focus*, 2020(10), 6-7. 野村総合研究所.
- ¹² 養父市. (2023). 養父市まちづくり計画.
- ¹³ 作野広和. (2019). 人口減少社会における関係人口の意義と可能性. *日本農学会誌*, 65(1), 10-28.
- ¹⁴ 株式会社 SRJ. (2025 年 10 月 23 日). SPARTAN RACE(スパルタンレース)日本イベント運営について[聞き取り調査]
- ¹⁵ 株式会社 SRJ. (2022 年 9 月 17 日). 日本国内で 17 回目となる『SPARTAN RACE(スパルタンレース)』 2022 年 12 月 3 日に大阪府「堺市原池公園」で開催決定！ Retrieved from <https://www.atpress.ne.jp/news/320488> (2025 年 11 月 5 日閲覧)
- ¹⁶ SPARTAN RACE (スパルタンレース). (2021). LP_TOP_9 月版 [写真]. Spartan Race Japan. https://spartanracejapan.jp/wp-content/uploads/2021/09/LP_TOP_9%E6%9C%88%E7%89%88.jpeg (2025 年 11 月 5 日閲覧)
- ¹⁷ 金子和夫. (2018). 「地域ブランド化戦略の評価と今後の展開」『調査研究情報誌』1, 2-10.
- ¹⁸ Qin, Y. (2024). Community civic pride and local identity formation in rural areas: A mixed-methods study. *Rural Studies Quarterly*, 45(2), 112-134.

皆光るまち 養父

—養蚕の歴史と文化を生かしたまちづくり—

大学名・学部名：高崎経済大学・地域政策学部指

導教員：鈴木洋昌代表者：小堀愛依

発表者：植木來色 木暮文都 小堀愛依 瀬賀玲奈 田中柊冴 飛田充輝 福岡智也

参加者：植木來色 柏原颯磨 梶谷美貴 加藤大夢 木暮文都 小堀愛依

諏訪愛果 瀬賀玲奈 田中柊冴 飛田充輝 福岡智也 和田沙里奈

梗概

私たち鈴木ゼミナールは、兵庫県養父市を対象に、かつて西日本有数の産地として栄えた「養蚕」を軸に、中山間地の新たなまちづくりを提案する。本論文で主に焦点を当てるのは、人口減少や産業衰退が進んでいる養父市において、地域資源としての養蚕文化を再評価し、歴史・文化・教育の分野を横断的に結びつける仕組みづくりである。養父市は現在、養蚕農家がゼロとなり、産業としての復活は難しい状況にあるが、歴史的背景や文化的価値を活かすことで、地域活性化の可能性を見出すことができると考えた。

本論文ではまず、養父市の人口構造や産業構成を分析し、国家戦略特区指定による制度的な支援を整理した。次に、養父市における養蚕業の歴史と現状を踏まえつつ、現代的な活用の可能性を示した。そのうえで、地域内外の人々が養蚕に関わり、地域の魅力を共有できる新たな施策として、「桑の葉共同栽培事業」と「養父秘録づくり事業」の2つの事業を提案する。前者は、市内の小学校を拠点に地域住民、生徒、学校関係者が共同で桑の木を植え、栽培することで養蚕への認知度向上と住民間の交流を生み、コミュニティを強化していく取組である。栽培した桑の葉や実を教育・食育活動などに活用することで、住民のつながりを強化し、歴史や文化の継承につなげていくことを目的としている。後者は、地域外に居住する若者が現地を取材し、養蚕の歴史や地域の魅力をまとめた冊子『養父秘録』を制作する取組である。外部の視点から地域の魅力を再発見することで、養父市の認知度向上と地域住民のシビックプライドの醸成につなげることを目的としている。

これらの施策によって活動を継続的に展開し、養蚕文化を軸とした持続的なまちづくりに繋げて養父市の地域振興を行う。そしてコミュニティの再生と新たなつながり人口の創出することで「選ばれる中山間地」へと発展していくことを目指す。

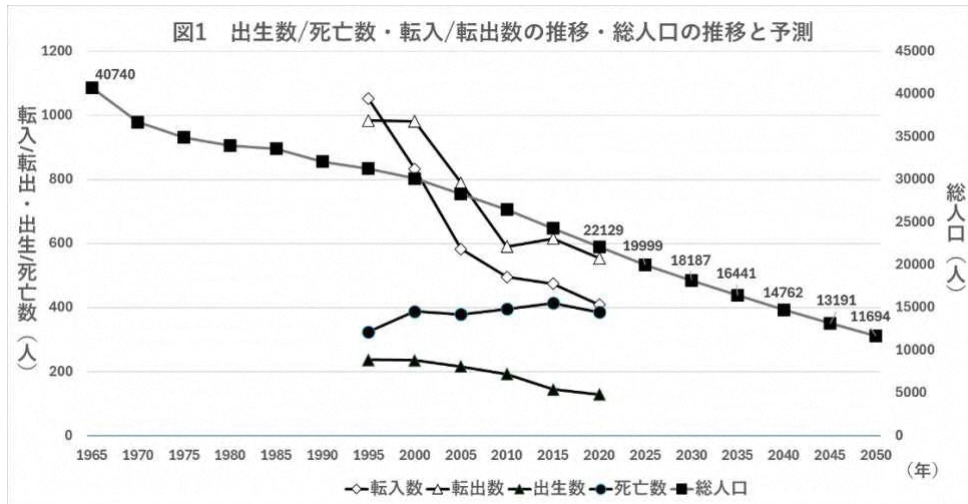
1. はじめに

養父市は人口減少と高齢化が進む典型的な中山間地であり、担い手の高齢化に伴う農家の減少や耕作放棄地の増加といった課題を抱えている。その一方で、かつて西日本有数の養蚕地として栄えた歴史を有し、養蚕文化に関する施設や資料が現在も残されている。こうした中で、養蚕を文化・教育分野で活用し、地域振興につなげる視点が重要と考え、その具体策として「桑の葉共同栽培事業」、「養父秘録づくり事業」を提案する。本論文はまず養父市の人口動向や産業構造を整理し、次に養蚕業の歴史的意義と現状を明らかにする。その上で本提案事業の内容を示し、最後に地域振興における将来展望を考察する。

2. 養父市の現状・課題

(1) 人口動向

養父市の人口は現在約 2 万人である。国勢調査によると、今から 60 年前の 1965 年の人口は 40,740 人であったが、減少傾向が続いている(図 1 参照)。人口推計では、2050 年には 1 万 1 千人になるとされている。2020 年の年齢構成を見ると、65 歳以上の老年人口が約 40%、14 歳までの年少人口は約 11%を占める。人口の自然・社会増減については、概ね自然減・社会減が続いており、出生数・転入数・転出数は減少傾向、死亡数は増加傾向にある。



出典: RESAS (地域経済分析システム) 内国勢調査・日本の地域別将来推計人口・住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数調査、養父市 2021 より作成

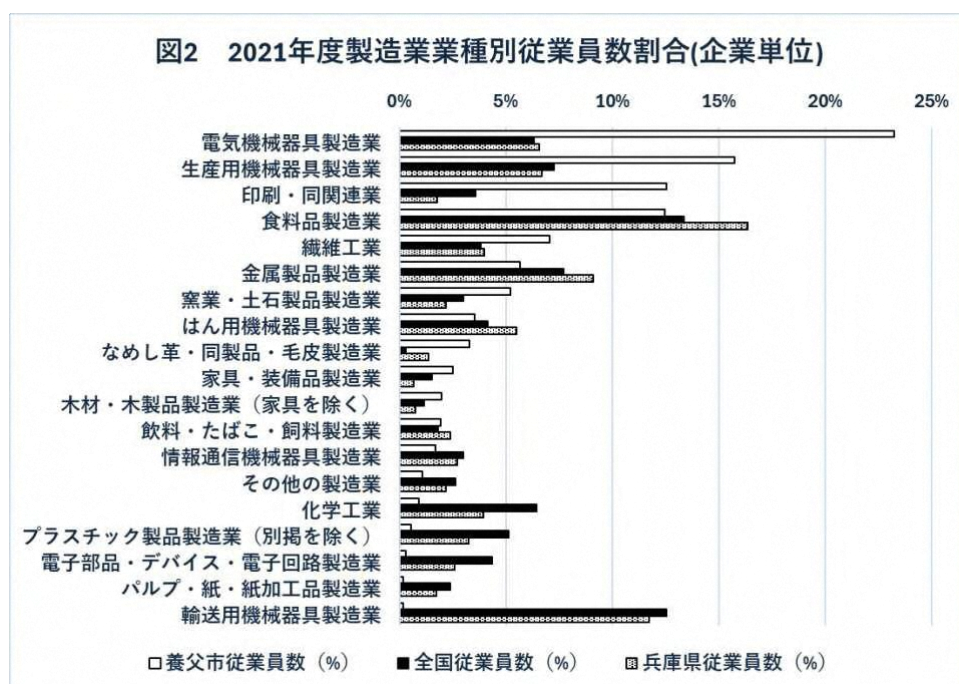
(2) コミュニティづくりと地域外の人々への働きかけ

養父市内には現在 18 の地域自治組織と呼ばれる、地縁的なつながりのある旧小学校区のエリアに住む人々で構成された住民組織が設立されている。まちづくり条例の基本理念を踏まえ、持続可能な地域をめざし、地域づくり計画に基づき、地域内の各集落や各種団体等が連携、協力しながら連合的な組織として、コミュニティづくりを行うとともに、さまざまな地域課題の解決を図っている(養父市 2025b)。

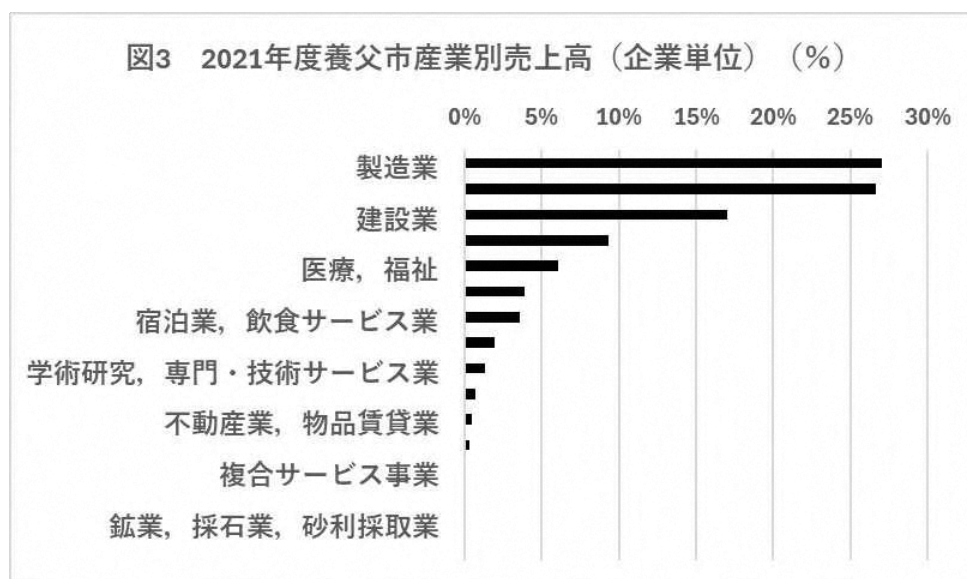
また、現在の少子高齢化や人口減少が進む中で、定住人口にとどまらず、地域活動に参画するつながり人口の創出が必要となってくる。そのため、地域住民のみならず、地域の出身者や地域づくりの協力者、地域外の人々にも養父市について認知してもらい、つながりのきっかけをつくり、そこで生まれた幅広い人材の参画と協働が重要である。

(3) 産業

2021 年の企業単位での産業別従業員数大分類を見ると、養父市で最も従業員数が多いのは製造業で、全体の 18.9%を占める。その大分類の中分類の内訳は、電気機械器具製造業が 23.3%、生産用機器製造業が 15.8%、印刷・関連業および食料品製造業が 12.5%、繊維工業が 7.0%である(図 2 参照)。企業単位での大分類の売上高も製造業が全体の 27.0%と最も高く、第二次産業が地域経済の中心であることが分かる(図 3 参照)。



出典:RESAS(地域経済分析システム)内 2021 年経済センサス行動調査より作成



出典:RESAS(地域経済分析システム)内 2021 年経済センサス行動調査より作成

(4) 特区制度

日本の特区制度の中でも、国家戦略特区は政府が主導して規制・制度改革を進め、地域特性に応じた成長戦略の実現を目的とする制度である。2014年に創設されて以降、各地域の特性を踏まえた分野ごとの規制緩和を進め、地方創生や産業競争力の強化を図ってきた。これにより、民間の創意工夫を生かした事業展開や、地域課題の解決につながる新たなビジネスモデルの創出が期待されている。

その中で、養父市は2014年に国家戦略特区の第1次指定を受けた6区域の1つであり、全国で初めて中山間地域を対象とした事例となった(養父市2025a)。養父市は、農業分野において、地域の特性に応じた規制緩和に取り組む区域として位置づけられており、「中山間農業改革

特区」として、従来の農業制度では実現困難であった規制改革を先行的に導入した点に特徴がある。

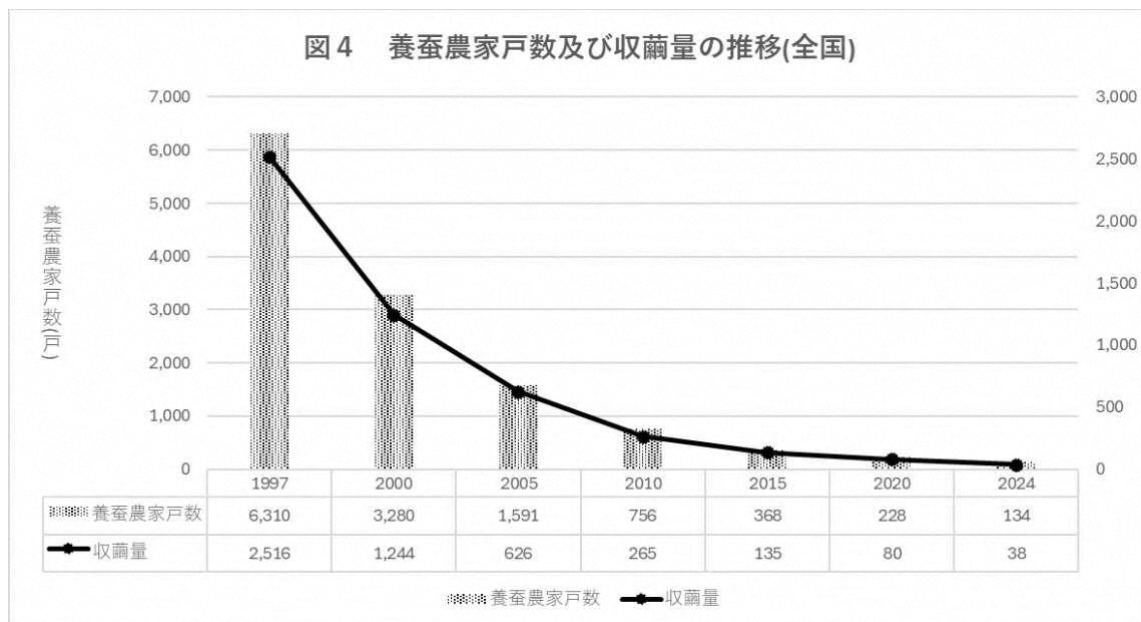
具体的には、企業による農地取得を可能とする特例や、農業生産法人の役員要件の緩和などを通じて、企業参入の障壁を大幅に低減した。これにより、資本力や経営ノウハウを有する民間事業者が農業経営に参画できるようになり、実際にナカバヤシなどによる農業法人の設立が見られた。担い手不足の解消や農業経営の効率化、高付加価値化が図られるなど、地域の農業再生に向けた取組が具体化している。さらに、地域外の事業者や異業種との連携を通じ、農産物の加工・販売を組み合わせた認定事業などを通じて、6次産業化を推進している(内閣府国家戦略特区2024)。

3. 養蚕の歴史と提案理由

(1) 養蚕を取り巻く状況

養蚕業は戦後、全国的に急速に減少した。『国内蚕糸統計データ』から、養蚕農家戸数と収繭量が全国的に減少を続けていることがわかる(図4参照)。要因としては、『蚕糸業の現状』によると、生活様式の変化による絹需要の減少、安価な外国産生糸との競争などが挙げられている。さらに、養蚕農家の高齢化や後継者不足が進行しており、今後も規模縮小が続くと予想されている(大日本蚕糸会 2025a)。

このように、現代において養蚕業は厳しい状況に置かれているが、他の自治体に目を向けると、様々な形で活用されていることがわかる。『繭と絹歴史と文化でまちづくり』では、長浜市での、生糸を琴や三味線などの邦楽器の弦として使用する取組や、京丹後市での、蚕の飼育体験セットの販売をする取組などが紹介されている(大日本蚕糸会 2025b)。また、同書では、様々な活用事例が紹介されており、養蚕には、豊富な活用方法があることがわかる。この点は養蚕のポジティブな面と考えられる。



出典:大日本蚕糸会(2025c)より作成

(2) 養父市における養蚕の状況等

養父市は兵庫県北部に位置し、かつて養蚕や製糸業で栄えた地域である。江戸時代には上垣守国が『養蚕秘録』を著し、その技術が全国に広まった。また大屋町大杉地区に残る三階建て養蚕

住宅群は、養蚕文化を色濃く伝える貴重な景観であり、国の重要伝統的建造物群保存地区にも選定されている。このように養父市には養蚕を町おこしに活かし得る歴史的・文化的資源が豊富に存在する。しかしながら、近代以降は桑畑や養蚕農家の減少により衰退が顕著である。そして、1991年以降養父市では、養蚕を営む農家の数が0になってしまった。

こうしたなかでも、養父市では伝統的な養蚕文化を地域資源として活用し、教育や観光に結びつけることを目的として、「養蚕プロジェクト」を推進している。具体的には、蚕の飼育施設や桑畑整備への補助金支給、養蚕文化の展示・体験施設の整備、地域イベント(守国かいこ祭り)を通じた文化継承などが行われている。これにより、地域振興や教育にも貢献しており、特に、上垣守国の生涯をマンガ化した「マンガふるさとの偉人『上垣守国』」は教育現場で副読本として活用されており、養蚕の歴史の継承に貢献している。

(3) 養蚕に関わる事業の提案理由

私たちが養蚕に着目した理由は3つある。1つ目に、西日本一の養蚕地であったことや、『養蚕秘録』を著し、養蚕業の発展に貢献した上垣守国がかつていたことなどの歴史的背景を挙げる。この歴史を活用することにより、地域内外の人に養父市の魅力を知ってもらうというストーリー性を持たせることができる。2つ目に、養蚕に関する制度があることを挙げる。養父市が国家戦略特区に指定されていることに加え、「養蚕プロジェクト」が推進されているため、制度の面からも養蚕の振興に繋げられる。3つ目に、地域資源が豊富であることを挙げる。養父市には桑栽培に適した土壌があり、養蚕を振興させる土台がある。また、上垣守国養蚕記念館やかいこの里交流施設では養蚕に関する情報を発信しており、歴史・文化・教育の拠点として活用されている。

4. 提案の方向性

養父市を「選ばれる中山間地」にしていくためには、他都市との差別化による知名度・理解度の向上が重要である。かつて西日本一と謳われた養蚕の歴史と資源を活かした独自の施策を行うことで埋もれた魅力の活用を図り、光り輝く養父市を目指すことができると考え、今回、「桑の葉共同栽培事業・養父秘録づくり事業」をテーマに選定した。

課題解決の取組の方向性としては、上記2つの地域振興に向けた事業を通じて、「知ってもらう・来てもらう・絆を深める」ことである。1つ目の「知ってもらう」については、地域住民に地域資源を認知してもらい、地域外の人々と養父市の接点を設ける。2つ目の「来てもらう」については、地域外の人々に提案事業を通して養父市への来訪機会を創出する。3つ目の「絆を深める」については、地域住民にはシビックプライドの醸成とコミュニティの強化を図り、地域外の人々には移住の促進とつながり人口の創出を行う。

これらの方向性の取組を通して、課題解決の基盤となる認知度の向上を目指す。

ここまで分析してきた現状と養父市における養蚕の歴史と文化を活かしたまちづくりの可能性を踏まえ、私たちは「桑の葉共同栽培事業」と、「養父秘録づくり事業」を提案する。前者は地域住民を対象に、後者は地域外の人々を対象としており、主体は異なるがそれぞれ「知ってもらう・来てもらう・絆を深める」の方向性に基づいた事業となっている。

5. 提案事業

(1) 桑の葉共同栽培事業

1) 事業概要

本事業は、養父市の小学校内に桑の木を植え、地域住民や生徒、学校関係者が協働して栽培することで、養蚕への認知度向上と住民同士の交流を促進し、地域コミュニティの強化を図ることを目的としている。

事業の流れとしては、まず、市が桑の木の植栽が可能な場所と面積を調査する。次に、市が住民を対象に事業への参加希望者を募集する。続いて、地域ごとに希望者数の整理を行い、市がスペースに応じて桑の木を植栽する。その後の管理は、各地域自治組織に協力を得ながら、希望者を中心に構成された桑園管理団体が実施する。その際、市が参加者に入校証を発行する。共同栽培にあたっては、農業初心者が地域の養蚕経験者や農業に精通した人から指導受けられる体制を整える。市内には、養蚕を行っている元地域おこし協力隊をはじめ、桑の栽培を行っている事業者など、経験豊富な人材も多く、養蚕が衰退した現在でも指導者の確保が可能である。栽培した桑の葉や実については、市内のかいこの里交流施設に寄付するほか、地域の料理教室などのコミュニティ振興にも活用する。

桑の木の設置場所を学校とした背景には、3つのメリットがある。1つ目は、教育効果の点である。上垣守国のマンガを副読本として活用する中で、子どもたちに桑の栽培という体験を提供できる。幼いころから桑の木にふれる機会を作ることにより、植物や生き物への関心を高めるほか、実や葉を食べることで食育の効果も期待できる。2つ目は、多くの人に関わりやすいという点である。小学校単位であればアクセスが容易であり、親世代も通いやすい。また、PTAや子ども会など既存のコミュニティが存在するため、これらの活動と連携させることで、桑や養蚕の認知度向上やコミュニティ振興にもつなげることができる。3つ目は、既存の設備を活用できる点である。学校であれば、電気や水道などのインフラが整備されているため、桑畑の整備にかかる初期費用を抑えられる。これらのメリットに加え、養父市内の一部の小学校では、すでに桑の栽培が行われている実績があり、実現可能性も高いといえる。

2) 運営方法

本事業の運営は桑園管理団体と役割を分担し、地域の協力を得ながら養父市が実施する。運営費用については、一般財団法人自治総合センターの活力ある地域づくり助成事業の補助金等を活用し、桑の購入費用や農機具の経費に充てる(自治総合センター2025)。また、管理業務については、市が桑園管理団体に養父市協働のまちづくり活動支援事業助成金を交付し、管理費用に充てる。(養父市 2013)

- 3) 事業の効果本事業の効果は、大きく2点に整理できる。1つ目は、地域コミュニティを強化できる点である。事業に参加を通じて、従来交流のなかった人同士が知り合い、共同作業を重ねることで、住民間の絆を深め、地域コミュニティを強化することができる。また、養父市の目指す「居空間」の創出にも寄与する。2つ目は、歴史や文化の継承につながる点である。老若男女問わず多くの人に参加することで、少子高齢化と養蚕の衰退によって失われつつある養父市の歴史や文化を次世代へ継承し、将来的なコミュニティの結束の強化に資することができる。

(2) 養父秘録づくり事業

1) 事業概要

本事業は、養父市の養蚕やその歴史を核に、地域外の人々に地域の魅力を知ってもらうことを目標としている。本事業は、前述した偉人上垣守国の著書『養蚕秘録』にちなんで、養父市のガイドブック『養父秘録』を地域外の人が制作する事業である。景観や普段の生活の一場面など、日常的で見落とされがちな魅力を、外部の視点を活かすことで発見できるため、ターゲットを地

域外に居住する若者に設定している。将来的にはつながり人口の創出や UIJ ターンへの展開を期待している。

『養父秘録』の構成としては、取材見聞録の形式を採用し、事業参加者(以下、参加者とする)が撮影した写真や、地域住民や事業者に取材を通じて得られた見聞や感想を文章として掲載する。これにより、『養蚕秘録』の特徴である豊富な挿絵によるわかりやすさを表現する。この際、地元出身の漫画家に挿絵等の制作の依頼も検討している。

2) 事業の流れ

まず、受け入れ時期を決め、10代、20代の若者を対象に事業の参加希望者を募集する。募集にあたり、市のHPに情報を掲載するほか、関西圏の大学に向けたチラシの配布を実施する。受け入れ時期については、自然あふれる養父市において、四季ごとに景観が変化することから、季節ごとの年4回とし、5日間の日程で受け入れを行う。募集人員は各回1組とし、最大でも5名程度とする。次に、参加者を決め、取材希望地を市に提出を依頼する。参加者側から希望があった場合は、市が参加者と取材先となる地域の住民や事業者を仲介する。その後、参加者が市内に滞在する中で取材を実施する。この際、養父市の養蚕の認知度向上を目的として、『養蚕秘録』にちなんだ内容や、養蚕経験者や前述した「桑の葉共同栽培事業」の様子など、養蚕に関する事項を少なくとも一度は取材するように義務付ける。滞在終了後は、約1ヶ月の期間を設け、参加者と市など、関係各所が協議を行う。その際、『養父秘録』に載せる写真と文章の整理を進める。その結果をもとに、市内の印刷会社の協力のもと、発行する。完成した冊子は、市内の駅やホテルのほか、伊丹空港、大阪駅など市外の大規模公共施設に設置する。また、兵庫県の移住相談窓口、東京のふるさと回帰支援センターといった移住希望者が訪れる施設に設置する。さらに、参加者の所属する学校や職場にも設置の要請をする。

3) 受け入れ体制について本事業の受け入れ体制には2点の特徴がある。

1つ目は、既存の制度を活用する点である。本事業では、市の移住体験「やぶぐらし」の短期滞在支援住宅の制度を活用し、5日間使用料無料で貸し出す。これにより、参加者がより移住者に近い視点に立てるとともに、新たな受け入れ体制の整備に比較し、市の負担を減らすことができる。また、移住促進の取組との連携が可能である。

2つ目は、交通費の補助を行う点である。本事業では、市内各地を取材してもらうため、1組につき4万円程度の交通費補助を行う。4万円程度という値は、参加者が宿泊する住宅のある養父市大屋町大屋市場から市の中心部にある八鹿駅まで、「やぶくる」を使い移動した際の往復料金7600円に、滞在期間の5日乗じた値が38000円となるためである。「やぶくる」とは、国家戦略特区を活用した「自家用有償観光旅客等運送事業」の愛称である。「やぶくる」活用の背景には、養父市ならではの交通手段を参加者に体験してもらうことに加え、市民ドライバーとの交流を通じて、地域と深い関係を築くつながり人口の創出を狙いとしている。

4) 事業の効果

本事業における効果には、直接的な効果と発展的な効果の2種類があり、それぞれに2点が挙げられる。

まず、直接的な効果について、1つ目は、養父市の認知度を高めることができる点である。本事業は、養父市の歴史や文化など地域固有の資源に着目することで、参加者が独自の体験を得られる仕組みである。これにより、地域固有の魅力を地域外へ発信することを通じて、発信力の強化と他都市との差別化につながり、認知度を高めることができる。また、参加者の所属先をはじめ、より広範囲に設置してもらうことで、PR活動の範囲を広げ、認知機会を増やすことができ

る。2つ目は、新たな養父市の魅力を発見できる点である。前述の通り、地域外に居住する若者の視点を導入することで、居住者にとっては日常的で見落とされがちな魅力を再発見することができる。

発展的な効果について、1つ目は、地域住民のシビックプライド醸成につなげることができる点である。本事業を通し、地域外の参加者が発見した養父市の新たな魅力が地域住民に共有されることで、地域の魅力を再発見することができる。また、参加者からの取材によって、地域住民が養父市の魅力を再認識する機会となる。それにより、参画意識の向上にもつながり、シビックプライドを醸成することができる。2つ目は、定住人口の増加につなげることができる点である。『養父秘録』制作を通し、地域外の若者が養父市と深く関わることで、その後も地域活動に参画するつながり人口の創出につながる。さらに、「やぶぐらし」をはじめとした既存の定住支援と組み合わせることで、将来的な移住や定住にもつながる。

6. 今後の展望

養父市は「選ばれる中山間地」を目指す上で、歴史的背景や文化的価値を活かし、現代のニーズに合わせて再構築することで、養蚕を活用した地域振興を行う。

人口減少や産業の衰退という課題に対して、地域内外の人とのつながり人口を創出する。そのために「桑の葉共同栽培事業」と「養父秘録づくり事業」で他都市との差別化、養父市の認知度の向上や地域コミュニティの活性化を実現する。さらに養蚕が地域ブランドとして評価されることで住民の関心が高まる。養蚕によって人々の交流を促進することで、地域コミュニティが再構築され、シビックプライドの醸成を目指すことができる。

未来へ紡ぐ地域資源である「養蚕」を用いて、文化・教育分野での新しい地域モデルを構築することで養父市内外の多くの人が興味を持ち、最終的には、移住・定住する価値のある「選ばれる中山間地」としての新たな姿を確立することが可能である。

7. おわりに

本論文では、かつて養蚕業で栄えた養父市の歴史に着目し、地域内外のつながりを再生する可能性を検討した。提案した「桑の葉共同栽培事業」では、地域住民が協力して桑を育てることで、地域コミュニティの強化と養父市の歴史と文化の継承を図る。「養父秘録づくり事業」では、地域外の人々が養父市を取材し、魅力を発信することで、地域の魅力の再発見によるシビックプライドの醸成とつながり人口の創出を目指す。今後は、こうした活動を継続的に展開し、養蚕文化を軸とした持続的なまちづくりにつなげることで、

「選ばれる中山間地」へと発展していくことができると考える。

謝辞

本論文の執筆にあたり、元養父市地域おこし協力隊石井明日香氏、富岡市経済産業部農林水産課長補佐(蚕糸園芸係長)山崎知恵子氏にヒアリングに応じていただいた。この場で感謝申し上げたい。なお、本論文における誤りは全て執筆者の負うところである。

参考文献

- (1) 一般財団法人自治総合センター(2025)『令和8年度コミュニティ助成事業実施要項』
<https://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/R8-comi-youkou.pdf>
 (2025年11月7日アクセス)

- (2) 大日本蚕糸会(2025a)『蚕糸業の現状について』
https://silk.or.jp/wp-content/uploads/sanshi_ver3.pdf#view=Fit(2025年8月25日アクセス)
- (3) 大日本蚕糸会(2025b)『繭と絹歴史と文化でまちづくり』
- (4) 大日本蚕糸会(2025c)『国内蚕糸統計データ(2025年4月1日更新)』
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2Fsilk.or.jp%2Fwp-content%2Fuploads%2Ftoukeidata_2025_4_1.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK(2025年8月25日アクセス)
- (5) 内閣府国家戦略特区(2024)『法人農地取得事業』の概要』
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/topic05.html>(2025年10月20日アクセス)
- (6) 兵庫県立歴史博物館(公開年不明)『名所めぐり養蚕』
https://rekihaku.pref.hyogo.lg.jp/digital_museum/trip/road_tajima/yousan/(2025年8月19日アクセス)
- (7) 養父市(2013)『養父市協働のまちづくり活動支援事業助成金交付要綱』
https://www.city.yabu.hyogo.jp/section/reiki_int/reiki_honbun/r026RG00001267.html(2025年11月7日アクセス)
- (8) 養父市(2021)『養父市まちづくり計画』
- (9) 養父市(2023)『人と環境にやさしい農業ビジョン』
https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/23/nougyoubizyon.pdf?utm_source=chatgpt.com(2025年10月11日アクセス)
- (10) 養父市(2024)『令和6年度養父市まちづくり計画実施計画書』
https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/32/121_jissikeikaku.pdf(2025年8月22日アクセス)
- (11) 養父市(2025a)『養父市の挑戦-特区制度と地方創生の取組-』
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/pdf/PublicWeek2025_YabuPresentation.pdf(2025年10月20日アクセス)
- (12) 養父市(2025b)『地域自治組織について』
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/jinken/tiikijitisosiki/7275.html>(2025年10月30日アクセス)

アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域創生政策 の展開

—養父市における『つながり人口』創出を目指して—

青山学院大学総合文化政策学部 片山ゼミナール

指導教員 片山泰輔

代表者 天野風花

発表者 天野風花 岩崎穂香 折居真帆 加藤凜 竹原舞衣 辻希生 根本凌成

長谷川航汰 武蔵千花

目次

梗概

はじめに

第1章 養父市の現状

第1節 行政と地理

第2節 人口

第3節 計画

第4節 問題意識

第2章 先進事例・先行研究

第3章 事業提案

第1節 概要

第2節 運営体制

第3節 AIRの概要

第4節 AIRの目的と効果

第5節 AIRの予算

第6節 芸術祭概要

第7節 芸術祭の目的と効果

第8節 芸術祭の予算

第4章 展望

第5章 総括

梗概

本稿は、兵庫県養父市を対象に、アーティスト・イン・レジデンス（以下、AIR）やアートイベントの開催を通じた地域創生政策の可能性を検討するものである。養父市は人口減少と高齢化の進行に加え、地理的な制約によって地域間交流が生じにくいという課題を抱えている。その結果、地域コミュニティの希薄化が進み、市民同士の関わりや地域への愛着の低下が懸念されている。こうした背景を踏まえ、本稿では「つながり人口」を増や

すことを主な目的とし、芸術文化の力を活かした持続可能な地域活性化の方策を提案する。

研究方法として、養父市役所および市内の文化施設へのオンライン調査を行うとともに、他地域の AIR 事業や芸術祭の先行事例研究を実施した。これらを通して、地域資源の活用方法やアーティストと住民の協働体制のあり方について比較・分析を行った。

その結果、養父市には豊かな自然環境や地域行事、文化施設など多様で魅力的な文化的資源がすでに存在していることが明らかとなった。これらの資源を外部から訪れる発信力を持つアーティストに活用してもらったり、養父市の魅力を再発見してもらったりすることで市内外に新たなつながりが生まれ、養父市への関心やつながり人口の増加が期待できる。また、アーティストと住民が協働して作品制作やイベント運営を行うことで、養父市民としての誇りや主体性を育む場が形成される。

今後養父市が市内のみならず市外にもネットワークを広げるためには、まず市と市民が協働したアートを通じた地域の魅力を再発見・再発信が重要である。本稿では、アートを媒介として養父市との様々な「つながり」を創出する新たな地域創生のモデルを提示する。

はじめに

養父市は「居心地が良く、住み続けたいと思う空間」の実現を目指している。そのためには、まず市民が主体的に関わり協働する場を生み出すことが重要である。この課題に対して、芸術文化政策研究の知見のもとで、養父市が有する公共文化施設と様々な文化事業に注目した。養父市には複数の公民館や市民ホール、アート制作を行うことができるアトリエ施設などが存在しており、養父市は芸術文化を発信・享受する基盤をすでに有している。本稿では、養父市がすでに保持するそれらの文化資源に着目し、アートを通じて新たな価値を創造することを目的として養父市に対する政策提言を行う。

第 1 章 養父市の現状

第 1 節 行政と地理

養父市は兵庫県北部の但馬地方に位置する市で、人口は兵庫県の市では最も少ない約 2 万人¹、面積は約 423 平方キロメートルで、2004 年に八鹿町、養父町、大屋町、関宮町が

¹ 養父市（2021）「令和 2 年国勢調査における人口等基本集計結果について」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/gyosei/tokei/8352.html>（最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

合併してできた²。

市の東部には一級河川円山川が流れており、西部には県下最高峰の氷ノ山やハチ高原、北部には妙見山がそびえるなど、中山間地域特有の雄大な自然に囲まれている。それゆえ、中心部を除いた市内の移動には車が不可欠で、移動におけるサポートが必要な人々への交通費助成事業や市民をドライバーとしたシェアライド事業「やぶくる」など、様々な移動支援サービスを市が提供している³。

第2節 人口

養父市は少子高齢化が進行する地域であり、「地区別高齢化状況調査表」によると、65歳以上人口は2025年9月末時点で40.92%となっている⁴。『養父市人口ビジョン』

(2015)では、2030年ごろには総人口が2万人を下回り、高齢化率が40%を上回ると予想されていたが⁵、これを上回る速度で高齢化が進行しているといえる。

若年層の人口動態では20歳前後に大幅な減少がみられ、20歳人口は18歳人口から半減している⁶。進学・就職を境に養父市外へ転出する若者が多く、市内に住み続ける人口が少ないことが読み取れる。

第3節 計画

² 養父市（2022）「養父市の地勢と歴史」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/gyosei/shokai/3555.html>（最終閲覧日 2025年11月7日）

³ 養父市（2024）「移動に関する支援事業」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kenkofukushi/shakai_shoho/11582.html（最終閲覧日 2025年11月7日）

⁴ 養父市（2025）「地区別高齢化状況調査票__令和7年度9月末」p.7、

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/11/tikubetukoureika-R7-9.pdf>（最終閲覧日 2025年11月7日）

⁵ 養父市（2015）「まち・ひと・しごと創生総合戦略 養父市人口ビジョン」p.18、

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/5/jinkoubijon.pdf>（最終閲覧日 2025年11月7日）

⁶ 養父市（2015）「まち・ひと・しごと創生総合戦略 養父市人口ビジョン」p.4、

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/5/jinkoubijon.pdf>（最終閲覧日 2025年11月7日）

養父市は「養父市まちづくり計画」(2021)において、2050年に向けて「やぶ 2050～居空間構想～(社会変革を生み出す新たな結の創出)」を理念として掲げている⁷。

この理念のもと、養父市は「挑戦できるまち」「次世代へつなぐ持続可能なまち」を目指し、従来の定住人口対策にとどまらず「つながり人口(養父市と関係を築きたい、地域に関与したい人々)」を創出し、まちづくりの輪を広げる考え方を取り入れている。また、養父市民と「つながり人口」との共創を促し、市内外に向けた地域価値の発信による多様な人々との関係形成を図っている。

このように、養父市はつながり人口を取り込み、地域資源と人材を活かした「関係性の再構築」と「地域価値の創造」を通じて、住民が主体的に参画でき、持続性ある地域社会を形成する方向性を志向している。

第4節 問題意識

前項で述べた養父市の現状を踏まえ、本稿では「高齢化」と「地理的制約」によって生じる「地域コミュニティの希薄化」という課題に焦点を当て、政策提言を行う。

まず「高齢化」について、養父市はすでに超高齢社会にあり、地域の活力低下が懸念される。養父市が掲げる「市民・地域・公共がともに挑戦するまちづくり」の推進には、世代を超えた交流の場を創出し、市内外に関わりを生み出すことが重要である。

次に「地理的制約」について、中山間地域という地理的特性上、交通の不便さは避けられず、住民間の交流を妨げている。さらに市外から訪れる人々にとってアクセスの難しさが課題であり、県庁所在地の神戸や近隣の大阪・京都から約2時間を要する立地条件は、つながり人口の拡大を阻む要因となっている。したがって、「遠くても訪れたい」と思わせる地域の魅力づくりが必要である。

以上のことから、養父市における地域づくりの鍵は「地域コミュニティの希薄化」の解消にあると言える。次節ではその方策を探るため、先進事例や先行研究を分析する。

第2章 先進事例・先行研究

日本各地で人口減少や地域コミュニティの希薄化が進む中、芸術を媒介とした地域再生の事例が注目されている。特に、AIRや地域型芸術祭は、地域資源を活かし外部人材と

⁷ 養父市(2021)「養父市まちづくり計画」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/yabushi_machidukurikeikaku.pdf (最終閲覧日 2025年11月7日)

の交流を生み出す場として評価されてきた。これらの活動は一過性の観光振興にとどまらず、「つながり人口」を拡大し、新たな関係性を築く契機となり得る。本章では、先進事例とそれらに着目した先行研究を整理し、その意義を明らかにする。

近年の地方創生政策において、人口減少や都市集中化の克服を目指し、「定住人口」や「交流人口」に加えて、より多様な関わりを持つ「関係人口（つながり人口）」が注目を集めてきた。例えば田原(2023)は観光客として訪れた者が地域に関心・関与意識を深め、継続的な地域関与の志向へと変容するという仮説モデルを提示している⁸。

一方、文化芸術の観点からは、飯野（2023）は滞在型のアーティスト招聘事業（AIR）が「地域の文化資源の再発見」「住民と外部アーティストとの交流」「地域への関与機会の創出」を通じて、まちづくりに一定の貢献をしてきたとまとめている⁹。

これらの研究から、関係人口とAIRには「外部人材との関わりを通じて地域に新たな関係性を生み出す」という共通する構造が見出せる。芸術を媒介とした交流は、単なる経済的効果を超え、地域住民の意識変化や社会的ネットワークの再編成をもたらす契機となる。したがって、AIRや芸術祭を通じた「つながり人口」の形成は、地域の文化的持続性を高める重要な政策手段となる。

徳島県神山町のKAIRは、町内外からアーティストを招聘し、地域住民と共同で創作活動を行う滞在型アート・プログラムだ¹⁰。過疎化・人口減少という地域課題に対し、芸術・人材の流入を通じて「価値の転換」を目指した。仕組みとして、住民とアーティストが顔を合わせ、アーティストは地域の自然・歴史・住民協力を素材に創作するという相互関係が設計されている。応募要項には、町内の学校での課外授業や製作・交流イベントなどの参加が記されている¹¹。成果として、滞在・交流を契機に地域への関心を持つ外部人

⁸ 田原 洋樹・敷田 麻実（2023）「交流人口から関係人口への変容可能性の検討」、『日本観光研究学会機関誌』Vol. 34 No. 2、

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jitr/34/2/34_49/_pdf/-char/ja（最終閲覧日 2025年 11月 7日）

⁹ 飯野 直美（2021）「地域におけるアーティスト・イン・レジデンスの意義」、『令和3年度国内調査事業（海外調査研究事業振替）』、

<https://www.jcrd.jp/publications/355467f07c95b11cebfa97dd0e3ec2a766a06dbd.pdf>（最終閲覧日 2025年 11月 7日）

¹⁰ 湊 美和（2013）「変化を起こす人はなぜ、そこに集まるのか」、『Works』No. 120、
<https://www.works-i.com/works/item/w120-toku2.pdf>（最終閲覧日 2025年 11月 7日）

¹¹ in Kamiyama（2025）「2025年度 神山アーティスト・イン・レジデンス 応募要項」

材の誘致・定着に成功し、企業の誘致や移住者増加などの波及効果も確認された。

こうした先進事例やそれらを対象とした先行研究から導かれる養父市への示唆として、以下の点が挙げられる。養父市は「つながり人口」の創出を掲げているため、KAIRのように地域に入る人材と地域が受け入れる仕組みを両立させることが有効である。次に、交流や共同制作を明確な条件とし、住民とアーティストが相互に影響し合う仕組みと継続的な運営体制の構築が成果の定着に不可欠である。最後に、「地域らしさ」を発信基盤とし、外部人材を「つながり人口」の核として位置づけることで、関係性の深化と地域参画が促される。

第3章 事業提案

第1節 概要

養父市が抱える「地域コミュニティの希薄化」という課題を踏まえ、本稿では「つながり人口」の増加を目的に、大屋地区を拠点としたAIR事業およびその成果発表の場となるアートイベントの年間プログラムを提案する。大屋地区は豊かな自然に囲まれ、「おおやアート村 BIG LABO」や「おおやホール」など複数の公共文化施設を有するため、文化の創造・発信・享受の各段階で活用できる。また、先述の「やぶくる」は大屋・関宮地域を発着地点として運行しており、移動手段として利用可能である。

AIR事業では9～11月の前期・4～6月の後期各2名のアーティストが滞在し、四季に合わせて制作を行う。12～3月には次年度入居者や芸術祭参加者の募集および芸術祭に招聘するアーティストの公募を行い、8月に年間の成果発表の場として芸術祭を開催する。アーティストは制作に加え、地域住民との交流やSNSを通じた養父市の魅力発信にも取り組み、市内外での新たなつながりの創出を目指す。

第2節 運営体制

本事業は養父市が主催し、運営は新たに設立する市民主体のNPO法人に委託する。年齢制限を設けず、老若男女が経営参画できる体制を整え、幅広い市民参加による運営を目指す。NPO法人は、AIR事業におけるレジデンス運営や入居アーティストの選考、芸術祭のイベント運営や作品管理を担う。運営は、専門知識を持つ職員や多様な市民ボランティアによって支えられる。また、養父市で隔年開催される「ビバホールチェロコンクール」に約100名の地域ボランティアが関わっている事例を踏まえ、本事業でも同様にボランテ

https://www.in-kamiyama.jp/images/sites/3/2024/12/KAIR2025_Guidelines-JP.pdf

(最終閲覧日 2025年 11月 7日)

ィアを募集し、アーティストと市民の交流を通じて地域に根ざした協働体制を構築する。

次項より、まずは AIR 事業について述べる。

第 3 節 AIR 概要

はじめに、AIR 事業の概要について記述する。AIR とは、国内外のアーティスト等が一定期間地域に滞在し、創作活動に有益な様々な交流を提供する事業である¹²。

本事業の拠点は、「おおやアート村 BIG LABO」や「おおやホール」、大屋地区内の古民家・コテージなどである。アーティストの宿泊場所には養蚕農家を改修した「ふるさと交流の家 いろり」¹³を指定し、大屋地区の歴史や自然を日常的に感じられる環境を提供する。制作拠点は「おおやアート村 BIG LABO」の創作棟を主に使用する¹⁴。

入居アーティストは国内外から幅広く募集し、養父市の自然環境を活用した創作活動や、自然豊かな環境での制作に関心を有することを応募条件とする。養父市が中山間地域であること、さらに大屋地区に木彫りフォークアート作品を展示する木彫展示館があることを踏まえ、このような条件を設けることで養父市の地域性に魅力を感じるアーティストの招聘が可能になる。

第 4 節 AIR の目的と効果

主な目的は以下 4 点である。

1. 地域に根ざした創作活動を通して、養父市の魅力を再発見・発信する。
2. 住民とアーティストの交流を促進し、創造的な地域コミュニティを形成する。
3. 空き家や既存施設を活用し、持続可能な文化活動のモデルを構築する。
4. 若者や子どもたちに創造的体験を提供し、文化教育の場を広げる。

効果として、各アーティストに滞在中、作品制作だけでなく市民との積極的な交流を義務付けることで、養父市が単なる制作の場ではなく、「つながり」を生む場として機

¹² 文化庁（2025）「令和 7 年度アーティスト・イン・レジデンス型地域共同支援事業 募集案内」 https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/pdf/94154501_01.pdf（最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

¹³ やぶ市観光協会「ふるさと交流の家「いろり」」
<https://www.yabu-kankou.jp/sightseeing/irori>（最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

¹⁴ BIG LABO 「創作棟」
<https://biglabo.com/facility/creation/>（最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

能することが挙げられる。アーティストが養父市で製作した作品を通じて市民は地域の新たな価値に気づき、養父市民のシビックプライドの醸成も期待できる。

第5節 AIRの予算

AIR事業の予算は、全額を一般財団法人自治総合センター「地域の芸術環境づくり助成事業」による補助金で賄う¹⁵。

宿泊場所には「ふるさと交流の家いろり」を使用し、1泊1人2,800円、前後半各2名が3か月滞在するため、滞在費は計100万8,000円となる。制作拠点の「おおやアート村BIG LABO」の利用料は、1人月額1万円を3か月分負担し、計12万円とする。加えて、制作費12万円、ワークショップ等の人件費・施設使用料30万1,000円を計上し、制作費は参加費収入等で補う。さらに、募集・審査に係る謝礼や広報・事務費として35万円、プロデューサー費250万円、雑費10万円を見込み、総額449万9,000円となる。以上の経費は、先述の補助金で最大500万円の助成を受けることが可能であるため、補助金で全額を充当する。

第6節 芸術祭概要

次に、アートイベント「養父芸術祭」について記述する。「養父芸術祭」は、AIR事業に参加したアーティストや地域住民の成果発表の場であるとともに、新たなアーティストを招聘して開催する参加型の芸術祭である。後期AIR終了から数か月後に芸術祭を実施することで、参加アーティストが再び養父市を訪れ、地域と継続的につながる契機となる。これにより、養父市と関わる人材が文化芸術活動を通して地域に還元する循環が生み出され、住民にとっては芸術祭運営への参加や文化芸術体験の機会となる。

会場はYBfab、おおやホール、ビバホールを中心に屋外展示も交え、アーティストの創造性を発揮する場とする。

参加者はその年度のAIR入居アーティスト4名、芸術祭のみに参加するアーティスト4名、地域住民、市外来訪者のほか、チェロコンクール優勝者や伝統工芸職人など、養父市と縁のある人々も招聘する。

¹⁵ 一般財団法人 自治総合センター「令和8年度コミュニティ助成事業 実施要綱」
<https://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/R8-comi-youkou.pdf>（最終閲覧日 2025年 11月 7日）

第 7 節 芸術祭の目的と効果

主な目的は以下 3 点である。

1. AIR 事業の成果発表の場を設ける。
2. 市民自ら参加できる能動的な文化体験の場を設ける。
3. 養父市とアーティストの継続的なつながりを創造する。

効果として、各年度の AIR 事業終了後、芸術祭の開催までは一定の期間を設けるため、その年度の入居アーティストが養父市を再訪する機会を増やすことで、養父市とアーティストにより濃密な「つながり」が生まれることが挙げられる。また AIR 事業の中で実施するワークショップやイベント等でアーティストと交流した市民の、芸術祭や次年度以降のプログラムへの積極的な参加が期待できる。

第 8 節 芸術祭の予算

芸術祭の事業総額は 700 万円とし、そのうち養父市の費用負担額は 85 万円を想定する。

支出内訳は、企画・制作費 320 万円、運営費 175 万円、広報・宣伝費 70 万円、交通・宿泊・輸送費 56 万円、事務局管理費 35 万円、施設利用費 30 万円、予備費 14 万円とする。収入面では、観覧料 1,000 円、来場者数 5,000 人を想定し、500 万円の収入を見込む。さらにアーティストによるグッズ販売や公演収入として 30 万円を加え、総収入は 530 万円となる。以上から、支出総額から収入額を差し引いた 170 万円が当事業の実質的な支出額となる。このうち半額の 85 万円については、一般財団法人地域創造による「地域の文化・芸術活動助成事業 創造プログラム」¹⁶の助成金を活用し、残りの半額を養父市が負担する計画である。

第 4 章 展望

養父市での本事業の継続により、「つながり人口」の増加や、市内の文化芸術活動の活

¹⁶ 一般財団法人 自治総合センター「令和 8 年度コミュニティ助成事業 実施要綱」
<https://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/R8-comi-youkou.pdf>（最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

発化が期待される。AIR 事業では、市内団体や学校、公共施設との協働によって、事業関係者を拡大することができる。また参加アーティストとの継続的な交流により、芸術祭の規模拡大や他イベントへの招致が可能となり、既存の文化資源の付加価値向上にもつながる。さらに、一定の収益を確保できれば、交通アクセスへの新たな取り組みとして市外来場者向けのフリーパス制度などを導入し、観光誘致と事業拡大を促進できる。これにより、雇用創出の効果も期待される。

以上の展望から、アーティストや芸術祭関係者との連携を深め、対外的な情報発信力を高めることで、市外を巻き込んだ持続的な文化活動の展開が見込まれる。

第 5 章 総括

本提言では、AIR 事業とアートイベントを含む年間プログラムを実施し、「つながり人口」の増加を通じて「地域コミュニティの希薄化」の改善を目指す。「つながり人口」は一度訪れた人との関係の持続が重要であるため、アーティストが市民と交流し、養父市の魅力を発信しながら生活して、アートイベント開催時に再訪するという循環を生み出す本事業は大きな意義を持つ。また、市民を中心に運営することで、持続可能な地域活性を推進できる。プロジェクト初期は市内を主対象とするが、関わるアーティストの増加により市外とのつながりも広がるだろう。

本提言は、課題を抱える養父市に対し、アートによって新たな価値を付与するものである。人々の心を動かし、養父市への関心を高める力こそがアートであり、人と人がつながる仕組みの構築は、養父市に豊かな未来をもたらす契機となる。

参考文献

- ・養父市（2021）「令和 2 年国勢調査における人口等基本集計結果について」
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/gyosei/tokei/8352.html> （最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）
- ・養父市（2022）「養父市の地勢と歴史」
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/gyosei/shokai/3555.html> （最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）
- ・養父市（2024）「移動に関する支援事業」
https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kenkofukushi/shakai_shoho/11582.html （最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）
- ・養父市（2025）「地区別高齢化状況調査票 令和 7 年度 9 月末」p. 7、

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/11/tikubetukoureika-R7-9.pdf>

(最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ 養父市 (2015)「まち・ひと・しごと創生総合戦略 養父市人口ビジョン」p. 4、
p. 18、

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/5/jinkoubijon.pdf> (最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ 養父市 (2021)「養父市まちづくり計画」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/yabushi_machidukurikeikaku.pdf (最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ 田原 洋樹・敷田 麻実 (2023)「交流人口から関係人口への変容可能性の検討」、『日本観光研究学会機関誌』Vol. 34 No. 2、

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jitr/34/2/34_49/_pdf/-char/ja (最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ 飯野 直美 (2021)「地域におけるアーティスト・イン・レジデンスの意義」、『令和 3 年度国内調査事業 (海外調査研究事業振替)』、

<https://www.jcrd.jp/publications/355467f07c95b11cebfa97dd0e3ec2a766a06dbd.pdf>
(最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ 湊 美和 (2013)「変化を起こす人はなぜ、そこに集まるのか」、『Works』No. 120、
<https://www.works-i.com/works/item/w120-toku2.pdf> (最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ in Kamiyama (2025)「2025 年度 神山アーティスト・イン・レジデンス 応募要項」

https://www.in-kamiyama.jp/images/sites/3/2024/12/KAIR2025_Guidelines-JP.pdf
(最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ 文化庁 (2025)「令和 7 年度アーティスト・イン・レジデンス型地域共同支援事業 募集案内」

https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/pdf/94154501_01.pdf (最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ やぶ市観光協会「ふるさと交流の家「いろり」」

<https://www.yabu-kankou.jp/sightseeing/irori> (最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日)

・ BIG LABO 「創作棟」

<https://biglabo.com/facility/creation/>（最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

・一般財団法人 地域創造（2025）「令和 8 年度地域の文化・芸術活動助成事業 創造プログラム助成要綱」 https://www.jafra.or.jp/fs/7/2/0/0/1/_/R8_souzou_youkou.pdf
（最終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

・一般財団法人 自治総合センター「令和 8 年度コミュニティ助成事業 実施要綱」
<https://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/R8-comi-youkou.pdf>（最
終閲覧日 2025 年 11 月 7 日）

やぶ！愛こめストーリー

～地域愛形成と地域コミュニティの活性化に向けて～

専修大学商学部 石川ゼミナール

指導教員 石川和男

代表者 中倉心菜

発表者 中倉心菜 慶本拓実 鈴木颯真 茅根奈美 日向鍊輔 嶺井羽琉 山本美緒

参加者 中倉心菜 慶本拓実 鈴木颯真 茅根奈美 日向鍊輔 嶺井羽琉 山本美緒

目次

梗概.....	3
はじめに	4
第1節 養父市の現状分析	4
第1項 養父市の現状分析	4
第2節 現地調査とテーマの定義づけ	5
第1項 現地調査	5
第2項 テーマの定義づけ	6
第3節 「やぶ！愛こめストーリー」の施策提案	7
第1項 施策の概要と目的	7
第2項 耕作放棄地の再生計画	8
第3項 活動内容と実施計画	9
第4項 持続可能な事業運営と六次産業化モデル	10
第4節 本施策による効果と実現可能性	11
第1項 定性的効果	11
第2項 定量的効果	11
第3項 実現可能性とリスク管理	12
第4項 国家戦略特区「養父市」における施策の優位性	12
総括（おわりに）	13
参考文献	14

梗概

兵庫県養父市では、人口減少や若年層の転出増加、高齢化、耕作放棄地の増加が深刻化している。これら養父市の現状と課題を踏まえ、本施策では中山間地における持続可能な地域づくりの方策として、市民・地域・公共が三位一体となって協働し、長期的な関係性を育む仕組みを提案する。

提案施策「やぶ！愛こめストーリー」は、地域で長く生産されてきた「米」を媒介として、学童期から成人期に至るまでの継続的な関わりをデザインし、若者の地域への愛着を着実に形成することを目的とする。具体的には小学生の稲作体験と、飲酒が可能となり、人生の一区切りとなる20歳への贈呈酒を掛け合わせることで10年間の心理的・人的資本への投資を行い、故郷である養父市との強い精神的紐帯を築くものである。また、これは単なる農業体験にとどまらず、教育・福祉・地域経済を横断する社会的プロジェクトとして位置づけることも期待している。

本施策の特徴は、

- ①心理的・人的資本への長期的投資を通じた若者定着の仕組み化
- ②地域コミュニティの再構築と世代間交流の促進
- ③地域資源を基盤とした経済循環の創出、にある。

これにより、若者の転出抑制、世代を超えた地域コミュニティの活性化に加え、将来的なUターンやつながり人口（関係人口）の創出を促すことができる。また、国家戦略特区としての養父市の優位性を最大限に活用し、市民・地域・公共がともに挑戦する新たなまちづくりモデルを提示する。さらに、本施策のプロセスにおいて形成される多世代間の交流や協働は、地域住民の孤立感を軽減し、心の健康や幸福感を高める「社会的処方」としての機能も果たす。結果として、地域社会のソーシャル・キャピタルを再生させ、個人と地域双方のウェルビーイング向上へとつなげ、養父市を選ばれる中山間地として確立させるものとなる。加えて、この取り組みは他地域への波及可能性を持ち、地域資源を核とした新たな地方創生モデルとして展開が期待される。

はじめに

兵庫県養父市は、若者の転出や高齢化、耕作放棄地の増加といった課題が中山間地の持続可能性を脅かしている。私たちは、これらの課題を地域で長く生産されてきた「米」と「地域コミュニティ」を結びつけることで、多世代共創型の長期施策「やぶ！愛こめストーリー」を提案する。この施策名は、本施策を通して「米」に地域愛を「込める」10年間のストーリーを表している。

本施策は、収穫した米を通じて多世代交流を実現するとともに、若者の故郷への愛着を計画的に育むことが目的である。これにより、養父市の目指す「つながり人口の創出」と「選ばれる中山間地」としての価値創造を実現し、持続可能な地域づくりを目指す。

第1節 養父市の現状分析

第1項 養父市の現状分析

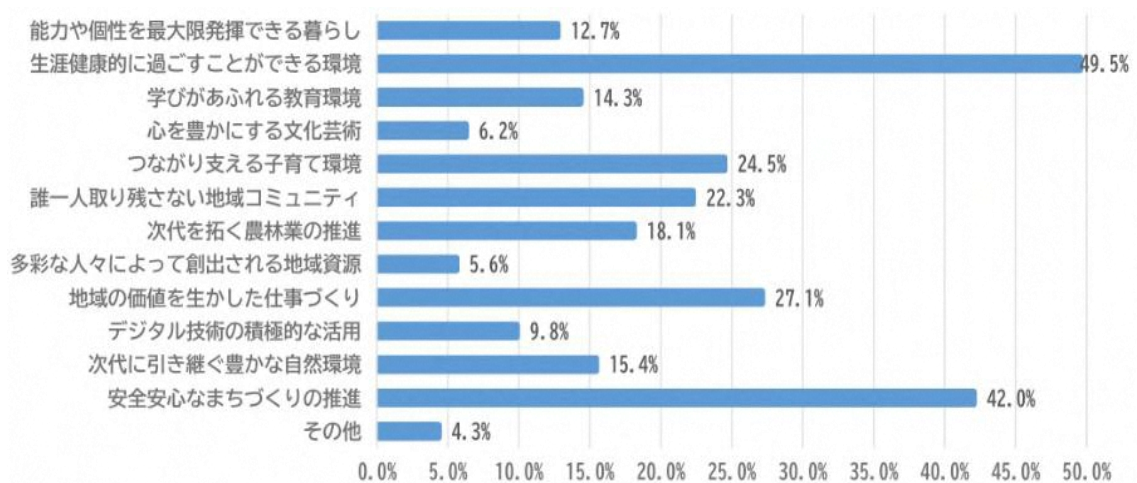
(1) 人口動態の現状と高齢化の進行

養父市は、兵庫県の北部に位置する山岳地帯である。2025年9月現在は、人口20,605人、世帯数が8,994世帯となっており、わずか10年で人口が約3,600人以上も減少している。高齢化率は2020年時点で38.0%となっており、総人口の4割に迫る状況にある。とくに60歳から74歳までの人口が多く、2025年以降に後期高齢者が大幅に増加することが見込まれている。

高齢化の次に転出と若年層の流出が深刻な問題となっている。転出率は人口1,000人あたり26.39人となっており、全国815市区町村あたり763位と低い水準となっている。転出率に対して若年回復率は6.3%と極めて低く、「完全流出型」の自治体に分類されている。これは、若年層がほとんど戻ってこないことを意味し、「消滅可能性自治体」の人口動態パターンそのものである。

これらの人口減少と高齢化は、地域社会を支える根幹である地域コミュニティ機能の衰退を招くことが指摘されている。地域コミュニティの維持が行政サービスや住民生活の継続にとって深刻な課題にもなっている。令和6(2024)年度 養父市民アンケート調査結果報告書では「Q. 養父市のまちづくりにおいて必要だと考えるものを教えてください。」という質問に対して、22.3%の住民が「誰一人取り残さない地域コミュニティ」と回答していることから地域コミュニティの活性化が求められていることがわかる。(図1)

図 1



出典：令和 6 年度養父市民アンケート調査結果報告書

(2) 土地の性質と耕作放棄地の現状

養父市は、兵庫県但馬地域に位置し、市域の大部分が山林で占められている典型的な山間地域という土地の性質がある。同市は観光場所として県下最高峰の氷ノ山や鉢伏山などの山々に囲まれている。総面積は 422.9km² あるが、可住地面積は総面積の 16%(67.00km²)にとどまっており、生活や産業に利用できる土地が限られている。課税対象地積で見ると、耕作地(田・畑)は約 18%となっている。気候は、日本海側気候で多雨多湿であり、冬季は大陸からの季節風により積雪が多いのが特徴である。国家戦略特区となっている養父市は、高齢化による担い手不足により耕作放棄地が問題となっている。耕作放棄地は「2015 年農林業センサス」によると 146.1ha あり、この面積は年々増加傾向であるとされている。これらが放置されると、景観悪化、害虫・害獣の温床となり、不法投棄の誘発など地域の環境・衛生面で大きな問題となる。耕作放棄地は、平地よりも中間農業地域や山間農業地域に多く存在する傾向があり、傾斜地や条件不利な地域からの特に農業の撤退が進んでいることが示唆されている。

第 2 節 現地調査とテーマの定義づけ

第 1 項 現地調査

(1) 現地調査の実施概要

私たちは、兵庫県養父市において、2025 年 8 月 5 日から 8 月 7 日の 3 日間（2 泊 3 日）にわたり、現地調査を実施した。本調査では、市内の公共施設および名所を訪問し、地域の現状を把握した。また、同市が抱える課題と魅力に関する情報について、地域住民から聞き取り調査を行った。

(2) 住民アンケート調査の実施と結果

地域住民の協力を得て、中学生から 90 歳までの 142 名を対象としたアンケート調査を実施した。本調査は、住民目線での養父市の特徴を把握することを目的とし、地域への愛着度や同市の魅力などに関する設問を中心に構成した。

その結果、養父市民の同市に対する愛着度が非常に高いことが確認された。とくに、回答者は同市の魅力として、豊かな自然環境はもとより、人とのつながりを重視している傾向が明らかになった。本アンケート調査は、地域の温かい協力のもとで実現し、住民の直接的な声を収集することで、地域課題および魅力に関する理解をより一層深める機会となった。

(3) 現地調査から見えた課題と今後の方向性

現地調査を通じ、養父市の持つ温かい住民性、豊かな自然、そして農作物の恵みが改めて大きな魅力として認識された。一方、現状分析および現地調査から見出した喫緊の課題は、若年層の継続的な減少に伴う地域社会の活力の低下である。また、コロナ禍を境に再開されていない地域の「祭り」が存在し、これが地域コミュニティの衰退に拍車をかけていることが確認された。

私たちは、この複合的な課題を踏まえ、テーマである「未来を紡ぐ市民、地域、公共がともに挑戦するまちづくり～選ばれる中山間地を目指して～」の実現には、養父市を思い出させる経験を創出することが必要であると感じた。具体的には、地域コミュニティの活性化に加え、将来的な U ターンを促すとともに、若年層の地域への愛着度を向上させることにより、転出を抑制できるような施策を講じる必要がある。

(4) 提言の方向性：経験の共有とコミュニティの中核

上記の課題認識に基づき、私たちは養父市の小学生をターゲットとしたプランを提案したい。メンバーの共通認識として、小学生の頃に地域で体験したことは、大学生となった今でも鮮明に記憶に残っており、その後の人生のさまざまな局面で思い出される重要な財産となっているということがある。このことから、小学生時代の経験こそが、未来の養父市への愛着と帰属意識を育む上で極めて重要であると確信した。

そこで、私たちは養父市の小学生が「米づくり」を一連の活動として体験し、この取り組みを通じて地域コミュニティの新たな中核を担うようになるプランを提案したい。

第 2 項 テーマの定義づけ

本施策は、テーマである「未来を紡ぐ市民、地域、公共がともに挑戦するまちづくり～選ばれる中山間地を目指して～」の実現に向け、計画的に「地域への愛着」を形成することを目的とする。私たちは、まず、「未来を紡ぐ市民、地域、公共が共に挑戦するまちづくり」を、市民、地域、公共が三位一体となって協働し、持続可能な養父市をつくりあげていくこと、と解釈した。そして、「～選ばれる中山間地を目指して～」については、中山間地の特性を活用して養父市民から選ばれる地域を目指すことだと解釈した。市外の人々に選ばれるためには、まず市民自身が誇りと愛着を持って「自ら選ぶ」地域であることが重要だと考えた。

本施策における「愛着」とは、単なる故郷への懐古的な感情に留まらない。現地調査から明ら

かになった「若者の減少」と「地域コミュニティの衰退」という複合的な課題を乗り越えるため、「愛着」を世代や立場を超えた地域の活動への積極的な参加を通じて育み、将来的なＵターンや地域支援行動へとつながる、強い心の絆として構築されるものと定義したい。

この定義に基づき、若者の転出抑制とＵターン促進、そして地域コミュニティの再構築を同時に達成する「養父市を強烈に思い出させる経験」を具体化するプロジェクトとして、「やぶ！愛こめストーリー」を提案する。

第３節 「やぶ！愛こめストーリー」の施策提案

第１項 施策の概要と目的

「やぶ！愛こめストーリー」は、兵庫県養父市の中山間地に存在する耕作放棄地を再生し、そこで収穫した「米」を通じて多世代を繋ぐ、約１０年に亘る「地域活性化への投資」である。この長期コミットメントこそが、単なるイベントではなく、持続可能なまちづくりの核心を担うことになる。本施策では、小学４年生による稲作体験を基盤とし、養父市への愛着を育む２つの施策を柱として提案する。

１つは、２０歳の折り返しとなる１０歳での稲作体験と収穫米を使った贈答品づくりである。小学４年生が、養父市の耕作放棄地を活用して米作りの手伝いをし、そこで育てた米を収穫する。その後、自身の出生体重と同じ重さの米を袋詰めし、感謝の気持ちを込めて保護者に贈呈する機会を設ける。もう１つの施策は、１０年後の自分への手紙の作成と、収穫米から作られた酒の贈呈である。小学４年生時に「１０年後の自分（２０歳）」への手紙を作成し、各小学校で保管する。そして１０年後、「二十歳（はたち）のつどい」において、自分への手紙がラベルとなった酒を地域から本人に贈呈する。この贈呈酒は、その年の小学４年生が育てた米を一部使用することで、単なる酒という製品ではなく、「１０年間の思いが封じられたタイムカプセル・ギフト」となる。また、法律上の成人年齢とは別に、地域として若者の成長を見守る「文化的なメッセージ」を伝えることを重視する。この２つの施策を通じた長期コミットメントこそが、単なるイベントではなく、若者の故郷への愛着度を計画的に高める持続可能なまちづくりの核心を担う。また本施策は、同市が掲げる「やぶ ２０５０～居空間構想」のなかの「つながり人口」の創出と「次世代へつなぐ」持続的な地域づくりに貢献するものとして、以下の２点を実現する持続可能な仕組みとして実施する。

第１に、「選ばれる中山間地」としての価値創造である。地域を離れた若者にとって帰るべき理由となる価値を生み出し、中山間地特有の困難を付加価値へと転換することを目指す。

第２に、市民・地域・公共の強固な共創体制の確立である。ここでの「市民」とは、１０歳～２０歳の若年層、「地域」は、現役の農業従事者、元農業従事者、他産業の退職者で構成されたコミュニティ（以後、農業経験者コミュニティと表記する）、「公共」は行政を意味する。この三者が耕作放棄地の再生という共通課題とともに挑戦する過程を通じ、養父市が目指す「互いに理解し合う、協力し合う」居空間の土台となる強固な相互信頼（ソーシャル・キャピタル）を構築し、地域

コミュニティの活性化を図る。

耕作放棄地の再生と長期的な稲作活動の運営主体は、農業経験者コミュニティに加え、「農村ボランティアの広場」への掲載によるボランティア、地域密着型金融である但馬銀行、さらに、JA たじま・農協観光・JAL が締結するパートナーシップ協定によって構成される。この多主体協働により、地域資源の有効活用と持続的な運営体制の確立を目指す。

また、生産された米は、時を超えて紡がれる養父の米という意味を込めて「やぶ・トキ・米」と名付け、「道の駅」での販売を通じ、第一次産業から第三次産業までを一体的に推進する 6 次産業化を目指す。さらに、ふるさと産品アンバサダー事業における給付品に、「やぶ・トキ・米」を組み込み、地域の子もたちが主体的に関わる持続的な地域ブランドの形成を図る。

第 2 項 耕作放棄地の再生計画

本施策は、再生コストが高いという中山間地特有の課題を抱える耕作放棄地の体系的な再生を行うことにも資する。また、この課題に対して運営団体の多様な人材と行政の支援を最大限に活用した再生プロセスを提案する。

【1 月：体制確立・公的支援の申請】

実施主体を設立するとともに、養父市農林課や JA たじまを通じ、水田再生補助金（10a あたり 5 万円の定額補助制度を含む）、機械貸出制度などの公的支援の申請、地域密着型金融である但馬銀行からの支援の要請を行う。

【3 月：現地調査・権利関係の調整】

農地台帳等を用いて所有者・地権者を特定し、同意を取得する。圃場ごとの荒廃状況や水源の有無を確認する。

【4～7 月：再生・土木作業】

初期処理、不要物の除去用排水路の補修、土壌改良、最終整地を含めた物理的な再生作業を実施する。

【8～12 月：再生農地への作物導入】

水張り試験や土壌の最終確認、作物の播種・定植の開始、鳥獣被害対策の強化、営農管理、再生のうちの点検・検証を行い、事業の持続可能性を検証する。

本施策に必要な農地面積は、小学生への出生体重米贈呈、イベントでの利用分、大学生等ふるさと産品アンバサダー事業分、および 20 歳への贈呈酒に象徴的な価値を付与する利用分を総合的に考慮し、25a を確保する必要がある。この面積は、2022 年度の 20 歳に達した人数 234 名、および 2025 年度の小学校児童生徒数の 1 学年平均約 150 名を基準として算定した結果、年間約 911kg の米が必要となり、これを生産するために必要な面積は約 18.9a となる。しかし、気候変動による不作リスクも考慮し、全体として 25a の農地の確保が必要となる。

第3項 活動内容と実施計画

本施策の核心は、10歳から20歳の10年間をかけた地域の愛着育成プログラムにある。まず、4月～9月には、小学4年生による米づくり（種まき、田植え、稲刈り）を農業経験者コミュニティの指導のもとで行い、子どもたちに10年越しの「心理的投資」を開始する。また、米づくりの様子を記録した広報紙として「おむすびだより」を提案する。種まき・田植え・稲刈りといった作業の節目ごとに作成し、市役所や公共施設に設置するとともに、回覧板へ挟むことで、地域の活動を広く共有する。

10月には、小学校ごとに、校庭などの場所で収穫した米を活用したイベント「おむすび会」を実施する。これは小学生だけでなく、地域住民や農業経験ボランティア、そして一人暮らしの高齢者を巻き込む交流の場とする。校庭で飯盒炊爨を行い、地域コミュニティの活性化を図る。

11月には、出生体重分の米の袋詰め作業と、そのラベルに使用する保護者への手紙作成、贈呈酒のラベルに使用する10年後の自分への手紙作成を行い、保護者に米を贈る（図2参照）。出生体重分という、自らのルーツと故郷での収穫物を結びつけることで、「故郷の米は自分自身である」という意識を生む。また、10年後の自分へ向けた手紙は、故郷を未来の自己の価値創造の場として認識させ、強固な精神的紐帯を築く「心理的投資」となる。この活動は保護者にとっても、子どもの20歳という年齢まであと10年という時間の重みを実感する契機となる。結果として、家族単位での地域への定着意識を強化することが期待される。

そして、小学4年生だった子どもが20歳を迎え、「二十歳（はたち）のつどい」で「タイムカプセル・ギフト」として酒の贈呈が行われる（図3参照）。法令遵守のため、式典で贈呈するのは引換券の役割を持った「10年前の自分からの手紙」を印刷したシールラベルとし、後日、20歳の確認が取れた人に対してのみ酒を詰め、自らラベルを貼るフローを徹底する。このギフトは、故郷との精神的紐帯の再確認となり、Uターンへの意識づけとなる。

図2：出生体重分米イメージ図



（生成AIをもとに筆者作成）

図3：贈呈酒イメージ図



（生成AIをもとに筆者作成）

本施策では、酒造との連携先として、八鹿酒造有限会社（外注を含む）および山陽盃酒造株式

会社を候補として検討している。前者は、養父市に本社を構え、地域との関係性が深く、後者は自社で醸造を行いながら養父市内の明延鉱山で熟成を行っている点に特徴がある。

施策開始当初の8年間は、小学4年時に稲作体験がない20歳の方に対し、デザインを統一したラベルシールを渡し、プロジェクトの物語性を伝えることで、故郷との結びつきを促す。

第4項 持続可能な事業運営と六次産業化モデル

本施策は、毎年継続する「共創と経済の循環システム」として設計し、その持続可能性を担保するものである。そして第一次産業、第二次産業、第三次産業を掛け合わせて一体的に推進することで、六次産業化を図る。

(1) 酒米の違いを踏まえた六次産業化の戦略

飯米（食用米）と酒米（醸造用米）は品種が根本的に異なっており、小学生が稲作体験で育てる米は、食用としての付加価値は高いが、収量は限定的である。この品種と収量の課題を克服するため、本施策における六次産業化では、以下の複合的な戦略を採ることにより、ストーリーとしての価値と製品の品質の両立を図る。

第1に、象徴的米の活用である。小学生が育てた米は、収量が少ないこと、および食用米品種であることから、全量を酒の原料とすることはできないため、食用に優先して利用する。残りの一部を、贈呈酒の原料として利用する。この象徴的米は、酒の品質を左右する主原料ではなく、あくまで「10年間の思い出」を封入するための媒介としての役割を果たすことになる。

第2に、商業用米（販売米）の確保である。六次産業化による販売収入の柱とする酒の主原料には、酒質などの安定性を確保するため、八鹿酒造有限会社および山陽盃酒造株式会社と連携し、養父市内で契約栽培された酒米品種（山田錦）を別途調達・使用する。契約農家が栽培した安定した品質の酒米を主原料にすることにより、販売する酒の品質を保証し、市場競争力を維持する。

第3に、付加価値の創出である。贈呈酒は、「国家戦略特区の再生農地で、10年前に子どもたちが初めて作った米の物語を受け継ぐ」という強力なストーリーが付与されている。このストーリー性を最上位の付加価値とし、価格プレミアムを獲得する。具体的には「米1キロと酒2合×1瓶」の「やぶ・トキ・米セット」のセット販売を行い、この体験とストーリー性を訴求することにより、市場における独自の地位を確立する。

(2) 長期的な資金循環モデル

六次産業化による収益は、次年度の運営費に充当することにより、自立した運営体制を確立する。主な収入源は、道の駅での販売、2025年11月に実施されたYABUフードEXPOのようなイベントでの販売である。また、大学生等ふるさと産品アンバサダー事業の給付品への採用を通じ、全国への販路とブランド認知度を拡大する。そして、これらの収益は耕作放棄地再生費用、資材費、そしてコミュニティ維持活動へ再投資されることで持続可能な養父市への経済的基盤となる。

第4節 本施策による効果と実現可能性

第1項 定性的効果

本施策は、養父市が「やぶ 2050～居空間構想」において目指す、「互いに理解し合う、協力し合うことを感じる空間」の創出に貢献するものである。

(1) 10年間の心理的投資による愛着度の形成

本施策の定性的な効果は、10歳から20歳に至るまでの約10年間を通して、故郷への愛着を段階的に醸成する点にある。小学4年生時に実施する米づくりや「10年後の自分への手紙」の作成は、「自らが故郷に価値を生み出した」という実感を与え、自己のアイデンティティの一部として故郷を認識させる契機となる。その後も、「おむすびだより」による継続的な発信により心理的なつながりが維持され、地域との関係を内面的に熟成させる。また、20歳時に贈られるタイムカプセル・ギフトとしての贈呈酒は、地域全体が成長を見守ってきたという象徴的なメッセージとして機能し、強い誇りと感動を伴う帰属意識を形成する。このような長期的な心理的投資は、将来的なUターンやふるさと納税など、地域への能動的な関与を促す基盤となる。

(2) 地域コミュニティの維持・活性化

長期間に亘る農作業や収穫体験を通じて、地域高齢者が世代を超えて交流する機会が生まれ、地域コミュニティの維持・活性化につながる。これにより、地域内での助け合いや相互理解が深まり、地域全体としての結束力の強化が見込まれ、地域住民の孤立感の解消につながる。また、耕作放棄地の再生、米づくりの作業では市民・地域・公共がともに挑戦する過程を通じて、世代間の信頼が強化される。これは、地域の強靱性を高める「ソーシャル・キャピタル」の増強に直結し、「相互扶助の精神」を育む。また本施策は「社会的処方」の機能を内包し、全世代のウェルビーイング向上に貢献するとともに、養父市を住民の心の健康を支える「居空間」として確立させる。

第2項 定量的効果

(1) 若者の転出抑制と生涯価値への貢献

若者の転出抑制は、地方自治体にとって最も価値のある経済効果の1つである。本施策では、小学生時代での米づくりを通じて、自らの手で養父市に関わり、10年後に贈呈酒として贈られることで自分の成長とともに故郷の時間が積み重なっていることを実感することで、心理的なつながりが生まれる。また、養父市が既に実施している「大学生等ふるさと産品アンバサダー事業」の効果を最大化することが可能であり、同事業のアンケートでは「将来、Uターンも検討してみようと感じた」との回答が42%に達していることからわかる。「やぶ・トキ・米」(1kg)を給付品に盛り込むことにより、個人的なストーリーと結びついた産品が、若者の故郷への心理的転出障壁を格段に高める。この「愛着」という非経済的な要素を梃子に、最も持続的で大きな人材流出

抑制効果を地域にもたらすことが、本施策の定量的な優位性である。

(2) 「つながり人口」の創出と経済波及効果

本施策は、養父市が「活力の維持のために」拡大を目指す「つながり人口」の創出を推進する。「つながり人口」は、六次産業化商品の購入者、耕作放棄地・米作りに参加するボランティアから構成される。六次産業化による直接的な売上増加に加え、「10 年間の物語」というユニークなブランド力によって、販路が全国に拡大し、外部資本を獲得する。この経済的貢献と地域活動への参画は、養父市の活力維持に不可欠な要素となる。

第 3 項 実現可能性とリスク管理

(1) 持続的な事業運営の実現可能性

地域農業の実情に精通した農業経験者コミュニティ、但馬銀行、JA たじま・農協観光・JAL など、既存のパートナーシップ協定先との連携による運営体制を構築することにより六次産業化の煩雑な業務を分散し、効率化を図る事業の確実性を高める。

(2) リスク管理体制

【生産リスク】

気候変動による不作リスクに対し、緑肥による地力強化、保険制度の活用で対応する。また、商業酒には品質の安定した酒米品種を別途調達することで、商品価値の低下リスクを回避する。

【法令リスク（酒類提供）】

酒の贈呈時には、未成年者飲酒禁止法を厳守する。「二十歳（はたち）の集い」で「自分からの手紙が印刷されたシールラベル」を引換券として贈呈し、後日、20 歳以上であることを提示した者にのみ酒を詰めるフローを徹底する。

【運営継続リスク】

毎年参加する小学 4 年生とその保護者、地域外のボランティアを将来の運営メンバー候補として育成する仕組みを導入し、組織の硬直化と人材の高齢化を予防する。

第 4 項 国家戦略特区「養父市」における施策の優位性

本施策は、養父市が「国家戦略特区」という地位を最大限に活用し、「市民地域公共が共に挑戦する」まちづくりのモデルを確立する。

(1) 「非農家による農地利用」の容易性

国家戦略特区である養父市では、農地所有適格法人以外の一般法人や NPO 法人による農地利用が容易となっている。本施策の運営団体は、この特区特例を利用することにより、一般的な自治体では複雑な手続きを要する耕作放棄地の利用を迅速かつ低コストで行うことができる。

(2) 特区ブランドによる波及効果の増幅

「国家戦略特区の再生農地で、10 年間の思いが込められたタイムカプセル・ギフト」というス

トーリーは、特区の持つ先端性・革新性のブランド力を施策に付加するものである。このブランド力は、六次産業化商品の販路を全国に広げ、「つながり人口」を恒常的に増やし、養父市を「選ばれる中山間地」として確立させる。これにより、養父市の「無限に広がる空間のなかで“つながる”」という世界観の実現が加速する。

おわりに

今回私たちは若者流出、高齢化、そして地域活力の低下という複合的な課題に対して注目し、「やぶ！愛こめストーリー」を提案した。本施策は地域特有の資源である「米」と「地域の繋がりを」を結びつけた多世代共創型の長期施策である。

本施策は、小学４年生の稲作体験を基軸とし、１０年後の自分へ向けた手紙と連動させた２０歳への贈呈酒を通じて、１０年間をかけて故郷への愛着と強い帰属意識を計画的に育む「心理的・人的資本への投資」である。それに加えて耕作放棄地の再生という共通の目標に対し、市民・地域・公共が、ともに協働する持続的な運営体制を確立する。その後、収穫米を六次産業化ブランド「やぶ・トキ・米」として販売し、経済的循環・活性化が生まれる。

これにより、若者の心理的転出障壁を高め、将来的なＵターンや地域への参画を促進するとともに、世代を超えた地域コミュニティの再構築を実現する。国家戦略特区という養父市の優位性を最大限に活用し、「つながり人口」を創出しながら、養父市を「選ばれる中山間地」として確立させることを目指す。本施策の採用により、「未来を紡ぐ市民・地域・公共がともに挑戦するまちづくり～選ばれる中山間地を目指して～」が実現され、持続可能な中山間地域となることを心より期待する。

参考文献

- ・生活ガイド.com “養父市：統計データ”（2025年9月25日参照）
<https://www.seikatsu-guide.com/info/28/28222/1/>
- ・神戸市外国語大学 “豊岡市の人口動態の特徴と「消滅可能性」”（2025年10月7日参照）
https://www.city.toyooka.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/034/161/04_shiyou4.pdf
- ・養父市ホームページ(2025年9月20日参照)
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/index.html>
- ・農林水産省 “農林業サンセス”（2025年9月20日参照）
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>
- ・令和6年度 養父市民アンケート調査結果報告書（2025年9月13日参照）
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/R6anketokekka2.pdf>
- ・養父市 “養父市まちづくり計画”（2025年9月27日参照）
https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/4/yabushi_machidukuriikeikaku.pdf
- ・兵庫県酪農生活センター “農村ボランティアの広場”（2025年9月15日参照）
<https://hyogo-rakunou.com/nousonbora/>
- ・但馬銀行地域密着型金融への取り組み（2025年9月24日参照）
<https://www.tajimabank.co.jp/news/important/001174.html>
- ・JAPAN AIRLINES “【関西】（共同リリース）JA たじま・農協観光・JAL がパートナーシップ協定を締結”（2025年9月30日参照）
<https://press.jal.co.jp/ja/areanews/release/202303/007295.html>
- ・令和6年度大学生等ふるさと産品アンバサダー事業実施報告（2025年10月10日参照）
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/12/R6furusatoresult.pdf>
- ・農林水産省 “耕作放棄地の再生利用のために”（2025年9月20日参照）
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/pdf/zsankou.pdf>
- ・令和4年養父市成人式（2025年9月30日参照）
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/bunka/kako/3nendo/1gatu/9190.html>
- ・令和7年度養父市児童生徒数（2025年9月28日参照）
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/39/R070409yabushijodouseitosuu.pdf>
- ・八鹿酒造有限会社ホームページ（2025年9月28日参照）
<https://yokashuzo.com/>
- ・山陽盃酒造株式会社ホームページ（2025年9月28日参照）
<http://www.sanyouhai.com/>
- ・内閣府 国家戦略特区 “「法人農地取得事業」の概要”（2025年9月18日参照）
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/topic05.html>
- ・養父市 国家戦略特別区域 区域計画（2025年9月20日参照）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_yabu_R20402.pdf

「泊まる」を「つながる」に変えるまち

～民泊とマイふるさとガイドでふるさとをシェア～

東海大学 政治経済学部政治学科 岡本ゼミナール（指導教員：岡本三彦）

代表者：内藤由渚

発表者氏名：天野颯太、右幸太陽、岡田翔、遠山大地

参加者氏名：池田颯楽、佐藤明音、菅原詩乃、高橋葉那、高橋龍寿、田所航雄、田邊聖奈、仲嶋大貴、山本寛人

《目次》

梗概

第1章 養父市の現状

第2章 現状分析

1. 人口推移と将来推計人口
2. 観光客の滞在の短さが生む消費機会不足と観光客推移
3. 地域情報、魅力発信、住民参加不足

第3章 民泊プロジェクト×マイふるさとガイドの可能性

1. 政策具体案
2. 行政に求められる役割

第4章 政策の持続性と環境構築

結論

参考文献

梗概

本政策は、兵庫県養父市における観光の日帰り偏重と人口減少・高齢化の進行を主要課題と捉え、民泊事業と住民発信型アプリ「マイふるさとガイド」を連動させることで、宿泊需要の拡大と地域活性化を同時に実現する政策モデルを提示するものである。養父市は年間約 97 万人の観光客が訪れる一方、宿泊率はわずか 9%前後、平均泊数も 1.29 泊と短く、観光消費が域内に十分に還元されていない現状がある。氷ノ山をはじめとした自然観光資源や農林業を基盤とした食・文化資源を備えながらも、宿泊・体験誘導を促す仕組みが脆弱であり、四季を通じた滞在価値の創出が求められている。

第1章では、産業構造と観光入り込み動向を通じて地域の特性を整理し、特に夏秋期における潜在的誘客力を指摘する。第2章では、人口推計、県観光調査、国定公園利用者数比較を用いて、日帰り偏重の構造的課題と宿泊誘導の必要性を明らかにする。そのうえで、第3章では、アプリを介した①民泊予約・検索・レビュー機能、②ホストによる地域紹介投稿、③宿泊者の体験共有、

④飲食店・イベントとの連携、⑤学生ボランティア参画、⑥行政の認証制度、⑦相互支援ネットワークの設計を具体化する。そして、第4章では、制度維持費は行政負担、運営費・還元費は民間協賛・利用者負担を組み合わせる持続的財政スキームを提案し、養父市の地域振興ポイントである「やっふるポイント」により域内経済循環を強化する仕組みを示す。さらに、ホスト支援制度を入口支援→負担軽減→動機付け→安心保障の4段階に構造化し、人材の継続参画を促進する。

本政策により、短期的には宿泊者増加と地域消費拡大が、長期的には、宿泊をきっかけに地域と継続的に関わるつながり人口が育成され、地域の担い手不足解消や移住の促進につながる可能性がある。住民発信と行政支援を結節した体験型観光の循環構造は、養父市を「また訪れたい地域」へと変革する戦略的基盤となり得る。

第1章 養父市の現状

近年、日本の地方都市において人口の減少、少子高齢化、地域経済の縮小や担い手不足が深刻な課題となっている。兵庫県養父市も例外ではなく、若年層の減少と地域資源の活用方法が問題となっている。そうした中で住民自身が地域の魅力を再発見し、「知る、泊まる、つながり、地域を活性化」を目指すために、まず資料を用いて養父市における産業構造の考察をする。

養父市は、2024年度、総観光入り込み客数は約97万人と報告されており、決して少なくはないことがわかる。ただし、日帰り観光客が多数を占めており、滞在型観光としての地域経済効果には偏りがみられる（図表1）。一方、農林業の歴史を持ち、地域資源としての自然・食・文化などが多様に存在しており、特に夏季や秋季における新たな魅力発見の可能性がある。

(図表 1) 養父市観光客入込客数

地域・市町別 項目			西 播 磨 地 域						但 馬 地 域				
			赤穂市	宍粟市	太子町	上郡町	佐用町	小 計	豊岡市	養父市	朝来市	香美町	
形態別入込客数	総 入 込 客 数		1,091	857	91	218	552	4,919	3,079	967	1,882	1,143	
	日 帰 り 宿 泊	日 帰 り 客	711	791	75	213	498	4,242	2,162	817	1,777	879	
		宿 泊 客	380	66	16	5	54	677	917	150	105	264	
		利用施設別内訳	ホ テ ル	131	10	13	0	25	298	100	14	28	5
			旅 館	124	13	4	0	0	168	640	7	10	74
			民 宿 ・ ペ ン シ ョ ン	0	1	0	0	0	1	177	98	3	139
			公 的 宿 泊 施 設	13	14	0	5	29	70	0	15	41	44
			ユ ー ス ホ ス テ ル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			寮 ・ 保 養 所	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
			そ の 他	112	28	0	0	0	140	0	16	23	2
	客 季 別	第1四半期（4月～6月）	289	201	17	52	139	1,156	724	204	444	198	
		第2四半期（7月～9月）	237	233	21	60	188	1,229	1,022	236	506	255	
		第3四半期（10月～12月）	303	234	31	55	135	1,408	704	215	558	273	
		第4四半期（1月～3月）	264	189	21	51	89	1,126	627	311	375	417	
目的別入込客数	自 然		0	58	0	0	2	137	200	3	84	70	
	歴 史 ・ 文 化		118	22	18	14	80	515	983	34	445	352	
	温 泉 ・ 健 康		196	212	0	0	23	734	998	172	136	85	
	スポーツ・レクリエーション		625	173	0	204	303	1,574	521	355	184	247	
	都市型観光 一買物・食等一		0	0	0	0	0	32	135	0	0	136	
	そ の 他		102	331	59	0	87	1,396	50	393	958	243	
	行 祭 事 ・ イ ベ ン ト		50	62	14	0	57	532	191	8	75	10	

(出典：令和4年度 兵庫県観光客動態調査報告書)

本政策提案の目的は、「民泊事業」に「マイふるさとガイド」を組み合わせることで、観光振興と定住促進を同時に実現する地域活性化モデルを構築することである。住民により情報発信と、旅行者による滞在・体験を結びつけることにより、養父市の自然や文化を生かした「養父市とつながりを持つ新たなつながり人口を創出、拡大する地域社会」を目指す。

第2章 現状分析

1. 人口推移と将来推計人口

養父市の人口は1965年の40,740人から一貫して減少している。2020年には22,129人となっている。人口減少は今後も続くと推計されている。2040年には約15,790人、2060年には約9,876人まで減少する見込みである。(図表2)

年少人口(0～14歳)は1965年の11,251人から2060年には540人まで減少し、生産年齢人口(15歳～64歳)も同期間に25,296人から4,680人まで減少すると示されている。一方で、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、1965年の4,193人から2060年には4,656人となる見通しである。

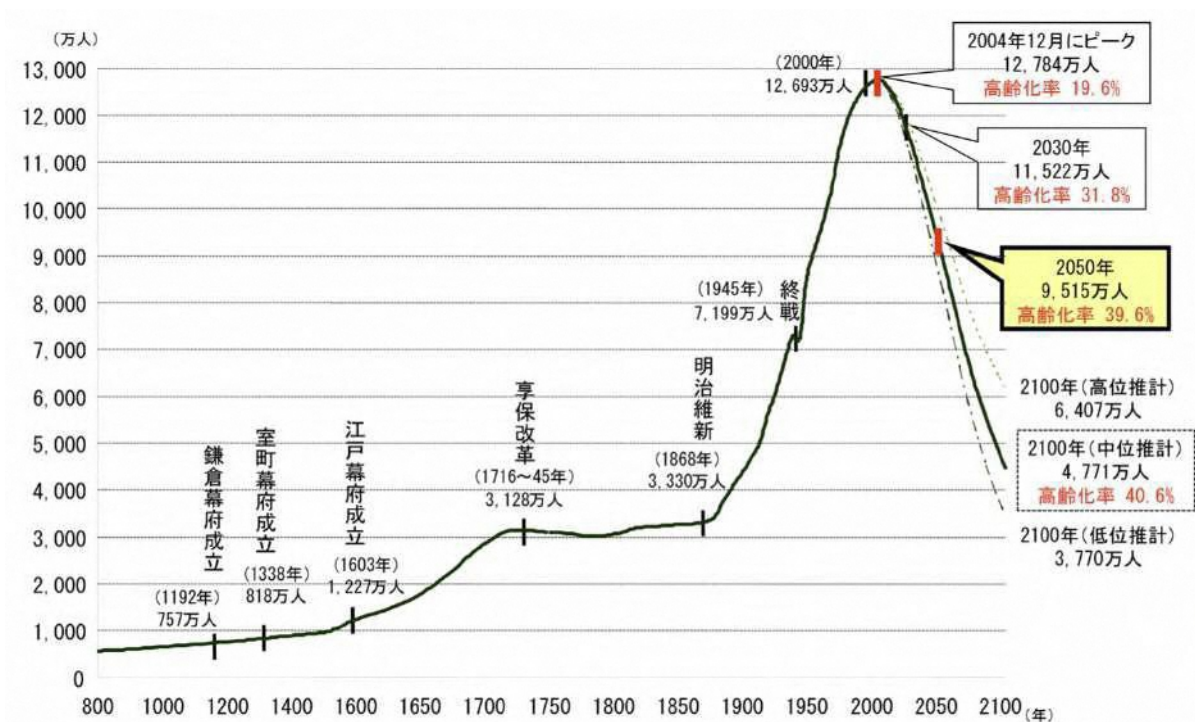
また、高齢化率は1965年の約10%から上昇を続け、2060年には約50%近くに達すると推計されている。これらの数値から、人口の減少と高齢化の同時進行が読み取れる(図表2)。全国と比較してみても(図表3)、全国平均では2050年でも39.6%にとどまる見込みであり、養父市の高齢化の進行が大きく上回っていることが分かる。

(図表2) 養父市人口推移と将来推計人口



(出典：養父市ホームページ)

(図表 3) 総人口の長期的推移

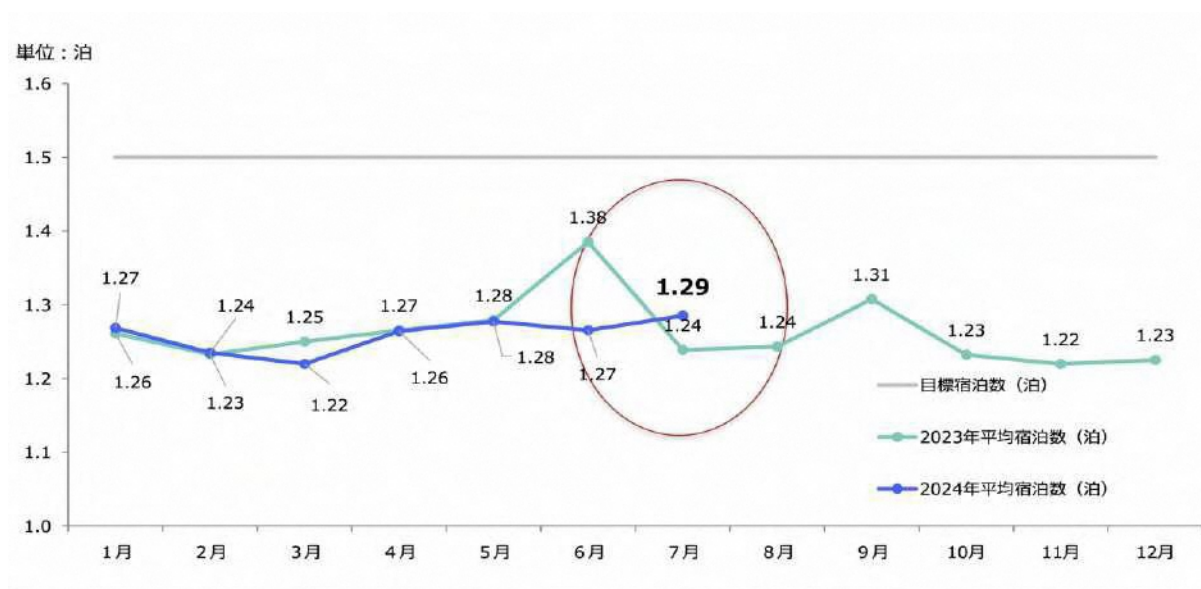


(出典：国土交通省 2050年の国土に係る状況変化)

2. 観光客の滞在の短さが生む消費機会不足と観光客推移

養父市は、氷ノ山をはじめ天滝、あゆ公園など自然環境に恵まれ、観光資源が豊富である。しかし現状として、観光客の多くは日帰りにとどまっており、宿泊を伴う観光消費は少ない。これには観光スポット間の交通アクセスの不便さや、宿泊施設・飲食店の不足が背景にあるだろう。また、観光資源が点在しているのにもかかわらず、それらをつなげる仕組みが脆弱であることも課題である。特に観光の核となる氷ノ山のスキー施設など、他の地域と比較したときに大きな差別化要因とすることができるのにもかかわらず、うまく生かすことができていない。氷ノ山を中心とした観光資源は、十分に地域経済へ貢献する形で活用されているとは言い難い。兵庫県の「観光動態調査（2022年度）」によれば、県内における観光客全体のうち 宿泊客の割合は9.0%にとどまり、91.0%が日帰り客となっている。氷ノ山エリアを含む但馬地域においても同様に宿泊客比率が約 9～10%前後という日帰り観光客の偏りの構造が続いていることが報告されている。さらに兵庫県「観光マンスリーレポート」より、2024年度の平均泊数はわずか1.29泊であり、県が設定した宿泊促進目標の1.5泊を依然達成できていない（図表4）。

(図表 4) 平均泊数



(出典；観光マンスリーレポート)

また、氷ノ山を含む「氷ノ山後山那岐山国定公園」の年間利用者数は、環境省の「2023 年国立公園利用者数」によれば 2023 年度時点で約 2,227 千人に留まり、同じ県内の自然公園である瀬戸内海国立公園（約 1,505 万人）と比較しても、その観光動員力や認知度・集客力には差が見られる。（環境省 「令和 5 年国立公園利用者数」）

これらのデータは、氷ノ山という有力な観光資源を保有しながらも、「宿泊への誘導」「四季を通じた滞在価値の創出」「観光消費機会の最大化」といった観点において、未だその潜在力を十分に引き出せていない現状を裏付けている。その中で、日帰り観光客のみならず、宿泊観光客の増加を望むための差別化施策に対しての支援を整えることが行政には必要である。

3. 地域情報、魅力発信、住民参加不足

養父市では行政主導の観光 PR や地域振興策が中心であり、住民が主体的にかかわる仕組みはまだ十分に整っていない。地域の魅力を最も理解しているのは地元住民だと考えている。地元住民が地域の魅力を深く理解することが、アイデンティティの形成につながり、持続可能なまちづくりの観点から極めて重要だと考えている。しかし、個人の体験や思い出が可視化される機会が少ない。その結果、地域資源の発掘と共有が進まず、「養父市らしさ」を伝える多様なストーリーが観光客などの外部に届いていない。養父市地域再生計画より、地方創生の実現における課題として、高校生、大学生においてのブランディング不足があげられている。そのため、今後のまちづくりへの愛着、関心が大いに希薄化されることが懸念される。さらに、観光業のみならず、「但馬牛」や「朝倉山椒」といった地域特産品がある。そういった地域ブランドを、東京都台東区のアンテナショップ「ちいきと」に出店しているものの、現段階では当該出店に関する認知度や来客数、販路拡大効果を示す公開データは見当たらない。現時点で観光振興・地域プロモーション

の観点から施策の効果が十分に可視化されているとはいいがたい。(養父市アンテナショップ活用課題 令和6年度 経営状況報告)

宿泊観光客が年々減少している中で、地域特有のブランドを発信し、他の地域に埋もれない、外部からの人々の最大限にメリットが出るような政策を考えていく必要がある。例えば、オールシーズンを通して訪客が考えられるものなどである。そして日帰りにとどまることなく、宿泊へつなげ、養父に再び宿泊に来ていただくための施策が必要である。養父市のような地方部では、宿泊需要の確保が地域経済の循環や人口維持に直結するため、その重要性は高いといえる。その中で、行政に求められる役割としては、観光振興を“外部からの誘客政策”として捉えるだけでなく、地域住民が自ら魅力を語り、交流を生み出せる「場」と「仕組み」を整備することである。すなわち、行政は住民参加型の観光・まちづくりを推進するための基盤づくりを担い、地域資源と人材の潜在力を引き出す支援主体として機能する必要がある。

第3章 民泊プロジェクト×マイふるさとガイドの可能性

1. 政策具体案

本政策では、民泊を地域体験の中心に据え、情報発信および利用促進のために「マイふるさとガイド」を活用する仕組みを提案する。目的は、地域の人々が自らの生活文化を発信し、外部の人とのつながりを広げることで、地域の魅力を“体験”として伝えることにある。以下に7つ、政策の具体的内容を示す。

① 「マイふるさとガイド」を民泊検索・予約機能を備えた地域体験アプリとして運用する

アプリ上では、地域ごとに登録された民泊先を一覧で閲覧できるようにし、ホストのプロフィールや写真、宿泊者のレビューを掲載する。これにより、利用者は単なる宿泊先の情報だけでなく、ホストの人柄や地域の雰囲気を知ることができるようにする。また、宿泊希望者はアプリ上から直接予約が可能とし、地域との距離を近づける。

② 各ホストが「自分のお気に入りの場所」をマイふるさとガイド上に投稿できる仕組みの構築

ホストは近所の飲食店や観光地、自然スポット、地元の人しか知らない穴場などを自由に紹介できるようにし、投稿内容は写真とコメントで構成し、ホストならではの視点を反映させる。例としては、「朝に行くと静かで気持ちがいい神社」や「など、生活に根ざした情報が中心となる。こうした発信によって、アプリ全体が「地元の人に案内されるような体験型ガイド」へと進化し、地域の温かみを伝えられるようになる。

③ マイふるさとガイド内に「ホストおすすめルート機能」の導入

これは、ホストが自分の民泊周辺のおすすめスポットを組み合わせ、1日または2日間の観光・体験ルートを提案できる機能である。たとえば「午前は近くの市場で朝食→昼は地元カフェ→夕方温泉→夜は宿で地元料理体験」といった流れを提示し、旅行者が地域での過ごし方を具体的にイメージできるようにする。これにより、宿泊者の地域内滞在時間を延ばし、飲食店や観光施設への波及効果も期待できる。

④ 宿泊者による体験共有機能の導入

宿泊者は滞在後、アプリ内で「ホストに教えてもらったおすすめスポット」「印象に残った地元の人との交流」などを投稿できるようにする。写真付きの体験レポートが蓄積されることで、マイふるさとガイドは単なる情報媒体を超え、「人と人のつながりを可視化するプラットフォーム」として機能する。この体験共有が他の利用者への信頼性の高い口コミとなり、新たな来訪者の獲得につながる。

⑤ 地域全体での参加促進の仕組みづくり

民泊ホストや地元飲食店、観光施設がそれぞれアプリ上でプロフィールを作成し、相互に紹介し合えるようにする。たとえば、民泊ホストが「うちの宿に泊まったらぜひこのお店へ」と投稿すれば、飲食店側も「この宿の方がよく来てくれます」と紹介を返す。このように、地域の中で相互リンクを形成することで、住民同士のつながりも強化される。

⑥ 自治体がこの取り組みを後押しする制度設計

具体的には、マイふるさとガイドへの掲載を希望するホストや店舗に対して、写真撮影や情報発信のサポート、取材記事作成の支援を行う。学生ボランティアやNPOが取材・記事執筆を担当することで、地域側の負担を減らし、若者が地域と関わる機会も増える。これにより、マイふるさとガイドが地域と外部の人材をつなぐ交流拠点として機能する。

⑦ 地域イベントとの連携

マイふるさとガイド上で、地元祭りや体験イベントの情報を発信し、民泊とセットで参加できるようにする。たとえば「秋の収穫祭＋農家民泊体験」「夏祭り＋地元民との夕食会」など、季節ごとの特別プランを企画する。これにより、宿泊とイベント参加を通して地域の生活文化を深く体験できるようになる。

最後に、これらの施策を通して形成されるのは、「人を介した地域の魅力発信の循環」である。ホストが地域を紹介し、宿泊者がその体験を共有し、その情報が次の訪問者を呼び込む。この循環が続くことで、地域全体が一体となった魅力発信の仕組みが生まれる。マイふるさとガイドはその情報基盤として、民泊プロジェクトを支え、地域内外の人々を結びつける中心的な役割を果たす。

以上の取り組みを通じて、短期的には地域における宿泊者数の増加が見込まれる。これまで養父市のような地方地域では、観光客が「日帰り」で訪れるケースが多く、宿泊を伴う滞在が少ないことが課題であった。しかし、マイふるさとガイドを通じて民泊施設を容易に検索・予約できるようになることで、旅行者が「泊まって体験してみたい」と感じる動機が生まれる。さらに、ホスト自身が投稿する地域紹介記事を通じて、観光地や飲食店、体験スポットなどの“リアルな地元情報”が可視化される。これにより、観光客が地域に対して親近感を抱き、より長く滞在したいという意欲を高める効果が期待できる。結果として、宿泊を伴う観光が増加し、地域内での消費額も拡大し、地元の飲食店や土産物店などへの波及効果が発生するため、地域経済に即効的な刺激をもたらすと考えられる。

また長期的には、民泊をきっかけに地域への関心を深めた宿泊者が「つながり人口」として継続的に地域とつながることが見込まれる。マイ故郷ガイド上でのホストとの交流や、宿泊後のリ

ピート訪問などを通じて、地域との心理的な距離が縮まる。さらに、こうしたつながり人口の拡大が進むことで、将来的に「移住を検討してみたい」と考える人が現れる可能性が高まる。特に、都市部から地方移住を検討する層にとって、実際に地域で生活する人々と直接つながれる民泊は、移住前のリアルな体験機会として有効である。結果として、養父市のような地方都市においては、人口減少対策や地域コミュニティの維持という長期的課題に対しても一定の効果が見込まれる。

2. 行政に求められる役割

本政策は、地域住民が主体となる民泊運営と、地域情報を発信する「マイ故郷ガイド」を連携させることで、地域全体の魅力を発信し、観光および関係人口の拡大を図るものである。その実現のためには、住民や民間だけでなく、行政が適切に介入し、制度面・広報面・データ面から支援を行うことが不可欠である。以下では、市の役割を①情報基盤の整備、②安全性・信頼性の担保、③地域連携と支援体制の構築、④中長期的な戦略形成の4点に整理して述べる。

① 情報基盤の整備

まず、市はマイふるさとガイドの運営基盤を支援する立場として、地域情報のデータベース整備を担う。具体的には、観光地、飲食店、体験施設、交通アクセスなどの基礎データを収集し、マイふるさとガイドの地図・検索機能と連動させることで、民泊ホストや旅行者が容易に利用できる環境を整える。加えて、市は地域ごとの魅力を発信するための素材提供（写真、歴史資料、観光統計など）を行い、ホストが記事を作成しやすいようサポートする。こうした情報基盤の整備によって、個人による発信の質を底上げし、地域全体の情報発信の統一感を高めることができる。

② 安全性・信頼性の担保

次に、市の重要な役割は、民泊運営における安全性と信頼性の確保である。民泊事業には、宿泊者の安全管理、衛生面の基準、近隣住民とのトラブル防止など、一定のルール整備が不可欠である。市は、旅館業法や住宅宿泊事業法などの法令に基づく許可・届出のサポート体制を強化し、ホストが安心して登録できる仕組みを作る。また、マイふるさとガイドと連携して、登録民泊には「認証マーク」や「市公認ホスト制度」を導入することで、旅行者に対して信頼性の高い情報を提供できるようにする。これにより、初めて訪れる旅行者でも安心して宿泊予約を行うことができ、地域全体のブランド価値向上につながる。

③ 地域連携と支援体制の構築

市は地域内のネットワークを形成する中心として機能すべきである。具体的には、ホスト・飲食店・観光施設などの事業者を対象とした「地域魅力発信ワークショップ」や「民泊ホスト研修会」を定期的に開催し、情報共有と協力体制の強化を図る。ホストが地元店舗や観光資源を積極的に紹介することで、地域内での経済循環が生まれ、個別の民泊運営が“まち全体の観光戦略”に自然と組み込まれていく。

また、市はマイふるさとガイド上で紹介された店舗や体験施設に対して「市公式おすすめスポット」認定を行い、行政として信頼性を補完することも効果的である。これにより、地域住民の

発信と行政の認証が相乗効果を生み、より強固な地域ブランディングが可能となる。

④ 長期的な戦略形成

長期的には、市が得られるデータを活用した「観光・つながり人口戦略」の策定が重要である。マイふるさとガイドや民泊予約の利用データを分析することで、どの地域に宿泊者が集中しているのか、どの季節にアクセスが増えるのか、どのタイプの体験記事が人気なのかを可視化できる。これらのデータは、今後の観光政策やインフラ整備計画に活用できる貴重な資源となる。たとえば、宿泊需要が高まったエリアに公共交通の便の改善や、人気の体験プログラムを他地域にも展開するなど、実証的な政策立案が可能になる。

また、民泊をきっかけに地域と継続的に関わるつながり人口の育成が期待される。市は、リピーターとなった宿泊者やホストとの交流を継続できるよう、オンラインコミュニティやイベントを支援するなど、交流の“第二段階”を設計することが求められる。これにより、一時的な観光促進ではなく、地域との持続的な関係づくりが進み、最終的には移住・定住への流れを生み出す基盤となる。

第4章 政策提案の持続性と環境構築

本政策を持続的に機能させるためには、民泊を中心とした住民主体の運営体制と、行政による長期的な支援が不可欠である。特に「マイふるさとガイド」を情報基盤とし、地域住民が自ら発信・運営に関わることで、観光を通じた地域コミュニティの再構築を実現できる。また、マイふるさとガイドを民泊運営と直結させる仕組みを導入する。たとえば、ホストは自身の宿泊施設ページ内で「地域体験プラン」や「季節のイベント」を登録でき、宿泊者はアプリ上でそれらを同時に予約できるようにする。これにより、「宿泊＋体験＋交流」が一体化した滞在モデルを実現できる。加えて、宿泊者が体験後にレビューや写真を投稿すると、それが新たな地域情報として蓄積され、他の旅行者の興味喚起につながる。こうした発信の循環構造は、民泊を通じた地域経済の活性化と、情報の更新性の両立を可能にする。

また、地域教育や若者との連携も持続運用の鍵となる。地元高校や大学、専門学校などと連携し、学生が取材・記事作成・デザインなどに携わることで、若者が地域課題に主体的に関わる機会を創出できる。取材先が民泊ホストや地元農家であれば、学生と住民との交流が自然に生まれ、世代を超えた関係づくりにもつながる。さらに、観光協会スタッフが運営面をサポートし、記事校正や安全基準の助言を行うことで、民泊の品質の安定化と継続性を担保する。

加えて、発信者やホストに対しては、活動を継続的に促すインセンティブ制度の導入が有効である。初回投稿以降も、投稿回数や宿泊受入件数に応じて養父市の地域振興ポイントである「やっふるポイント」を段階的に付与し、地域内の商店や施設で利用できるようにすることで、アプリの利用促進と域内経済の循環を両立できる。さらに、宿泊者からの高評価を得たホストを「やぶアンバサダー」として市が認定し、公式 SNS や観光パンフレットで紹介する仕組みを設ける。これにより、地域での信頼性とモチベーションの向上を図ることができる。また、ホスト同士が参加できる勉強会や意見交換会を定期的実施し、接客スキルや地域紹介の工夫などを共有することで、民泊全体の質の底上げを目指す。こうした段階的な支援を通じて、発信活動や宿泊運営

が地域の誇りと実益の双方につながる仕組みを形成できるだろう。

さらに、行政は透明性と参加のしやすさを確保する仕組みを整える。マイふるさとガイドの運用状況や民泊登録数、利用者数、満足度などを定期的に公表し、住民が意見を提出できる「運営報告会」や「オンライン意見箱」を設ける。これにより、アプリの改善が行政主導ではなく、住民との協働で進められるようになる。また、安全面の確保や法的手続きについても、市が相談窓口を設置し、ホスト登録前後のサポート体制を整備することで、安心して参入できる環境を構築する。

以上のように、行政・住民・外部人材が協働し、民泊と地域発信を一体的に運営する仕組みを整えることで、マイふるさとガイドは短期的な観光需要の拡大にとどまらず、地域の持続的な自立成長を支える基盤として機能し得る。

結論

本提案は、養父市において日帰り観光に偏っている現状や、地域資源を十分に活かしてない課題を踏まえ、住民主体の受け入れ体制と行政による制度的支援を組み合わせることで、滞在型交流への転換を図るものである。地域住民がホストとなり、来訪者と生活を共にする民泊の仕組みを整備することで、観光客が地域の暮らしや文化に深く触れ、単なる観光消費ではない交流が生まれる。これにより、短期的には滞在時間の延長と地域内消費の増加が期待できる。さらに長期的には、繰り返し訪れる中で地域への愛着が醸成され、関係人口の拡大や移住につながる可能性も生まれる。また、住民が主体的に交流に関わることで地域への誇りと結束が高まり、行政が制度面を支えることで継続的な運営が保証される。この二つが結びつくことで、訪問と交流が一度きりではなく循環的に続き、地域社会に持続的な活力を生み出す。その循環こそが、地域経済の再生と地域コミュニティの強化につながる。

参考文献

○Web-site

環境省 「令和5年国立公園利用者数（公園、都道府県別）」 2025年11月7日閲覧

https://www.env.go.jp/park/doc/data/natural/naturalpark_06.xlsx

経済産業省 「インバウンド事業、観光」 2025年11月5日閲覧

[450_hyogo_yabu_honbun.pdf](https://www.meti.go.jp/press/2025/11/05/251105_450_hyogo_yabu_honbun.pdf)

国土交通省 「2050年の国土に係る状況変化」 2025年11月5日閲覧

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001361256.pdf>

地方創生 「養父市地域再生計画」 2025年11月7日閲覧

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/dai73nintei/plan/y1005.pdf>

東京養父市会 「養父市のアンテナショップ「ちいきと」」 2025 年 11 月 5 日閲覧
<https://www.tokyoyabu.com/2024/10/17/post-1832/>

兵庫県 「兵庫県観光マンスリーレポート」 2024 年 9 月 2025 年 11 月 7 日 閲覧
<https://www.hyogo-tourism.jp/files/report/2409report.pdf>

兵庫県 「令和 4 年度兵庫県観光動態調査報告書」 2025 年 11 月 5 日閲覧
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/documents/reiwa4doutaityousa.pdf>

養父市 「養父市アンテナショップ活用課題（令和 6 年度 経営状況報告）」
2025 年 11 月 7 日閲覧 [20250821press4.pdf](#)

養父市 「養父市の課題、特性」 2025 年 11 月 5 日閲覧
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/26/dainishou.pdf>

養父市 「養父市の人口推移と将来推計人口」 2025 年 11 月 5 日閲覧
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/6jinnkousuii.pdf>

養父市 「養父市若者ミライ会議 提言」 2025 年 11 月 7 日閲覧
[wakamonomiraikaigi_teigen_2.pdf](#)

空き家・農地アダプティブユース事業

～^{マイ}米セカンドハウスへの^{いざな}誘い～

愛知学院大学法学部 小林明夫ゼミナール

代表者：林留菜

発表者・参加者：伊藤優花、及川凜音、小野愛果、柿元美優、川合茜理、進藤葵、
鈴木粋都、高瀬友鈴、竹内俊二、田中里奈、名取穂乃美、林大夢、
林留菜、原田麻友、平岡優佳、前島英寿、前橋温斗、松井萌果、
松川拓磨、晦日優菜、山本翔壱朗、渡辺匠実

梗概

養父市では空き家の増加が深刻な課題となっており、2023 年度には 2,760 軒、空き家率は 25.8%に達している。これは、但馬地域内でも新温泉町に次いで 2 番目に高い数値であり、2018 年度からの 5 年間で 370 軒・3.6%の増加を示している。放置された空き家は老朽化による倒壊の危険性に加え、治安や衛生面の悪化にもつながるなど、多面的な地域課題を引き起こしている。

また、農業面においても、耕作放棄地が広がりつつある。養父市の耕地面積は 1,420ha であり、耕作放棄地は 146.1ha となっている。農業従事者の高齢化と後継者不足が進む中、持続的な農地管理が困難になりつつある。

さらに、防災の観点からは、養父市は南海トラフ巨大地震発生時に津波の影響を受けない内陸部に位置しており、最大でも震度 5 弱と想定されている。この地理的特性は、沿岸部に住む住民にとって「遠隔避難先」として活用可能なポテンシャルを持っている。

そこで私たちは、養父市における「つながり人口」の増加を実現させるため、「空き家・農地アダプティブユース事業」というプロジェクトを提案する。このプロジェクトは、「農業体験」と「防災」を組み合わせた複合的な地域活性化策である。具体的には、耕作放棄地を活用した「農地オーナー制度」により、都市住民が農業体験に参加できる仕組みを構築する。さらに、参加者は放置されている空き家の修繕にも関わり、平時には農業体験者の滞在先、非常時には当該体験者の遠隔避難先として活用する。

また、農作業の様子を記録・発信できるアプリを活用し、参加者の継続的な関与や地域とのつながりを促進する。加えて、ポイント制を導入することで、アプリ利用者の再訪を促すことができ、地域経済の活性化にもつながると考える。

こうした取り組みは、空き家や耕作放棄地といった個別課題の解決にとどまらず、都市住民と地域の新たな関係性を築くきっかけとなり、最終的には、養父市への継続的な関心と関わりを生み出し、「つながり人口」の増加へとつながると考える。

第1章 はじめに

私たちは、今回のテーマである「中山間地における『つながり人口』の増加」について、養父市の持つ空き家や耕作放棄地、地理的特性に焦点を当てる。第2章では、養父市における空き家の数や分布、農地の面積や状態、想定される自然災害等について現状分析を行う。第3章では、基本的な考え方として、どのようにして養父市の「つながり人口」の増加を図るのかについて述べる。第4章では、基本的な考え方に基づいて「空き家・農地アダプティブユース事業」というプロジェクトを提言し、参考となる養父市の「駅近百姓塾」について紹介する。さらに、それに対するメリットや課題とその対応策について述べる。まとめの第5章では、今回の提言から見た今後の展望について述べる。

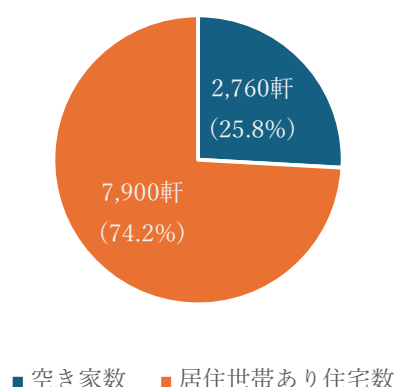
第2章 現状分析

第1節 養父市の現状

（1）空き家の数、分布

養父市の空き家数は2023年度で2,760軒である。総住宅数に対する空き家率として換算すると25.8%である（図1参照）。2018年度の空き家数は2,390軒であり、5年間で370軒増加し空き家率は3.6%増加している。また、養父市の含まれる但馬地区内で比較をすると、養父市の空き家率は、新温泉町の26.7%に次ぐ2番目に高い水準となっている¹。

（図1）養父市における空き家の割合



（出典：兵庫県 HP「令和5年住宅・土地統計調査」より作成）

¹ 兵庫県 HP「令和5年住宅・土地統計調査」

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/jyuutakutochi.html>（閲覧日 2025年10月8日）

（２）交通アクセス

同じ近畿圏の大都市である大阪や京都とを結ぶ交通網が整備され、最近では道路が豊岡出石 IC まで延伸されている²。また、高速バスや特急電車も運行されているため、多様な手段で訪れることが可能である。大阪や京都からはいずれも高速道路、特急列車を活用すると２時間以上、また県庁所在地である神戸市からも約１時間 30 分かかることから、養父市は近隣の大都市からは一定の距離を保ちながらも、交通網の整備により都市との良好な繋がりを維持していると考えられる³。

第２節 農業の実態

（１）農業後継者の実態

全国で５年以内に農業経営を引き継ぐ後継者を確保している経営体（経営主が 65 歳以上の経営体）の割合は 28.0％である。これらのうち団体経営体についてみると 52.2％で、個人経営体の 27.4％に比べて後継者を確保している割合が高くなっている。

また、５年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体のうちの 95.4％の後継者は親族となっているため、幅広く後継者を募る必要がある⁴。

（２）農地の面積、状態

養父市の耕地面積は 1,420ha であり、総土地面積の 42,291ha の約 3.4％を占めている。耕地面積のうち、1,130ha（79％）は田耕地面積であり、残りは畑耕地面積となっている⁵。また、養父市の耕作放棄面積は 146.1ha である⁶。

農業経営体数の合計は 800 経営体であり⁷、そのうち米が 532 経営体、野菜が 119 経営体となっている。これらの農作物が養父市の農業の多くを占めている。

² 国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所「北近畿豊岡自動車道」
<https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/road/kitakinki/index.html>（閲覧日 2025 年 10 月 5 日）

³ やぶ市観光協会「アクセス」
<https://www.yabu-kankou.jp/access>（閲覧日 2025 年 9 月 4 日）

⁴ 農林水産省 HP「経営継承」
https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/nougyoukeiei_jousei_r6apr_5.pdf（閲覧日 2025 年 9 月 4 日）

⁵ 農林水産省 HP「市町村の姿 グラフと統計でみる農林水産業」
<https://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/28/222/details.html>（閲覧日 2025 年 9 月 3 日）

⁶ 養父市 HP「耕作放棄地の再生に補助金をご活用ください」
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/1729.html>
（閲覧日 2025 年 9 月 3 日）

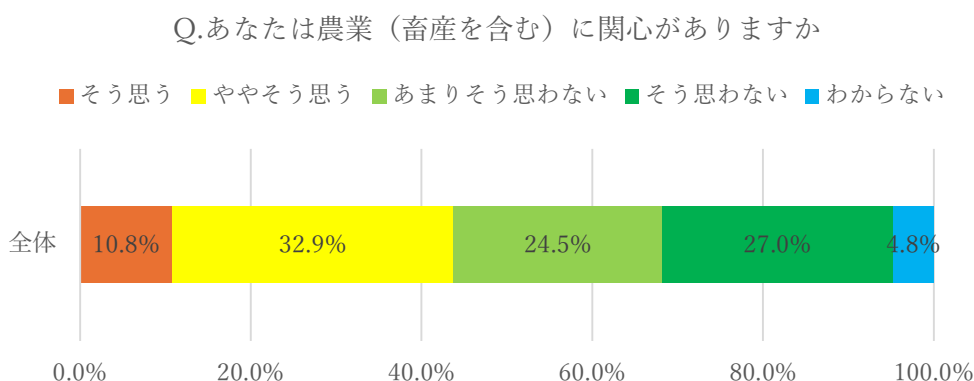
⁷ 農林水産省・前掲注 5 参照。

（３）農業への関心

民間の調査機関の全国調査によると（調査期間 2022 年 9 月 2 日～7 日）、農業への関心があると回答した割合（「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合）は 43.7% であった（図 2 参照）。このことから、農業に対する関心は決して低いとは考えられない。

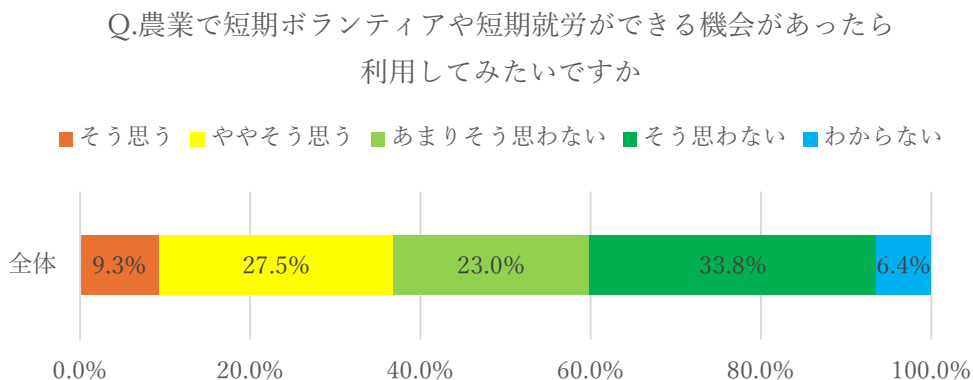
また、農業の短期ボランティアや短期就労の体験の意向があると回答した割合は、36.8% となっている（図 3 参照）。この割合は全体の約 3 人に 1 人に相当し、比較的多くの人が農業体験に対してポジティブな印象を抱いていると分析できる⁸。

（図 2）農業への関心



（出典：トラストバンク「農業に関する意識調査」より作成）

（図 3）農業体験の意向



（出典：トラストバンク「農業に関する意識調査」より作成）

⁸ トラストバンク地域創生ラボ「農業に関する意識調査」
https://note.com/tb_regional_labo/n/n5e20bcdcf729（閲覧日 2025 年 9 月 3 日）

第3節 防災に関する現状の定量的把握

(1) 防災意識

災害時に避難する予定の場所は「地域指定の避難所」が44.8%、「在宅避難（自宅）」が39.7%となっている。災害が発生した際の防災対策について、「平時に備える（災害前に事前に備えたり防災に関する知識の習得や対策を行う）」に対しては全体の27.8%が「できている」と回答した⁹。

(2) 養父市における自然災害

養父市で起こる可能性がある自然災害について述べる。養父市は市域のほとんどが山岳地帯であるため、津波の被害は想定されない。しかし、大雨発生時には、円山川やその支流の河川の氾濫、土砂災害の発生のリスクが想定される¹⁰。また、今後30年以内で発生する可能性が80%程度とされる南海トラフ巨大地震発生時に養父市では震度5弱を記録すると想定されている¹¹。

(3) 津波の被害が予想される自治体の実態

ここでは、前述の「南海トラフ巨大地震」を基にし、津波の被害が予想される自治体の実態について述べる。

福島県から沖縄県にかけての25都府県で3m以上の津波が想定され、関東から九州にかけての13都県では10m以上の津波が想定される。特に、高知県と静岡県では局地的に30mを超える津波が想定される。また、津波によって想定される死者数は21万5000人と、南海トラフ巨大地震で想定される死者数で1番高く、全体の想定死者数の約7割を占める¹²。

第3章 基本的な考え方

第2章で述べたように、近年、養父市では空き家や耕作放棄地の増加が顕在化しており、地域の持続的な発展を阻む課題となっている。しかし、これらは見方を変えれば、再生可能な地域資源として活用することが可能である。また、防災・災害に関する全国都道

⁹ こくみん共済 HP「防災・災害に関する全国都道府県別意識調査2024」2024年11月
<https://www.zenrosai.coop/bousai-gensai/survey2024.html>（閲覧日2025年9月3日）

¹⁰ 養父市 HP「防災マップ・ハザードマップ」
https://www.city.yabu.hyogo.jp/kurashi_tetsuzuki/bosai/4/index.html（閲覧日2025年9月4日）

¹¹ 気象庁 HP「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/nteq/assumption.html>（閲覧日2025年9月4日）

¹² NHK NEWS WEB「南海トラフ巨大地震「新被害想定」公表 私のまちは」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250331/k10014762791000.html>（閲覧日2025年9月4日）

府県別意識調査では、災害時に「地域指定の避難所」を選択する人が44.8%に達していることが分かっており、加えて、養父市は南海トラフ巨大地震による津波リスクが低いという地理的特性を有している。そこで私たちは、空き家活用の促進、田んぼの維持・活用、遠隔避難先としての住宅確保を政策の柱とし、養父市への関心を高めるとともに、「つながり人口」の増加に繋げる方策を考える。

養父市における「つながり人口」の増加を図るためには、まずは養父市への訪問を促すための具体的な契機を創出する必要があると考える。そこで、耕作放棄地を活用した農業体験や、かつて養父市で盛んであった養蚕体験の提供が有効であると考え。これにより、訪問者は地域の自然や歴史文化に直接触れることができ、単なる観光にとどまらない深いつながりが期待できる。

また、宿泊場所として空き家を利活用することで地域資源の有効活用を図るとともに、災害時には避難先として活用可能な仕組みを導入することで、一過性の観光客ではない継続的に関わりを持つ「つながり人口」の形成に繋がることを期待できると考える。

したがって、空き家や耕作放棄地といった地域課題を資源と捉え、体験型・交流型の地域づくりを通じて養父市の認知度や魅力を高めるとともに、都市の防災対策としての視点も加えることによって地域活性化の基礎を築き、「つながり人口」を増加させることを基本的な考え方とする。

第4章 具体的な政策提言

第1節 提案

私たちは、「空き家・農地アダプティブユース事業」と称するプロジェクトを提案する。「空き家・農地アダプティブユース事業」とは、「農業体験」と「防災」を組み合わせた複合的な地域活性化策であり、「つながり人口」の増加を目指すとともに、空き家・耕作放棄地・遠隔避難先の確保という3つの課題の同時解決を図る、いわば一石三鳥を狙うプロジェクトである。このプロジェクトは3つの柱で構成される。

（1）都市部の人々も参加しやすい農地オーナー制度の導入

養父市では、「つなぐ棚田遺産」に認定された別宮、宮垣、能座の棚田について、棚田カードが作成されている¹³。棚田カードの発行は、棚田を知っている人はもちろん、これまで馴染みのなかった人にもその魅力を伝える取り組みとして、地域活性化の一助となっている。一方で、養父市内では現在、都市部の人々が会費を払って田んぼの一区画を借り、地元の農家の指導を受けながら田植えや稲刈りなどの作業を体験し、収穫した米を受け取れる仕組みである棚田オーナー制度の導入はされていない。ただし、ふるさと納税の返礼品として「大屋町加保の棚田オーナー権」が提供されており、田植えや稲刈りなどを体験

¹³ 養父市 HP「棚田カードの発行！棚田の魅力を1枚に」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/11527.html?utm_source=chatgpt.com（閲覧日 2025 年 8 月 25 日）

しながら収穫米を受け取れる仕組みがある¹⁴。しかし、数が限定されている（3組まで）ことを考えると、気軽に応募しにくい面があるのではないだろうか。

そこで、より多くの人々が参加しやすい「農地オーナー制度」を提案したい。前述の通り養父市の耕地面積は約1,400haであり、その中には高齢化の影響などから手が行き届かず、将来的な維持が困難とされる農地も多く存在する。また、人口の約40%が65歳以上¹⁵という現状も、農地の持続的な活用を考えるうえで重要な要素である。こうした背景の中で、耕作放棄地や管理が難しくなった農地を、都市部の人々に向けて「農業体験」として提供することで、農業の魅力や地域の暮らし、自然の豊かさを伝える機会にしていきたいと考える。支援的な側面を持ちながらも、参加者にとっては実際の農作業を楽しみ、食や自然と向き合う時間となり、地域にとっては担い手不足の補完や「つながり人口」の拡大にもつながるのではないだろうか。

参考事例として、養父市にある農家民泊「駅近百姓塾」が挙げられる。私たちは本年9月に養父市役所を訪問し、駅近百姓塾を主催する西垣憲志氏にヒアリング調査を行った。駅近百姓塾は、農業の現場に直接触れられる体験型の農業拠点である。年間を通じて野菜の種まきから収穫までを体験できるほか、味噌や豆腐、きな粉などの加工品づくりも行っている。また、農業体験とあわせて農家民泊も用意されており、滞在を通じて地域の暮らしを体感することができる¹⁶。駅近百姓塾を通じて実際に都市部の参加者との交流が生まれ、それが継続的な関係性につながった結果として移住する人も現れたとのことである。このことから、農業体験の提供は地域と都市住民を結ぶ「つながり人口」の増加に対して一定の効果があると考えられる。

（2）空き家を活かした農業交流と災害時のセカンドハウス

空き家は倒壊の危険性のみならず、不法投棄や害獣の住み着きといった衛生・治安上の問題を引き起こす要因ともなっている¹⁷。これまで空き家は「問題」として捉えられていたが、本提案ではそれを「地域資源」として再評価し、有効活用の可能性を模索した。

¹⁴ 楽天市場「ふるさと納税 養父市大屋町加保の棚田 棚田オーナー権(2025年収穫分)」

https://item.rakuten.co.jp/f282227-yabu/1392233/?utm_source=chatgpt.com（閲覧日 2025年8月25日）

¹⁵ 養父市 HP「人口・高齢化について」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/shiminka/12628.html>（閲覧日 2025年10月5日）

¹⁶ 駅近百姓塾 HP

<https://ekichika100.studio.site/>（閲覧日 2025年10月5日）

¹⁷ MAISON BUY-SELL プレンティグローバルリンクス（株）HP「誰も住んでいない家が傷みやすいわけとは？劣化の防止方法やリスクを解説」

<https://www.plenty-milife-baikyaku.jp/blog/detail1568406/>（閲覧日 2025年9月3日）

具体的には、空き家を修繕し、平時には農業交流の際の「セカンドハウス」として活用しつつ、非常時にはそのセカンドハウスを自身の遠隔避難先として転用するというアダプティブユースの仕組みを提案する。このように、前述の農地オーナー制度と遠隔避難の仕組みを空き家の活用を通じて結びつけることにより、平時・非常時の両面に対応した地域拠点の形成を目指すものである。

修繕については市の助成を前提としつつ、参加者にも修繕段階から関与してもらうことを想定している。参加者が自ら修繕に関わることで「自分たちの手で自分たちの農業交流や遠隔避難の拠点をつくり上げる」という当事者意識が芽生え、修繕後においても、定期的な訪問を通して、日々の管理運営に対するモチベーションを長期的に維持できると考えている。

また、空き家を平時に活用することは、建物の老朽化を防ぐ点でも重要である。空き家は利用されない期間が長くなるほど急速に荒廃しやすく、定期的な手入れが欠かせない。したがって、農業交流用のセカンドハウスとしての活用には、建物を長期的に維持するという実利的な意味合いもある。

さらに非常時の活用については、南海トラフ地震などの自然災害が発生した際に、遠隔避難先として活用することを考えている。養父市は兵庫県の都心部や沿岸部と比較して最大震度が小さく、津波による建物被害が想定されず、人的被害も少ないと考えられている¹⁸。そのような養父市の強みを活かして、大阪市、神戸市、姫路市など「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている市町村¹⁹の住民から農地オーナー制度の参加者を募る。このような仕組みを広く周知するためには、都市自治体との協力協定の締結が重要である。

（３）アプリによる体験記録と地域経済との接続

農業体験をより魅力的かつ持続的な取組へとつなげるために、アプリを活用したいと考えている。

まず、農作業や収穫の様子を写真や動画で簡単に記録できる機能を設ける。参加者ごとに成長の軌跡を残すことができ、これらの記録を自動的に冊子や動画に編集し、体験の記念品としてプレゼントすることで単なる一過性のイベントではなく、「思い出」として記憶に残る体験づくりをすることができる。

また、農家が日々の作業や工夫を発信できるブログ機能を備えることで、参加者は体験の前後も農業に触れることができる機能も実装する。さらに、アプリ内にタスクを提示しクリアするとポイントが付与される仕組みを導入し、そのポイントを市内で使用できる商品券などと交換可能にすることで、参加者の再訪を促すことができ、地域経済の活性化

¹⁸ 兵庫県 HP「兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定」
souteikekka.pdf（閲覧日 2025 年 8 月 21 日）

¹⁹ 内閣府 HP「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村一覧」
nankaitrough_shichouson.pdf（閲覧日 2025 年 8 月 21 日）

にもつながる。記録・発信・参加を一元的に管理できるしくみを整えることで地域と参加者の深い繋がりを促す効果が期待できる。

また、農業体験のみに関心を持つ層は限られることが予想される。そのため養父市が有する「農業が盛んな地域」という強みを広く知ってもらうきっかけを作ると同時に、遠隔避難といった付加的なメリットを参加者に享受してもらうことがアプリ購入の動機づけに不可欠だと考える。

第2節 メリット

この事業を進める上でのメリットは、養父市に対するものとして3つ、農業体験参加者に対するものとして4つ挙げられる。

養父市に対するメリットは、以下のとおりである。

1つ目に、飲食、観光など地域経済の活性化である。農業体験の参加者は、自然とのふれあいを求める人が多くなることが考えられる。養父市の豊かな自然を魅力に感じる人を集客することが可能となる。また、農業体験は数日間に及ぶものになるため、その間、飲食、観光などの消費が生じることが見込める。アプリ内では、ポイントの付与と商店でのポイントの利用など消費活動を円滑に行うことができる仕組みを整えることで、地域経済の活性化につながると考える。

2つ目に、養父市の災害対応力の向上である。空き家を改修することで建物の耐震性の向上につながり、地震による倒壊の防止になる。また、改修により建物の景観が改善されることで防犯の観点でも効果が期待できる。

3つ目に、広報活動にあたって防災の観点からのアプローチが可能になることである。過去に日本を襲った幾多の災害や南海トラフ地震の予想を受けて、災害への危機感はいくつもの人々が抱いている。レジャーと災害への備えを融合させることで、自然への興味を持つ他に、災害への備えを求める人に向けたPRが可能になる。

農業体験参加者に対するメリットは、以下のとおりである。

1つ目に、自然とふれあうことによるリフレッシュの効果である。自然の存在は、都市部で生活する若年層には身近なものではない。中年層においても現在の生活で自然を身近に感じる人は多くはないと考える。自然は、多くの人々にとって普段の生活とは離れた存在である。非日常的な体験を求める人、日常生活で疲弊し、自然とのふれあいを求める人の需要を満たしたサービスを、当事業によって提供することができると考える。

2つ目に、米の取得機会の提供である。夏季の猛暑、減反政策の継続による供給量の減少などが影響し、慢性的な米不足が深刻な問題となっている。その結果、昨今の我が国では、米の値段が高騰する一途を辿っている。そこで、アプリを通して米の生産（田植えから収穫まで）に密接に関わることによって、参加者は手軽に米づくりへの関心、理解を深めることができる。また、育てた米を参加者に還元するシステムを構築することによって、供給の面で米不足の解消が期待できると考える。

3つ目に、体験による食育、自然学習である。アプリを用いて作物の成長過程や農家のブログを参加者へ届ける、農業体験で実際に作物に触れるなど、参加者に対して農業についての理解を得てもらう効果が期待できる。作物の生産過程を知ることは参加者の食育

にもつながる。また、養父市へ実際に足を運ぶことで自然に対する理解を深めることにもつながる。

4つ目に、災害時の避難生活の負担の軽減が可能になることである。避難生活では、ライフラインが確保されていることとプライバシーが守られていることが重要である。避難所ではライフラインが断絶した状況下に加えて閉鎖的な空間に避難者が密集することになるため、衛生やプライバシーが保たれた環境を整えることは困難である。このような環境では、健康状態の悪化、感染症の拡大などの懸念が挙げられる他、プライバシーが保たれなければ避難者の精神的な負担が大きくなる。避難生活の環境は災害関連死につながる問題である。この事業の農業体験参加者は、普段から住み慣れている「セカンドハウス」を遠隔避難先として利用することができる。このことは、平時とは異なる避難生活の負担を軽減する上で極めて効果的である。

第3節 事業を進めていく上での課題と対応策

この事業を進めていく上で、課題は3つある。

1つ目に、財源確保についてである。こちらはアプリをサブスクリプション制とし、年会費を設定して継続的な収入を確保する。これによって、参加者が稲の成長観察や収穫物の受け取りを楽しむ対価として支払うことにより資金を得ることができる。また、地元の企業や事業者と連携して、アプリ内に特産品や観光関連の広告を掲載し、広告収入を追加で獲得する。さらに、プロジェクトの初期段階ではクラウドファンディングを活用し、市外の支援者を募る。目標額を設定し、リターンとして田植え体験チケットや養父市内で使える商品券を提供することで、資金を集めやすくなる。こうした組み合わせにより、行政の予算に過度に依存することなく、持続可能かつ自立した運用を目指す。また、実際に類似の農業体験で、サブスクリプション制によって運用がなされている事例があるため、実現可能性が高い²⁰。

2つ目に、この事業に対する地域の理解が得られるかどうかである。この事業の参加者は「セカンドハウス」のオーナー等として、二地域居住のいわば「半住民」という形で地域に入ってくることとなる。このことについて地元の理解が得られるかが問題である。そこで、市役所が地元住民に向けた説明会を定期的に行い、提案のメリットを強調する。メリットとして、観光消費の増加や、交流促進に伴う地域活性化を具体的に説明する。例えば、参加者が地元イベントに参加することや、ボランティアとして貢献するイメージを共有する。必要に応じて、自治会やNPOと連携し、小規模避難訓練を実施して信頼を築く。こうしたプロセスにより、住民の賛同を得ることができ、受け入れ体制を構築することができる。

3つ目に、農業体験者は、週末などを除いて普段は大都市に居住しているため、普段の作物の世話をどうするかが問題となる。このことから、農家の協力を得ることができない可能性がある点が挙げられる。農家の協力を得るためには、負担を軽減する仕組みを用

²⁰ あぐり de ぱくり HP

<https://agupaku.hachimaruku.com/>（閲覧日 2025 年 9 月 11 日）

意し、メリットを明確に伝えることが有効だと考える。負担軽減策として、支援金や農業体験マニュアルの作成が挙げられる。農家に対する支援金の提供は金銭的な負担軽減につながる。そして、農業体験プログラム用の運営マニュアルを作成することで、参加者への説明や安全対策、農家の役割分担を明確にすることができる。加えて、一つの田んぼを複数の参加者が共有し、交代で水の管理や除草といった日常的な作業を行うシステムを導入することにより、農家の作業負担を大幅に軽減することができる。体験参加者を労働力として活用することで農家の作業負担を軽減できることを積極的に伝え、協力に対する抵抗感が生まれにくくなると考えられる。

第5章 おわりに

本提案は、養父市が直面する空き家の増加や耕作放棄地の拡大といった地域課題に対し、空き家を活用した「農業体験」と「防災」を組み合わせた新たなアプローチを通じて、都市住民との持続的な関わりを生み出すことを目的としている。これにより、単なる観光や一時的な訪問ではない、中長期的な「つながり人口」の形成を目指すものである。

今後は、「空き家・農地アダプティブユース事業」をきっかけに都市と地方の交流が進み、空き家の利活用によって地域資源の再生が図られることで、地域の魅力や価値が見直されていくことが期待される。また、遠隔避難先としての活用は、安心・安全の視点からも都市住民に選ばれるまちづくりへとつながると考える。

こうした取り組みは、市民・地域・公共が三位一体となって担うことで、養父市の資源と強みを活かした持続的かつ柔軟な地域モデルを構築することができ、全国に先駆けた先進的な事例として他地域への波及も期待できると考える。

<参考文献>

あぐり de ぱくり HP

<https://agupaku.hachimaruku.com/> (閲覧日 2025 年 9 月 11 日)

駅近百姓塾 HP

<https://ekichika100.studio.site/> (閲覧日 2025 年 10 月 5 日)

NHK NEWS WEB「南海トラフ巨大地震「新被害想定」公表 私のまちは」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250331/k10014762791000.html> (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

気象庁 HP「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/nteq/assumption.html> (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所「北近畿豊岡自動車道」

<https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/road/kitakinki/index.html> (閲覧日 2025 年 10 月 5 日)

こくみん共済 HP「防災・災害に関する全国都道府県別意識調査 2024」2024 年 11 月

<https://www.zenrosai.coop/bousai-gensai/survey2024.html> (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

トラストバンク地域創生ラボ「農業に関する意識調査」

https://note.com/tb_regional_labon/n5e20bcdcf729 (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

内閣府 HP「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村一覧」

[nankaitrough_shichouson.pdf](#) (閲覧日 2025 年 8 月 21 日)

農林水産省 HP「経営継承」

https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/nougyoukeiei_jousei_r6apr_5.pdf (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

農林水産省 HP「市町村の姿 グラフと統計でみる農林水産業」

<https://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/28/222/details.html> (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

兵庫県 HP「兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定」

[souteikekka.pdf](#) (閲覧日 2025 年 8 月 21 日)

兵庫県 HP「令和 5 年住宅・土地統計調査」

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/jyuutakutochi.html> (閲覧日 2025 年 10 月 8 日)

MAISON BUY-SELL プレンティグローバルリンクス (株) HP「誰も住んでいない家が傷みやすいわけとは？劣化の防止方法やリスクを解説」

<https://www.plenty-milife-baikyaku.jp/blog/detail568406/> (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

やぶ市観光協会「アクセス」

<https://www.yabu-kankou.jp/access> (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

養父市 HP「耕作放棄地の再生に補助金をご活用ください」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/1729.html>

(閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

養父市 HP「人口・高齢化について」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/shiminka/12628.html> (閲覧日 2025 年 10 月 5 日)

養父市 HP「棚田カードの発行！棚田の魅力を 1 枚に」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/11527.html?utm_source=chatgpt.com（閲覧日 2025 年 8 月 25 日）

養父市 HP「防災マップ・ハザードマップ」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/kurashi_tetsuzuki/bosai/4/index.html（閲覧日 2025 年 9 月 4 日）

楽天市場「ふるさと納税 養父市大屋町加保の棚田 棚田オーナー権(2025 年収穫分)」

https://item.rakuten.co.jp/f282227-yabu/1392233/?utm_source=chatgpt.com（閲覧日 2025 年 8 月 25 日）

YAVU～関係を耕す養父づくり～

関西大学・政策創造学部 岡本ゼミ（担当教員 岡本哲和）

参加者：有川龍之介・一井菜央・乾莉緒・上野蓮太郎・小島悠誠・竹田朝香・中川真那・中村咲彩・永田夕貴・福井翔也・文野颯太・増澤萌咲・三浦大和・森田大賀・今村天翔・服部修平・原田奏士朗・廣瀬諒也・光田昌平・宮元優人

梗概

本報告は、兵庫県養父市の中山間地域における持続可能な地域振興を目指し、「関係人口」を媒介とした共創型地域政策の可能性を探る。養父市は自然豊かな地理的条件と有機農業などの地域資源を有する一方、少子高齢化や人口流出、農業の担い手不足など、典型的な中山間地域の課題を抱えている。本報告では、これらの課題を克服し、地域と都市部を結ぶ新たな関係を構築するための政策プランとして「YAVU (Yabu・Agriculture・Vegetable・Update)」を提案する。

YAVU は、農業を軸に地域外の多様な主体が養父市と継続的に関わる仕組みである。短期的施策としては、「養父市＝有機野菜」というブランドを強化し、農家レストランや EC サイト、地域イベント（YAP）などを通じて地域の認知度と消費を拡大する。中期的施策としては、オンラインセミナーと現地での農業体験プログラムを組み合わせ、農業未経験者にも段階的な参加機会を提供することで、関係人口の拡大と就農意欲の醸成を図る。

さらに、短期・中期施策の相乗効果として、SNS 投稿キャンペーンや参加特典によるインセンティブ設計を行い、参加者の継続的関与を促すとともに、地域ブランドの認知拡大と経済波及効果の持続を可能にする。これにより、関係人口が地域経済・社会の担い手として機能し、農業を核とした地域発展が促されると期待される。

YAVU により、養父市が「外に開かれた挑戦の場」となり、長期的に人口減少社会においても選ばれ続ける中山間地域となることを本報告は目指している。

1. 本報告の目的

本報告は、「未来を紡ぐ 市民・地域・公共がともに挑戦するまちづくり ～選ばれる中山間地を目指して～」というコンペのテーマを体現するために、地域外の人々との多様な関係を促進して関係人口を増加させ、地域の持続的な活性化を実現する案を提示する。養父市は、自然豊かな中山間地域という地理的特性と、有機農業・農業体験といった地域資源を有しているが、少子高齢化・人口流出・担い手不足などの課題を抱えており、地域経済の停滞や集落機能の低下が懸念されている。

こうした状況に対し、本報告は、YAVU＝Yabu（養父市）、Agriculture（農業）、Vegetable（野菜）、Update（アップデート）と名付けたプランを提案し、都市部住民や企業、教育機関など地域外の人々が養父市内で農作業体験、地域イベント、交流、有機野菜ブランドの発信、体験等を通じて、継続的に地域と関わる「関係人口」の拡大を目指す。これにより、地域資源の活用や、それによる新たな人材・知識の流入を促進し、地域経済の循環を生み出すとともに、(1) 養父市を「選ばれる中山間地」として再構築すること、(2) 都市部住民・関係人口との接点を増やし、地域を訪れる、関わる、参画するという流れを確立すること、を目指す。最終的には「関係人口」の増加が定住・移住・地域での事業参画など次のステップへ波及し、養父市が中山間地帯として魅力・活力

を持ち続ける「選ばれる」地域になることを目指す。

2. 本報告の背景

養父市は、自然豊かな中間山地域に位置し、農業が盛んである。特に、環境に配慮した有機農業を地域ブランドの柱としている。またスキー場や「あけのべ自然学校」などの多様な交流資源なども有している。しかしながら、少子高齢化、人口流出、若者の減少による担い手不足などの課題を抱えている。特に地域経済の基盤である農業分野における担い手不足は、地域経済の停滞や耕作放棄地の増加、集落機能の低下が懸念されている。図1から、養父市の人口は2000年の約3万人から現在約2.2万人になり、25年後の2050年には約1.1万人まで減少すること、及び15歳から64歳までの生産年齢人口の割合が減少し65歳以上の老年人口の割合が増加していることで少子高齢化が進行していることがわかる。

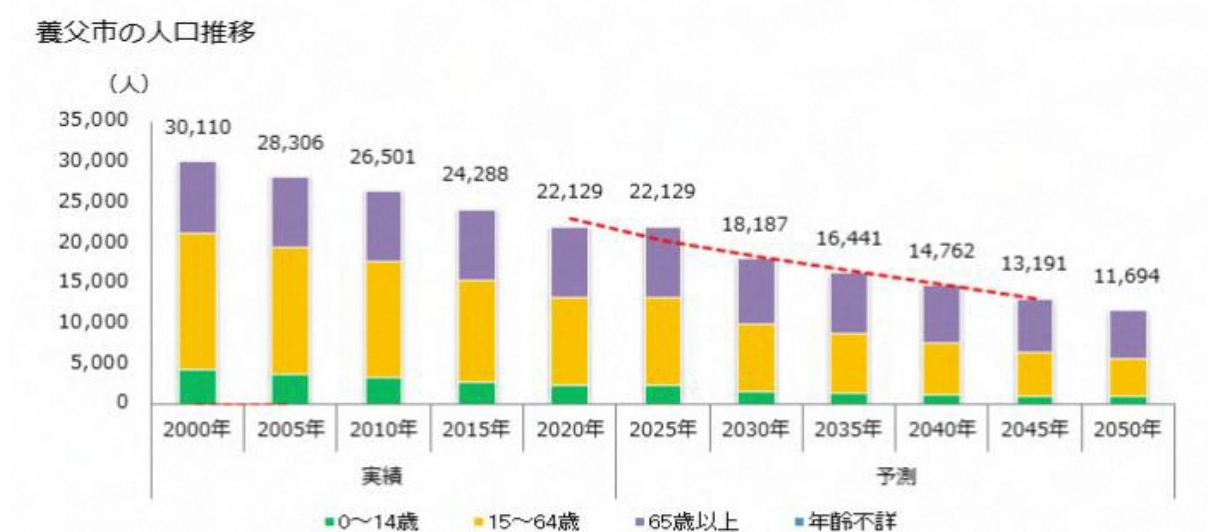


図1；養父市の人口推移。出典：総務省 HP より

特に農業分野に関しては、総農家数が1995年から2020年までの25年間で約3,641戸から約1,983戸となっており、約45%減少している。耕地面積に関しても同様に減少しており、1995年の約1,848haから2020年には1,490haとなっている(表1参照)。このように養父市では、少子高齢化に伴う人口減少が進行しており、これに伴う担い手不足が、農業従事者数および耕地面積の減少という形で、深刻な農業課題となっている。

表1：養父市における農家数と耕地面積の推移

年度	総農家数	耕地面積
1995 年	約 3,641 戸	約 1,848ha
2015 年	約 2,397 戸	約 1,520ha
2020 年	約 1,983 戸	約 1,490ha

出典：養父市ウェブサイト等を基に報告者作成。

3. YAVU について

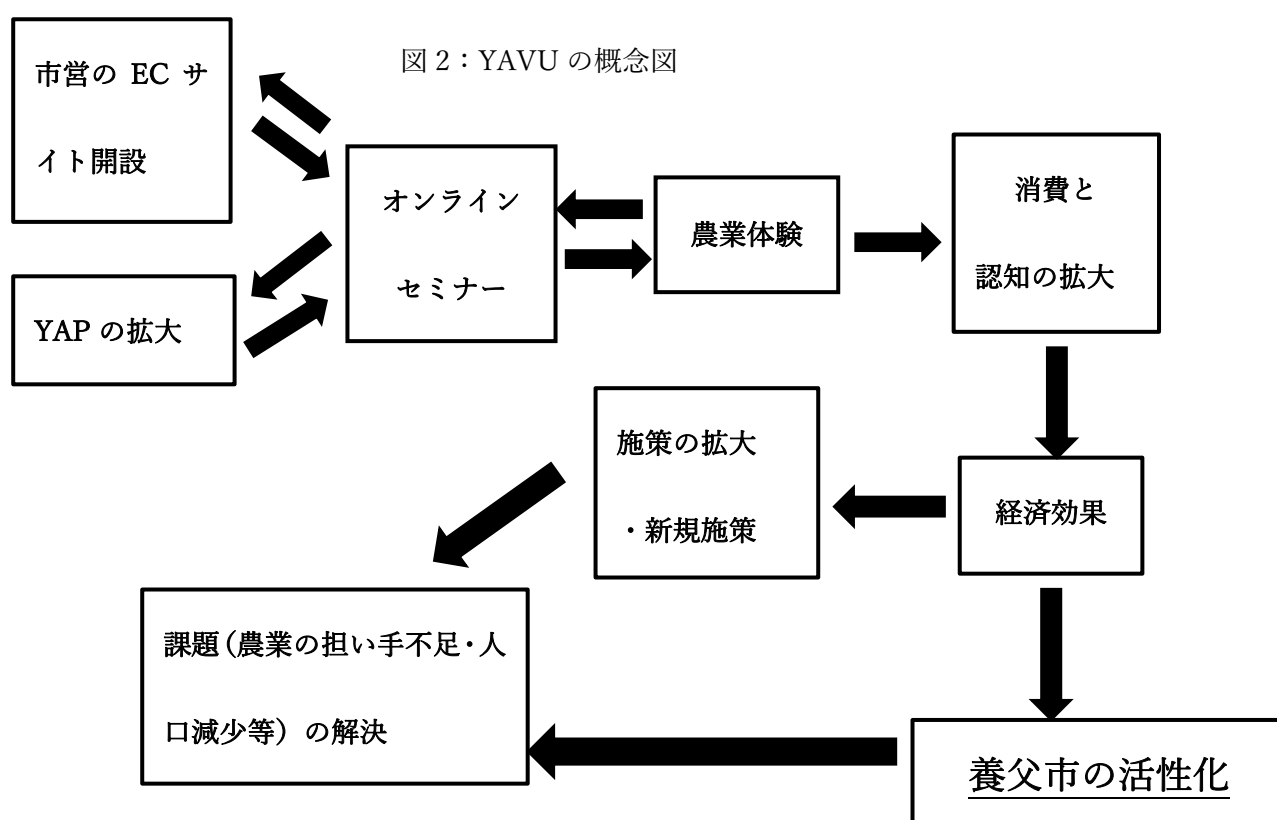
3.1 短期的な施策とその効果

前章を踏まえて、われわれは農業を核にして関係人口の拡大を図るためのプランである YAVU を提案する(図 2 参照)。それは大きく (a) 短期的な施策 (b) 中期的な施策の 2 つからなる。

まず、短期的な施策について説明する。これは、「養父市といえば有機野菜」というイメージが浸透していることを基盤として農家レストランへの集客を増加させ、さらにそれを中期的な施策へとつなげることを目的としている。それゆえ、養父市と人々の関係を一度限りに終わらせずに、中期的な関係を築くための施策と位置づけられる。

3.2 中期的な施策とその効果

続いて、中期的な中期的な施策について提案する。本施策は、地域外の人々が養父市と継続的に関わるきっかけを作り出し、地域の担い手不足の補完と将来的な定住・就農への繋がり創出



を目的とするものである。以下では、具体的な施策の内容について説明する。

第 1 の施策は、「農業体験に関するオンラインセミナーの開催」である。これは、農業に関心を持つ若者層を主要ターゲットとし、オンラインでの知識提供を行う。この施策の背景として、現代の若者世代は、農業に対して興味はあるが、農業を体験したことのある人が少ないことにある。そこで、農業に関心を持つ農業未経験者に対して、就農への心理的な障壁を取り除き、具体的な行動への一步を踏み出すきっかけを提供する。開催形式はオンライン（Zoom 等）形式をとり、興味の大小に関わらず気軽に参加できる場を設ける。

開催時期は第 2 の施策である現地体験（後述）の約 1 か月前から 4 週間前、頻度は週 1 回である。オンライン形式であるため。学生だけでなく社会人も比較的気軽に参加できる。セミナー担

当講師は、養父市で活躍する現役農家の方であり、1回で約1時間半話していただく。毎回異なる内容を提供し、それぞれの分野に特化した講師の登壇を予定している。具体的には、農業の現実的な側面（耕起から出荷までの作業の流れ、機械・農具の使い方やコスト、農家の1日のスケジュール、季節・天候による作業の違い、地域の独自の取り組み、農業のやりがいなど）を中心的な内容として提供する。また、SNS等を通じて講師と受講者とのコミュニケーションを促し、質問等ができるようにする。講師の農家の方への謝礼については、行政や地元経済界などの協力を得て、積極的に行う。

第2の施策は、「季節に合わせた養父市での農業体験の開催」である。ここでは、上記のオンラインセミナーで得た知識を、実際の体験へと応用する。それを通じて、養父市の豊かな自然と「農のリアル」を体感してもらう。このように、オンラインとオフラインの施策を組み合わせた二段階のアプローチで参加者の関心を強化・定着させることが狙いである。

施策の内容としては、養父市の特産物（朝倉山椒、轟大根、富有柿、ほうれん草など）の収穫など人手を要する作業が中心となる。季節ごとに、2泊3日のプログラムを実施する。現地での宿泊に関しては、「あけのべ自然学校」や周辺ホテル（1泊12,000円～16,000円程度）の利用が可能である。移動手段としては、地元のバスも利用してもらう。参加者には、サイズ規格に合わなかった収穫物の試食などの特典を付与し、そこで地域住民との交流も深める。

次に、プログラムの具体的な例（農作状況によって多少変更あり）を示す（表2参照）。春は朝倉山椒の収穫である。大型機械導入が難しく短期間の集中的な人手が必要である一方で、山椒には棘がなく比較的安全なため、未経験者でも取り組みやすい。夏は轟大根の間引きである。農業初心者にも栽培しやすく、販売先も確保されているため経営安定性に優れ、品質管理の基礎も学べる。秋は富有柿の収穫である。イベントとしても馴染み深く、作業が簡単で初心者でも対応可能である。そして、冬はほうれん草の収穫である。有機農業が中心であるため、その手法を学ぶことができる。これについては、就農希望者向け体験を実施した前例もある。

これらの施策から期待される効果として、農業関係人口の増加と就農意欲の向上がある。オンラインセミナーで農業を現実的な選択肢として捉える若者が増加し、現地体験を通じて就農意欲が飛躍的に向上する。継続的な参加者の中から、養父市への移住や就農といった具体的な事例の創出が期待される。また、地域がYAVUに取り組むことで、地域コミュニティの確立と養父市のブランド力の強化も考えられる。農業を核として、地域住民と関係人口との間に強固なコミュニティが形成され、互いに学び合う関係が構築される。また、ZOOMやSNSの活用により、養父市の特産物が広く認知され、全国的にも地域ブランド力と養父市の認知度が向上する。

表2：農業体験プログラムの内容とその選択理由

季節	体験内容	選択理由
春	<u>朝倉山椒の収穫</u>	短期的かつ集中的な人手が必要。大型機械の導入が困難。
夏	<u>轟大根の間引き</u>	栽培しやすく、販売先も確保されているため、就農を考える農業初心者に推奨。
秋	<u>富有柿の収穫</u>	イベントとしても馴染み深く、作業が簡単で年齢問わず、初心者でも対応可能。
冬	<u>ほうれん草の収穫</u>	有機野菜として有名。有機農業の手法を学ぶことができる。 就農希望者向け体験の前例もある。

出典：報告者が作成。

3.3 短期的施策と中期的な施策のつながりが生む相乗効果

これまで、YAVU の短期的施策と中期的施策について説明してきた。しかし、この2つの施策は別々のものでなく、両者が組み合わせることで相乗効果が生まれる。ここでは両施策の2つの「つながり」について説明する。

①参加者へのインセンティブを生むつながり

第1は、両施策のつながりを通じて、参加(者)へのインセンティブが生み出されることである。YAVU では、SNS 投稿キャンペーンや体験後の特典を通じて、短期的施策への参加者、すなわち有機野菜の購入者や YAP への参加者を、中期的施策である農業体験プログラムの参加へと誘導する。また、逆に農業体験プログラムに参加して農業に興味を持った人は、短期的施策への関心も持ちやすく、新たな顧客となる可能性が高い。これらは養父市への再訪を促し、そこで新たな体験を得るだろう。具体的には、農業体験プログラム参加者を対象に SNS 投稿キャンペーンを実施し、投稿者には次回体験のためのクーポンや割引を提供する。加えて、YAP などの地域イベントや農家レストランにおいてプログラム参加者限定の割引や優待を実施し、養父市との継続的な関わりを促進する。

このように、段階的なインセンティブを通じて、まず養父市を知り、その後、実際に現地で何らかの体験をし、さらに地域と関わり続けるという流れを構築することで、養父市との長期的な関係を築くことを目指す。

②認知度向上と経済拡大のつながり

第2は、YAVU の短期的施策を通じた「認知と消費の拡大」と中期施策を通じた「交流による定着」を組み合わせることによる、養父市の持続的な農業振興と経済発展の実現である。

具体的には、短期的施策では、EC サイトや YAP、農家レストラン等での PR を通して「養父市＝有機野菜」というイメージを浸透させ、養父市の農産物や農家の魅力を広く発信することで認知度の向上を図る。それにより、養父産農産物への消費意欲を高め、地域経済の活性化につなげることを目指す。さらに、こうした取り組みを通じて養父市や農業に関心を持った人々が、中期的施策の農業体験プログラムへ参加する流れを生み出され、さらにこのことが地域の人たちとの交流をもたらす。このように、滞在型の体験や地域住民との交流を通じて、短期短期的施策で得られた養父市への認知や経済効果を一時的なものにせず、地域全体の持続的な成長へとつなげる。

4. おわりに——YAVU が目指す長期的効果——

以上のように、YAVU によって短期および中期の施策がそれぞれつながり、それらが継続的に実施されていくことで、「関係人口の増加が定住・移住・地域の事業参画など次のステップへ波及し、養父市が中山間地帯として魅力・活力を持ち続ける『選ばれる』地域になること」が実現すると考える。最後に、そのことが将来の養父市に及ぼす長期的な効果について具体的に説明して、結論に代えたい。

まず、養父市において長期的に期待されるのは、人口減少と高齢化が進む中でも地域の担い手が多層的に確保されることである。ここでいう「担い手」とは、従来の専業農家に限定されるものではなく、都市部からの移住者や、リモートワークを活用しながら農作業や地域活動に部分的に参加する人、季節ごとに農業に従事する短期滞在者、さらには学生の長期インターンや企業の

地域協力人材など、多様な関わり方を持つ人々を含む。このような「多様な関係参加者」が増えること(＝関係人口の増加)で、農業労働力の補完だけでなく、地域イベントの企画運営や教育プログラムの支援、観光や飲食事業との連携など、地域の様々な場面に人的資源が行き届くようになる。

また、本報告で推進する有機農業を軸としたブランド化と体験型施策により、養父市の農産物の市場での付加価値が高まり、観光分野等との連携も強化される。その結果、地域における雇用機会や新規事業の可能性が拡大し、農業だけでなく加工品開発、農家レストラン、エコツーリズム、教育連携プログラムなど、多様な産業が育ちやすい環境が形成される。このように、地域資源と外部人材の循環が成立することで、経済活動が地域内で回り、人口減少社会の中でも持続可能な地域構造が形成される。

さらに、都市部住民や若い世代が持続的に養父市と関わることは、地域文化の継承やコミュニティの活性化にも寄与する。外部からの視点や知識が地元住民と交わることで、新しい価値観やアイデアが生まれ、変化に適応する柔軟な地域社会が育まれる。こうした外部とのつながりが定着することで、養父市の閉鎖的な地域ではなく外に開かれた学びと挑戦の場としての魅力が増し、次世代を担う人々が自然と集まる環境が形成される。

以上が、われわれが YAVU を通じて長期的に目指す「持続可能な中山間地域モデル」であり、将来にわたって「選ばれる地域」養父市の姿である。

参考資料

- ・たじま UI ターン情報サイト：ひょうご北部で暮らす「初開催！就農希望者向け農作業体験イベント【11/24(日)養父・12/8(日)朝来】」〈<https://tajimalife.jp/event/5351.html>〉
 - ・地方創生 HP「養父市の挑戦 -地方創生」〈<https://www.chisou.go.jp>〉
 - ・農林水産省「アサクラサンショウの生産拡大」〈https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/hukyu/h_zirei/r5/pdf/28-2.pdf〉
 - ・マイナビ農業「兵庫県養父市に広がる高原で野菜づくり。特産品『轟（とどろき）大根』の魅力！」〈https://agri.mynavi.jp/2019_06_12_70741/〉
 - ・やぶ市観光協会「朝倉山椒」〈<https://www.yabu-kankou.jp/sansyo>〉
- *上記 URL はいずれも 2025 年 10 月 29 日に確認した。

公共政策フォーラム 2025in 養父 報告書・論文集
発行：令和8年2月

公共政策フォーラム 2025in 養父実行委員会事務局
（養父市経営企画部経営政策・国家戦略特区課）

〒667-8651 兵庫県養父市八鹿町八鹿 1675 番地
TEL：079-662-7602（直通） FAX：079-662-7491
E-mail：kikakuseisaku@city.yabu.lg.jp